上越教育大学年次報告書

—国際交流の現状を公開する—

第10集：平成 6 年度版

上　越　教　育　大　学

ま　え　が　き

ここに平成６年度の「上越教育大学年次報告書」をまとめあげることができた。本平成６年度版は，昭和60（1985）年度版から数えて第10集となる。ここ数年来の大学改革の波の中で新構想教育大学としての在り方を問い続けながら，それに対する堅実な歩みの一つの成果が集約されている。

特に本年度においては，最近とみにたかまりつつある国際交流の問題に焦点をあて，本学における取り組みの現状について特集し，自己点検・評価の対象として今後の方向を探ろうと試みた。ここで，本学の目的が学校教育に関する諸科学の研究を推進し，同時に教育者としての使命感と優れた教養・学識・技能を合せ備えた有為な教師の養成にあるという点で，一人我が国の教員養成にとどまらず，本質的にグローバルな目的を包み込んでいることに注目したい。

留学生受入れ10万人計画は着実に進んだが，本学においては大学の目的に沿った留学生指導システムを検討し，日本語・日本事情のカリキュラムをベースに，指導教官と直接，本来の教育研究に取り組めるような体制が整ってきたことは注目される。その一つの成果として，文部省の教員研修留学生が本学を志望する傾向が現れ，改めて本学の果たす役割を自覚することとなった。更にアジア諸国からの留学生が増加するにつけて，彼らが母国で学んだ日本に関する歴史や社会の情報と本学でのカリキュラムの内容や指導教官のアジア認識との間に，もし，ずれを生じるようなことがあれば，かえって我が国に留学することによって，その成果を生かすどころかマイナスの日本観を生み出すことにもなりかねない。留学生の教育や研究指導を通じて，まずは人間交流から相互の異文化理解が進み，陥りがちな日本中心主義からの脱却と普遍的な価値の相対化につながることを心掛けるべきであろう。

国際交流は留学生をお客様扱いする段階から，アジアそして他の諸国に，教育や研究の優れた私たちのパートナーを育てていく有意義な活動であることを再認識する段階に至ったというべきであろうか，今回の年次報告をステップとして来年度以降の更なる展開を期待するものである。

平成８年２月

上越教育大学長
自己評価等委員会委員長

加藤　章

目　　次

まえがき

1　総　　論 …… 1
(1)　年度のハイライト …… 1
(2)　当面の課題（平成6年度を振り返って） …… 2
(3)　管理運営の概要 …… 3
①　評　議　会 …… 3
②　教　授　会 …… 3
③　大学院学校教育研究科委員会 …… 4
④　参　与　会 …… 4
⑤　将来計画検討委員会 …… 4
⑥　自己評価等委員会 …… 5
⑦　人　　事 …… 5
⑧　財　　務 …… 6
⑨　学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会 …… 6
(4)　広報活動 …… 10

2　国際交流 …… 12
(1)　概　　観 …… 12
①　本学における国際交流の在り方 …… 12
②　国際交流委員会の活動状況 …… 13
(2)　外国人留学生の受入れ …… 14
①　受入れの理念 …… 14
②　勉学条件 …… 16
③　指導体制 …… 18
④　教員研修留学生等 …… 20
(3)　在学生の海外留学・研修 …… 21
①　海外教育（特別）研究 …… 21
②　海外派遣留学生 …… 22
③　指導体制 …… 23

(4) 研究者の国際交流 ……24
① 在外研究の方針と状況 ……24
② 文部省在外研究員派遣教官の実情報告 ……24
③ 外国人研究者の受入れ状況 ……27
④ 外国人教師等の任用 ……27
⑤ 共同研究の現状 ……28
(5) 海外の大学等との交流 ……28
① 大学間交流協定 ……28
② 附属中学校における国際交流 ……29
(6) 評価及び課題 ……30

3 研究・教育・社会的活動 ……32
(1) 概　　観 ……32
(2) 各部（系）の研究・教育・社会的活動 ……33
◦学校教育研究系 ……33
◦幼児・障害児教育研究系 ……43
◦言語系教育研究系 ……51
◦社会系教育研究系 ……58
◦自然系教育研究部 ……64
◦芸術系教育研究部 ……73
◦生活・健康系教育研究部 ……83
(3) 研 究 紀 要 ……95
(4) 研究集会等 ……96
(5) 教育課程の改善 ……98
(6) 大学院の教育 ……99
① 入学者選抜 ……99
② 教 務 関 係 ……100
③ 教 育 実 習 ……102
④ 学 位 論 文 ……104
(7) 学部の教育 ……115
① 入学者選抜 ……115
② 入学者選抜方法の研究 ……117
③ 教 務 関 係 ……118
④ 教育実地研究 ……120
⑤ 卒 業 研 究 ……121

(8) 公開講座等 ……129
① 公開講座 ……129
② 文化講演会 ……129

4 厚生補導 ……131
(1) 厚生補導 ……131
(2) 大学会館 ……133
(3) 学生宿舎 ……134
(4) 国際学生宿舎 ……135
(5) 就職 ……136

5 附属図書館（学術情報提供の高度化に向けて） ……139

6 センター ……143
(1) 学校教育研究センター ……143
(2) 保健管理センター ……147
(3) 情報処理センター ……148
(4) 附属実技教育研究指導センター ……149
(5) 附属障害児教育実践センター ……152

7 附属学校 ……155
(1) 附属小学校 ……155
(2) 附属中学校 ……157
(3) 附属幼稚園 ……159

8 施設 ……162

9 事務局 ……163

10 資料 ……166
(1) 管理運営機構 ……166
(2) 予算及び決算 ……168
(3) 広報刊行物一覧 ……169
(4) 科学研究費補助金等による研究 ……170
(5) 教官の外国出張等 ……172

(6) 外国人留学生在籍状況 ……173
(7) 平成７年度入学者選抜試験状況 ……174
(8) 在学者数 ……177
(9) 修了者・卒業者数 ……179
(10) 公開講座等実施状況 ……180
(11) 奨学金受給状況 ……181
(12) 授業料及び入学料免除実施状況 ……183
(13) 学生宿舎入居状況 ……184
(14) 平成６年度修了者・卒業者就職状況 ……185
(15) 学生健康診断受診状況 ……188
(16) 附属図書館蔵書数・利用状況 ……190

あ と が き

1　総　　論

(1)　年度のハイライト

平成６年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

①　本学大学院学校教育研究科学校教育専攻及び教科・領域教育専攻社会系コースの高等学校教諭専修免許状(地理歴史,公民)授与の課程が認定され,平成６年４月１日から適用された。

②　徐　國林ハルビン師範大学校長が，平成６年５月28日来学し，同大学との学術交流を推進することを確認した。

③　ウラジミール・D・クーディック，ロシア共和国科学アカデミー極東地質研究所古生物学・層位学研究室主任研究員を平成６年９月８日～10月７日までの間，外国人研究者として受入れた。

④　平成６年３月24日竣工した第２講義棟の竣工記念式典を学内関係者100名余りの出席を得て，平成６年９月21日挙行した。

⑤　優秀な大学院学生に対し，教育的配慮のもとに学部の実験・実習・演習等の教育補助業務を行わせ，これに対する手当を支給するティーチング・アシスタント制度を平成６年10月から実施した。

⑥　本学学生の生活実態を把握し,福利厚生の充実を図るための基礎資料とすることを目的に,平成６年10月12日～10月26日までの間，第１回学生生活実態調査（調査結果を報告書として平成７年３月発行）を実施した。

⑦　学生の教育研究に資するため，平成６年10月19日大学院学校教育研究科及び学校教育学部の平成７年度版シラバス（授業計画）の作成（平成７年４月発行）を決定した。

⑧　兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科設置に関する構成大学間協定を兵庫教育大学,鳴門教育大学，岡山大学及び本学の４大学間において平成６年11月１日締結した。

⑨　学部学生が４年間の大学生活に主体的に取り組むための動機付けとなる授業科目「基礎演習」の平成７年４月開設を決定し，平成７年２月１日学則の改正を行った。

⑩　大学院学校教育研究科教科・領域教育専攻芸術系コースにおいて，平成７年度入学者から学位論文に研究分野に応じて研究演奏又は研究作品を加え，総合的に審査・判定することができるものとすることを決定し，平成７年２月１日学則の改正を行った。

⑪　本学外国人留学生と小・中学校児童・生徒との交歓をとおして，児童・生徒の国際理解に対する認識を深めること及び留学生に生きた教育・研究の機会を与えること等を目的に，外国人留学生による「上越市内の児童・生徒への外国紹介」を上越市教育委員会の協力のもとに，本学附属小・中学校で平成７年２月14日実施した。

⑫　利用者へのサービス向上のため，附属図書館の土曜日開館（９：00～14：00）を平成７年４月から実施することとし，平成７年３月16日関係学内規則の改正を行った。

⑬　平成６年11月25日竣工した情報処理センター及び平成７年１月25日竣工した国際学生宿舎の竣工記念式典を学内関係者の他，文部省関係者，地元関係者等131名の出席を得て，平成７年３月８日挙行した。

⑭　外国人留学生にとって魅力ある環境条件を整えるため，大学と地方公共団体及び民間団体等の連携・協力関係をより推進することを目的に，「上越市と上越教育大学の留学生フォーラム」を上越市との連携の上，上越ワシントンホテルで平成７年３月27日実施した。

⑵　当面の課題（平成６年度を振り返って）

平成６年度，本学にとっての最大の課題は，前年度から具体的な活動を始めた連合大学院博士課程の設置運動であった。それは，本来的な大学運営の実をあげることと平行して進展した。そのため，３新教育大学間で緊密に連絡を取り合って行った文部省との交渉過程で求められる資料の作成や設置構想の再検討など，少なからざるエネルギーを必要とするものであった。その動きの中心が学長団と設置準備委員会委員，そして担当事務官に集中せざるを得なかったのも，構想実現の可能性がなかなか明確にならなかったからでもあった。

その中で生じた問題点をあげれば，次のようなものがある。第一に岡山大学の連合参加問題である。すでに平成４年度の日本教育大学協会評議員会において，教員養成系大学に博士課程が設立される場合には，全国に２つ程度に限定されるだろうとの見通しが示されていた。その予想として早くから博士課程設立に名乗りをあげていた東京学芸大学及び３新教育大学の動きが注目されたが，それに対して伝統ある教育学部系の希望はどうなるのかとの意見が岡山大学から示されていた。

その後，連合大学院構想が平成５年度から具体化し，その動きを見て岡山大学は兵庫教育大学を通して，新教育大学連合への加入を申し入れてきたのであった。新教育大学連合としても設置構想の基本方針に，将来に向かって他大学に門戸を閉ざすものではないことをうたっていたが，博士課程設立以前に加入問題が生じたため，この問題が設立を早めることにつながるかどうかをも含めて慎重な論議を必要としたのである。岡山大学の意向や文部省側の見解を探りながら，併せて３新教育大学側の教官の意向もうかがいながら，平成６年11月に，ようやく岡山大学を加えることで協定書を締結するに至ったのである。その間，約半年を要したがその後の展開を総合的に見れば，ブランクというよりも岡山大学を加えることによって連合大学院としての力量を増し，文部省との交渉においても大きなメリットがあったことを評価すべきである。

第二に４大学連合博士課程設置目的の修正問題である。設置準備委員会を中心に構想の内容を充実させるべく細かい検討をすすめる中で，教員養成系初の博士課程にふさわしい特色のある学校教育学研究科として，学校教育実践学，教科教育実践学の２専攻を置くこととし，当初は，対象となる学生を修士課程を修了した専門的職業人としての優れた現職教員を中心に構想していた。それに対応して，大学設置・学校法人審議会において教員養成系の大学院は修士課

程までという制約があったものを改正し，博士課程設置への条件整備もできた。

しかし，現実的には現職教員の派遣についての財政的条件は極めて厳しいことが明らかになった。更に博士課程の目的は教員養成系として学問的に高い水準を維持し，新しい学問分野として，より創造的な研究を行うためにも実践的能力を持つ学校教育学研究者を養成し，教員養成系大学に，その人材を供給することを第一義的に考えるべきであるとの結論に達したことである。それはまた，各地域の教育センターなどで指導的役割を果たす専門的職業人の育成にも通ずることであり，現職教員も各県教育委員会の理解を得て，進学の可能性が生まれてくるであろう。

大学運営上の問題は，「年度のハイライト」等にあげたが，大学改革の具体化としてシラバスが学部・大学院ともに完成し，また，学部の授業科目に「基礎演習」が設けられて学生と教官の関係が，より刺激的になったこと。国際交流の条件が国際学生宿舎の完成によって整い，留学生の活躍が目立つようになったこと。更に第２講義棟，情報処理センターの竣工が全学的な教育・研究活動を活性化させる契機となったことを特筆しておきたい。

⑶ 管理運営の概要

① 評議会

評議会は，学長の諮問に応じ，国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第６条第１項に規定する事項等を審議するために置かれているもので，学長，副学長，附属図書館長，学校教育研究センター長及び10人以内の教授をもって組織し，原則として毎月第１水曜日に開催している。

平成６年度においては，評議会を11回（第153回～第163回）開催し，主な審議事項は①学内規則等の制定•改廃（学報第48号～第52号の学内規則等の項参照），②平成７年度歳出概算要求，平成６年度歳出学内予算（⑧財務の項参照），③名誉教授の選考，④委員会の設置•廃止，⑤奨学寄附金，受託研究の受入れ，⑥外国人研究者の受入れ，⑦兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の設置構想等であった。（各回の議題は，学報第48号～第52号参照）

② 教授会

教授会は，学部の教育研究に関する重要事項を審議し，及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために置かれているもので，学長，副学長及び教授をもって組織し，原則として毎月第３水曜日に開催している。

平成６年度においては，教授会を13回（第170回～第182回）開催し，主な審議事項は①教員人事，②役職員の選考，③専門委員会委員の委嘱，④学生募集要項，⑤学生の入学，退学及び休学，⑥卒業判定，⑦教育課程，⑧科目等履修生の受入れ，⑨兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の設置構想等であった。（各回の議題は，学報第48号～第52号参照）

また，平成６年７月，教授会に学長選考方法検討小委員会を設置し，同小委員会は平成７

年２月に「学長選考方法の改善について（答申）」を学長に提出した。

③　大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は，大学院の教育研究に関する重要事項を審議するために置かれているもので，研究科長(学長)，副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し，原則として毎月第３水曜日に開催している。

平成６年度においては，同委員会を15回（第157回～第171回）開催し，主な審議事項は①大学院担当教員の判定，②専門委員会委員の委嘱，③学生募集要項，④学生の入学，退学及び休学，⑤修了判定，⑥教育課程，⑦科目等履修生及び研究生の受入れ等であった。(各回の議題は，学報第48号～第52号参照)

④　参与会

本学は，国立学校設置法施行規則第29条の５の規定に基づき参与を置いており，参与会及びその他の機会をとおして種々指導助言を得ている。平成６年度においては，６月30日に参与会を開催し，①連合大学院博士課程の設置，②大学院修士課程学生定員の充足などについて指導助言を得た。

平成６年度における参与は，次のとおりである。

市川　芳正	東京都教育委員会教育長（都道府県教育長協議会幹事長）
井内慶次郎	財団法人放送大学教育振興会会長（大学審議会委員）
黒羽　亮一	学位授与機構教授
河野　重男	東京家政学院大学長
佐久間舜二	日本衛星放送株式会社代表取締役社長
辰野　千壽	財団法人応用教育研究所所長（元上越教育大学長）
平山　征夫	新潟県知事
保坂　圭介	上越市立大手町小学校長（新潟県小学校長会会長）
宮越　　馨	上越市長

⑤　将来計画検討委員会

将来計画検討委員会は，本学独自の将来計画を策定し，さらに，本学の組織及び運営の現状を検討し必要に応じてその改善策を策定することを目的とし，昭和60年度に設置された。

平成６年度においては，本学の将来構想案策定のため，小委員会を設置した。

小委員会は，将来計画検討委員会の諮問を受け，21世紀における本学の在り方及び組織・施設の整備計画について検討を行い，平成７年３月に，小委員会から委員会に対し，本学の理念，組織，施設についての意見具申がなされた。

⑥ 自己評価等委員会

自己評価等委員会は，本学の研究・教育水準の向上及び活性化を図るとともに，その社会的責任を果たすため，研究・教育活動等について自己点検及び自己評価を行うことを目的として，平成３年10月に設置された。

平成６年度においては，①年次報告書の充実，②各種委員会における今年度の評価と課題等について次のとおり審議した。

ア　年次報告書の充実

委員会に年次報告書検討・作成専門部会を設置し，年次報告書の内容等の検討を行い，新たに特集事項として「大学院・学部における教育」を盛り込むこととして充実を図り，平成７年２月に第９集：平成５年度版を発行した。

イ　各種委員会における今年度の評価と課題

平成７年１月に各種委員会に対し，今年度の評価と課題についての検討を依頼し，平成７年３月，「学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会」において，その検討結果の報告を行った。

⑦ 人　事

ア　人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として，教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため，人事委員会が設置されている。人事委員会は，教員の選考に当たっては，選考案件ごとに教員選考審査会を設置して，候補者の業績審査等を付託し，同審査会の審査報告を基に審議を行っている。また，今年度は，候補者から提出させる教育・研究等の業績に関する調書（研究等業績書）に記載させる業績の分類を整備し，記入上の注意に盛り込むこととした。この分類を来年度からの審査に適用することにより，客観的な教員選考基準の確立が期待される。

委員会は，毎月１回，定例教授会開催日の１週間前の開催を原則としており，平成６年度は11回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職　名	平　成　6　年　度							平　成　5　年　度						
	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教　授	6	1	2		3			14	1	7		4		2
助教授	4	1	2	1				9	2	4	1	2		
講　師	5	2	3					4	1	3				
助　手	9	8			1			4	3		1			
その他	53	－	－	－	－	－	－	57	－	－	－	－	－	－
計	77							88						

（注）「その他」は非常勤講師，外国人教師及び客員研究員を示す。

イ　名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき，平成６年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

小橋　　稔（元教授学校教育学部）

⑧ 財　務

本学の「学内当初予算配分」，「概算要求」については，評議会の審議事項となっている。また，「学内当初予算配分」に当たって検討を要する事案については，評議会の付託により予算委員会で審議することになっている。

ア　学内予算配分

(ｱ)　平成６年度学内当初予算配分(案)は，平成６年９月７日第157回評議会で承認された。本学の共通経費の対象事項は，校費については教官当積算校費，大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費，職員旅費については教官研究旅費である。

(ｲ)　予算委員会では，次の事項について審議した。

a　平成６年度の教官当積算校費の欠員留保額は，平成４・５年度に引き続き，教官研究室冷房設備取設に執行することとし，本年度をもって設置計画を終了した。

b　大型節約に見合う節約準備額と大学院連合学校教育学研究科の設置に伴う調査・連絡等の旅費を学内当初配分において確保することとした。

c　更新の必要性の高い設備の現状を把握するため，学内調査を実施した。

イ　概算要求

(ｱ)　平成７年度概算要求（案）は，平成６年６月８日第154回評議会で承認された。

(ｲ)　平成６年度の概算要求による新規増は，次のとおりである。

a　実技教育研究指導センターの整備　助教授　１人

b　学校教育研究センターの整備　助　手　１人

c　附属幼稚園の整備（学年進行）第３年次分　５歳児１クラス35人（進級35人），教諭１人

d　事務局の整備　要員１人

e　図書館設備費　図書購入費（７か年計画の２年次分）

⑨ 学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会

本懇談会は，各種委員会の運営上の問題点及び課題について明らかにすることにより，問題点等の焦点化を図り，その改善の方策を探ることを目的として，平成２年５月から開催されており，平成６年度においては平成７年３月に開催され，各種委員会における今年度の評価と課題に関し，次のとおり報告された。

〔人事委員会〕

ア　「研究業績書について」の活用方法

イ　教員選考審査会の議決の取扱い及び同審査会が更に有効に機能していくための方策（大学院担当教員審査委員会委員は教員選考審査会委員が兼ねるものとなっており，前者には議決について明文化された規定が有るが後者には無いため。）

ウ　白票の取扱い（現状では「否」としているが，有効投票数から除く等の考え方も考慮）

〔教務委員会〕

ア　教育課程検討委員会との関係（所掌が明確でないこと。）

イ　教育課程の抜本的見直し（授業科目名，単位数，履修年次の変更，新設科目等）

〔教育実習委員会〕

ア　教育実習協力校の負担軽減（附属学校の学級数の増設又は実習実施地区の新井市及び柿崎町への拡大）

イ　事後指導の位置付けの明確化（全学的なその重要性の認識）

〔学生委員会〕

ア　教官に対する大学における厚生補導事業の重要性の周知徹底（厚生補導事業を十分に理解していない教官が，まだ多数いるため，新任職員説明会，合宿研修引率教官説明会及びクラス担当教官会議等において，その都度学長団から当該業務の重要性について周知）

イ　本学における厚生補導に対する姿勢・方針の策定（大学として目指すものを確立する必要があるが，本委員会の扱う範囲を越える問題）

ウ　全学的なクラス担当教官会議の定期的開催（メンタルヘルスの視点及びクラス担当教官の職務の重要性の認識）

〔学部入学試験委員会〕

ア　推薦入学者選抜の入学定員比率の見直し（70名→60名に削減）

イ　前期日程と後期日程との入学定員比率の見直し（推薦入学者数の削減分を含む。）

ウ　後期日程試験の在り方の検討（現状においては大学入試センター試験の成績のみにより判定）

エ　実技検査日程の１日化実現及び実技検査の偏差値調整（音・美・体）による採点

〔大学院入学者選抜委員会〕

ア　試験問題作成の際のチェック機能の充実（問題作成者とは異なる者による点検作業の徹底）

イ　大学院広報の充実・整備（関係委員会（特に，広報委員会）との連携が必要）

ウ　試験日程の１日化（学校教育共通問題の筆記試験中への組入れ）

〔大学院教育実習委員会〕

ア　実習日程の調整（大学院の授業及び実習協力校の都合調整）

イ　聾学校実習参加学生の負担軽減（宿泊先の確保及び宿泊費負担増）

ウ　附属養護学校の設置又は附属小・中学校に特殊学級の設置（大学院として，より質の高い教育実習の実現）

〔学位論文審査委員会〕

委員会としての業務内容の確認（現在実質的な審査は各講座で決定され，本委員会はその結果を追認する儀礼的なものになっており，最終的な審査決定機関とするかどうかの確認）

〔図書館運営委員会〕

ア　情報検索及び文献調査等の図書館利用者教育の推進

イ　第３次図書整備計画終了後における図書購入費確保（平成12年度以降における図書購入費確保に向けての全学的な合意の形成）

〔学校教育研究センター運営委員会〕

委員会の組織（構成員）及び審議事項の見直し（センターの大学における位置付けの明確化）

〔保健管理センター運営委員会〕

ア　専任のカウンセラーの配置，独立した相談室の確保及び本学独自の精神衛生相談のパンフレットの作成

イ　外国人留学生に対しての特別健康診断の実施（他大学の実情から，本学においてももう少し詳しい内容の健康診断が必要）

ウ　クラス担当教官による学生の修学及び生活状態把握の徹底（クラス担当教官の職務の重要性の認識）

〔実技教育研究指導センター運営委員会〕

ア　予算の増額（実技指導の重要性から，更なる施設設備の充実及び著名な講師招聘のため，センター配分予算の増額）

イ　実技の学習指導に対応した指導体制の充実

〔障害児教育実践センター運営委員会〕

ア　人的スタッフの充実（教育相談・指導，センターセミナー等の事業や活動が活発になるにつれて，現員での対応が困難）

イ　予算の増額（更なる施設設備の充実及びセンターセミナー開催の安定化を図るため，センター配分予算の増額）

ウ　センターは実習の場（養護学校）には成り得ないこと。

〔情報処理センター運営委員会〕

予算の増額（教官個人の授業使用機種の違い及び授業対象の学生の超過により，旧教育情報訓練室の使用頻度も高く，同教室に設置されているパーソナルコンピュータの更新及び初期設備等の充実のため，センター配分予算の増額）

〔研究紀要委員会〕

A 4版化，論文の掲載順序及び内容充実のための方策

〔公開講座委員会〕

ア　開かれた大学として本学が目指す全体像の確立（本委員会の扱う範囲を越える問題）

イ　従来からの方針・企画枠の継続の可否（地域住民はもちろん，卒業・修了生等をも視野に収め，彼等のニーズをどのようにキャッチし，どのような受け皿を用意し，どこまで応えられるか，また，どう応えていくか（単位認定制度）検討が必要）

〔学生宿舎委員会〕

ア　防災及び生活環境の保全（入居者の自動車保有台数増加による宿舎周辺の駐車スペースの不足及び入居者の生活意識の低下等への対応）

イ　予算の要求の実施（老朽化による施設設備の整備・更新）

〔国際学生宿舎委員会〕

入居希望者が多く，不許可となった者への対応

〔国際交流委員会〕

海外教育（特別）研究の実施に関する学生への周知の工夫

〔自己評価等委員会〕

ア　自己点検・評価の実施手順の明確化

イ　自己点検・評価項目の見直し及び年次報告書の発展的充実

〔就職指導委員会〕

ア　入学試験の問題としての入学者の目的意識（入学者全員が教職希望か又は教員に適しているか，それをどこで見分けるのか（特に後期試験入学者））

イ　就職指導以前の問題としての学生指導（専修・コース分けのギャップ，進級判定，専門授業における基礎学力の欠如，指導教官とのミスマッチ，教育実習等）

ウ　教職教養に比べて弱いといわれる専門科目への対応及び特色（セールスポイント）ある教員（情報教育，いじめ，国際理解等）の育成

エ　教員希望だが教員としての適性に欠けると思われる者への指導及び教員を希望しない者への対応

オ　委員と4年次クラス担当教官の重複（委員の職務とクラス担当教官の役割の異なる点の認識）

〔広報委員会〕

ア　学部だより（仮称）発行の検討（目的・性格等が明確にならなければ，作成は困難）

イ　委員会の所掌事項と組織（本委員会は，学内及び学外への広報活動の基本方針について検討することとされているが，現状の組織及び事務体制では困難）

〔環境委員会交通安全専門部会〕

駐車場問題に関する抜本的な将来計画（立番による交通指導，カーゲートによる入構規

制等は一時的な対処であり，全学的な抜本的将来計画が必要）

〔養護学校開設準備委員会〕

附属養護学校の設置（地元教育関係者の強い要望，教育実習の場としての実習上の問題の解決，障害児教育実践センターは実習の場と成り得ないこと及び実践力を高める博士課程の設置に当たっての必要性）

⑷ 広報活動

ア　広報委員会の活動状況

広報委員会は，学内及び学外への広報活動の基本方針について検討することを目的に設置されている。また，委員会に専門部会を設置し，広報誌の編集等を行うこととされている。

平成６年度においては，前年度に引き続き，「大学院だより」の編集・発行にあたる「大学院だより専門部会」と学内広報誌の発行について検討を行う「学内だより専門部会」の２つの専門部会を設置し，活動を行った。

平成６年度における委員会の活動内容は，以下のとおりである。

(ｱ) 広報活動を有効かつ効率的に行うための方法及び具体策について検討を行った。また，「大学院だより」については，平成６年度においても従来どおりの編集方針で年間３回発行することとした。

(ｲ) 大学院だより専門部会では，前年度と同様の編集方針に基づき掲載内容を決定し，原稿の作成については学内の教官や大学院学生等の協力を得て，「大学院だより」を３回（No.37～No.39）発行した。

「大学院だより」は，教育関係機関や現職教員をはじめとする大学院入学希望者に対し，本学大学院の特色や大学院学生の動向などを紹介することを主なねらいとしている。掲載内容は，大学の諸施設の紹介や大学院学生の修了後の研究動向のほか，大学院学生の研究活動や日常生活の様子について，写真を交えながら親しみやすい形で紹介するもので，各都道府県教育委員会や大学院学生として派遣されている現職教員の在籍校などに配布し，本学大学院のPRに努めた。

(ｳ) 学内だより専門部会では，学部学生を主な対象とする広報誌の発行について，引き続き検討を行った。

(ｴ) 学部の受験者向けの大学紹介ビデオについて，前年度の本委員会で決定した編集方針に基づき，改訂版を作成した。

イ　その他の広報活動

広報委員会における活動のほか，本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は，各委員会，センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署において行っている。

(ア) 新教育大学紹介コーナー

本学，兵庫教育大学及び鳴門教育大学の３大学が共同で国立教育会館筑波分館（茨城県つくば市）及び国立特殊教育総合研究所（神奈川県横須賀市）に「新教育大学紹介コーナー」を設置している。同コーナーには，写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し，両施設に研修に訪れた現職教員に本学の情報を提供している。

(イ) 広報刊行物

平成６年度において本学が発行した広報刊行物は，「広報刊行物一覧」（P. 169に掲載）のとおりである。なお，大学院の学生募集を目的とする「大学院案内」は，大学院入学者選抜委員会において検討の結果，従来，学生募集要項の中に掲載してあったものを分離し，より分かりやすく，内容を充実させた独立の冊子として発行したものである。

ウ 評価及び課題

広報委員会は「学内及び学外への広報活動の基本方針について検討する」ことを目的としているが，現在の委員会組織及び事務の体制は必ずしも十分とは言えない。大学における広報活動はその重要性を増しており，広報活動をより効果的かつ効率的に行うためには，他の委員会等との連携を図りながら，本学の広報体制の整備・充実を図る必要がある。

「学部だより（仮称）」の発行については，「大学院だより」等，既存の広報誌との関係に留意しながら，その目的・性格について引き続き検討を行う必要がある。

また，コンピュータ・ネットワークを利用した情報発信など，より多角的，積極的な広報を考えていく必要があると思われる。

2 国 際 交 流

(1) 概 観

① 本学における国際交流の在り方

本学は昭和53年に開学以来，新構想教育大学としての特色を生かして，充実した教育実習カリキュラムとともに海外教育実地研究カリキュラムを設定し，短期間ながら約１週間の海外生活を体験させ，外国の教育の実情や生活文化に触れることによって，教師としてより広い視野と異文化への関心を高める機会の提供を図ってきた。その実施場所としてシンガポール共和国を選定し，シンガポール教育大学と提携して学部学生においては昭和58年度から，大学院学生においては昭和63年度から，希望者を募って計画を実施している。シンガポールが選ばれた理由は，アジア文化とヨーロッパ文化が接触した歴史を背景にし，社会的にも安定した発展を続ける文化国家として多面的な要素を持ち，学ぶべき内容が豊富であるとされた点にあった。その後，平成３年度まで「海外教育研究（学部）」，「海外教育特別研究（大学院）」としてシンガポール共和国での実施を継続し，平成４年度以降は，大学間交流協定を結んだカナダのブランドン大学，イギリスのセントアンドルーズ教育大学を織り込んで現在に至っている。その間，この計画とともに毎年２名ないし３名の学生がシンガポール教育大学等に国費留学生として派遣できるようになったことも注目される。

昭和58（1983）年日本政府（中曽根内閣）は，「21世紀への留学生政策」を打ち出し，当時約１万人であった留学生を21世紀初頭には10万人に増やすことが計画された。その背景には，1982年に生じた歴史教科書をめぐるアジア諸国の厳しい日本批判があったが，この計画により外国，特にアジアから留学生を受け入れ，日本の現状を理解してもらうとともに相互交流の契機とし，開発途上国などの人材育成にも役立つことが期待されていた。つまりこの時期には，国際交流の重点が留学生の受入れにおかれるようになり，特にアジア地域の留学生が国費・私費ともに急増した。

本学においても留学生は，昭和60（1985）年度の１名が，９年後の平成６（1994）年度には，24名と増大し，大学側の教育指導体制の充実とともに宿舎の整備や生活への配慮の必要性が高まってきた。それとともに，我が国の留学生受入れ10万人計画を進める基本理念について本学のみならず受入れ大学の教官・職員においても改めて十分な理解を持つことが必要になっている。

その点については，「21世紀への留学政策懇談会」の座長を務めた川野重任氏の次のような発言が注目される。（「信を結ぶ人間的交流を」文部時報，平成５年５月号）まずは留学生受入れの意義を学習・研究目的と日本人・日本社会との交流による相互理解との二つに分け，特に後者の重要性を強調している。最近の５万人を超える留学生の90％が近隣アジア諸国からの人々であり，彼らがしばしば日本人に知人ができても友人ができない，ともに真実を語

り合い行動する友人がなかなかできないことを語るにつけて，アジアと日本の過去を忘れない厳しい歴史教育を受けた彼らと日本中心•欧米中心の見方を残す日本人の考え方のずれが，相互の不信感を生んでいることを指摘している。近隣諸国の留学生に日本への不信や憎悪の念が残っては表面的な交流にとどまり，真の交流・理解とはならないこと，その打開策として積極的にアジアをめぐる共通の問題について，率直かつ端的な意見交換・交流の場を日常的に設けるべきことを提案している。このような提案は，本学の国際交流の在り方の基本方針としても積極的に取り込んでいかなければならない。

本年度は，国際交流委員会が極めて多様な課題を真正面から取り上げ，これまでにない幅広い活動を展開してきたが，その注目すべき点として，増加する留学生に対して，留学生対策懇談会を設けて留学生教育の在り方を再検討し，日本語教育のカリキュラムを整備した。更に受入れの基盤となる国際学生宿舎の完成によって，安定した生活環境の整備についても一歩前進できたことは特筆できよう。また，地域社会との交流に向けて具体的な活動を展開し，成果をあげつつある。

本学の国際交流はまだようやく軌道にのったばかりであり，前述したような心の交流を豊かにするソフトの面を今後充実させることとともに，特に私費留学生への経済的支援の在り方について，大学と地域とが協力してその具体策を構築していくことに重点をおくこととしたい。

② 国際交流委員会の活動状況

本学では，国際交流に関することを審議する組織として，国際交流委員会を設けている。

同委員会の前身は昭和57年度の「海外教育実地研究計画準備委員会」であり，海外教育実地研究（現「海外教育（特別）研究」）を立案•実施した。昭和58年度からは国際交流委員会として，派遣留学生の送り出し，外国人留学生の受入れ等を取り扱っている。平成３年２月に国際交流委員会規程を制定し，平成４年度からは同規程に基づき，①学術の国際交流に関する事項，②学生の留学及び外国人留学生に関する事項，③その他本学の国際交流に関する事項を審議している。

現在，本委員会が関与し，あるいは審議している事項で主なものは，次のとおりである。

ア　学生の海外留学に関する事項
イ　外国人留学生（研究生及び科目等履修生）の受入れ等に関する事項
ウ　外国人研究者の招請及び受入れに関する間接の対応に係る事項
エ　外国人来訪者の応接に関する事項
オ　海外教育（特別）研究の企画及び実施に関する事項
カ　交流協定校であるブランドン大学（カナダ）及びセント・アンドルーズ教育大学（イギリス）との実質的提携の促進に関する事項
キ　外国人留学生の見学旅行及び懇親会等の実施に関する事項
ク　その他国際交流に関連した事項

⑵ 外国人留学生の受入れ

① 受入れの理念

ア 各種留学生の受入数

外国人留学生の受入れは，昭和60年度の研究生１人から始まり，平成６年度の24人へと推移してきた。その間の特徴としては，昭和62年度から大学院正規生を受け入れ，平成４年度から学部正規生の受入れを開始し，平成５年度からは，教員研修留学生の受入れを開始した。

過去10年間における留学生の受入れ状況は，次の表のとおりである。

《外国人留学生在籍状況表（種類別）》

区分		昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成２年度	平成３年度	平成４年度	平成５年度	平成６年度
大学院	国費				1	2	1	2	4	1	2
	私費			2	4	4	6	10	11	12	6
	計			2	5	6	7	12	15	13	8
学部	国費										
	私費								2	2	6
	計								2	2	6
研究生他	国費			1			2		2	6	6
	私費	1	1	2	3	2	1	5	3	3	4
	計	1	1	3	3	2	3	5	5	9	10
合計	国費			1	1	2	3	2	6	7	8
	私費	1	1	4	7	6	7	15	16	17	16
	計	1	1	5	8	8	10	17	22	24	24

《外国人留学生在籍状況表（国別）》

区分	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成２年度	平成３年度	平成４年度	平成５年度	平成６年度
中国	1	1	2	4	5	6	8	9	10	13
台湾			1	2	1	1	4	9	8	6
韓国			1	1	1	1	1	1	1	1
ブラジル			1	1	1					
タイ						1	1	1	3	1
マレーシア						1	1	1		
ドイツ							1			
オーストリア							1			
フィリピン								1		
ブルネイ									1	
メキシコ									1	1
インドネシア										1
ベネズエラ										1
計	1	1	5	8	8	10	17	22	24	24

イ　留学生受入れの理念・基準

平成６年度においては，留学生受入れ開始から10年の実績を踏まえ，４月に留学生対策懇談会を開催し，受入れの理念及び基準を確認した。

(ア)　留学生対策懇談会の構成

両副学長，教務委員会委員長・副委員長，学生委員会委員長・副委員長，入学試験委員会委員長・副委員長，大学院入学者選抜委員会委員長・副委員長，国際交流委員会委員長・副委員長の計12人で構成した。

(イ)　懇談会の趣旨

留学生受入れ10万人計画を受けて，留学生が増加しており，受入れから修了・卒業までの間の留学生指導システムを本学としても十分検討する必要が生じてきている。指導システムといっても，教育・研究から学生生活まで，問題点は広範かつ多岐にわたっており，単一の委員会の枠を超えた総合的な対応が迫られている。

したがって，現実的・具体的対応策は，それぞれ関係する各種委員会で検討することになるが，本懇談会は，その当該委員会の委員長・副委員長に参加願い，総合的な留学生指導システムの方向性を探ることとしたい。

(ウ)　検討事項

a　教員養成大学で外国人留学生を迎える際どのように教育していくか

〔観点〕

・受入れに当たり，教員養成の目的に添うよう限定するか，一般的に拡大するか。

・外国人留学生を日本人学生と同一に教育することの当否

〔意見の一致点〕

現在まで学部正規生の受入れに当たっては，教員を志望する者(漠然とした程度)に限定している。今後も教員を志望する者に限定する。

原則として，外国人留学生は日本人と同一に教育する。ただし，日本語能力を高めることに配慮するとともに，日本語能力の不足を補うため授業科目履修等の特例を本学でも検討する。

b　外国人留学生に対する授業科目履修等の特例

〔意見の背景〕

外国人留学生の受入れは，国際貢献を目指す我が国の重要政策であり，大学における教育・研究指導体制の整備が求められている。留学生の受入れに当たっては，日本人を受け入れるような従前の意識を変えることが大切であり，入学当初，日本語能力は劣るが，入学後の修学指導により日本語能力を高めることが留学生に対する教育でもある。

したがって，一般教育科目の単位を日本事情に関する科目の単位で代替，外国語の単位を日本語科目で代替の措置をするなどの配慮が望ましい。また，留学生と日

本人学生との交流により，日本人学生は国際理解を深めることができるなど，国際化時代に対応した教師を育てるに当たってのプラス面も見逃せない。

② 勉学条件

ア 奨学金制度

本学においては，財団法人日本国際教育協会私費外国人留学生学習奨励費，財団法人ロータリー米山記念奨学会米山奨学生をそれぞれ推薦し，奨学金の支給を受けている。

しかし，在籍している私費外国人留学生数と比較すると十分ではなく，今後も民間奨学団体による奨学金や地方公共団体による奨学金の開拓が必要となってくる。

過去3年間における外国人留学生奨学金受給状況は，次の表のとおりである。

《外国人留学生奨学金受給状況表》

区　　分		平成4年度	平成5年度	平成6年度
大学院	学習奨励費	2	3	3
	ロータリー米山	2	3	2
	計	4	6	5
学部	学習奨励費	1	1	1
	ロータリー米山	0	0	0
	計	1	1	1

《平成6年度奨学金額》

学習奨励費（月額）	大学院	69,000円
	学　部	48,000円
ロータリー米山（月額）	大学院	150,000円
	学　部	120,000円

イ 留学生宿舎

留学生の受入れ及び大学間交流協定による学生交流等を積極的に推進し，今後ますます留学生が増加傾向にあること，現職教員を主対象とする大学院に重点を置いた教員養成大学であり，現職教員のための宿舎の確保が派遣受入れのための必要条件であることにより，留学生と大学院学生（現職教員）との混住方式学生宿舎を平成6年度設置に向けた概算要求を行っていたところ，平成5年度第3次補正予算で措置され，山屋敷団地に国際学生宿舎（延面積1,918㎡・R 5）が平成7年1月に完成した。

(ｱ) 国際学生宿舎（混住方式学生宿舎）

a 設置の目的

国際化の進展に伴い，ますます増加しつつある外国人留学生及び外国人研究者の宿

泊施設を確保するとともに，本学学生との共同生活の場を提供することにより，国際交流の一層の推進に資する。

b　混住方式学生宿舎とする理由

国際化の状況の中で，外国人留学生及び外国人研究者と日本人学生との共同生活の場を提供することは，その日常的な国際交流を通じて具体的な異文化理解の場を提供することになる。

さらに，それによって相互の人間理解が深められ，広い識見を身につけた国際的視野を持つ教員の養成に資するところが大きいと思われる。

c　整備戸数

区　分	整備戸数			
	単身	夫婦	家族	計
留学生	15	3		18
研究者	2	2		4
現職教員		10	10	20
計	17	15	10	42

d　居室等の面積

部屋名		部屋数	単位面積
事務室		1	17㎡
研修室		1	76㎡
シャワー・洗濯室（単身用）		2	18㎡
外国人留学生用	単身室	15	15㎡
	夫婦室	3	35㎡
外国人研究者用	単身室	2	18㎡
	夫婦室	2	35㎡
現職教員用（大学院学生）	夫婦室	10	35㎡
	家族室	10	53㎡

(イ)　その他の宿舎

国際学生宿舎が設置されるまでは，日本人用学生宿舎に入居できるよう配慮していた。

今後は，円滑に対応できる状態になったが，上越市内は民間下宿・アパート等が少なく，日本有数の豪雪地域であるため，国際学生宿舎に入居できない留学生については，引き続き，学生宿舎になるべく入居できるよう配慮することが必要であるが，外国人留学生数の増加とともに困難になってくるものと思われる。

ウ　健康管理体制

保健管理センターおいて，定期健康診断と疾病異常・外傷などの応急措置を行っているが，疾病・負傷等をした場合を考慮し，医療機関で治療を受けるときの負担が軽減されるよう，国民健康保険と財団法人日本国際教育協会の外国人留学生医療費補助制度には，全員加入するよう指導している。

外国人留学生の日本語の語学力が，健康管理面においても非常に影響するため，日常生活上の語学能力，チューターとの関係及び学生間のネットワーク作り等に配慮している。

③　指導体制

ア　日本語教育等

平成３年度から留学生の日本語能力の向上及び日本理解を深めるため「日本語・日本事情」（２単位）の授業を開講しているが，非常勤講師により実施していたため留学生のニーズに十分応えることが出来なかった。このため，平成５年度概算要求により，日本語・日本事情の教官定員を要求し措置された。

これを踏まえ，平成５年度に国際交流委員会において，留学生プログラムの検討を行い，留学生用授業科目の検討も行った。

現在開講している留学生用授業科目は，次のとおりである。

(ｱ)　学校教育学部

a　日本語科目

授業科目名	授　業　科　目　の　概　要
日　本　語　Ⅰ	中上級用の日本語教材，視聴覚教材などを利用しながら，聴解・会話などの練習を通じて，基本的な文法を修得し，日常生活に役立つような日本語の理解力・運用力を養う。
日　本　語　II	中上級用の日本語教材，新聞や雑誌の記事などを利用しながら，読解・作文・口語発表などの練習を通じて，大学における学習・研究の基礎となるようなバランスのとれた日本語の理解力・運用力を養う。

b　日本事情に関する科目

授業科目名	授　業　科　目　の　概　要
日本事情Ⅰ	統計資料や視聴覚教材を利用しながら，日本の自然・地理・歴史・社会・文化・言語・教育・芸術・スポーツなどについて理解を深める。適宜，実地見学を行い，新潟事情についても紹介する。
日本事情II	統計資料，視聴覚教材，新聞や雑誌の記事などを利用しながら，日本の自然・地理・歴史・社会・文化・言語・教育・芸術・スポーツなどの今日的話題について理解を深める。適宜，実地見学を行い，新潟事情についても紹介する。

(イ) 大学院学校教育研究科

授業科目名	授業科目の概要
日本語研究Ⅰ	中上級用の日本語教材，視聴覚教材，新聞や雑誌の記事などを利用しながら，読解・作文・口頭発表などの練習を通じて，大学院における学習・研究に必要な基本的な日本語の理解力・運用を養う。
日本語研究Ⅱ	教育関係の統計資料，視聴覚教材，新聞や雑誌の記事などを利用しながら，読解・レポート作成・口頭発表などの練習を通じて，大学院における学習・研究に必要なバランスのとれた日本語の理解力・運用力を養う。

専任教官による講義や学生の指導が開始されたことにより，外国人留学生の授業への適応力や日常生活に対する適応力が強くなった。また，指導教官と連携を取り，修学上の問題，生活上の問題，精神上の問題等の悩みの相談にも対応できる体制が整備されつつある。

イ 授業以外での指導体制

(ア) 課外補講

全留学生を対象に課外補講として「日本語補講」,「日本事情補講」を開講することにより，日本語に対する不安を除き，日本文化等の理解が一層可能となるよう手助けすること及び専門教育の理解の充実を図ることを目的とし実施している。

現在開講している留学生用課外補講は，次のとおりである。

補講科目名	補講科目の概要
日本語補講	聴解，読解，口頭発表及び作文等により日本語の理解力をつけるため，セミナー形式をとりながら行う。
日本事情補講	日本の教育，社会，政治，自然等の一般的紹介を行い，共に考える。

(イ) 留学生演習室の設置

本学の留学生は総数では少ないものの，大学院正規生，学部正規生，研究生，教員研修留学生等，多種にわたり，コンピュータや視聴覚機材を活用した個別指導及び予習復習の個別学習を行うための環境を整備することにより，効果的・効率的な指導を行うことを目的としている。

a パーソナルコンピュータ

マルチメディアによるソフトウェア利用のためのパーソナルコンピュータを設置し，コンピュータと視聴覚教材による個別指導を行う。

b 全世界対応ビデオ

留学生の学習目的やレベルに対応するため，留学生が自国で利用していたビデオ教材を日本のビデオ録画方式に変換して，個別学習を行う。

(ウ) 留学生スキー教室

上越市は，明治44年（1911年）にオーストリアのテオドール・フォン・レルヒ少佐が本格的なスキー術を伝えた日本スキー発祥の地であり，日本有数の豪雪地域であるので，雪国の生活を実体験をするため，外国人留学生実地見学旅行としてスキー教室を行っている。

(エ) 地域社会との交流

地域住民と外国人留学生との交流は，上越市等と諸外国との相互の国際理解と友好関係を深める上で極めて重要であり，留学生問題は地域の国際化の一つの核を形成するものであるといってよいであろう。

外国人留学生にとって魅力のある環境条件をつくりあげるためには，ひとり本学において留学生の受入れ拡大を図り，それに伴う諸問題へ対応するにとどまらず，地域住民による草の根レベルの盛り上がりに基づく受入体制を地域社会とともに確立することが必要である。

このためには，大学はもとより地方公共団体，民間団体等の連携・協力関係をより推進することが要請されるところである。草の根レベルの交流は，地域の国際化を促進させるとともに，外国人留学生にとっても，地域社会に直接触れることにより日本についての国際理解をより深めることにもなるであろう。

このような趣旨により，次のような地域国際交流事業に参加している。

a フレンドシップ上越

上越市民のボランティアと上越市教育委員会等の主催による，地域の史跡や施設の見学，日本語の学習，生け花，茶道，料理教室等の講習会等

b 安塚町ホームステイ

安塚町主催による，スノー・フェスティバルとスキー体験，町民ボランティアの家庭へのホームステイ

④ 教員研修留学生等

ア 教員研修留学生

平成５年度から受入れを開始するに当たり，平成５年４月国際交流委員会において，教員研修留学生プログラムについての検討を始めた。さらに，国際交流委員会委員長，同副委員長及び指導教官との検討会を行った。

- 平成５年度……タイ３名，韓国１名，ブルネイ１名，メキシコ１名
- 平成６年度……中国１名，韓国１名，タイ１名，インドネシア１名，メキシコ１名，ベネズエラ１名

イ 研究生及び科目等履修生

主として，大学院入学前の予備的研究や大学院修了後の研究の深化のため，毎年度若干

名が在籍している。

⑶ 在学生の海外留学・研修

① 海外教育（特別）研究

ア　実施目的

短期間ではあるが外国で生活することにより，その国の教育の実態とその背景をなす文化に直接触れ，異文化・異民族に対する理解を深めるとともに，教育者として必要とされる広い視野や高い見識及び豊かな人間性の育成を図ることを目的に，学部学生については昭和58年度から「海外教育研究」として，大学院学生については昭和63年度から「海外教育特別研究」として実施している。

イ　カリキュラムの位置づけと対象学生

・学　部　「教職に関する専門教育科目」の自由科目「海外教育研究」（２単位），全学生

・大学院　自由科目「海外教育特別研究」（２単位），全学生

ウ　実施状況

区　分	実施場所	時　期	参加者		
			学部	大学院	計
昭和58年度	シンガポール共和国	３月	70	13	83
昭和59年度	シンガポール共和国	３月	44	3	47
昭和60年度	シンガポール共和国	３月	24	7	31
昭和61年度	シンガポール共和国	３月	31	9	40
昭和62年度	シンガポール共和国	３月	24	4	28
昭和63年度	シンガポール共和国	３月	23	9	32
平成元年度	シンガポール共和国	３月	11	19	30
平成２年度	シンガポール共和国	３月	7	22	29
平成３年度	シンガポール共和国	３月	39	14	53
平成４年度	カナダ	11月	27	15	42
平成５年度	シンガポール共和国	９月	9	14	23
平成６年度	イギリス	９月	11	18	29

エ　実施体制

国際交流委員会で企画及び実施し，同委員会委員から選出された引率者等が学生の指導等を行う。

(ｱ)　事前準備学習等

ａ　教育制度，教育事情等についての講義（学部）

引率者及び関係教官

b　教育制度，教育事情等についての講義及び演習（大学院）

引率者及び関係教官

c　研究計画（テーマ）の提出（学部・大学院）

d　英会話集中（特別）訓練（学部・大学院）

言語系教育講座（外国語）所属の外国人教師

e　ガイダンス（学部・大学院）

引率者及び関係教官

(イ)　事後学習

a　研究記録（レポート）提出（学部）

b　研究記録（レポート）に基づく演習（大学院）

指導及び評価は引率者及び関係教官

オ　教育効果

短期間ではあるが，外国の訪問学校における児童・生徒及び教員との触れ合いにより，教育現場とその背景をなす文化に直接触れ，異文化・異民族に対する理解を深めるとともに日本の教育についての理解をさらに深めることができる。また，本学に学ぶ外国人留学生に対してのチューター等にも積極的に参加する緒ともなる。

これらにより，教育者として必要とされる広い視野や高い見識及び豊かな人間性の育成を図ることが可能となる。

②　海外派遣留学生

ア　派遣制度

教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく派遣留学生又は学生国際交流制度に基づく派遣留学生制度により，シンガポール教育大学（シンガポール共和国）又は大学間交流協定締結校であるブランドン大学（カナダ）あるいはセント・アンドルーズ教育大学（イギリス）へ主として派遣している。

イ　派遣の意義

外国の気候，風土などの自然条件や言語，文化，習慣など全く異なった環境の中で生活し，学校における教員や学生との触れ合いにより，専門教育と文化に直接触れ，異文化・異民族に対する理解を深めるとともに日本の教育や文化についての理解をさらに深めることができる。

これらにより，教育者として必要とされる広い視野や高い見識及び豊かな人間性の育成を図ることが可能となる。

ウ　派遣者数

区　分	教員養成大学・学部学生海外派遣制度		学生国際交流制度	私　費
	シンガポール	イギリス	カナダ	
昭和58年度	2			
昭和59年度	2			
昭和60年度	2			
昭和61年度	2			1　中国
昭和62年度	2			1　シンガポール
昭和63年度	2			
平成元年度	2			2　シンガポール
平成2年度	2			2　シンガポール
平成3年度	2			
平成4年度	2		1	
平成5年度	2	1	2	1　カナダ
平成6年度		3		

エ　決定方法

国際交流委員会に派遣留学生小委員会を置き，留学希望者の学業成績，英語の試験（筆記と面接）及び小論文の判定を行い，更に国際交流委員会で総合判定を行う。

オ　効果

外国での生活や学校における専門教育等と文化に直接触れ，異文化・異民族に対する理解を深めるとともに日本の教育や文化についての理解をさらに深めることができる。これらにより，国際的視野を持ち，広い見識を身に付けた教員の養成に貢献している。

③　指導体制

ア　学生に対する事前指導・相談の状況

国際交流委員会委員長及び委員により，留学の心構えや英語の事前指導を行っており，派遣国及び派遣大学は，大学間交流協定締結校を中心に指導している。また，派遣先大学の学長や受入れ教員への連絡調整も行っている。

英語については，海外教育（特別）研究の外国人教師による英会話集中（特別）訓練に参加し，上越市内在住の外国人英語指導助手（AET）の指導を受けるよう指導している。

イ　単位認定の現状と問題点

派遣留学生が派遣大学で修得した単位は，学部については学則第38条により，教育上有益と認めるときは，派遣大学との協議に基づき，教授会の議を経て30単位を限度とし，本学の学部における授業科目の履修により修得したものとみなすことができ，大学院については学則第61条により，教育上有益と認めるときは，派遣大学との協議に基づき，研究科

委員会の議を経て10単位を限度とし，本学の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができることとなっている。

しかし，現在まで，英語の語学能力等により，派遣大学での単位を修得していないのが現状である。

単位認定を行っていない背景としては，英語の語学能力等の不足及び単位を修得しても派遣留学生の所属学年の授業科目と派遣大学で指導を受ける授業等との類似性が低いことがあげられる。

⑷ 研究者の国際交流

① 在外研究の方針と状況

本学の教官が海外に渡航し，研究活動等を進めるために利用できる制度としては，文部省関係では「在外研究員」，「科学研究費補助金による国際学術研究」などがあり，その他の政府関係では，日本学術振興会，国際協力事業団などがある。

これらの制度のうち主となるのは「文部省在外研究員」であり，多数の希望者があり学長団の選考を経て，文部省に推薦し，例年約５名が海外での研究活動に従事している。

平成２年度から６年度までの本学教官の外国出張状況は，次の表のとおりである。

区　　分		平成２年度	平成３年度	平成４年度	平成５年度	平成６年度
文部省在外研究員	長　期	1	1	1	1	1
	短　期	2	2	2	3	2
	若　手	1	2	1	1	2
国際研究集会派遣研究員		1	2	1	1	0
国際学術研究(科学研究費補助金)		0	1	1	1	3
国立大学・学部附属学校等教官海外教育事情視察		1	0	0	1	0
文化庁芸術家在外研修員		0	0	0	1	0
国際協力事業団		1	1	2	1	1
日本国際教育協会		0	0	0	1	0
海外教育(特別)研究		2	3	3	2	3
米日財団教師教育助成		2	6	6	0	0
国際交流基金		0	0	0	1	0
附属中学校国際交流事業		—	—	—	—	3
合　　計		11	18	17	14	15

② 文部省在外研究員派遣教官の実情報告

平野　俊介【平成２年度文部省在外研究員・芸術系教育講座（音楽）・助教授】

私は在外研究員として1990年９月から91年６月まで，ハンガリーのブダペストに滞在

した。研究機関として，なぜハンガリーのリスト音楽院を選んだかというと，私がリストを中心とするロマン派のピアノ音楽と，今世紀初めに新しい音楽の可能性を切り開いたバルトーク（リスト音楽院の教授でもあった）の音楽に，非常に惹かれるものを感じていたからである。音楽院の年度に合わせて9月から6月までの滞在とし，その年度の授業，レッスン，研究活動の他，コンサート活動等も体験することができた。

また，音楽院のピアノ科主任の素晴らしい先生の下で研究活動をすることができ，週に1回ないしは2回のレッスンの準備で，久々に学生時代に戻った気持ちで練習にも打ち込み，私がこれまでに習得した楽曲の演奏解釈を掘り下げると同時に，バルトークのソナタ等の新しいレパートリーにも取り組んだ。このリスト音楽院での研鑽は，私が音楽を学んだ中でも，最も意義深い貴重な時であったと思う。

西　　穣司【平成3年度文部省在外研究員・教育経営講座・教授】

①派遣された期間：平成3年8月20日～平成4年6月19日，②研究機関：連合王国ケンブリッジ教育学院（Cambridge Institute of Education），③研究題目：イギリスにおける教師教育の思想的特質と効果的方略に関する研究，④研究概要：研究機関の複数の研究者との研究協議を通じて，イギリス（イングランドとウェールズ）の1980年代以降の教師教育の思想的特質として，「実践を通じての理論化志向（practical theorising orientation）」が確認できた。すなわち，1979年の制度改革により教員の基礎資格が大学卒業にまで引き上げられたこと，更に実際の教師養成や現職教育の内容・方法において抽象的・一般的な原理と具体的な教育処方との密接な相互関係性が熱心に追求されていること，などの要因が上記の思想的特質を構成するものと考えられた。次に，私自身の現職教育コース（5種類）への参与観察，公立小学校への計15日間の参与観察，更に関係者への面接調査を通じて，次の2点においてイギリスの教師教育が効果的に行われていることを検証できた。第一に，教師養成課程における教育実習が計12～15週間に及び，養成機関（大学の教育学部）ではそれらの教育実習経験の具体的事項に即した木目の細かい授業が展開されている。第二に，現職教育コースでは一般的・原理的説明は量的に縮小され，受講者各自の課題や関心を重視した内容・方法が採用されている。

大庭　重治【平成4年度文部省在外研究員・障害児教育講座・助教授】

在外研究員としての派遣期間は，平成5年3月から平成6年1月までである。研究目的は，子どもの空間認識機能の発達と障害に関する研究動向を把握することであった。

最初の8か月間は，カリフォルニア大学サン・ディエゴ校（UCSD）の心理学研究室に在籍した。研究室では，早期に脳損傷を受けた子どもの認識機能の発達に関する研究が行われており，その様子を視察した。この研究には様々な分野の専門家が関わり，発達における脳損傷の影響が多角的に分析されていた。研究の詳細については毎週開かれた発達心理学のセミナーの中で報告を受け，更に所属する博士課程の院生との日常的な議論の中で理解を深めることができた。

残りの2か月間は，視覚障害児に対する教育機関として多くの実績を上げているパーキンス盲学校において，教育実践的な観点から研究を深めた。パーキンス盲学校では，クラスの担任が，学校心理学者，教材作成担当の教師やボランティアとの連携を持つことにより，子どもの認識特性の把握から指導に至る一連の作業を極めて組織的に行っていた。また，ボストン大学とも密接な関係を持ち，研究体制も充実していた。大学と教育機関等との連携の在り方において学ぶ点が多かった。

なお，UCSD，パーキンス盲学校ともに，海外からの研究者の受入れ体制が非常に充実しており，在外研究期間中，何の支障もなく研究を遂行できた。また，帰国後も両研究機関に所属する研究者との日常的な情報交換が可能となったことは大きな成果である。

庭野　義英【平成5年度文部省在外研究員・自然系教育講座（理科）・助教授】

在外研究員として，アイオワ大学理科教育センター（アイオワ州，アイオワ・シティ）に滞在した。この典型的な大学町は，人口の90％が大学関係者で，町の治安は大変よい。ダウンタウンでは町の建物と大学の建物とを区別するのは難しい。この町ではバスのサービスが大変よい。アメリカの公共輸送サービスは良くなりつつある。目の検査・学科試験・実技試験に合格すれば，運転免許証を取得でき，これは身分証明書として通用する。日本のパスポート，国際運転免許証やアメリカの大学の身分証明書はあまり役に立たない。

以下，滞在中に感じたことをまとめる。①アメリカのアパートは普通8か月から1年間契約である。部屋の内部を点検して，契約書の内容をよく読み，納得してから契約すること。②アメリカに行っても英語が上達するわけではない。日本で英語の基礎を身につけ，やれることはやっておくことである。研究についても同じである。③コンピューターの入手は日本ほどたやすくない。市価より1～2割安く売っている大学内のコンピューター・センターでは，正規の学生，教官，事務職員以外には売ってくれない。④アメリカでの研究環境は大変整っている。共同研究者とよく打合せをし，アメリカとアメリカ人をよく理解し，研究の成果を挙げることが大切である。⑤10か月は長い。滞在中に日程の若干の修正ができ，一時帰国が可能になるとよい。

岡　　充夫【平成6年度文部省在外研究員・芸術系教育講座（美術）・助教授】

在外研究員として9月より，フランス共和国に派遣されました。パリの国立高等美術学校（Ecole Nationale Supérieure des Beaux-Arts）に通っていました。この美術学校には，彫刻・絵画・版画・セラミック・写真・建築等の科があります。美術科内の大小のアトリエ（日本の実習室に相当）には，自由に見学に入ることができ，そのアトリエではどの様なことをしているのかが分かります。世界各国からの学生が学んでいました。

私が入ったアトリエには，韓国・オーストラリア・アメリカ・ギリシャ・ノルウェーからきた学生がいて，和気藹々と制作していました。授業は9時から始まるのですが，

学生は何時からきても構わないような，何ともおおらかなものでした。

しかし，進級試験は厳しいもので，３人の教授が審査します。多くの学生が「必ずパスするだろう」と思っていたフランス人の学生が不可だったので驚きました。良く来ていた学生が急に来なくなったので，他の学生に尋ねると，「消えてしまった！」ということも少なくありませんでした。

卒業試験は更に厳しいものです。建築科の卒業試験を見る機会がありましたが，学生が各自の作品の模型と数枚の図面を展示し，説明します。その後５人の審査員による質疑応答があり，判定されます。卒業することだけに限って見れば，日本の学生は実に楽なように思えました。

③　外国人研究者の受入れ状況

外国人研究者の受入れについては，平成５年11月に制定された「外国人研究者規程」に基づき受入期間は１か月以上１年以内を原則として，評議会の審議を経て，学長が決定する。

また，受入れにあたり問題となっていた宿舎の確保については，平成６年度に設置された国際学生宿舎内に外国人研究者用の宿舎を確保することができた。

平成２年度から６年度までの本学における外国人研究者の受入れ件数は，次の表のとおりである。

区　　分	平成２年度	平成３年度	平成４年度	平成５年度	平成６年度
日本学術振興会	0	0	0	1	0
学術国際交流のための外国人研究者招へい	0	0	0	1	1
そ　の　他	3	5	3	1	0
合　　計	3	5	3	3	1

④　外国人教師等の任用

本学における外国人教師等の任用状況は，次のとおりである。

○　Jeffrey, Burke Jones（ジェフリー，バーク　ジョーンズ）

・雇用期間　昭和61年３月１日～平成５年３月31日

・担当授業科目

（学　部）英語Ⅴ，英語Ⅵ，英語Ⅶ，海外教育研究

（大学院）現代英語特論Ⅰ，現代英語特論Ⅱ，海外教育特別研究

○　Mason, Rachel Mary（メイソン，レイチェル　メアリー）

（日英共同による英国の大学教授等の招へい）

・雇用期間　平成２年９月１日～平成２年11月30日

・担当授業科目

（大学院）美術教育特論II，美術科教育演習II，教育実践場面分析演習「美術」

○　McIntyre, Daniel Joseph（マッキンタイアー，ダニエル　ジョセフ）

・雇用期間　平成５年４月１日～

・担当授業科目

（学　部）英語Ⅴ，英語Ⅵ，英語Ⅶ，海外教育研究

（大学院）現代英語特論Ⅰ，現代英語特論II，海外教育特別研究

⑤　共同研究の現状

外国人研究者との共同研究は，科学研究費補助金による国際学術研究を除いては，現在までほとんど事例はない。しかし，海外の大学との友好協力協定の締結などで今後は増加するものと推測される。

⑸　海外の大学等との交流

①　大学間交流協定

ア　大学間交流協定の締結基準及び状況

協定の締結基準は定めていないが，国際交流委員会等の一般的合意としては，教官の交流，学生の交流及び学術情報の交流を，個人ベースで行うこととし，大学は入国査証，宿泊施設，面会の予約等に関して友好的支援を行い，学外の各種国際交流事業の申請にも支援を行っている。

現在，次の２大学と協定を締結しており，平成７年度には中国のハルビン師範大学と協定を締結する予定で，準備を進めている。

相手方学校名	国　　名	締結年月	協 定 の 内 容
ブランドン大学	カナダ マニトバ州	平成２年６月	①教官（研究者）の交流 ②学生の交流　　研究と修学 ③情報（資料）の交換 ④協定の期間　５年間（更新可）
セント・アンドルーズ教育大学	イギリス クラスゴー	平成３年６月	①教官（研究者）の交流 ②学生の交流　　研究と修学 ③情報（資料）の交換 ④協定の期間　５年間（更新可）

イ　大学間交流協定の活用状況

(ｱ)　ブランドン大学（カナダ）

a　教官（研究者）

平成２年５月１日　　ジョン・マレー学長が表敬訪問

平成４年４月20日　　ジョン・マレー前学長による講演会「カナダの教師教育」

平成５年11月８日　　ジョン・ダイネス準教授を外国人研究者として受入れ
～12月６日

b　学生

平成４年11月22日　　第10回海外教育（特別）研究実施
～11月28日

平成４年度　　派遣留学生１名（学生国際交流制度）

平成５年度　　派遣留学生３名（学生国際交流制度２名，私費１名）

(イ)　セント・アンドルーズ教育大学（イギリス）

a　教官（研究者）

平成３年７月20日　　イザベル・スマイス教授が表敬訪問

b　学生

平成６年９月20日　　第12回海外教育（特別）研究実施
～９月27日

平成５年度　　派遣留学生１名（教員養成大学・学部学生海外派遣制度）

平成６年度　　派遣留学生３名（教員養成大学・学部学生海外派遣制度）

②　附属中学校における国際交流

ア　ソウル市立蘆原中学校との交歓会

附属中学校では，平成４年度の桜城祭以来，生徒会活動を中心に国際理解についての学習を進めてきた。その過程で，生徒から日本に一番近い韓国との交流実現に強い希望が出されるようになった。平成６年に本学で開催された「日韓の歴史教育を考える集い」に講師として参加された鄭在貞先生を通して，韓国ソウル市立蘆原中学校を紹介していただいた。蘆原中学校の李英煒校長先生は日韓の交流に強い熱意をもっておられ，双方の希望が合致し，交歓はついに実現した。

交歓会は隔年で双方の学校を互いの代表生徒が訪問することとなり，第１回の交歓会は附属中学校が韓国の蘆原中学校を訪問した。交歓会の概要は次のとおりである。

(ア)　目的

韓国並びに韓国の中学生と交流することにより，両国の歴史や文化のつながり，ものの見方や考え方の共通点や相違点等について理解を深め，より広い視野に立った国際的な理解や関心を高める態度を育てる。

(イ)　期日　　平成６年10月30日～11月３日

(ウ)　内容　　学校歓迎会・歓送会・授業参観・史跡見学・ホームステイ

イ　参加生徒

全校生徒に参加希望を募った結果，全校で62名の希望者があり，最終的に１年生３名，２年生７名，３年生６名，計16名（男子９名・女子７名）の生徒を選出した。

一方，韓国側の受入れ生徒については，希望者が殺到し，結局26名を数え，附属中学校の訪問生は複数の家庭にホームステイすることとなった。

また，教官３名と保護者２名が引率者として同行した。引率者を決定するに当たり，臨時にPTA役員会を開催し，蘆原中学校との交歓会の実現に至る経緯を説明し，協力を要請したところ，強い賛同を得ることができ，PTA会長と幹事を引率者にお願いすることができた。

訪問生に対しては，二谷貞夫教授（社会系教育講座）から日韓関係史，留学生の邵閏柱さんから簡単なハングルと日常会話，在日朝鮮・韓国人の李美子さんから在日韓国人の立場からみた現在の日韓関係についての講義などを実施した。短期間ではあったが，有意義な事前学習であった。

ウ　交歓会の効果

訪問した時期は，北朝鮮への核査察の問題やチマチョゴリ切り裂き事件など日本と朝鮮半島を巡る情勢は不穏な時で，訪問生も不安な気持ちでいた。しかし，実際に韓国を訪問して至る所で歓迎を受け，訪問生は国境を隔てる壁のない交歓をすることができた。帰国に際しては，別れがたく互いに再会を期して涙を流し会う場面も見られるほどであった。

訪問生の一人はその感動を「今まで生きてきた中で一番短い５日間であった」と表現している。

帰国後，全員が桜城学習成果発表会で，それぞれの得てきたことを全校生徒に伝える場をもった。そこでは，主に食生活などの生活習慣の特徴が報告され，一番近い外国である韓国を全校生徒が一層身近かに感じることのできる報告会となった。

⑹　評価及び課題

本年度の年次報告が国際交流の問題に焦点を当て特集を試みたことは，時宜を得た企画であった。本学のように小規模な大学であっても年間スケジュールは，単なる繰り返しに終わるものはなく常にリニューアルされ，よりよいものへと流動しつつ実施されている。学部・大学院合わせて1,300人余の学生に向かって，教育・研究にかかわる180人余の教官の日常的活動が次第に充実しつつある現状であるが，国際交流をめぐるいわばインプットとアウトプット，すなわち留学生の受入れと本学学生の海外教育研究や海外派遣留学生，更には教官の在外研究や国際シンポジウム参加などの活動は，これまでややもすれば大学のスタッフにとっては，スケジュール以外の特別な仕事とみられる傾向があったことは否めない。

しかし，留学生が平成６年度には24名に増加し，その研究指導体制は全学的な広がりを見せ，彼らの受入れ体制も根本的に見直さなければならなくなったことが，今次の年次報告によって明らかになった。その問題に真正面から取り組んだ国際交流委員会の活動は，他の委員会に比べてもその問題の多様性とそれに関係する複雑な手続そして実践的活動まで，本学全体からみれば，これこそ大学改革の根底となる課題であったとその意義を高く評価したい。

次に具体的な事項についての評価及び課題を掲げる。

① 留学生対策懇談会が本学のような教員養成大学における留学生教育の基本的方針を検討し，原則的に教員志望者に限定し，日本人学生と同一の水準を目指すことが確認された。しかし，日本語能力の不足という現実をカバーするため，授業科目履修上の特例を設けたことは，現段階での留学生受入れの趣旨に合致した弾力的対応であったと評価できる。また，問題点としては留学生の指導教官決定の方法に教官の善意に甘えるなどの偏りがあり，大学全体としての立場から教官側のスタッフを強化することが必要であろう。語学力は教官側にも求められるだけに，例えば中国語研修を教官に対しても行えるような前向きの準備体制が必要となる日も近い。

② 留学生，特に私費留学生に対する奨学金制度の充実は急を要する。大学側としても独自の奨学金制度を創出する時期にきていることは明らかであろう。

③ 留学生のための日本語・日本事情カリキュラム開設によって，担当教官の熱意とともに留学生間の交流が盛んになり，授業への関心が高まるという成果が現れたことは注目される。やはり留学生の学習意欲は，受入れ側の条件整備によって加速度的に高まることが明らかとなったといってよい。

④ 留学生の生活をより豊かにするために大きく貢献したのは，地域社会との交流であったことは特筆される。それは市民のボランティアによるところが大きいが，今後は上越市と提携した国際交流協会のような団体が，その役割を担うよう働きかける必要がある。

⑤ 海外教育（特別）研究については，経費負担の問題から参加者が減少してきていることを直視し，その意義を生かすための方策を②にあげた奨学金制度と関連させて検討すべきであろう。また，長期ローンなどの導入も考えてみる必要がある。それらは海外派遣留学生や教官の在外研究の機会を広げるためにも真剣に取り組むべき課題である。

⑥ 大学間交流協定を結んでいる大学は，平成6年度では2国2校にとどまっているが，留学生の国籍からみてもアジア地域との協定をもっと積極的に行うべきであり，特に中国，韓国との協定は急がねばならないと考えられる。

⑦ 本年度最も成果をあげたものとして，附属中学校と韓国蘆原中学校との交流をあげることができる。これは国際理解教育の成果として，生徒からの強い要望と教官の前向きの取り組みが功を奏したものであった。これからの国際交流の一つの在り方を示したもので，全学的にも高く評価されるものであり，更なる充実と発展を期待したい。

3　研究・教育・社会的活動

(1) 概　観

本学における研究・教育の概略を平成６年度に交付された科学研究費補助金等の研究費，本学を会場として開催された学会等，教官の外国出張などを中心に概観する。

平成６年度に交付された科学研究費補助金は全体で20件，金額にして32,700千円である。その内訳は

総合研究　(A)	１件	2,000千円
試験研究　(B)	１件	9,000千円
一般研究　(B)	３件	7,500千円
一般研究　(C)	９件	8,700千円
奨励研究　(A)	６件	5,500千円

である。

科学研究費補助金以外で本学が得た研究費は

特定研究経費	２件	7,560千円
カリキュラム改革調査研究経費	５件	5,944千円
奨学寄付金	７件	7,750千円
受託研究	１件	3,000千円

であり，獲得した研究費は総額56,954千円である。

本学において開催された主な学会等は

日本スポーツモルフォロギー学会

電子情報通信学会教育工学研究会

日本鳥学会1994年大会

日本行動分析学会第12回大会

等である。

教官で外国出張したものは15名で

その内訳は

文部省在外研究員	５名（長期１名，短期２名，若手２名）
国際学術研究（科学研究費補助金）	３名
国際協力事業団	１名
海外教育（特別）研究	３名
附属中学校国際交流事業	３名

で，出張先はアメリカ，ドイツ等12か国である。また，文部省内地研究員として長期出張した者が１名いた。

⑵ 各部（系）の研究・教育・社会的活動

○ 学校教育研究系

〈教育基礎講座〉

ア 教官名簿

田村鍾次郎	教　授	教育心理学（7．3．31限り停年退職）	前田　幹	教　授	教育学
新井　郁男	教　授	教育社会学	杵淵　俊夫	助教授	教育学
阿部　勲	助教授	発達心理学	増井　三夫	助教授	教育史
大前　敦巳	助　手	教育社会学			

イ 講座等の概括

⑺ 教育の目指すもの及び特色

例年どおり，論文のテーマ及び指導教官については教官から示唆することなく，あくまでも学生一人ひとりの主体性によって決定させた。その際，他のコースのテーマではないかとか，教官の研究テーマと離れているからといったような理由で，テーマを制約することはしないようにしている。しかし，研究の内容については，ハウツー的なものではなく，学問の基礎にかかわる問題提起をさせるように心掛けている。

⑴ 評価及び課題

上記⑺に述べたような特色は，ある程度達成されていると思われるが，現実には学問の基礎についての指導に係る時間的な制約など，解決すべき課題が多い。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

田　村　鍾次郎

〔研究〕 共著「教育相談」ぎょうせい，（担当部分「進路指導と教育相談」32ページ），論文「学校進路指導の新しい計画」進路指導４月号（４ページ），「望ましい職業観の育成と勤労体験学習」産業教育10月号（３ページ）

〔教育〕 （大学院）教育心理学特論，教育心理学演習，（学部）教育心理学，の各授業科目を担当，院生の修士論文指導は常時行う。

〔社会的活動〕 日本進路指導学会副会長，川崎市総合教育センター運営委員会委員，日本進路指導協会評議員，財団法人教育研究振興会（事務局・国立教育研究所内）理事

文部省主催「勤労体験学習総合推進事業全国協議会」で「望ましい職業観の育成と勤労体験学習」の演題で講演，日本進路指導協会主催の中央セミナーで「中学校教育の現状と課題」及び「今後の高等学校教育への期待」の演題で講演

前　田　　幹

〔研究〕 「人間」の思想史的系譜，教育人間学の学的性格，人間関係論

〔教育〕 教育哲学，教育人間学を担当

〔社会的活動〕 日本教育大学協会評議員，新潟県社会福祉審議会委員，「乳幼児期の教育」（新潟県立生涯学習センター）

新　井　郁　男

〔研究〕　1．長寿社会開発センターの委託研究「世代間交流による高齢者の社会参加促進に関する基礎研究」（代表•青井和夫）に，生涯学習班の班長として参加し，生涯学習と世代間交流との関連について考察した。　2．科学研究費（総合A）による共同研究「教授組織と授業時間の弾力的運用を伴う教育課程開発に関する総合的研究」を代表者として行った。（三年計画の第一年次）　3．単著として『学校社会学』（238P．樹村房）を刊行した。　4．放送大学の授業科目「現代社会と教育」（平成7年度開始）のための取材・ロケ・ビデオ収録，印刷教材作成を客員教授として行った。　5．学術論文「教育制度研究の課題を考える―『制度』概念を中心として」（日本教育制度学会紀要第1号）　6．ローマで開催された第1回世界生涯学習大会で「生きがいと学校時代の体験」についての研究発表を行った。

〔教育〕　授業は「教育社会学」「教育社会学特講」「伝統と革新」（以上学部），「教育社会学特論」「教育社会学演習」（以上大学院）を担当した。「海外教育（特別）研究」について，団長としてセント・アンドリューズ教育大学に学生を引率して訪問した。

〔社会的活動〕　教育職員養成審議会委員，同審議会課程認定特別委員会副座長，大学設置・学校法人審議会専門委員，教職員定数の改善に関する協力者会議委員，学術審議会専門委員，富山県生涯学習審議会委員，全国生涯学習フェスティバル企画委員会座長などを務めた。信州大学教育学部附属長野中学校，富山市立奥田小学校などにおいて研究指導を行った。

杵　淵　俊　夫

〔研究〕　論文：①　「児童は，現実生活の〈生の素材〉を，共同の〈話し合い〉の下で取り扱っているか―〈生活科〉の学習活動が成り立つための，二つの要件―（その2）」（上越教育大学研究紀要　第14巻2号，1993.3.）　②　「〈生活経験〉が帯びているまとまりの，一般的なあり方について―〈経験の再構成〉という哲学の全体的な見取り図作成の試み―」（日本デューイ学会紀要　第36号，1995.6．39-44.）

〔教育〕　『教育学論集　第8集』，1994.12.を研究室より編集•刊行して，大学院生の「論文」22編を収録・掲載するとともに，大学院修了の現職教師の翻訳，L．H．コールバーグ「学校の道徳的雰囲気」（143-162）及び拙稿「児童は，現実生活の〈生の素材〉を，共同の〈話し合い〉の下で取り扱っているか（その2）」（163-192）を掲載した。同『論集』は450部を印刷し，全国の本大学院修了者宛に約130部を送付（配布）した。

阿　部　　勲

児童・生徒の行動の自律化の過程を，自己強化のメカニズムを通して分析する試みを，昨年に引き続き行ってきた。

増　井　三　夫

〔研究成果〕

1994年11月30日：博士(教育学)学位取得(筑波大学)『プロイセン近代公教育成立史研究―村落学校の社会的規律化機能と民衆啓蒙―』

1995年３月：論文「プロイセン近代史における国民統合―ポーランド人のドイツ語化―」平成５・６年度文部省科学研究費補助金総合研究(A)研究成果報告書『欧米近代の教育における国民統合の思想と制度に関する歴史的研究』（代表　松島均）

1995年３月：論文「読書する農民―プロイセン近代民衆啓蒙史像の再検討―」上越教育大学研究紀要第14巻第２号

〔研究計画〕　平成７～９年度文部省科学研究費補助金(C)「学区の行政的団体化と公共性に基づくドイツ（プロイセン）学区制度成立史の実証的研究」開始

〔教育〕　「開設授業科目・概要」参照

大　前　敦　巳

〔研究〕　P・ブルデューのプラティック（慣習行動）理論を，日本の教育と社会に関する実証的研究に展開させるための方法論について研究した。論文として，「P・ブルデューにおける『社会空間』と『界』の構築―データ分析を通した反省的社会学の可能性」『上越教育大学研究紀要』第14巻第２号（平成７年３月），を執筆した。

〔教育〕　院生・学部生の研究補助のほか，『教育実践場面分析演習』に共同参加した。

〈教育経営講座〉

ア　教官名簿

村田　貞雄	教　授	教育政策	若井　彌一	教　授	教育行政
西　　穣司	教　授	学校経営	古賀　一博	助教授	教育制度論・比較教育学
塚本　伸一	助教授（6．4．1採用）	社会心理学	荻原　克男	助　手	教育行財政

イ　講座等の概括

平成６年４月，蘭　千壽助教授の後任として塚本伸一助教授の任用を得て，上記教官名簿のとおり講座の人事構成は充足された。

４月23日(土)，24日(日)の両日，妙高高原赤倉の「ホテル秀山」を会場に恒例の合宿研修を実施した。この合宿は，学部の３・４年生には卒業研究の構想発表（又はその準備），院の１年次生には課題研究のオリエンテーション，２年次生には修士論文の構想発表会として機能している。これをもって，講座としての本格的な教育活動が開始される。

４月23日(土)，本講座を母体とする「上越教育経営研究会（JASEA）」を発足させた。「教育経営に関する諸般の問題を幅広く，かつ，多角的に研究し，その理論的・実践的知見の発展・普及に寄与することを目的とする」ものである。11月，機関誌「教育経営研究」創刊号を発行し，６編の研究論文と１編の外国文献解題を上梓した。

１月６日(金)～９日(月)の４日間，京都大学教授高木英明氏を招いて「教育計画特論」（２単位）の集中講義が実施された。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

村　田　貞　雄

〔研究・教育〕　昨年度に引き続き Sybille　Strutz　und　Knut　Nevermann；Schulleitung

-historisch gesehen-Schulleiter Handbuch, Bd. 34．1985の拙訳を大学院の「教育政策演習」のテキストとして使用し，翻訳に修正を加えた。「ドイツにおける憲法の概念と学校経営体制」，『教育経営研究』創刊号，上越教育経営研究会，平成６年11月，pp. 1～10.

〔社会的活動〕　日本学校教育学会常任理事及び第10回大会（於上越教育大学）準備委員長，日本教育制度学会理事等。

若　井　彌　一

〔研究〕　主な著書・論文等。(1)『現代教育の法制と課題』の共著。「教育課程」（第５章第１節）を執筆（pp. 99～114）。第一法規，1994年４月。(2)『異文化理解教育読本』の編集（指導）及び分担執筆。「憲法から異文化理解教育を考える」（pp. 30～35）を執筆。教育開発研究所，1994年10月。(3)新堀通也編，『戦後教育の論争点』の分担執筆。「学習指導要領論争」（pp. 117～121）を執筆。教育開発研究所，1994年11月。(4)連載「教育時事問題の法的考察」（『教職研修』）第54回～65回の執筆。1994年４月～1995年３月。(5)連載「学校経営管理法規判例シリーズ」第37回～48回の執筆（全国公立学校教頭会機関誌『学校運営』1994年４月～1995年３月）。(6)連載「争訟事例から学ぶ学校経営の危機管理」（第１回～11回）の執筆（『学校経営』1994年４月～1995年３月）。(7)「学校慣行を問い直す」，『学校経営』1995年１月，（pp. 81～87）。

〔教育〕　授業科目の概要については，『開設授業科目・概要』に記載したので省略する。

〔社会的活動〕　日本教育経営学会機関誌編集委員。日本教育行政学会研究推進委員，『教育行政総合大事典』編集委員。日本学校教育学会理事・機関誌編集委員などの役職に従事。

西　　穣　司

〔研究〕　教師の職能発達に関する事例研究を継続して行った他，共同研究「教授組織と授業時間の弾力的運用を伴う教育課程開発に関する総合的研究」（平成６年度文部省科学研究費補助金，研究代表者：新井郁男）に参画した。主要発表論文：①「学校は官僚制組織か」，「教育管理職の固有専門性とはどういうことか」，「教師の教育観と学校経営とはどう関係するか」，牧昌見・小松郁夫編『教育経営の論争点』教育開発研究所，平成６年４月，28～29頁，70～71頁，134～135頁。②「自己省察記録を書く以外に教師の自己発見法はないのか」，『教師の自己発見の会会報』第６号，平成６年６月，７～10頁。③「授業観の転換と指導組織」，『教職研修』平成６年８月号，124～127頁。

〔教育〕　本学の大学院（５科目）と学部（２科目）の授業科目，修士論文（４編）の指導を担当した。また，信州大学大学院教育学研究科及び山形大学農学部で集中講義を行った。

〔社会的活動〕　日本教育経営学会・日本学校教育学会の紀要（機関誌）編集委員として活動した他，北海道立教育研究所・広島県立教育センターで講義した。

古　賀　一　博

〔研究〕　(1)著書・論文等　①第５章「教育内容行政(2)教科書の法制」（『現代教育の法制と課題』第一法規　平成６年４月）。②「制服論争」（『戦後教育の論争点』　教育開発研究所平成６年11月）。③「現代教科書紛争にみるカリフォルニア州教科書行政の展開～『自由の地』

(Land of the Free)教科書紛争の分析～(II)」(上越教育大学『研究紀要』第14巻第１号　平成６年９月)。

〔教育〕　(1)大学院　比較教育学特論，教育制度特論，教育制度演習を担当。(2)学部　教育制度論を担当。特に大学院において，最新の研究成果に基づいた米国教員人事の動向を紹介し，わが国教員人事政策への示唆的知見を提示した。

〔社会的活動〕　(1)学会発表　「米国カリフォルニア州教科書行政の意義と特質」日本教育行政学会第29回大会(京都大学1994年10月)。(2)その他　上越教育経営研究会紀要編集委員として，投稿論文を審査。

塚　本　伸　一

〔研究〕　①著書：『こころの科学』(編著，ソフィア，平成６年５月)　②訳書：『社会心理学概論―ヨーロピアン・パースペクティブ―１』(共訳，誠信書房，平成６年10月)　③学会発表：『感情表出の自己統制の発達』(日本発達心理学会第６回大会，平成７年３月)

〔教育〕　「社会心理学特論」，「学級集団心理学特論」，「社会心理学演習」(以上大学院)，「社会心理学」，「学級心理学」(以上学部)を担当した。また，大学院生３名の修士論文指導を行った。

〔社会的活動〕　日本発達心理学会経常的研究交流委員会委員として活動した。

荻　原　克　男

〔学会発表〕　「戦後日本の文部行政構造―『分権』と『指導』を通じた規格化構造の形成―」(日本教育行政学会，1994.10.1)。「戦後日本教育行政システムの諸特質」(日本教育制度学会，1994.10.30)。

〔その他〕　シンポジウム報告「『子どもの権利条約』と学校教育―子ども観を中心に―」『学校教育研究』10号，所載。

〈教育方法講座〉

ア　教官名簿

髙田喜久司	教　授	教育方法学	平山　満義	教　授 (6. 12. 1昇任)	教育工学
小林　　恵	助教授	教育課程論	田中　　敏	助教授	学習心理学
中山勘次郎	助教授	学習心理学	比嘉間太白	助　手	認知心理学

イ　講座等の概括

本講座の授業科目は，教育の方法・技術を対象とした学問領域，すなわち教育方法学・教授学，教育課程論，学習指導論，学習・認知心理学，教育評価・統計，教育工学，授業分析法，教育情報学を網羅し，各教官がそれぞれの分野で勢力的に研究した成果に基づいて教育にあたっている。

大学院生の修士論文指導は，テーマごとに指導教官を決め，個別指導を中心にして進め，さらに講座の教官全員の指導を１年次には構想発表(１回)，２年次に修論研究発表（２回）の場として厳しく行った。ただ，院生定員は10名であるにもかかわらず，常に定員をオーバー

した志望者があり，本年度は１年次生20名，２年次生21名の計41名（すべて現職教員）が在籍している。このため発足以来，院生研究室が狭く，その機能が果たせず，全員が落ち着いて学習や研究のできる環境にはない。まず、院生の研究環境の整備が望まれる。

なお，「学習指導特論II」は，名古屋大学教授安彦忠彦氏によって集中講義が行われ，院生に大好評を博した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

髙　田　喜久司

〔研究〕　〈雑誌等論文〉　(1)「生涯学習につながる学習習慣づくりの視座」(「児童心理」94年６月臨時増刊・No. 625) (2)「鋭敏な教育的センスをもつ教師」(「授業研究21」94・11月号臨刊・No. 421) (3)「一斉授業の画一性についての批判と克服課題」(「教職研修」12月号増刊号) (4)「年間授業時数を従来どおりに実施できる方策」(「教職研修」95.2) (5)「授業研究に期待される芸術的要素」(「授業研究21」1995.3, No. 427) (6)「豊かな表現力を培う授業の創造」(「中学教育」95. ３月号) (7)「児童に〝新しい学力〟をどう培うか」(「教職研修」３月特別増刊号) (8)「大学教授学の内実と教職教養科目」(「教職に関する科目」プロジェクト研究報告)。

〔教育〕　教育方法学特論，教授学特論等を講じ，学部生５名，院生５名の論文指導にあたる。

〔社会的活動〕　日本学校教育学会理事，事務局長・機関誌常任編集委員。県 NIE 研究推進協議会会長。越路町成人式記念講演，高校初任者研修・PTA・県義務教育課や県教育センターの各種研修講座で講義や講演。県内外の校内研修会や研究発表会・教員総会で講演や指導。

平　山　満　義

〔研究〕　「認知媒介的」教師効果研究パラダイムによる授業研究法―教師行動と生徒の認知処理過程の分析を中心に―，1994年４月，日本教育方法学会『教育方法学研究』，第18巻「エスノ・認知的」パラダイムによる教師効果研究（筑波大学，博士学位取得論文），1995年７月

小　林　　恵

現代アメリカのカリキュラム改革を主たる研究テーマとしている。本年度は「全米教育協会」の「教育政策委員会」が行ったカリキュラム改革の基礎研究をした。また，日本の教育状況にも関心を持ち，「中学・高校の接続の是非をめぐってどのような論争があるか」(『教職研修12月増刊号』　教育開発研究所　平成６年12月）及び「中学校の教育課程編成の重要視点は」(『教職研修３月特別増刊号』　教育開発研究所　平成７年３月）を執筆した。

教育活動としては大学院生１年生２名，２年生２名をゼミ形式で指導し，２年生の修士論文を完成させた。また，院生の「教育課程演習」「教育課程特論」を担当し，学部学生には「教育課程論」を講義した。

田　中　　敏

〔研究〕　１．平成６年９月『社会・経済学へ学際化する場合の「新しい心理学」の研究題目』

（日本心理学会第58回大会発表）　2．同年９月『動機づけの価値志向性とプログラム・ローディングの行動特徴』（日本教育心理学会第36回総会発表）　3．同年10月『子どものはるか内面で起こること』（授業研究21・10月号，明治図書）　4．同年12月『自己との対話を育てる：内言の誕生と育成』（田中敏・平山祐一郎，児童心理・12月号，金子書房）　5．平成７年３月『プログラム作成過程に視点をおいた評価法の開発』（中野靖夫・南部昌敏・田中敏，文部省科研費一般研究報告書）。　6．同年３月『コンピュータ・プログラムの作成に関する教育的評価次元の構成』（上越教育大学研究紀要，第14巻，第２号）

〔教育〕　大学院にて「教育研究法特論」「教育評価演習」「実践場面分析演習」を担当し，大学院２年生４名，同１年生４名を指導した。学部にて「情報科学」「学習情報論」「教育評価法演習」他を担当し，学部４年生４名，同３年生３名を指導した。

〔社会的活動〕　『教育心理学研究』（日本教育心理学会発行）編集委員。

中　山　勘次郎

〔研究〕　著書：①『児童の動機づけ志向性と社会的場面における達成行動』　風間書房（平成７年２月）　②『事例発達臨床心理学辞典』（分担執筆）　福村出版（平成６年４月）　論文：①「友人との社会的比較が達成への態度に及ぼす影響」　上越教育大学研究紀要，14，53-65（平成６年９月）　②「中学生におけるソーシャルサポートと学習統制感との関連」　上越教育大学研究紀要，14，537-547（平成７年３月）　その他：①「励ませば子どもは必ず頑張るか」　児童心理（金子書房），48(7)，75-80（平成６年７月）

〔教育〕　大学院：「学習心理学特論」・「学習指導特論Ⅰ」，学部：「学習心理学」・「学習情報論」の各授業を担当した。

比留間　太　白

〔研究〕　「複数のルートを含む道順説明に関する研究」　上越教育大学研究紀要　第14巻第２号549-557。（1995年３月）

〈生徒指導講座〉

ア　教官名簿

押谷　慶昭	教　授	道徳教育	松元　泰儀	助教授	生徒指導
勝倉　孝治	助教授	カウンセリング	犬塚　文雄	助教授	生徒指導
杉江　　征	助　手	生徒指導（６．７．１転出）			

イ　講座等の概括

生徒指導講座が担当する領域は，生徒指導，進路指導，道徳教育，特別活動，カウンセリング，社会教育，同和教育など多岐にわたっており，しかも学部の必修授業科目５科目を担当しているにもかかわらず教員定数が他に比べて少ないのが現状である。そのために社会教育，同和教育は非常勤講師に頼らざるを得ない状況にある。加えて生徒指導コースに在学する大学院生は，定員10名に対して１年次生18名，２年次生20名計38名と多く，学部３・４年生の卒業研究の指導も加えると教官の負担は極めて大きい。教官定数の再検討が望まれると

ころである。特に7月1日付で杉江征助手の転出もあって教官の研究・教育の条件は一層厳しさを増した。

このような状況の中でも講座の性格上，学内だけでなく学校教育現場が当面する課題解決のために教育委員会や教育研究団体等に対して指導助言に当たるとともに共同研究に積極的に参加して成果をあげている。なお，学内にあっては保健管理センターにおける相談事業にカウンセラーとして協力して全学的な立場から学生の指導に当たっている。教官はそれぞれの専門分野において研究テーマを定めて研究を進めているが，院生の指導については講座全体が一体となってこれに当たるところに特色があるといえる。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

押　谷　慶　昭

前年度に引き続き，道徳性育成の方法及び道徳の時間の指導方法に関して実証的な研究を行った。これらの成果を「新しい教育課程と道徳教育」（指導と評価　4月号図書文化社），「新学力観と総合単元的な道徳学習」（道徳授業研究　8月号明治図書），「新しい学力観と道徳の評価」（教職研修臨時増刊号　教育開発研究所），「道徳の教材について」（日本教材学会会報論文No. 22号）等に発表した。また，「新学校教育全集」（ぎょうせい）第15巻「生徒指導」を分担執筆し所論を述べた。教育指導では担当授業科目の講義・指導のほか，大学院生12名，学部生4名の論文指導，卒業研究の指導を行うとともに講座主任として講座の運営に当たった。

社会的活動では昨年に引き続き，長岡技術科学大学の講師併任と新たに富山大学大学院教育学研究科兼任教員として講義を担当した。また，文部省道徳教育推進指導資料（指導の手引き）作者協力者として小学校部会の主査を務めたほか，新潟県道徳教育振興会議副会長として会長を補佐して会議の運営に当たった。東京都及び新潟県の教育センターにも出講した。

松　元　泰　儀

〔研究〕　前年度に引き続き，児童・生徒の不適応行動のアセスメント及びトリートメントにつき，登校拒否児を中心に事例（治療・援助の事例，スーパービジョン事例，上越児童相談所，市教育センター，中•高校生への指導事例）の積み重ねの方法で，その心理機制，児童•生徒，父母に対する治療・援助のあり方及び学校教師のかかわり合い方につき，まとめの作業を行っている。本年度は特に，継続的親面接，教師に対するスーパービジョンを通して親面接のあり方，教師・親との協調のあり方につき，事例研究によりまとめ，その一部を加藤隆勝他編「青年心理学研究入門」誠信書房（未刊）の親子関係研究の章に執筆した。

また，保健管理センターのカウンセラーとして院生・学生への相談活動を行った。

〔教育〕　院における生徒指導演習，心理診断演習において，理論に加えて体験，事例を通して検討すること及び希望者には実際の事例に関われるよう配慮した。

〔社会的活動〕　上越市教育センター適応教室や小中学校教師に対する登校拒否児の援助についての定期的指導，スーパービジョン。新潟県教育センターにおけるカウンセラー研修講師。

勝　倉　孝　治

カウンセラーの言語反応カテゴリ・システムの開発，及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきている。また，小，中学校教員のストレスと精神的健康に関する研究も行ってきている。さらに，保健管理センターにおいて学生相談，学外者を対象とした相談活動，上越市立教育センター「適応指導教室」の援助などを行った。

犬　塚　文　雄

〔論文等〕　①『上越教育大学研究紀要』（14巻１号）に「登校拒否生徒の心理特性に関する一研究」を共同執筆，②『カウンセリング研究』（28巻１号）に「登校拒否生徒への感情表出トレーニング適用に関する研究(2)」を共同執筆，③『教育展望』（40巻４号）に「特別活動の評価の視点」を執筆，④『学校カウンセリングの考え方・進め方』（教育開発研究所）に「学習意欲のない子の診断と指導対策」を分担執筆，⑤『教育創造』（117号）に「子どもたちにとって開かれた学校とは」を執筆した。

〔教育〕　大学院で「生徒指導特論」と「特別活動特論」を担当した。富山大学で「特別活動」の集中講義を行った。

〔社会的活動〕　①日本学校教育学会の機関誌編集幹事を継続担当，②上越市立教育センター，③安塚中学校，④新潟県立教育センター，⑤神奈川県社会福祉協議会，⑥日本学校教育相談学会新潟支部，⑦新潟県特別活動研究会，⑧上越市学校教育研究会，⑨柏崎市立鏡ヶ沖中学校，⑩上越市校長会，⑪柏崎市立第二中学校，⑫新潟いのちの電話，等の研修会に協力した。

〈学校教育研究センター〉

ア　教官名簿

中野　靖夫	教　授	教育工学	長谷川康雄	助教授	実地教育
	（6．4．16昇任）				
南部　昌敏	助教授	教育資料・交流	菅岡　強司	助教授	実地教育
小川　　亮	助教授	教育資料・交流			

イ　講座等の概括

学校教育研究センターは，学校教育実践に係わる科学的・臨床的研究を推進することを目的として，教育資料・交流，教育工学，実地教育の３分野で，具体的な諸教育実践研究並びに教育活動を展開している。

学内各研究系・講座の教官，附属学校園教官，公立学校の教諭等の研究員並びに他大学等から招聘している客員研究員による研究プロジェクトを当センターの専任教官が組織し，精力的に研究の推進を図ってきた。さらに，他大学との共同研究も進められている。また，当然のことながら，専任各教官は，それぞれの専門分野での研鑽を積んでいる。

本年度は，文部省科学研究費補助金は次の２件に交付された。①一般研究(C)中野靖夫「プログラム作成過程に視点をおいた評価法の開発」　②一般研究(C)南部昌敏「教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響の解明と情報能力の育成方法の開発」である。

一方，学部・大学院教育のための事業のほか，公開講座，各種講演会・講習会，教育研究

資料の整備と交流，パソコン通信等による情報交流支援等行っている。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

中　野　靖　夫

〔研究〕　初心者がどのようにプログラムを作成していくかを解明するためにプログラム作成過程の分析研究を行った。①Logoプログラム作成過程の分析 電子情報通信学会技術研究報告 Vol. 94 No. 260　②C言語のプログラミング過程の分析　電子情報通信学会技術研究報告　Vol. 94 No. 260　③プログラム作成過程に視点を置いた評価法の開発　文部省科学研究補助金（一般研究(C)）研究成果報告書

〔社会的活動〕　国立大学教育実践研究関連センター協議会　常任幹事，電子情報通信学会教育工学研究専門委員会委員

長谷川　康　雄

〔研究〕　①　ヒトの手と人の手(3)—全盲生N君とK君の粘土像からみた触覚受容器官としての手のはたらき—。上越教育大学研究紀要，第14巻，第2号（pp. 559-568），1995年3月。②　教育実地研究における理念と実際—教師を志す人たちのために—。東洋館出版，1995年3月，201p。③　「這えば立て，立てば這えの親心」的学習が意味するもの　—教育実地研究の立場から—。『教科教育学』教育の理論的研究，上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究(pp. 25-28)，1995年3月。④　生活科における学習材の研究II。学校教育研究センター，生活科研究第6集，1995年3月（分担）。

〔教育〕　教育実地研究Ⅰ，Ⅱと実習直前の指導

〔学会発表〕　日本珪藻学会：本邦日本海沿岸の付着珪藻(2)。1995年秋期大会。

〔社会的活動〕　上越市及び新井市の文化財審議委員等

南　部　昌　敏

〔研究〕　平成6年度文部省科学研究費補助金（一般研究C）の交付を受け，「教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響の解明と情報能力の育成方法の開発研究」を継続している。〈論文〉雪国地域映像教材データベースの開発(1)，上越教育大学研究紀要第14巻第1号（1994.09）　教育実習生の内省を支援するための授業観察システムの開発と試行，日本教育工学雑誌 Vol. 18，Nos. 3，4（1995.03）

〔教育〕　学部：情報科学，教育実地研究II（授業基礎研究），大学院：教育工学演習，教育実践場面分析演習（教育方法），県立新潟女子短期大学非常勤講師「視聴覚教育」

〔社会的活動〕　〈活動〉日本教育工学会企画委員会委員，国立大学教育工学センター協議会研究開発担当幹事，日本教育工学協会理事，新潟県生涯学習審議会委員　〈指導〉文部省機器利用研究指定校（中郷村立中郷小学校），新潟県小学校教育研究会研究指定校（新井市立新井中央小学校），青森県八戸市委託研究校（八戸市立是川中学校）を指導，平成6年8月29日から10月1日まで，青森県八戸市教育委員会内地留学生（八戸市立是川中学校教諭）研究題目「授業を作りあげるためのメディアの活用」—情報教育の推進に向けて—を指導。平成6

年度学校図書館司書教諭講習「図書以外の資料の活用」を指導，公開講座「楽しいパソコン教室」を指導

菅　岡　強　司

〔研究〕　算数・数学科教育（共著書『教科と教材の開発』，４月；　「数学の教材における現実性」『上越教育大学研究紀要』第14巻第１号，９月）；　理科教育（共著「野生植物についての地域素材の教材化―形態学的・生態学的観点からの授業の構成―」『教育実践研究』第４集，７月）；　国語科教育（『国語科教育実践場面の研究Ⅷ―国語科教育実践に関する研究カンファレンス（「価値自由」討議）の展開―』の分担執筆，３月）；　生活科教育（『生活科における学習材の研究Ⅱ―生活科研究第８集―』の編集及び分担執筆，３月）

〔教育〕　教育実地研究Ⅱ，教育情報学；　教育実践場面分析演習「国語」.

〔その他〕　『教育実践研究』の編集.

小　川　　亮

〔研究〕　コンピュータ不安の測定の試み(10)　教育工学関連学協会連合第４回全国大会論文集，381-382。学校教育研究センターの研究プロジェクトとしてマルチメディア教材作成の研究会を組織し，上越市内のパソコンが先行導入された２校を中心に，７つの小学校，１つの養護学校における情報教育のための教材作成を指導した。

〔教育〕　情報科学において，学部１年生を対象に講義を行うと共に，音楽・図画工作の学生に対してMacintoshを利用したマルチメディアプレゼンテーションの資料作成の実習を行った。教育実習の事前指導（教育実地研究Ⅱ）においては，新しい学力観との関連で，創造的思考法の訓練のためにマインドマップ法の実習を行い，その結果をディベート形式で発表させる形で情報発信の必要性，自己コントロールの必要性を体感させる授業を展開した。

○　幼児・障害児教育研究系

〈幼児教育講座〉

ア　教官名簿

吉田　恭男	教　授	保育内容研究（表現・造形）	細井　房明	教　授	幼児教育学
南舘　忠智	教　授	幼児心理学	大山美和子	教　授	保育内容研究（表現・音楽）
鈴木　情一	助教授	幼児心理学	木村　吉彦	助教授	幼児教育学
丸山　良平	講　師	保育内容研究(環境)	藤井　穂高	助　手	幼児教育学（７．３．31辞職）

イ　講座等の概括

平成６年度の講座運営は８名のスタッフの協力によってなされた。本講座各教官はそれぞれの専門分野の学会等で活躍し研究成果を上げている。中でも，今年度完成年度を迎えた附属幼稚園の第１回幼児教育研究会に向けた研究推進に講座全教官が協力し，研究発表会での助言者も務めた。教育活動の内学部関係では専修学生の指導体制が検討強化され，卒業研究に向けた学生個人レベルでの専門分野研究に対するゼミ対応が本格的に実践された。また，

学部教養基礎演習実践を次年度に控えてその計画が鋭意検討された。生活科関連講義等の企画運営が本講座担当3年目を迎え，講義「生活」の更なる立案実施が積極的に進められた。その成果は「大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究」第3集にまとめられ，他大学から注目されると共に，第3回生活科教育学会分科会Ⅶ「大学における生活科教育の課題」での報告で評価された。講座の社会的活動として，本学主催公開講座「よく遊びよく学ぶ—幼児児童の生活とその支援—」と題して講座メンバーが講義・演習・実習の講師を務めた。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

吉　田　恭　男

研究活動面における幼児造形教育分野では、幼児の色彩感覚の発達に関して概念色の精緻化過程の分析的研究を継続研究している。幼児教育講座が企画実践の担当となっている教科教育生活科分野では，「生活科年間指導計画構成における共通性と独自性」と題して研究冊子『生活科の構想とその展開』第2集にまとめた。また，作品発表として，第58回大潮展（東京都美術館）に「初秋の白馬」と題した洋画F100号を会員無鑑査出品した。教育活動面では，幼児造形教育に関する教科担当の他に，学部幼児教育学実践学指導，卒業研究，自主ゼミ指導等を行い，大学院，場面分析演習，修士論文指導や幼児造形に関する自主ゼミも積極的に実践した。生活科学部講義を小委員会メンバーの一人として分担し，その実践の概要と成果をまとめ「大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究」（第3集）に発表した。社会的活動では，上越地域公民館主催の「乳幼児の母親学級」及び「老人大学講座—原始美術と幼児美術—」でそれぞれ講演した。本学主催公開講座「よく遊びよく学ぶ—幼児・児童の生活とその支援—」で講師を分担した。

細　井　房　明

〔研究〕　ペスタロッチー（Pestalozzi, J.H., 1746-1827）生誕250周年にむけての記念出版物として「ペスタロッチー研究—『母の書』構想の思想的背景—」や「ペスタロッチー思想の今日的意義」（仮称）を出版しようとして，その準備を進めていた。

〔教育〕　学部学生対象の授業科目として，「幼児視聴覚教育」（1年次学生，L.2），「幼児教育課程論」（2年次学生，L.2），「幼児・障害児教育原理」（2年次学生，L.2），「教育実地研究Ⅰ」（2年次学生，事前指導），「教育実地研究」（4年次学生，事前指導），「保育内容『人間関係』」（3年次学生，L.2）等を，大学院生対象の授業科目として，「幼児教育思想史特論」（L.2），「幼児児童教育学特論」（L.2），「幼児児童教育学演習」（S.2），「教育実践場面分析演習（幼児教育）」（S.2/7），「課題研究」（S.4）等を担当した。

なお，併任の教官として，新潟大学教育学部で幼児教育に関する授業を，富山大学大学院教育学研究科で保育学に関係する授業を担当した。

〔社会的活動〕　地域の公民館で家庭教育学級の講師を担当した。

南　舘　忠　智

〔研究〕　継続中のジャンケン研究分野では，その成果の一端を「幼児の一本橋ジャンケンに

おけるジャンケン活用行動―前後する手の選択連鎖にみられる質的偏向性―」(上越教育大学研究紀要，第14巻　第２号）としてまとめた。幼児期の遊びを中心とした発達を巡る諸課題について「幼児期の遊びと発達に必要な経験を考える」（初等教育資料，通巻第621号）をまとめた。また，数年来続行中の生活科関連の研究成果には「大学生による生活諸活動の価値付け―大学期と小学校低学年期との比較をとおして―」（生活科の構想とその展開，第２集）その他がある。

〔教育〕　今年度も，大学院の「幼児児童心理学特論」「幼児児童心理学研究法特論」「幼児児童心理学演習」，学部の「幼児心理学」「幼児心理学演習」「幼児心理学実験」「生活」等を担当するとともに，修士論文・卒業論文の指導に当たった。

〔社会的活動〕　前年度より引き続き，学位授与機構の審査会専門委員，新潟県教育委員会の家庭教育充実事業企画推進委員長等を務めた。

大　山　美和子

〔研究〕　幼児の音楽概念の形成についての研究を，音楽形式の関連性の視点から観察・調査を継続している。またリズム楽器を使った幼児の音楽表現活動の在り方について「子供と音楽」（単著，李宜蓉訳，財団法人国際鋼琴学術文教基金会）を12月に出版予定。現在中国語に翻訳中である。

〔教育〕　大学院：領域教育学特論及び演習「音楽表現」を担当。幼児の音楽活動について表現内容の理解力をより高めるために，保育形態の異なる実践現場での観察を行った。学部：「保育内容•表現音楽」「幼児文化」等を担当。ピアノ及び打楽器を使ってリズムと旋律の即興表現を試みた。

〔社会的活動〕　昨年度に引き続き県内公立幼稚園において，幼児の音楽活動を保育者援助の視点から実践的な指導を行った。また，比較舞踊学会理事として学会大会及び研究例会の企画・構成を音楽担当の立場から行った。

鈴　木　情　一

〔研究〕　研究内容は大きく３種類に分けられる。１つは幼児の保育活動分析のための文献研究並びにモデルの構築であり，２つ目は視点の発達言語心理学的研究である。最後は，幼児の連想の比喩的カテゴリーによる分析で，それぞれ進行中である。紀要に「話し手の視座維持に及ぼす疎遠化標識の効果」を執筆・投稿した。その他。

〔教育〕　講義用レジュメ作成とその継続的改定，VTR•OHP 等の教育機器の最適利用という内容及び方法両面にわたる努力を行っている。

〔社会的活動〕　県の「保育技術専門講座」で教育相談の基本的な考え方について講習を行った。

木　村　吉　彦

〔研究〕　①論文：（単著）「生活科の教育学的基礎付け（その２）」（上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ『生活科の構想と展開 第２集』［平成６年９月］所収），「生活科の精

神と大学の授業改革」（文部省『初等教育資料　平成６年10月号』所収）②報告書：（共著）『大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第３集』（上越教育大学幼児教育講座〈〈生活科教育〉教育〉担当 平成６年度報告書［平成７年３月］），③学会発表：「大学の生活科教育に求められているもの」（第３回生活科教育学会全国大会［平成６年６月・新潟市］）

〔教育〕　担当科目名及び概要は『開設授業科目・概要』参照のこと。すべての講義及び論文指導において，常に学生諸君との相互交流・相互応答を心がけながら進めている。

〔社会的活動〕　①講演：上山市立宮川中学校 PTA 主催「職業選択についての講話」（平成６年11月）②現場の指導：上山市福祉事務所主催「保育所児童票検討会」講師（平成６年４月～平成７年３月）③ドイツ学校教育事情視察（通訳兼務／上山市派遣）：ドイツ／ドナウエッシンゲン市・リュヒョー市（平成６年10月）

丸　山　良　平

〔研究〕　幼児の数概念の形成に関する研究を行っている。生活科教育の研究に関して，「児童の動物認識に及ぼす豚の飼育の効果」（上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ，平成５年度教育研究学内特別経費による研究報告書，1994年９月）にまとめた。

〔社会的活動〕　公開講座「よく遊びよく学ぶ―幼児児童の生活とその支援」を分担した。また新潟県幼稚園等保育技術専門講座の講師を担当した。

藤　井　穂　高

〔研究〕　「現代フランスにおける初等教育改革の論理―改革の前提となる「問題」認識の分析―」，『日本教育制度学会紀要』創刊号　平成６年10月

〈障害児教育講座〉

ア　教官名簿　　＊附属障害児教育実践センターの所属

菅野　義信	教　授	障害児生理・病理	神谷　重徳	教　授	障害児生理・病理
大野　由三＊	教　授（6．4．1転入）	障害児教育・指導法	森島　　慧	教　授	障害児指導法
小宮　三彌	教　授	障害児心理	星名　信昭	教　授	障害児教育
藤原　義博＊	助教授	障害児指導法・教育	我妻　敏博	助教授	障害児指導法・教育
安藤　隆男	助教授	障害児心理・指導法	大庭　重治	助教授	障害児心理・指導法
河合　　康	助教授	障害児教育・指導法	惠羅　修吉	助　手	障害児心理・生理

イ　講座等の概括

平成６年４月１日付で，菅野義信教授（生理学担当）が，広島大学より着任された。従って，本講座の教官は，障害児教育実践センターを含め，計12名で運営された。

各教官は，それぞれの専門分野において，学会で活躍するほか，各県の特殊教育センターでの講演，学校現場での指導及び本学の障害児教育実践センターにおいて，地域の障害児に対する臨床指導を行うなど，その活動は広範かつ活発に行われ，その成果は顕著である。

研究活動のうち，文部省の科学研究費補助金では，一般研究(B)で我妻敏博助教授が，奨励研究(A)で大庭重治助教授がそれぞれ交付された。また，平成６年度特定研究経費の配分を受

け，「共同遊び場面を通しての障害児と健常児の相互交渉の分析」という研究課題で，また，教育研究学内特別経費による研究では，「障害児臨床諸資料のレジタル化による有効活用に関する研究」という課題で，講座全教官が取り組んだ。

修士論文は，各教官の指導と２月，４月，９月の３回の発表会を経て，24名が完成し，大学院学校教育研究科の修士課程を修了した。

社会的活動については当講座は，地元の障害児教育関係の学校，特殊学級と緊密な連絡，情報交換を積極的に行っており，地域の教育活動にも各教官ともそれぞれ参加，指導を行った。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

菅　野　義　信

〔研究〕　医学の中でも生理学•病理学の立場で障害児の基礎的研究を行い，以下の英文２編，和文１編の論文を発表した。

１．Metabolic coupling of glutathione between mouse and quail cardiac myocytes and its protective role against oxidative stress. Circ Res 74：806-816　２．Scanning electron microscopic study of the regeneration of taste of buds and dermal papillae in the barbels of Corydoras aeneus. 広大歯誌26：７-13　３．神経系におけるギャップ結合の機能を探る神経研究の進歩　38：984-988　学会発表としては第47回日本細胞生物学会でシンポジウム演者に招聘され講演し，その成果は以下に公表された。From cell independent theory to cell coordination：Gap junctional intercellular communication, past and future. Cell Struct Funct 19：457，生理学研究所での発表はギャップ結合細胞間連絡の過去と未来　生理学研究所年報15：439に公表された。

〔社会的活動〕　広島大学，滋賀医科大学での講義，教育・指導の他，教医研究会での講演を行った。また，引き続き日本生理学会常任幹事として学会の活動を支えた。

神　谷　重　徳

〔研究〕　精神医学及び生理心理学の立場から障害児の病態生理並びに学習法に関する事例的研究を経年的，縦断的に行っている。以下の論文は近年の成果である。

「脳波を指標とした精神遅滞児における図画工作活動の事例的研究―その１，動作内容による分析―」　富山大学教育学部紀要，第45号，pp. 19－32，1994　「同前―その２，活動態度による分析―」　富山大学教育実践研究指導センター紀要，第12号，pp. 11－22，1994　「精神遅滞児の書字学習時脳波の検討」日本特殊教育学会第32回大会発表論文集，pp. 874－875，1994　「精神遅滞児における課題遂行時脳波の分析（その２）」　同前大会発表論文集，pp. 876－877，1994　「精神遅滞児の書字学習と脳波に関する長期事例」　上越教育大学研究紀要，第15巻，１号，91－107，1995

〔教育〕　本学の他，関西医科大学及び富山県立大学においても講義，教育，指導を行った。

〔社会的活動〕　新潟県教育職員免許法認定講習の講師を務めた。

大 野 由 三

〔研究〕　継続研究をしている養護学校の教育目標については，その成果を以下の論文として発表した。①「肢体不自由養護学校における学校教育目標の構造と形式に関する研究―学校要覧の分析を通して―」（共著），特殊教育学研究，32(4)29－37。②「病弱養護学校における学校教育目標の構造と形式に関する研究」(共著)，上越教育大学研究紀要第14巻第２号，591－604。さらに，養護学校の授業研究では，「精神薄弱養護学校における生活単元学習の授業分析」（共著），特殊教育学研究，32(5)15－20，として発表した。また，障害児のチームティーチングに関する図書の編集と執筆活動も行った。

〔教育〕　教育実践場面分析演習の授業資料をまとめて，「障害児教育における授業分析・VI」を作成した。

〔社会的活動〕　新潟県及び上越市就学指導委員会の委員と教育職員免許法認定講習の講師を務めた。

森 島　　慧

〔研究〕　論文「重度障害児の個別教育プログラムに使われていた指導技法」上越教育大学研究紀要，14(1)，108～117。「重度，重複障害児の摂食指導に関する教師の自己評定」（共著）障害児教育方法学研究，３，32～41。「個別教育プログラムの実践II」特殊教育学研究，32(4)，87～88。著書「個別教育プログラム作成と実践」―指導の個別化とはどうすることか―亀田ブックサービス（予定）

〔教育〕　メキシコからの国費留学生，福井県からの研究生には特別セミナーを行っている。学外では富山大学教育学部で集中講義を行い，数名の大学院受験生を得た。

〔社会的活動〕　障害児教育実践センターで院生とともに障害児の臨床指導に従事した。上越市まちづくり政策の第二部会（生活，環境，医療，福祉）の会長として，委員とともに，30年計画作成に従事した。その他，障害児教育と国際交流に関する講演をあちこちで行った。

小 宮 三 彌

〔研究活動〕　ダウン症児・者を中心に知的障害児・者の心理的問題，とりわけ知覚・運動技能についての研究を継続して行っている。今回は，ダウン症児における使用手について，対象刺激の置かれる位置との関係について発達的に分析検討を行った。著書は，平成６年１月「学校教育相談カウンセリング事典」（高野清純他２名編集　教育出版全571頁　分担分11頁），平成６年４月「事例発達臨床心理学事典（高野清純　監修　全355頁　分担分10頁）

〔社会的活動〕　日本行動分析学会第12回大会を平成６年10月15日(土)・16日(日)の２日間にわたり本学で開催，会長記念講演（１件），シンポジウム（１件），ワークショップ（２件），研究発表（個人発表　24件）の内容が行われ，発表論文集にまとめられた。その他，熊本大学教育学部及び愛媛大学教育学部の非常勤講師を勤めた。また，新潟県教育委員会主催の免許法認定講習を行った。実践的研究活動として，福祉施設での研修セミナーや講義指導，また，ダウン症児の教育相談と親の指導も継続して行っている。

星 名 信 昭

聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。また，院生との共同研究も含めて本年度は日本特殊教育学会，日本聴覚医学会，全日本聾教育研究大会等で発表した。論文：「聴覚障害幼児の母子交信場面における視線関係の特徴」上越教育大学研究紀要。「4歳頃発症した家族性進行性難聴の2症例」聴能言語学研究。

昨年に引き続き科研費，総合「聴覚・視覚障害に対する音響・画像情報の伝達手段」の研究分担者となり研究に協力した。また，国立特殊教育総合研究所，県及び上越市教育委員会，聾学校及び県内難聴学級にて講義と指導をした。

院生とともに障害児教育実践センターにて聴覚障害児の検査と教育相談に従事した。

藤 原 義 博

〔研究〕　先年の行動科学学会のシンポジウムから「子供のコミュニケーションの成立に関する研究方法論の違いとその意義―行動分析的アプローチの視点から―」（行動科学研究，33，2）をまとめた。昨年度からの精神遅滞児童の家庭内での日課行動の形成・援助法に関する継続研究の成果の一部を日本特殊教育学会第32回大会で発表した。日本行動分析学会第32回大会で発達障害児・者の問題行動に関するワークショップを主催し発表を行った。

〔教育〕　「情緒指導法特論」「同演習」等の講義では，最新の成果をOHPや臨床ビデオで提示することに努力した。臨床実習授業では，指導方法とその成果に関する評価法を考案し，実習効果を高める工夫を行った。

〔社会的活動〕　日本行動分析学会第12回大会事務局長として大会開催・運営を行った。同学会及び特殊教育学会の編集委員を担当した。学校，保育及び関連機関の現場職員の障害児の指導や対処に関する研修講演会を計17回行った。柏崎市及び上越市の発達相談療育事業に携わった。

我 妻 敏 博

〔研究〕　第28回全日本聾教育研究大会において「聾学校児童の複文理解（その1）」という題目で研究発表を行った。「聴覚障害児の複文理解方略に関する一考察（その1）」という題目で論文を発表した（聴覚言語障害，第23巻，第1号，pp.1-12）。

〔教育〕　聴覚障害児教育に関する講義，演習，実習を院生を対象に行った。聴覚障害児及び言語障害児の教育相談業務を担当し，多数の障害児及び院生の指導を行った。

〔社会的活動〕　長野県及び新潟県の教職員研修会，新潟県の認定講習において講義を行った。

安 藤 隆 男

〔研究〕　養護・訓練領域における運動障害児の指導法に関する研究及び運動障害児の統合教育（integration）に関する基礎的実証的な考究を行った。研究成果は，次のとおりである。

著書：「ハンディキャップ教育・福祉事典Ⅰ巻　発達と教育・指導・生涯学習」（共著）福村出版，「肢体不自由児の養護・訓練の指導」（共著）文部省

論文：運動障害児の動作を初学者にどのように理解させるか　上越教育大学障害児教育実践

センター紀要，第１巻

〔教育〕　肢体不自由児指導法特論，演習を中心に担当した。修士論文集第１集を刊行した。

〔社会的活動〕　新潟県教育委員会主催の教育認定講習，新潟県立上越養護学校での養護・訓練の講師，文部省主催特殊教育教育課程研究発表大会における指導助言などを行った。

大　庭　重　治

〔研究〕　空間認識機能の発達と障害に関する教育心理学的研究を継続。障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究（文部省科学研究費奨励研究(A)），富山県立盲学校との視覚障害児における空間認識機能の発達に関する共同研究に従事。成果の一部を「通常学級における平仮名書字指導の諸問題」上越教育大学研究紀要，14-1，「通常の学級に在籍する弱視児を対象とした学習の基礎となる能力の形成における配慮事項」上越教育大学障害児教育実践センター紀要，１，として公表。オプタコン・ティーチャ（日本オプタコン委員会）の資格取得。

〔教育〕　障害児心理学関係の講義，演習等を担当。障害児教育実践センター及び富山県立盲学校における視覚障害児を対象とした臨床研究の指導。大学院生３名の調査，実験，臨床に関する研究の指導。

〔社会的活動〕　上越市就学指導委員研修会，新潟県免許法認定講習（盲学校），新潟県立教育センター短期研修講座の講師。障害児教育実践センター紀要の査読。

河　合　　康

論文については，「肢体不自由養護学校における学校教育目標の構造と形式に関する研究―学校要覧の分析を通して―」（特殊教育学研究第32巻第４号）と「病弱養護学校における学校教育目標の構造と形式に関する研究」（上越教育大学研究紀要第14巻第２号）を公表した。著書としては，『精神薄弱教育の課題と展望』（山口薫監修，ニチブン）において，イギリスで1978年に公表された「ウォーノック報告」について解説を行った。また，『心身障害児の心理と指導』（田中農夫男編著，福村出版）の第７章「病弱・虚弱児の指導」と，『ハンディキャップ教育・福祉事典』の第Ⅰ巻「発達と教育・指導・生涯学習」第７章「運動ハンディキャップと教育・指導・生涯学習」第３節「思春期・青年期」を分担執筆した。社会的活動としては，新潟県免許法認定講習会において，養護学校教諭免許状及び盲学校教諭免許状の講師を担当した。その他，日本特殊教育学会の研究委員会の第２期用字・用語検討委員会の委員として，障害児教育関係の用字・用語の選定にあたった。

恵　羅　修　吉

〔研究〕　障害児の心理機能の解析のために，脳波及び事象関連電位など生理指標を用いた実験的研究を継続して行った。論文としては，「受動的な聴覚 oddball パラダイムにおけるP300」（『上越教育大学研究紀要』，14(1)，141-151），「障害児発達神経心理学の課題についての覚え書き」（『北海道大学教育学部紀要』，67，153-162），「自閉症を有する２事例の聴性脳幹反応」（『障害児教育実践センター紀要』，１，43-48）を発表した。学会発表としては，「単

語マッチング課題時のERP左右差の検討」(日本生理心理学会第12回大会),「単語マッチング課題におけるプライミング効果(1)反応時間を指標として」・「単語マッチング課題におけるプライミング効果(2) ERPを指標として」(ともに日本心理学会第58回大会)を行った。

〔教育〕　院生に対して脳波及び事象関連電位を指標とした研究方法の指導を行った。また,L. A. Squire『記憶と脳：心理学と神経科学の統合』の輪読会を開催した。

○　言語系教育研究系

〈言語系教育講座（国語)〉

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

安西　廸夫	教　授　国語科教育（7．3．31限り停年退職）	渡邉　英二	教　授　国語学
前川　幸雄	教　授　漢文学	有澤俊太郎	教　授　国語科教育
吉田　行雄＊	助教授　書道	野村眞木夫	助教授　国語学（6．4．1採用）
下西善三郎	助教授　国文学	藤田　正春	助教授　日本語・日本事情（6．9．1転入）
小埜　裕二	助教授　国文学（6．4．1転入）	髙本　條治	講　師　国語学（6．4．1採用）
戸田　　功	講　師　国語科教育（6．10．1昇任，7．4．1転出）		

イ　講座等の概括

人事　平成6年4月1日付で，国語学・野村眞木夫助教授，国語学・髙本條治講師，近代文学・小埜裕二助教授着任。9月1日付で，新設の日本語・日本事情担当教官として，藤田正春助教授が着任した。3月末には，安西廸夫教授が停年退官，戸田功講師（平成6年10月1日付昇任）が埼玉大学に転出した。

学会　上越教育大学国語教育学会（国語講座の教官・学生・卒業生・修了生で構成）の学会誌『上越教育大学　国語研究』第9号が平成7年2月に刊行。安西廸夫教授の退官記念として国語科教育関係を特集，執筆者は安西教授のほか，有澤俊太郎教授，塚田泰彦助教授（前教官)，下西善三郎助教授，戸田功講師，修了生の武井英昭，井上光廣，細田和彦，朝岡剛，斎藤文男，藤井知弘，加賀美久男。

本学会の第12回総会・第27回例会が6月11日に，第28回例会が2月18日に行われ，6月には野村眞木夫助教授と院生・修了生の研究発表，2月には卒業論文・修士論文の発表が行われた後,「事実・史実に学ぶ」と題する安西教授の講演があった。

刊行　『国語科教育実践場面の研究』も第8回を数える。副題「国語科教育実践に関する研究カンファレンス（「価値自由」討議）の展開」。本年度は吉川町立吉川小学校，上越市立富岡小学校の協力を得た。また，これまでの実践場面分析研究をまとめた『教育実践場面の研究―国語科教育実践知の開拓』(教員の実践的指導力の向上と教育方法等の開発研究・文部省助成金）が刊行された。

『上越国語』第2号が刊行された（安西研究室内『上越国語』の会)。執筆者は，修了生の下沢直幸，高橋秀晴，藤井知弘，加賀美久男，二瓶弘行，山本修，月岡優子。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

安　西　廸　夫

〔論文等〕　○古文学習指導と教材研究（『月刊国語教育158号』東京法令出版）平６・９　○『古典教育の理論と実際』（大空社・全166ページ）平７・３　○『教育実践場面の研究―国語科教育実践知の開拓―』（上越教育大学教育実践研究会　代表者安西廸夫　大空社）平７・３　○『国語科教育実践場面の研究Ⅷ―国語科教育実践に関する研究カンファレンスの展開―』（上越教育大学言語系教育研究系国語コース　研究代表者安西廸夫）平７・３　○その他『社会教育研究紀要27集』（上越地区社会教育委員連絡協議会・同社会教育主事会）に論文を発表（平７・２）

〔教育活動・社会的活動〕　日本国語教育学会（会員3,800名）理事長　上越市社会教育委員同公民館運営審議会委員長　上越地区社会教育委員連絡協議会副会長　本学附属図書館長として諸会議（静岡大学，福岡教育大学，金沢大学等）に参加，未来に向けての本学図書館の充実を図る。

渡　邉　英　二

〔研究〕　『春庭の語学研究―近世日本文法研究史―』（平成７年２月　和泉書院）刊行。平成６年度科学研究費補助金研究成果公開促進費の交付による。

柴田常昭（本居宣長の門人）の語学書『詞つかひ』の研究のまとめ及び宣長の語学研究の調査・研究中。

前　川　幸　雄

〔研究〕　１．論文：「皮・陸唱和詩の特質について」（國學院中国学会報　第40輯　平成６〈1994〉年12月　pp. 76～91）　２．講演：「西安の現代詩について」（上越国語同好会　第６回例会　平成６〈1994〉年12月17日　高陽荘）

〔教育〕　１．大学院：「漢文学特論」では，中国語の歴史，四声，漢詩等について講義した。次に受講者が『杜詩鏡銓』によって，代表作品を研究し，講義形式で順次発表し，教官が補足説明及び講評をした。　２．学部：１年次の「文学」では「西安の詩人たちの作品」を使って，中国文学の特質を考えさせ，２年次には『中国文学概論』とプリント資料を使って「漢文学」の範囲と内容を講義した。また，文学教材として『古文真宝新鈔』を使った。３年次には思想・哲学の入門教材として『論孟新鈔』を使った。また，ゼミでは『中国文学入門』を使った。４年次の「漢文学研究法」では卒業論文の文献について個別指導をした。

〔社会的活動〕　「文芸たかだ」誌211号（５月）より「西安現代詩人作品抄」を連載中。

有　澤　俊太郎

〔研究〕　①継読研究がまとまり，「明治前中期における日本的レトリックの展開過程に関する研究」によって学位（教育学博士，筑波大学）を取得した。（７年３月）　②授業研究について，「実践場面研究の概要」（上教大『教育実践場面の研究』大空社，７年３月）が公刊。６年８月には授業研究に関する日本国語教育学会第57回全国大会のシンポジウムに加わり私見

を述べた（発言内容は『月刊国語教育研究』６年11月号に所収）。

〔教育〕　講義や演習の外に，「実践場面分析演習」の責任者となって研究を推進した。

〔社会的活動〕　①講演「国語科における中高連携の教育」（県教委・中高学習指導連絡協議会，６年11月）。概要を『上越教育大学国語研究』第９号（７年２月）にまとめた。　②全国大学国語教育学会，日本国語教育学会，日本読書学会，筑波大学人文科教育学会の理事として学会の運営に関与した。

吉　田　行　雄

〔研究〕　未翻訳論考の那志良（中華民国，元故宮博物院研究主任）著「石鼓通攷」を前年に引き続き翻訳，書道学術専門誌『書學』に連載中。

〔社会的活動〕　全日本書写書道教育研究会副理事長　全日本書道連盟評議員　日本書道教育学会評議員　新和様書作家協会常任幹事　新潟県美術家連盟副理事長　新潟県書道協会副会長　新潟県書写書道教育研究会会長

〔制作発表〕　平成６年６月「第３回新和様書作家協会選抜展」（東京芸術劇場ギャラリー）にて『春眠』。同年７月「第33回文鳳会展」（東京・銀座ギャラリーセンター）にて『素晴らしい出会い』。同年９月「第13回新和様書作展」（東京・銀座鳩居堂画廊）にて『老ゆること』『人生訓―清水昶―』。同年10月「全国大学書道学会会員作品展」（札幌市ギャラリーノルテ）にて『希望』。平成７年１月「第44回書道学会展」（東京都美術館）にて『夜空の供宴』。同年３月「第８回不二現代書展」（大阪市立美術館）にて『災難』。ほか省略。

野　村　眞木夫

〔研究〕　「日常的な会話における説明の表現――説明の文脈の組織化と相互作用における機能――」『弘学大語文』20（平成６年12月，弘前学院大学国文学会）を発表した。これは，前年発表の，「説明の機能――説明の表現の文脈効果――」『表現研究』58（平成５年９月，表現学会）の継続研究としてまとめたものである。ほかに，参加者２名による日常会話のデータを収集し，トランスクリプションを作成した。これは，タグ付きのテキストファイルとして保存した。これを利用して，日常会話にあらわれる「～のだ」の表現類型を抜き出し，相互作用における機能を調査し次年度の表現学会全国大会での口頭発表資料として分析した。

〔教育〕　大学院「国語学特論II」会話分析の国外・国内の主たる研究動向について，その方法と問題点を考究した。「国語学講読」日本語の文体論について，語学的なアプローチ・文学的なアプローチともにその現状を把握した上で，現代日本語に体験話法の範疇を割り当てた問題提起がどこまで可能か，主要論文の内容と実例について検討した。「実践場面分析演習（国語）」教室における談話を分析することがどこまで可能かについて問題を提起した。

下　西　善三郎

〔研究〕　論文○「『台記』の西行，『盛衰記』の西行」（金沢大学『語学・文学研究』第23号，平成６年７月）　○「漱石「方丈記小論」私注（一）」（筑波大学『日本語と日本文学』第20号，平成６年９月）　○「『無声慟哭』という〈詩群〉」（上越教育大学『国語研究』第９号，

平成７年２月）

〔教育〕　○国文学史，国文学講読II，国文学研究法，総合科目・宮沢賢治，国文学講読，国文学演習Ｉ，国語学国文学等の講義・演習。　○古典文学分野での卒業論文・修士論文制作の指導。

〔社会的活動〕　○「妙高村見聞講座」講師・「妙高と西行・宗祇・一茶」（平成６年７月，妙高村教育委員会）。　○平成６年度　国文学文献資料調査委員会調査委員（国立・国文学研究資料館）。

藤　田　正　春

〔研究〕　①科研費試験研究Ｂ「マルチメディアによる外国人子女用日本語教材ソフトウェアの開発」により，外国人子女のためのマルチメディア教材「さくら小学校のなかまたち」を開発した。②科研費国際学術研究「日本語教育用音声・画像データベースの開発研究」の研究分担者として，海外における日本語教育用音声・画像データの収集と日本語教育の実態調査を行った。研究成果：共編『中国語を母語とする日本語学習者のための「中学校理科二分野上」』（科研費成果報告），共編著『たのしいにほんご　中学年初級用』（日本児童教育振興財団）　「民族間の言語問題」（『国語における国際理解教育』エムティ出版）等

〔教育〕　①日本語・日本事情科目，大学院の「日本語教育特論」等を担当した。②学部生１名の論文指導を行った。③日本語課外補講，留学生交流事業の立案・運営にかかわった。

〔社会的活動〕　文部省海外子女教育専門官（併任），日本語教育学会評議員，日本読書学会編集委員，日本語教育講座（新潟市国際交流協会）・在外教育施設教員国内研修会（東京学芸大学海外子女教育センター）・在外教育施設派遣教員内定者等研修会（文部省）等講師

小　埜　裕　二

〔研究〕　「『近代能楽集』の構造」（日本教育大学協会北陸地区会国語科・書道科合同研究協議会，平成６年10月７日，於金沢大学），「『花ざかりの森』の構造」（金沢大学国語国文学会，平成６年10月10日，於金沢大学）

〔教育〕　文学と風土の関与調査のため，資料を作成，それに基づき本学学生十数名とともに実地踏査を２回にわたって行った。（１回目軽井沢と文学，平成６年９月15～16日，２回目小樽と文学，平成７年２月９～12日）

〔社会的活動〕　第６回日本海文学大賞選考委員（北陸中日新聞社主催），講演「三島由紀夫と川端康成」（上越市教育委員会主催，平成６年11月15日，於働く婦人の家），講演「三島由紀夫と日本の文学」（釜山工業大学日本語科主催，平成７年３月31日，於大韓民国・釜山工業大学）

髙　本　條　治

〔研究論文〕　「『おはなが　ながいのね』の解釈―まど・みちお『ぞうさん』の語用論的分析」（『森野宗明教授退官記念論集　言語・文学・国語教育』，三省堂，平成６年10月），「カワセミは飛んでいるのか？―川端茅舎句『翡翠の影こんこんと溯り』の語用論的分析」（上越教育

大学研究紀要14巻２号，平成７年３月)。

〔口頭発表〕　「取りたて助詞と連文の解釈―『も』による表意への制約・拡張」(第９回中部日本日本語学研究会，平成６年11月19日，岐阜大学)。

戸　田　　功

〔研究〕　平成６年８月「西尾実「言語生活論」の概念論的考察」『国語教育研究の現代的視点――高森邦明先生退官記念論文集』(東洋館出版社) 57-68頁，平成７年２月「ソシュール言語理論の成立に関する一考察―「言語記号の恣意性」をめぐって」『上越教育大学国語研究』(上越教育大学国語教育学会) 第９号左１-18頁，平成７年３月「実践場面を対象とする国語科教育研究の課題と展望」『教育実践場面の研究――国語科教育実践知の開拓』(大空社) 221-228頁，平成７年３月「国語科教育実践に関する研究カンファレンス(「価値自由」討議)の構想」『国語科教育実践場面の研究Ⅷ(上越教育大学言語系教育研究系国語コース) 34-37頁

〔教育〕　平成６年度後期，国語科教育法，国語科演習(学部)，国語科教育演習III(大学院)を担当

〈言語系教育講座(外国語)〉

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

酒井　倫夫	教　授	英語学	小野　昭一＊	教　授	英語科教育
齋藤　九一	教　授	英文学	池内　正幸	教　授	英語学
平野　七濤	助教授	独文学	平野　絹枝	助教授	英語科教育
前川　利広	助教授	アメリカ文学	加藤　雅啓	助教授	英語学
北條　礼子	助教授	英語科教育・教育工学	野地　美幸	助　手	英語学・言語学

McIntyre, Daniel Joseph　外国人教師　英語科教育
(マッキンタイアー，ダニエル・ジョゼフ)

イ　講座等の概括

外国語コースの各教官は，ウで詳述するように，それぞれの専門分野で研究をすすめ，著書や論文の刊行，学会発表，講演，研究報告，翻訳等の他，ワークショップの指導者，学会誌の編集委員，学会役員等を努め，また科研費を受けた人もあった。大学院及び学部では，英語科教育，英語学，英米文学，ドイツ語の講義・演習を通じて学生の指導にあたった。特に大学院では，専門分野の基礎的知識の把握及び専門的な研究への導入によって，修士課程の学生として相応しい問題意識を持ち，研究課題を見つけ，その成果を修士論文にまとめることができるように，個別指導を徹底して行うようにした。また，学部では，中学・高校で学習した英語を更に伸ばすように配慮し，主として，英語Ⅰでは聞くこと・読むこと，英語Ⅱでは話すこと・書くこと，英語IIIとIVでは英語圏の文化や国際理解に資する読物を教材として使用し指導した。英語Ⅴ～VIは外国人教師の担当で，いわゆる“authentic English”に触れさせることを目標にした。ドイツ語は初習の外国語であるので，基礎から中級程度までを目標に指導した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

酒　井　倫　夫

〔研究〕　英語の史的統語論の研究と中期英語の統語論の研究及び言語研究（特に統語論研究）に関わるパソコン利用のプログラム（主としてUNIX, Prolog Kabaによる）作成。'DESCRIPTIVE STUDY OF THE LANGUAGE OF *CLEANNESS*[I]'(BULLETIN OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION VOL. 14 No. 1), 'ON SOME BEAVIORS OF *THER*(*E*) IN CHAUCER'S PROSE'(BULLETIN OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION VOL. 14 No. 2)に発表。北條礼子助教授と共同による「新潟県及びその近県の公立高等学校入学試験問題の分析・比較研究－語彙密度と統語論的観点より－」（平成6年度教育研究学内特別経費による）の実施・報告。

〔教育〕　大学院学生対象に言語学の理論研究，英語史的統語論の方法論に関わる講義及び修士論文の指導を行った。

小　野　昭　一

〔研究〕　森鷗外の *Youth&Other Stories*（J. Thomas Rimer編，全530ページ）の中の『青年』（381～528ページ）をSanford Goldstein氏と共訳し，平成6年ハワイ大学出版局より出版。継続中の研究は，英語コミュニケーションの理論と実践と，英語音声の理論と指導で，後者は現在執筆中。

〔教育〕　大学院では，英語科教育論，英語科教育演習Ⅰ，実践場面分析演習「英語」を担当し，修士論文（2名）と国費教員研修留学生（1名）の指導を行った。学部では，英語ⅠA，英語ⅠB，英語Ⅳを担当した。

〔社会的活動〕　“Pragmalinguistic Failure と Sociolinguistic Failure”（平成6年7月2日　長野県佐久市教育会館）及び“CLT：Strong Version vs. Wersion vs. Weak Version”（平成6年7月11日　新潟市教育センター）の講演。『チャレンジ英語問題集』（平成6年6月　松柏社）監修。関東甲信越英語教育学会常任理事。

齋　藤　九　一

専攻する英国ヴィクトリア朝文学研究に関しては，文学を広い視野から見直すことを意図して，この時代のいわゆる「感受性の歴史」にかかわる文献を一つ翻訳した（ジェイムズ・ターナー著『動物への配慮――ヴィクトリア時代精神における動物・痛み・人間性』，法政大学出版局，平成6年8月刊）。文学プロパーの研究では，ディケンズの作品論を所属学会の機関誌に発表した（「*Our Mutual Friend* における自己探究」，*OTSUKA REVIEW*, 第30号，平成6年6月刊）。大学院においては，イギリスの短編小説について講義・演習を行った。大学の運営面では，予算・国際・学生の各委員会に属した。

池　内　正　幸

〔研究〕　生成文法理論の枠組みに拠る現代英語・日本語の統語論・意味論及び言語理論の研究を行う。論文「長距離wh移動と連鎖の同質性」*Otsuka Review* No. 30（平成6年6月），

報告書『平成6年度科学研究費補助金（一般研究(c)）研究成果報告書「叙述に関する統語的・意味的研究――二次的叙述を中心に」』（平成7年3月）。

〔教育〕　学部及び大学院の授業，並びに，修士論文（2件）の指導を担当。新潟大学人文学部にて集中講義（7月）。

〔社会的活動〕　津田塾大学言語文化研究所第15回研究会にて講演（7月）。引き続き日本英語学会の評議員，編集委員。

平　野　七　濤

〔研究〕　クライスト，ヘルダーリンの作品研究を通じてのドイツ近代文学の研究を続行。発表論文；「ヘルダーリンにおける“Stile”――“Hyperions Schicksalslied”について――（本学紀要第14号第2号）。また，本年はオーストリアの現代詩人，Rotraut Hackermüller 氏の著作「Kafkas letzte Jahre」の翻訳に多くの時間をさいた。（共訳，三修社より刊行予定）

〔教育〕　大学院の授業（共通課目「文学理論」）においては，リルケをとりあげ，散文作品，「マルテの手記」「ロダン」を中心にいくつかの抒情詩を読み，リルケのいわゆる“Dinggedichte”とは何か，また，詩と造形芸術の係わり等について考察した。

平　野　絹　枝

〔研究〕　日本人学習者の第2言語習得・方略についての研究。論文：「英語母語話者と非英語母語話者（日本人大学生）によるインタラクションの修正の特徴」（本学紀要第14巻第1号，1994．9，167－180）。その他：「外国語教材論：教材の評価」（『英語教育』：大修館，1995．1月号）

〔教育〕　（大学院）英語科教育特論，英語科教育演習，教育実践場面分析演習「英語」（学部）英語II A，英語II B，英語IV，担当。

〔社会的活動〕　中部地区英語教育学会紀要編集委員。

前　川　利　広

〔研究〕　論文：「ヘミングウェイの短編小説作法――“The End of Something”」『上越教育大学研究紀要　第14巻第2号（平成7年）　学会発表：「“The Doctor and the Doctor's Wife”について」（日本ヘミングウェイ協会，平成6年）

〔教育〕　大学院では英米文学特論を担当し，20世紀アメリカ小説について講義した。学部の授業では，①アメリカ合衆国の文化について書かれたものを教材とし，英語を読む力をつけることと文化的背景を学ぶことを目的としたもの，②実用的な英語運用能力をつけることを目的としたもの――以上の2点にかかわる教育を施した。

〔社会的活動〕　依頼に基き2週間の通訳をしたほかは特になし。

加　藤　雅　啓

〔研究〕　機能文法理論，関連性理論の枠組みに拠る現代英語，日本語の統語構造及び談話に関する研究。論文：“Review Article：*Preposition Stranding：From Syntactic to Functional Analyses.*” *English Linguistics* vol. 11：291-317．平成6年11月日本英語学会訳述：

Renaat Declerck 著 *A Comprehensive Descriptive Grammar of English.*（邦題『現代英文法総覧』：東京，開拓社。平成6年10月）第9章 Pronouns and Pronominal Determiners（「代名詞と代名詞的限定詞」）担当。分担執筆：『簡約英文法辞典』（三省堂：印刷中）

〔教育〕　（大学院）英語学特論Ⅳ：関連性理論の研究，英語学特論Ⅴ：関連性理論による談話分析。（学部）英語ⅡA，ⅡB，Ⅳを担当。

〔社会的活動〕　実用英語技能検定試験（英検）の面接試験委員を担当（平成6年7月，11月）。

北　條　礼　子

〔研究〕　1．論文：「海外派遣プログラムの事前研修の開発研究(1)」（飯島博之と共著，本学教育実践研究第4集，平成6年7月，27～36頁）　2．学会発表：①「海外派遣プログラムの事前研修の開発研究(2)」（飯島博之が口頭発表，第20回全国英語教育学会山口研究大会，平成6年8月8日），②「外国語（英語）の学習に対する学生の不安に関する研究」（1994教育工学関連学協会連合第4回全国大会，平成6年10月8日）

〔社会的活動〕　1994年度アジア・太平洋地域教育工学東京セミナー（APEID第5期事業第3回）に参加（1994年9月27日～10月5日，東京学芸大学において開催，日本ユネスコ国内委員会・教育工学センター連絡協議会主催）

野　地　美　幸

生成文法理論の枠組で主として現代英語の分析を行っている。平成6年度は，WH疑問文に見られる優位性の効果に関して研究し，TACL（東京地区言語学研究会）にて研究発表を行った（平成6年7月）。また，『言語学・英語学用語辞典』（三省堂より出版予定）の分担執筆。

McIntyre, Daniel Joseph（マッキンタイア，ダニエル・ジョゼフ）

〔Articles：（論文）〕　① *A Rationale for a Content-Based Approach to Global Issues in E. F. L. Instruction*, Bulletion of Joetsu University of Education, Vol. 14, No. 1, September 1994.　② *Implementation of a Content-Based Approach to Global Issues in E. F. L. Instruction*, Bulletin of Joetsu University of Education, Vol. 14, No. 2, March 1995.

〔Activities：（活動）〕　Member, Editorial Advisory Board of *The Language Teacher*, the monthly publication of the Japan Association for Language Teaching.

○　社会系教育研究系

〈社会系教育講座〉

ア　教官名簿

金澤　良樹	教　授　歴史学（7．3．31限り停年退職）	神成　嘉光	教　授　法律学
澁谷　　久	教　授　哲学	二谷　貞夫	教　授　社会科教育
大嶽　幸彦	教　授　地理学	鈴木　敏紀	教　授　経済学

真野　俊和	教　授　民俗学	藤澤　郁夫	教　授　倫理学
赤羽　孝之	教　授　地理学	安田　　尚	助教授　社会学
山本　友和	助教授　社会科教育	松田　愼也	助教授　宗教学
佐藤　芳徳	助教授　地理学	河西　英通	助教授　歴史学
浅倉　有子	助教授　歴史学	井田　仁康	助教授　社会科教育（7．4．1転出）
市澤　　哲	助　手　歴史学（7．3．31辞職）	山縣耕太郎	助　手　地理学

イ　講座等の概括

(ア)　人事：平成7年3月31日付をもって，市澤哲助手が退職（辞職）した。

(イ)　教育：平成6年度学部入学者25名（うち1名は外国人私費留学生である），院入学者24名，同年度学部卒業者25名，院修了者23名であった。

平成6年度も現職教育公開講座を企画・実施した。8月26・27・28日の日程で学校教育研究センターにおいて「自然・社会・歴史――中等社会科への提言――」とテーマ設定，二谷貞夫教授，金澤良樹教授，山本友和助教授，佐藤芳徳助教授，浅倉有子助教授及び山縣耕太郎助手を講師に30名の受講者があった。

(ウ)　研究：平成6～7年度特定研究経費初年度「東アジアにおける地域文化の多様性と関連性に関する基礎的研究――環日本海地域文化交流ネットワークの形成に向けて――」及び平成6年度カリキュラム改革調査研究経費「教員となるための基礎的教養充実に関する調査・研究」についてそれぞれ実施報告書にて研究報告。

(エ)　その他：職員レク行事ソフトボール／綱引きにて社会系参加チームともに準優勝の快挙。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

金　澤　良　樹

〔研究〕　前年度に執筆した依頼の書評2稿が本年度に上梓された：① R. SCHOLL 著 *Corpus der ptolemäischen Sklaventexte.*〔Stuttgart 1990〕への書評『西洋古典学研究』*42*，②大戸千之著『ヘレニズムとオリエント――歴史のなかの文化変容』〔ミネルヴァ書房1993〕への書評『史学雑誌』*103*-9。当年度では，地中海学会からの依頼で『地中海事典』〔三省堂・明年度刊行〕に大小7項目執筆。日本西洋古典学会第46回大会（1995年6月）に報告を請われた為，その準備（之は「ヘレニズム期埃及の ethnic 関係における法的側面」として明年度『西洋古典学研究』*43* に論文採択決定）と，昨年来依頼されていた蘭誌 *Bibliotheca Orientalis* への書評1件及び欧文邦誌 Kodai の依頼論文 “A minute speculation over the Greco-Egyptian Πέρσαι *τῆς ἐπιγονῆς*” の成稿とに忙殺された。11月20日東北大学「西洋史研究会」大会に助言評者として参加。

〔社会的活動〕　1月 NHK－“*Special*” の番組相談に応じた。4月23日ブリヂストン美術館にて「西洋の文化にみるギリシャの伝統」を講演。8月越教大公開講座分担。10月21～23日「第4回日韓共同研究西洋古代史 Symposium」（専大会場）を組織委員長として運営，討議にも参加。

神 成 嘉 光

〔研究〕　ベンサム法思想及びその法理論が具現した法制度を体系的に確認，考察し，検討した。

〔教育〕　大学院では，特に基本的人権の問題を詳細に掘り下げ，人間の行為が快楽，苦痛に分けて考察することの可能性を検討し，ベンサム主義の正統性を立証したことを研究しながら演習を行った。

澁 谷　　久

〔研究〕　かねがね構想を練っていた死生学の研究がようやく緒についた。前年度まで推し進めてきた，カント哲学の基本的問題に関する研究も引き続き行った。なお，公表した研究成果は次のとおりである。論文 Über die Religionslehre Immanuel Kants『上越教育大学研究紀要』第14巻第２号。

〔教育〕　学部の教育では，高校教育とのつながりを考慮しながら，基本的学力の涵養に意を用いた。大学院の教育にあっては，学生の将来を慮り，教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容に盛り込み，教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。

二 谷 貞 夫

〔研究〕　①「高校世界史学習とその展開―“同時代全地域的把握”から“地域・日本・世界の一体的把握へ”―」（『あたらしい歴史教育６巻』青木書店４月刊）　②「歴史教育の課題としての東アジア史像」（『東北アジア史の再発見～歴史像の共有を求めて～環日本海叢書３』（有信堂，５月刊）　③「日中歴史教育の交流」（『国際理解教育と教育実践：社会科と生活科における国際理解教育』エムティ出版，６月刊）　④「歴史学習のありかたを問う～加藤・安井論争をめぐって～」（『1994年版歴史教育・社会科教育年報／歴史教育の課題と現代』三省堂，８月刊）　⑤「変革を把握する視点を求めて（ソビエトからロシアへの誌上演習）」（「社会科教育」明治図書刊 No. 399／12月号）

〔教育〕　初等社会科教育法では，課題化的認識を深めるために，新聞切り抜き学習を導入。

〔社会的活動〕　上越市成人大学講座「美術をみる目」（７月13日講師）　中国教育学会歴史教学研究会1994年度年次大会（山東省臨沂市10月27～30日報告）　日本社会科教育学会幹事並びに編集委員

大 嶽 幸 彦

〔研究〕　①論文「アルザスにおける進出日本企業」上越教育大学研究紀要，Vol.14，No.1平成６年９月　②論文「フランスにおける地理教育のイメージ」『地理』39巻12号，古今書院，平成６年12月　③論文「桑原輪中における水屋景観の変容」（水谷直美と共著）兵庫地理，40号，平成７年３月

〔教育〕　「日本地誌」「世界地誌」「地誌学外書講読」「地理学演習（学部）」「地域研究」「日本地誌研究」「地理学演習（院）」「地域研究実験」を担当した。「地域研究実験」については，夏休み中に２泊３日で合宿し，『三和村』の報告書を編集した。「世界地誌」においては，毎回『世界国勢図会』の統計を基に小論文を課し，添削して１週間後に学生に返却し，文章力

の向上を図った。「外書講読」は地形図の読み方を英文で検討した。

〔社会的活動〕　学会誌「地理学評論」(Vol. 67, No. 9, 平成6年9月)に田中眞吾編著『播磨の地理，自然編』の書評を行った。また，上越教育大学社会科教育学会の会長としての仕事に相当の時間とエネルギーを割いた。(任期平成5年8月～平成7年8月)

鈴　木　敏　紀

〔研究〕　「価値形態論で解明すべきこと—岩井克人『貨幣論』批判—」(上越教育大学研究紀要第14巻第2号，pp. 387－405，平成7年3月)。「新潟県の主要都市における簡保資金を用いた地域振興策—新潟市，長岡市，新津市，上越市の事例—」(信越郵政局保険部『簡保資金を地域振興に役立てるための調査研究』pp. 25－35，平成7年3月)。

〔教育〕　学部：一般教育科目「経済学」の授業では，毎回10分間テストを行い，出席率と理解度を高めた。テキストは『経済発展と地域開発の理論』(鈴木敏紀著)を使用した。総合科目「自然と人間」では，新聞記事を主な教材として使用し，特に核問題に力を注いだ。専修専門科目「経済学1」は，景気循環論を新聞の経済欄，官庁統計を教材に講義し，「経済学2」は，外国為替論を同様に新聞の経済欄，官庁統計及び関係論文を教材に講義した。　大学院：「経済学特論」及び「経済学演習」を連続して行い，テキストは『経済発展と地域開発の理論』を使用し，さらに現代の経済的諸問題について新聞の経済欄及び関係論文を教材にディベートを行った。

〔その他〕　1994年度IDE(民主教育協会)セミナー(1994.9.9－11.)に学生委員会副委員長として本学学長より推薦を受け出席し，その「報告書」を学長及び学生課へ提出した。

真　野　俊　和

〔研究〕　①従来から作業を続けてきた上越市内の真宗寺院本覚坊の史料調査を継続した。平成6年度中に整理した史料は212点，累計では473点余りにのぼった。また，これに関連して北陸地方における真宗寺院等の調査も実施した。②『上越市史・民俗編』の作成のため，市内におけるデータ収集(民俗調査)を開始した。

〔教育〕　①「日本の文化と民俗」(大学院1学期)テーマ「日本の旅」講義　②「民俗学演習」(大学院1学期)説経『小栗判官』輪読　③「民俗学特論」(大学院2学期)民俗学関係の論文の講究

〔社会的活動〕　上記『上越市史・民俗編』の作成をめざして，研究者と市民による調査研究組織「久比岐の生活と民俗の会」を発足させ，活動を開始した。当面は月例研究会を中心にするが，平成7年度からは市内の民俗調査を実施する予定である。

藤　澤　郁　夫

研究活動として「続覚え書き，危機における人間像——Xenophontis, Historia Graeca, II, iv——」(本学研究紀要第14巻第1号，pp. 201－214，平成6年9月)。教育活動としては，大学院の演習で，Jeremy Bentham, An Introducion to the principles of morals and legislation, を取り上げたが，参加して頂いた院生の熱意に感銘をうけた。

赤　羽　孝　之

〔研究〕　日本海側三地方と鳥取県の工業特性，豊島吉則先生退官記念事業会編『さんいんの自然環境と産業風土』富士書店，p253～275．また，近代以前の東アジアの地理思想・地相術であった風水思想を研究し，講義・講演を行った。

〔社会活動〕　上越市まちづくり会議委員，策定検討委員会委員，上越地域振興計画策定調査委員．

〔教育〕　地理学II，地理学野外実験，地域調査法II，地理学実験，地理学特論IIなどを担当．

安　田　　尚

〔研究〕　①「燕市器物者業者の生活と意識」，『上越教育大学研究紀要』第14巻第１号（平成６年９月）を執筆。②「燕市洋食器業者の生活と意識」，『上越教育大学研究紀要』第14巻第２号（平成７年３月）執筆。

〔教育〕　①学部「社会学Ｉ」：F・エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』について講義，検討を加えた。②学部「社会学II」：R・Jenkins, “Pierre Bourdieu”（Routledge, 1992）の外書講読。③大学院「社会学特論」：石井洋二郎『差異と欲望』（藤原書店，1993年）を中心に検討。④大学院「社会学演習」：P・ブルデュー『ディスタンクションＩ，II』（藤原書店，1990年）を輪読形式にて検討。

山　本　友　和

〔研究〕　「社会科教科書の改善に関する基礎的考察――小・中・高等学校教師の授業観と教科書観の分析をもとに――」（上越社会研究　第９号，1994年10月）。「日豪比較に基づいた人権教育の一考察」（社会科の研究・新潟県社会科教育学会誌　第９号，1995年１月）。「『学習材』としての教科書の機能に関する基礎的研究」（『平成６年度科学研究費補助金研究成果報告書』，1995年３月）の分担執筆。「国際理解教育に関する教材開発の実証的研究――メキシコ理解の教材開発を中心に――」（上越教育大学学校教育研究センター公募研究）の第１年次研究。

〔社会的活動〕　中頸城郡大潟町立大潟町小学校授業研究会での指導・助言（1994年度）。日本児童教育振興財団「全国小学校・中学校環境教育賞」の審査員（1994年度）。

松　田　愼　也

〔研究〕　１　日常作法に対する仏教的浄穢観の影響を考慮する為，義浄著『南海寄帰内法伝』の現代語訳を行った（継続中）。２　教育研究学内特別経費によるプロジェクト「浄興寺史料に見る近世高田の社会と文化　その３―上越地域教材開発のための基礎的研究　その６」（研究代表者　真野俊和）に参加，近世一紙文書の調査に当たった。

〔教育〕　１大学院　(1)宗教学特論　(2)宗教学演習　(3)宗教思想研究　２学部　(1)宗教学概説　(2)宗教学特講　(3)宗教学演習　(4)総合科目「宮沢賢治」

〔社会的活動〕　上越市文化財調査審議会委員

佐 藤 芳 徳

〔研究〕 Study on the recharge mechanism and development of groundwater in the inland area of Tanzania. Progress report of Japan-Tanzania joint research (4)。「富士山北麓西湖の水質と湖底湧水」ハイドロロジー，25巻，1，pp. 1－12。「富士山周辺の湧水の水質」文部省科学研究費補助金総合研究A報告書，pp. 23－32。

〔社会的活動〕 上越地区地下水管理協議会顧問，上越市公害対策審議会委員，上越市水道水源保護委員会委員，上越市史専門委員，牧村史編纂室調査執筆委員，名立町史特別調査協力員など。

河 西 英 通

〔研究〕 ①論文「「異域」を見る眼――近代北方史の一視点――」（地方史研究協議会編『北方史の新視座――対外政策と文化――』雄山閣，平成6年10月）。②書評「中野目徹『政教社の研究』」（『歴史学研究』第663号，平成6年10月）。③在外研究 平成6年10～11月，文部省在外研究員としてアメリカ合衆国プリンストン大学で調査研究活動(Visiting Fellow)。④学会発表「米国におけるアイヌ認識の変遷と現状――プリンストン大学における調査を中心に――」（上越教育大学社会科教育学会例会，平成7年2月）。

〔学位〕 博士論文「近代日本における地域思想の展開過程」を北海道大学に提出して，平成6年12月に博士（文学）の学位を授与された。

〔教育〕 歴史学，日本史概説，日本史II，日本史演習，地域調査法I，日本史特論II，歴史学演習II。

〔社会的活動〕 五所川原市史・黒埼町史・吉川町史（以上，継続）・上越市史（新規）の編集執筆，寺町浄興寺の史料調査，新潟県立文書館運営協議会委員（継続）。

浅 倉 有 子

〔研究〕 ①『五所川原市史』資料篇2上巻（史料解説は，「第四章 藩政改革と地域社会（寛保～宝暦）」，「第五章 社会不安と天明飢饉（明和～天明）」を執筆），②歴史学研究会近世史部会において，「情報と政策決定――寛政改革期における蝦夷地政策の検討――」の口頭報告

〔教育〕 ①学部 日本史概説，日本史I，古文書学演習，日本史演習，地域調査法I，卒業論文指導（5名），②大学院 日本史特論I，歴史学演習I，修士論文指導（4名）

〔社会的活動〕 頸城村公民館にて開催された成人講座において，近世の女性史に関する講義を，また，糸魚川市の市民講座にて，近世の海運に関する講義を行った。

〔その他〕 ①寺町浄興寺の史料調査，②山形県酒田市の史跡整備事業に参加

井 田 仁 康

〔研究〕 平成6年7月まで文部省在外研究員として，ニュージーランド カンタベリー大学に出張。論文：①雪国地域映像教材データベースの開発(I)．上越教育大学研究紀要，14－1，pp. 81－91．平成6年9月（共著） ②「メディア・リテラシー」の概念を導入した社会

科における情報教育――T. V. メディアを通して――. 教育実践研究, 第5集, pp. 21－28. 平成7年3月（共著）　その他：『――資料――『教科教育学』教育の理論的研究』において,「ニュージーランドの教育事情」「社会科教育法（初等）」を執筆。平成7年3月。

〔教育〕　大学院, 学部の授業において, 院生, 学生が主体的に授業に参加できるよう, ディベートをはじめとするディスカッション, 野外観察（調査）を多く取り入れた。

〔社会的活動〕　講演：ニュージーランドの自然と観光. 第9回上越教育大学社会科教育学会, 平成6年10月（ケーブルテレビジョンにて放映）　指導講師等：第44次新潟県教育研究集会, 社会科分科会, 平成6年11月など。その他：ニュージーランド滞在記第1回. 新潟経済地理学会会報, 第29号, pp. 3 － 6 . 平成6年9月。

市　澤　　哲

〔研究〕　『岸和田市史』中世編（未刊行）のうち,「室町幕府守護体制下の和泉国」,「室町期の熊野詣と和泉国」を担当, 執筆。歴史科学協議会の要請で,「書評　伊藤喜良著『中世日本の王権と権威』」を『歴史評論』に執筆（掲載号未定）。9月に歴史学研究会中世史部会, 10月に日本史研究会中世史部会で,「伊勢国釈尊寺と公家政権」と題する報告を行った。また, 本学所蔵渡辺文庫の文献等を利用し, 南北朝内乱期の天皇権威の推移に関する研究を行った。

山　縣　耕太郎

〔研究〕　学位論文：博士論文“A proposal of tephra stratigraphic division based on the identification of volcanic ash soil and reconstruction of the late Quaternary tephra sequence in southwestern Hokkaido.（火山灰土の認定に基づくテフラ層序区分法の提案と北海道西南部テフラ層序の再構築）”を東京都立大学に提出し, 学位を授与された。；論文：「支笏・クッタラ両火山起源のテフラに関する AMS 法による^{14}C 年代」第四紀研究, 34－4。（共著）；学会発表：(1)「北海道南部に分布する火山灰土の鉱物組成」日本第四紀学会大会。(2)　「火山灰土を指標とした北海道西南部テフラ層序の再検討」日本火山学会秋季大会。(3) 第四紀総合研究会のシンポジウムにおいて研究発表を行った。

〔社会的活動〕　日本第四紀学会1995年大会の大会準備委員を務めた。

○　自然系教育研究部

〈自然系教育講座（数学）〉

ア　教官名簿

森田　俊雄	教　授	数学教育学	田中　　博	教　授	解析学
黒木　伸明	教　授	代数学	森　　博	教　授	幾何学
溝上　武實	教　授	幾何学	手島　勝朗	助教授	数学教育学
長　　宗雄	助教授	応用数学	中川　　仁	助教授	代数学
熊谷　光一	助教授	数学教育学	髙野　浩志	助　手	情報処理・情報教育（6．4．1採用, 情報処理センター）
布川　和彦	助　手	数学教育学及び計算機	岩﨑　　浩	助　手	数学教育学

イ　講座等の概括

講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められ，それらの成果は各ジャーナル等に公表された。

科研費として森博を代表者とする「双曲空間内の部分多様体についての研究」で200万円が交付された。

研究のために外国渡航した者は，手島勝朗が中国へ海外研修，黒木伸明がアメリカへ海外研修，熊谷光一がアメリカ等へ在外研究等であり，それぞれ研究発表と研修が活発に行われた。

また，学部生24名，院生15名が卒業し，修了した。彼等の修士論文等は各指導教官のもとで立派に完成され，その概要等は数学教室発行の雑誌「数学教育研究」に掲載され，各方面で高く評価されている。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

森　田　俊　雄

算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されることについて，認知科学的な方法による研究を引き続き行った。

〔著書〕　①思考実験の指導. 1994. ㈱ニチブン. クレセール第1巻第10章. p.191－202　②ガリレオの落体運動とマッハの思考実験. 1994. ㈱ニチブン. クレセール第16巻第4章. p.178－179　③ハノイの塔. 1994. ㈱ニチブン. クレセール第16巻第4章. p.180－181

〔その他〕　書評「コンピュータで数学教育を変えよう」. 1995. 明治図書教育科学数学教育 No. 449. p. 115

田　中　　博

非線形ポテンシャル論の研究を行い，Dirichlet 関数の性質及び，負曲率多様体において p-Dirichlet 問題の可解性についてまとめた。

黒　木　伸　明

〔研究〕　次の論文を発表した。　(1)生成的特殊化と問題解決，学芸大学数学教育研究　第6号，平成6年6月。　(2) Regular Fuzzy Duo Semigroups, JCIS'94 Proceedings, Duke University, 平成6年11月。　(3) Fuzzy Congruences on Orthodox Semigtroups, JCIS'94 Proceedings, Duke University, 平成6年11月。　(4)教師養成の立場からみた小学校教師の数学的リテラシー，日本数学教育学会誌第76巻第12号，平成6年12月。

〔教育〕　講義　学部：代数学II，代数学特講II，算数　大学院：数学特論，代数学特論I，教育実践場面分析演習「数学」

〔社会的活動〕　Third Annual International Conference on Fuzzy Theory & Technology の組織委員。Session X: Fuzzy Mathematics（II）－Group Theory の Chair。

森　　博

〔研究〕　論文：4次元ユークリッド空間内の超曲面の等長的変形に関する論文が下記の

ジャーナルに掲載された。「Remarks on Complete Deformable Hypersurfacesin R^4」, Journal of Differential Geometry vol. 40(1994)　口頭発表：第41回幾何学シンポジウムにおいて次の研究内容を講演した。「双曲的平面から双曲的空間への等長的はめ込みについて」（於筑波大学，1994．7．25－28）

溝　上　武　實

かねてより研究中のコンパクト集合からなる超空間について，そのhereditary propertyについての結果を得た。これらはそれぞれジャーナルにアクセプトされた。また，シンポジウム等の講演の中でアナウンスした。

Q&A　in Gen. Top.のeditorを続けている。

手　島　勝　朗

〔研究〕　認知的葛藤の生成と解消―対同線の存在性をめぐって―(第27回日本数学教育学会数学教育論文発表会論文集，その後，手を加えて日本数学教育学会誌へ投稿)，表現力で鍛えたいIF思考（「新しい算数研究」94年11月)，「関心・意欲・態度」の評価をめぐる論点（「現代教育科学」94年10月)，問題解決の思考の様式と質の関連（上越教育大学，数学教育研究）

〔編著〕　算数・観点別評価の手順―データの集め方判定の仕方―(図書文化)

〔その他〕　ICME上海にて「数学的コミュニケーション」について口頭発表。全国各地の算数教育に関する研究動静について連載（「算数教育」94・4～95・3)，青森県算数教育研究大会や新潟県，福岡県の教育センターで講演，横浜国立大学大学院で集中講義，新井市新井小学校でのティームティーチングの研究に共同研究者として参加。

長　　宗　雄

〔研究〕　1．口頭発表。日本数学会秋季学会(東京工業大学)において次の2つの発表を行った。(1)ジョイント・スペクトルの半径を与える代数的公式について。(2) Putnam's inequality for pthyponormal operators. また，京都大学数理解析研究所における研究集会において「p-hyponormal作用素について」の講演を行った。2．発表論文　本年度発表した論文は「On the angular cutting of p-hyponormal operators」Acta Sci. Math.(Szeged)の1編である。3．作成論文　本年度は次の2編の論文を作成した。(1) On spectra of p-hyponomal operators, Integral Equations and Operator Theory.(2) Spectra of completely p-hyponormal operators, Glasnik Mat.

〔教育〕　大学院においては，修士論文「線形作用素のスペクトル理論」の指導に当たった。学部においては，微分積分学II．確立論，統計学Ⅰ，IIの講義を行った。

〔社会的活動〕　引き続き，高校の先生方と共同で，数学オリンピックの教育に当たった。本年は，地方予選に2人の合格者を出し，さらに本選にはじめて1名送り出すことができた。

中　川　　仁

代数体の相対2次拡大に含まれる整環の分布に関して，次の論文を発表した。Orders of quadratic extensions of number fields, Acta Arithmetics LXVII (1994).

熊 谷 光 一

〔研究〕 Mathematical Rationales for students in the methematics classroom. Proceeding of the 18th International Conference Psychology of Mathematics Education. III, pp. 112－119

平成６年10月１日から平成７年７月31日までの期間，文部省在外研究員として，米国バンダービルト大学，独国ビーレフェルト大学へ出張した。

髙 野 浩 志

〔研究〕 高温超伝導や量子ホール効果等の低次元系で起こる種々の現象に関する基礎理論研究。情報科学に関する研究 ①誘起されたチャーン・シモンズ項を含む格子ゲージ理論の相構造 上越教育大学研究紀要第14巻 ②上越教育大学情報処理システム 情報処理学会 分散システム運用技術研究グループ資料 DSM-9409013

〔教育〕 情報処理演習集中授業補助，情報回路特論授業補助

布 川 和 彦

〔研究〕 Naturally generated elements and giving then senses：A usage of diagrams in problem solving, *Proceedings of the 18th International Conference for PME*；Solver's structures of a problem situation and their global restructuring, *Jurnal of Mathematical Behavior*；数学的問題解決における物理的モデルの役割，数学教育研究（上越教育大学数学教室）；数学的問題解決における初期の活動の影響：問題場面の構造の再構成の観点から，日本数学教育学会第27回数学教育論文発表会論文集。他に“Problem solving as modelling：A case of augmented-quotient division problem”，“Data versus conjectures in mathematical problem solving”および「『考え方』としてのストラテジーの指導」を作成し，現在印刷中。国際数学教育心理学会において口頭発表を行った。

岩 﨑 浩

〔研究〕 論文：メタ知識の実現に向けて，数学教育研究，第10号，上越教育大学数学教室，pp. 21－32.；メタ知識の意味とその重要性—具体的事例の考察と授業場面の分析を通して—を作成し，日本数学教育学会誌『数学教育学論究』に投稿中。

〈自然系教育講座（理科）〉

ア 教官名簿

根本 和成	教 授	理科教育	中村 登流	教 授	生物学
	（7．3．31限り停年退職）				
福島 謙二	教 授	物理学	林 康久	教 授	化学
渡邉 隆	教 授	地学	大悟法 滋	教 授	生物学
戸北 凱惟	教 授	理科教育	森川 鐵朗	教 授	化学
西山 保子	助教授	物理学	庭野 義英	助教授	理科教育
中川 清隆	助教授	地学	小川 茂	助教授	生物学
天野 和孝	助教授	地学	定本 嘉郎	助教授	物理学

髙津戸　秀　　助教授　化学　　大場　孝信　　助　手　地学

西川　　純　　助　手　理科教育　　今井　昭二　　助　手　化学
（7．4．1転出）

イ　講座等の概括

本講座の本年度入学者は学部25名，院生23名で卒業及び修了は，学部17名，院生24名であった。文部省科学研究費は一般研究(B)が２件，総合(A)が１件であった。その他，受託研究１件，委任経理金（財団，会社）２件があった。対外的には，「上越の理科を語る会」（12月３日；参加者約80名），高田東ロータリークラブとの交流会（12月12日；参加者約70名）に参加した。

また，本講座では，大学創設以来，物理，化学，生物，地学，理科教育の５分野を柱とした教育と研究指導がなされてきた。しかし，近年における社会状況の急速な変化に伴って，対応できない諸々の教育・研究の指導上の問題が生じてきている。そこで，「教室の教育および研究指導体制の改革」について論議をつくし，理科は，これまでの５分野から「物質・エネルギーシステム教育」と「生命・地球システム教育」の２分野に分かれ，両分野とも，教材研究（開発から評価まで）と自然の探究とを，教育と研究指導の基本方針とすることとした。指導の目標を，自然科学的な広い視野と深い素養をもち，さらに，理科の教育の発展に先導的役割を果たす人材を育成することにおき，西暦2000年度までを一区切りとして，実践し，かつ，自己点検していくことで一致した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

根　本　和　成

〔論文〕　「高等学校における主体的な研究活動と報告」　理科の教育　Vol. 43　No. 7　pp. 36～39　日本理科教育学会（1994）

〔社会的活動〕　日本理科教育学会研究紀要編集委員長，日本科学教育学会理事，日本生活科教育研究会顧問

中　村　登　流

〔研究活動〕　イソシギの野外調査を終わって，まとめにとりかかった。その一部，「イソシギ個体群の繁殖経験の蓄積について」を日本鳥学会にて発表した。機関研究として，河川水辺の国勢調査（建設省）に加わり，姫川の鳥類調査を行った。

〔著書〕　７月に「上越の鳥」を郷土出版より，３月に「日本原色野鳥生態図鑑」陸鳥編，水鳥編２巻を保育社より出版した。

〔社会活動〕　10月に妙高少年自然の家にて県内国立学校係長研修会に「上越地方の鳥」を講演，11月に千野市にて諏訪教育会季節大学に「諏訪の自然と未来を問う―環境教育の根底となるもの」を講演。

〔卒業論文指導〕　「カマツカの群れ行動」「ツバメの繁殖生態」「ヒヨドリの越冬生態と繁殖生態」「コサメビタキの菜食行動」

〔修士論文指導〕　「沼津産カブトエビの交尾行動」「イワヒバリの雄のさえずり機能」「ホオアカのつがい形成過程」「奥日光・足尾地域におけるニホンジカの移動様式とハビタット利用

選択の解析」

福　島　謙　二

触媒核融合(ミューオン触媒核融合，音響核融合)，C_{60}分子の回転振動励起，遅延弾性効果，神経回路網等の研究を行った。

〔論文〕　1）The Upper Bound of Hot-Spot Temperatures Induced by Supersonic Field, Proceedings of International Symposium on Cold Fusion(Minsk, 24-26 May, 1994), p197.

〔口頭発表〕　1）The Upper Bound of Hot-Spot Temperatures Induced by Supersonic Field, International Symposium on Cold Fusion, Minsk, 24-26 May, 1994.　2）ミューオン分子生成における凝縮体効果，理研シンポジューム，17-18 February, 1995.　3)Collapse of Cavitation induced by a Supersonic Field, 物理学会年会（神奈川大)，28-31 March, 1995.

林　　康　久

〔研究〕　原子及び分子スペクトルに関する研究を中心に，微量物質の分離分析，環境化学及び化学教育についても研究を行っている。論文は“Aluminum levels in breast milk and infant formulae in Japan,　Atomization Mechanism of Gallium in Graphite Furnace Atomic Absorption Spectrometry,　アスコルビン酸を還元剤に用いるモリブデン青法の還元条件の最適化”など5編を国内外の学会誌に発表した。

〔社会的活動〕　県や市町村の公的機関や企業での講演，学会の役員など，従来どおりの活動を行った。

渡　邉　　隆

〔研究〕　(1) 粘土鉱物のXRD像のシミュレーション，粘土科学，第34号，第3号，P. 134-148, 1994. (2) 浅熱水性金銀鉱脈に伴う20Å反射を示す緑泥石／スメクタイト混合層鉱物について，粘土科学，第34号，第2号，P. 71-79, 1994.

〔教育〕　卒業研究1名，修士論文指導3名

〔社会的活動〕　(1) 受託研究受け入れとその報告書：動力炉・核燃料開発事業団「天然事例によるスメクタイトのイライト化変換プロセスに関する研究（III)」　(2) 科技庁・無機材質研究所客員研究員，[(財）原子力環境整備センター] 放射性廃棄物処分高度化システム確証試験委員会委員，同ベントナイト系充塡材検討委員会（主査)，日本学術振興会第111委員会（鉱物新活用）委員，日本学術会議第4部会・鉱物学連絡協議会委員　(3) 学会等；日本鉱物学会幹事，日本粘土学会常務委員，国際粘土研究連合（AIPEA）鉱物命名委員会委員

大悟法　　滋

〔研究〕　植物の繁殖多様性について，種子散布機構と栄養体生殖に関する形態学的な研究を行っている。また，コンピュータ処理を含めた映像の取り扱いを中心にして，8ミリビデオとカラースライドによる生物教材開発に関する研究に取り組みつつある。

〔社会的活動〕　河川水辺の国勢調査アドバイザー（北陸地方建設局），上越市個人情報保護審議会委員（上越市），直江津港湾計画調査委員会委員（日本港湾協会），リージョンプラザ上越科学館運営委員会委員長（上越市），成人大学講座講師（上越市公民館）など。

戸　北　凱　惟

〔研究〕　日本科学教育学会（於宇都宮大学）にて3件（共同研究）発表（6．7．28-30）。日本理科教育学会（於宮城教育大学）にて3件（共同研究）発表（6．8．1-3）。日本教科教育学会（於岩手大学）にて2件（共同研究）発表（6．10．29-30）。日仏共同研究において「un propblèm d' enseigement d' environnement naturele au collège de Japon」（'94.18.fév.　Univ.de Waséda）報告。科学研究費一般B「理科教材の認知的評価方法の開発と現場教師の実地評価」の交付を受けて3年継続研究を開始。論文：「中学生の酸・アルカリの特性の理解と問題点」（近藤と共著），『科学教育研究』，Vol. 18，No. 4，1994.

〔教育〕　卒研生1名，修士論文指導2年生6名，1年生4名を担当。

〔その他〕　附属小学校校長（併任）として附属学校研究協議会の運営，学校行事，学級活動，PTA活動等への参加，コンピュータールームの設置，関東地区国立大学附属学校初任者研修の主管と講師。上越科学技術教育研究会にて「理科離れの要因とその解決策」を講演。上越天文教育研究会にて「天文教育にみられるミスコンセプション」を講演。

森　川　鐵　朗

Upper and Lower Bounds for the Number of Conjugated Patterns in Carbocyclic and Heterocyclic Compounds, Zeitschrift für Naturforschung, 49a, 973 — 976 (1994).

西　山　保　子

〔研究〕　従来からの研究テーマであるハロゲン核の核四極共鳴による原子・分子間の結合状態の研究及びレーザーラマン分光法による物質構造の研究などを継続している。その成果を学術雑誌に報告した。①「電気回路の学習におけるコンピュータの活用」上越教育大学研究紀要第14巻1号(1994)231-239(共著)．② Effect of Preparative Temperatures on Nuclear Quadrupole Resonance Spectra in Tantalum Pentaiodides, J. Phys. Soc. Jpn. Vol. 64, No. 3 (1995), pp. 1042-1043 (共著)．③ Investigations of Pyrolysed Ascorbic Acid in an Electrothermal Graphite Furnace by Inductively Coupled Argon Plasma Mass Spectrometry and Raman Spectrometry, J. Anal. At. Spectrom. Vol. 10, No. 6 (1995), pp. 439-442 (共著).

〔教育〕　修士論文1名の指導を行った。学部や大学院の教育のあり方についての検討を継続している。リハビリテーション学院非常勤講師。

庭　野　義　英

理科教育学基礎論，環境倫理学，環境哲学の研究を行っている。平成6年3月より平成7年1月まで，文部省在外研究員としてアイオワ大学理科教育センター（アメリカ・アイオワ州）で，理科教育学基礎論の研究（自然観と理科教育観の関係に関する日・米比較研究）を

行った。

主な研究成果；①「日本の理科教育の目的としての『科学的自然観』と倫理的価値観との関係の研究」，上廣倫理財団研究助成報告書　②「日本人の自然観，科学観と理科教育の関係」，学図「教科研究」理科・小学校編，9月号　③「自然科学を学ぶことが教育の国際化にどう影響するか」，初等理科教育，8月号　④「教科教育研究の課題－理科教育を中心として－」，学校教育研究9号

学会活動；日本学校教育学会事務局機関誌編集幹事

中　川　清　隆

〔研究〕　以下の論文が公表された。The relationship bewteen the thermal belt on the slope of ice sheet at Soya Coast and the surface inversion layer over Syowa Station. *Proc. NIPR Sympo. Pola Meteorol. Glaciol.*, **8**, 53-65.；Micrometeorological observation over the fast ice at Ongul Strait near Syowa Station. *ibid.*, 66-80.；地球温暖化で強まったスリランカの水循環．学術月報，**48巻3号**，266-273.；地球温暖化による北インド洋の水・エネルギー循環の変化．筑波大学地球環境変化特別プロジェクト研究成果報告書，**2号**，164-181.；SAHCの成果．大学等における地球－生物圏国際共同研究計画成果報告書，163-171.；Hydrological consequences of global warming revealed by the century-long climatological data in Sri Lanka and southwest India. *An Interim Report of IGBP Activities in Japan*, Science Council of Japan, 65-94.　平成4～5年度に実施した科学研究費補助金一般研究Cの成果の一部を論文にまとめ学術誌に投稿した。平成4年度，5年度に引き続き，7月14日～8月15日までスリ・ランカに出張し，国際学術研究（学術調査）に従事した。

〔教育〕　学部において地学，同実験，気象学•天文学，同実験，同野外実習，地学原書講読，地学演習を担当し，大学院において気象学特論，同実験，同野外実習，課題研究を担当するとともに，卒業研究2名，修士論文1名の指導に当たった。また，学部理科コース1年生のクラス担任として，入学時の履修方法のガイダンス等に当たった。

小　川　　茂

多核緑藻ミドリゲ目の核分裂や，接合藻アオミドロの細胞質分裂に関して微細構造学的研究を行っている。現在，アオミドロの細胞質分裂とアクチン繊維との関係について得られた知見を論文としてまとめつつある。

天　野　和　孝

〔研究〕　1．論文　(1) An attempt to estimate the surface temperature of the Japan Sea in the Early Pleistocene by using a molluscan assemblage. *Palaeogeography, Palaeoclimatology, Palaeoecology*, **108**（3/4），369-378.（単著）(2) 信越地域の鮮新統および下部更新統産 Astartidae（二枚貝）．上越大研究紀要，**14**(1)，241-248.（単著）(3) 新潟県松之山町の鮮新統産貝化石群と古環境．地学雑，**103**(6)，653-673.（単著）(4) Diversity of

Chlamys (Bivalvia) from the Pliocene Ogikubo Formation, Central Japan. *Trans. Proc. Palaeont. Soc. Japan, N.S.*, no. 176, 661-676.（単著） 2. 著書 新潟県地学のガイド(下). 244p., コロナ社, 東京(共編著).

〔教育〕 卒業研究2名，修士論文2名の指導を行った。

〔社会活動〕 1. 委員等 上越市公害対策審議会委員，フォッサマグナ・ミュージアム協議会委員，牧村史編纂委員，名立町史特別調査協力員. 2. 講演 信州新町博物館1周年記念講演. 3. 研修指導 上越地区理科センター所員短期研修指導

定 本 嘉 郎

大電流電子ビーム源の研究を行う。結果はRev. Sci. Instrm.に掲載予定。

高津戸 秀

〔研究〕

〔学術論文〕(1994.4-1995.3)

1) Possible Involvement of 3-Dehydroteasterone in the Conversion of Teasterone to Typhasterol in Cultured Cells of *Catharanthus roseus*, *Biosci. Biotech. Biochem.*, **58**, 1186-1188(1994).

2) Rapid and Selective Sample Preparation for the Chromatographic Determination of Brassinosteroids from Plant Material Using Solid-phase Extraction Method, *Anal. Sci.*, **10**, 913-917(1994).

3) Biosynthesis of Brassinosteroids in the Seedlings of *Catharanthus roseus*, *Nicotiana tabacum*, and *Oryza sativa*, *Biosci. Biotech. Biochem.*, **59**, 168-172(1995).

4) 28-Homotyphasterol, a New Natural Brassinosteroid in Rice (*Oryza sativa* L.) Bran, *Biosci. Biotech. Biochem.*, **59**, 176-178(1995).

5) Identification of Castasterone, 6-Dexocastasterone, and Typhasterol in the Pollen of *Robinia pseudo-acacia* L., *Biosci. Biotech. Biochem.*, **59**, 309-310(1995).

大 場 孝 信

〔研究〕 ○ Potassium subsilicic magnesian hastingsite from the Prince Olav coast, East Antarctica. Mineral. Mag., 58, 621-627(1994)(共著) ○ The emplacement pressure of syenite estimated by the stability field of amphibole from the Yamato Mountains, East Antarctica. Proc. NIPR Symp. Antarct. Geosci., 7, 60-68(1994)(共著) ○群馬県安中市周辺の野殿累層中の凝灰岩角礫から発見された菫青石・カミングトン閃石について。地球化学, 48, 51-59 (1994) (共著) 他 本学紀要論文1編 群馬大学研究紀要論文1編，口頭発表4件を行った。

〔教育〕 群馬大学非常勤講師

西 川 純

〔研究〕 ①小学生の観察能力の発達，連続説と段階説の比較を中心に，日本教科教育学会誌，

17，81-86　②教科教育学観の現状と展望，学校教育研究，9，39-49　③理科における計算能力の文脈依存性に関する研究，オームの法則を事例として，日本理科教育学会研究紀要，35(1)，53-58　④場独立型と場依存型の生徒の地層観察における視点移動　口頭発表　5件

〔社会的活動〕　地学教育学会常置委員

今　井　昭　二

〔研究〕　以下，6編の論文を国際学術誌に発表した。(1) Gas-Phase Re-Distribution of Analyte Species in the Integrated Contact Cuvette Furnace Atomization Plasma Emission Spectrometry Source. *J. Anal. Atm. Spectrom.*, 1994, **9**, 493-499. (2) Furnace Atomization Plasma Emission Spectrometry at Controlled Pressures. *J. Anal. Atm. Spectrom.*, 1994, **9**, 759-764. (3) Easily Ionized Element Interference Effects in Furnace Atomization Plasma Emission Spectrometry. *J. Anal. Atm. Spectrom.*, 1994, **9**, 765-772. (4) Atomization Mechanism of Gallium in Graphite Furnace Atomic Absorption Spectrometry. *Anal. Scis.*, 1994, **10**, 901-905. (5) In Vitro Cytotoxicity of Silicic Acid in Comparison with that of Selenious Acid. *J. Tr. Elem. Exp. Med.*, 1995, **7**, 101-111. (6) Investigations of Pyrolyzed Ascorbic Acid in Electrothermal Graphite Furnace by Inductively Coupled Plasma-Mass Spectrometry and Raman Spectrommetry. *J. Anal. Atm. Spectrom.*, 1994, **10**, 439-442.

○　芸術系教育研究部

〈芸術系教育講座（音楽）〉

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

柿木　吾郎	教　授　音楽学	閏間　豊吉	教　授　音楽科教育
伊達　　博	教　授　器楽	山形　忠顯	教　授　声楽
工藤　智昭＊	教　授　声楽	重嶋　　博	助教授　音楽科教育
池田　　操	助教授　声楽	酒井　　創	助教授　器楽
茂手木潔子	助教授　音楽学	後藤　　丹	助教授　作曲
山本　茂夫＊	助教授　器楽	平野　俊介	助教授　器楽
中澤　紀子	助教授　音楽科教育	阿部亮太郎	講　師　作曲（6．4．1昇任）
宇野　哲之	助　手　器楽	上野　正人	助　手　声楽（7．2．1採用）

イ　講座等の概括

平成6年4月1日付で阿部亮太郎助手が講師に昇任した。また，平成7年2月1日付で上野正人助手（声楽）が着任した。本コースは，声楽，器楽，作曲，音楽学，音楽科教育の5分野によって構成されており，16名の教官が配置されている。各教官は，演奏発表，作品発表，著書・論文の発表等それぞれの専門分野において活発な研究を続け，その成果に基づいて教育に当たっている。学生は大学院25名，学部56名が在籍し，各教官の熱心な指導のもと

に研究が意欲的に行われ，学位論文発表会，修了演奏会，卒業論文発表会，卒業演奏会，創作ミュージカル演奏会等にその成果が発表され，11名の修士と16名の学士が新たに誕生した。地域社会との交流では，実習校での吹奏楽鑑賞会，各種指導講師，コンクール審査，上越市役所ロビーでのチャリティー・コンサート等活発に参加した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

柿　木　吾　郎

〔研究〕　民族音楽学研究の立場から，義務教育学校の音楽科に於ける国際理解ないし異文化理解を，音楽鑑賞の領域でどのように考えたらよいかについて，(財)音楽鑑賞教育振興会の機関誌「音楽鑑賞教育」に平成6年4月号から平成7年3月号まで「民族的音楽をめぐる諸問題」として次の12の研究論文を寄稿した「最も未開な音楽文化に見るヒトの音楽の原形」「トルコ音楽とシルクロード，一つの視点」「西洋の楽器は民族楽器から生まれた」「階名唱法はアラブ世界に生まれた？」「音楽は3度系と4度系に分かれている」「どんな時民族音楽に興味を持つか」「音楽文化とメディア・ポリシー」「民族的楽器作り」「民族的音楽学習の視座」「民族的音楽との遭遇」「伝統と伝承－教材を考えるに当たって」

〔教育〕　大学院生の研究指導として Alan Lomax, Song Structure and Social Structure, 1971を研究した。学部学生の研究指導として Cult Sachs, World History of Dance, 1937並びに Bach の Fugue について研究した。

閏　間　豊　吉

〔研究〕　音楽科教育学構築への研究を継続し，特に，教育課程論的分野を中心に音楽科教育の内容・方法・評価の問題を追究している。前年度にスタートさせた「音楽の認識過程に関するカリキュラム論的研究」は2年目に入り，音楽科授業過程は音楽の認識過程であると捉え，現在授業研究が進行中である。

〔教育〕　学生，大学院生の教育指導では，「音楽科教育法（中等）」（学部），「音楽科教育研究法」「音楽科教育特論」「音楽科教育演習」「教育実践場面分析演習」（大学院）等を担当するとともに，卒業論文3名の個別指導，修士論文「音楽科カリキュラムの構成に関する研究－学習内容の有機的関連による日本の音楽の位置付けを視点として－」他7名の研究指導に当たった。大学院「音楽科教育研究法」では，音楽科教育全体の構造的理解とともに，研究の分野・領域・問題を整理し，研究方法を提示することによって音楽科教育研究への基礎を培うことに努めた。

〔社会的活動〕　全日本音楽教育研究会大学部会理事として年次大会（10月・大阪）の運営に参画した。また，音楽科カリキュラム研究会（6，8，9，10，11，12，2月・東京）において指導に当たった。

伊　達　　博

〔研究〕　器楽アンサンブル及び管弦楽，吹奏楽等の実践的研究とその指導法についての研究。

演奏：湘南シティ合唱団主催第3回公演 J. S. バッハ作曲「マタイ受難曲」に出演（マタイ

研究会管弦楽団，指揮松井眞之，茅ヶ崎市民文化会館大ホール'94年６月)。日本ファゴット(バスーン）協会主催1st ザ•JBS コンサートに出演（松戸市森のホール21小ホール'94年９月)。聖徳大学吹奏楽研究会主催「吹奏楽の夕べ」シンフォニック・バンドに出演（指揮山本真聖徳学園川並記念講堂'95年１月)。

〔教育〕　（大学院）担当した授業「独奏」「楽器アンサンブル」の中から「２本のクラリネットとピアノのための三重奏曲」「身体によるアンサンブル」を院生演奏会において，その成果を発表した。(学部)T．A 制度を活用して２台のピアノを使い，指揮法の実践的授業の成果をあげた。

〔社会的活動〕　東京都小学校音楽教育研究会の合奏研究会において「身体によるアンサンブルの実践」を指導した。上越交響楽団第42回定期演奏会及び上越市立和田小学校において演奏を行い地域の人々と交流を深めた。

山　形　忠　顯

〔研究〕　コンサート「花叢中的歌声」(主催　財団法人国際沛思鋼琴学術文教基金会，後援　台湾省政府教育庁，平成６年10月22日，台南市立文化中心）において，ロンバーグ：オペレッタ「学生王子」，レハール：オペレッタ「メリー・ウイドー」，バーンスタイン：ミュージカル「ウェスト・サイド物語」各ハイライトに出演。共演　辛　永秀，魏　宇梅，他。

〔教育〕　「声楽基礎」「歌唱法」「音楽特別研究」(学部)，「独唱」「児童発声研究」(大学院)の授業，修士論文の研究指導，卒業演奏の個別指導にあたった。「独唱」では，作品のレアリティを把握させるために楽曲分析における詩の朗誦を重視した。「児童発声研究」では，声楽発声の科学的理解と，発声器官の機能をイメージする能力の陶冶に努めた。

〔社会的活動〕　新潟県音楽コンクール本選審査員，平成６年７月17日，新潟県民会館。NHK 全国学校音楽コンクール中越地区大会審査員，平成６年８月４日，長岡市立劇場。NHK 全国学校音楽コンクール新潟県コンクール審査員，平成６年８月23～24日，上越文化会館。富山県青少年音楽コンクール本選審査員，平成７年３月26日，北日本新聞ホール。

工　藤　智　昭

〔研究〕　音楽劇の演出及び音楽と演技の関係についての研究。歌唱表現における呼吸と共鳴及び音色の研究。ヴォイストレーニングの意義と実践方法に関する研究。合唱における指揮と指導法に関する研究。文化庁優秀舞台芸術公演奨励事業，原　嘉壽子作曲，オペラ「ペトロ岐部」にてジョアン五郎左衛門役を演唱，佐伯文化会館。青島広志作曲，オペラ「ミミー•みっつ」を演出，虹の会，松本市音楽文化ホール。

〔教育〕　音楽劇研究，独唱，声楽基礎，歌唱法，合唱の授業を担当。修士論文における他領域との共同研究の指導，卒業演奏会，創作音楽劇，研究発表演奏会の各公演に関する指導。

〔社会的活動〕　現職教員による声楽研究会及び公開講座における講師。音楽コンクール審査員。ベートーヴェン「第九」合唱指揮。高田木曜会合唱団定期演奏会，上越市民芸能祭合唱のつどい，新潟県合唱祭，久比岐野合唱フェスティバル，中学校音楽鑑賞教室における合唱

指揮，上越文化会館，柏崎市民会館，リージョンプラザコンサートホール他。

重　嶋　　博

〔研究〕　「教科音楽の今日的課題」『学校教育研究』第9号，日本学校教育学会，東信堂，1994年8月。単著『音楽授業の構造と展開～新しい学力観と基礎・基本の定着～』，音楽之友社，執筆。

〔教育〕　報告，「音楽科教育法（初等）」『資料「教科教育学」教育の理論的研究』上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究，1995年3月。

〔社会的活動〕　日本音楽教育学会•地区代表理事。平成6年度新潟県上越地区合唱大会NHK全国学校音楽コンクール上越地区予選審査，1994年8月。平成6年度NHK全国学校音楽コンクール新潟県コンクール審査，1994年8月。上越市文化会館企画委員会委員。

池　田　　操

〔研究〕　バロック，モーツアルト，ヴェルディのオペラの演奏法継続研究。平成6年11月2日，石橋メモリアルホールに於て，フランク・マウス氏の伴奏により，ヘンデル，モーツアルト，ドニゼッティ，ヴェルディのオペラから，ベルカントの系譜を辿るプログラムにてリサイタルを開催した。

〔教育〕　「独唱」ではイタリア古典歌曲，シューベルトの歌曲，モーツアルトのオペラにおける演奏法を指導した。「重唱」ではメンデルスゾーンの二重唱曲集，ペルゴレージの《スタバト・マーテル》より選曲し，歌曲と宗教曲の重唱法を指導した。声楽基礎Ⅰ，Ⅱでは日本歌曲，イタリア古典歌曲を教材としてボディワーク，発声法，演奏法を指導，ソルフェージでは音楽の基礎となる力を養うために，コールユーブンゲンを中心として聴音，新曲視唱を行った。

酒　井　　創

〔研究〕　ロマン派作品のピアノ独奏継続研究。器楽合奏研究：音色の「融合と分離」を主題に，チェロとピアノの為の作品（シューマン／ベートーヴェン／チャイコフスキー／ドビュッシー／サンサーンス／ポッパー）にて推進した。［宇野哲之チェロリサイタル於上越リージョンプラザホール（12月7日）］

〔教育〕　（大学院）：「独奏」ではドビュッシー作曲（喜びの島／アラベスク1～2番／），ショパン　作曲バラード第1番等中心に指導し高水準の演奏表現として，修了演奏に結実した。課題研究「J. S. Bachの鍵盤楽器のためのパルティータに関する研究」を指導。（学部）：「ピアノ奏法基礎Ⅰ，Ⅱ」，「ピアノ奏法・伴奏法」，「音楽特別研究Ⅰ，Ⅱ」，「卒業研究」を担当。各学生の個人技能のレベルに即したプログラムを組み指導した。

〔社会的活動〕　平成6年度新潟県音楽コンクールピアノ部門審査員，平成6年度上越器楽コンクールピアノ部門審査員。

茂手木　潔　子

〔著書〕　7年3月『日本楽器の源流　コト・フエ・ツヅミ・銅鐸』（共）国立歴史民俗博物館

編　第一書房 pp. 150-170

〔論文〕　6年4月～7年3月「鑑賞共通教材徹底研究」音楽之友社『教育音楽　中学・高校版』計24頁，7年1月「唱歌　スコアを持たない日本音楽」国立劇場公演資料 pp. 4－7，3月「表現教材としての雅楽指導の一考察」日本音楽教育学会『音楽教育学』第24－4号 pp. 29-38

〔報告〕　「音楽と自然」日本音楽学会『音楽学』pp. 235-236

〔その他〕　6年8月～7年3月連載中「おもちゃが奏でる日本の音」ヘルス出版『小児看護』計24頁，6年7月「楽器と演奏者の紹介」「新羅琴の復元と古代楽器の演奏」国立劇場公演資料　2頁

〔社会的活動〕　6年10月「県民文化週間　音楽アラカルト」アドヴァイザー，6年11月日本音楽学会大会シンポジウム「音楽と自然」パネリスト，7年3月「第5回出光音楽賞」推薦委員，日本文化藝術財団「平成6年度日本文化芸術助成金（伝統芸術部門）」交付，芸団協関西協議会主催「歌声の世界」解説，東洋音楽学会理事，日本民俗音楽学会理事

後　藤　　丹

〔研究〕　（作品発表）「道四章」Sop. Sax. Pf. 4/10だいしホール，「赤い蠟燭と人魚」「水車のした話」Fl. Cl. Vla. Pf. 児童合唱「雲のごとく」同「海と太陽」5/7岩内地方文化センター，「私たちの星の物語」7/31「合唱の祭典」自作指揮　サントリーホール（8/24FMで放送），「ケンタウル祭の夜」Cl. Pf. 8/28だいしホール，シアターピース「いろがみの詩」児童合唱と Fl. CB. Pf. Org. 9/11新潟市民プラザ，「春に生れて」Fl. orch. 11/13新潟市音楽文化会館，「夏の歌」Vc. Pf. 作曲家協議会出版記念演奏会　2/15東京文化会館小ホール，（3/19FMで放送）「鳥を捕る人」Fl. orch. 2/18だいしホール。（編曲）混声合唱による石原和三郎の4つの歌 6/25　前橋文化会館，「ハッピーバースディ」全音ピアノピース，「ふるさと」「七つの子」Cl. Vla. Pf.，「マリア」Vc. Pf. 宇野哲之リサイタル，大手町小卒業式の合唱等。

〔教育〕　通常の講義の他，総合科目「宮沢賢治」で「賢治と音楽」を担当

〔社会的活動〕　新潟県高等学校総合文化祭器楽大会の講師 8/22，新潟モーツァルト愛好会での講演 1/29，精神保険協会市民講座での講演 3/23，豊栄市立光晴中学校歌作曲，北海道女性土木協会の歌の作曲，演奏会の曲目解説執筆等。

山　本　茂　夫

〔研究〕　ファゴットの演奏を通じて，管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について引き続き研究した。「A. ヴィヴァルディ　ファゴット協奏曲ホ短調の演奏法－音楽的・技術的側面から－」を執筆した（平成6年4月，日本吹奏楽学会研究紀要第4号）。1 st・ザ・JBS・コンサートにおいて，フィガロの結婚序曲（モーツァルト），他をファゴット・アンサンブルで演奏した（平成6年9月，千葉・森のホール21）。

〔教育〕　教科専門科目「音楽IA」に関わるピアノとソルフェージュの認定を行った。また，教員採用試験受験者を対象にした音楽実技（ピアノ，リコーダー，弾き歌い）の指導を行い，

成果を上げた。本学吹奏楽団第12回定期演奏会の指揮をした(平成６年12月，上越文化会館)。本学卒業証書・学位記授与式において管弦楽団，吹奏楽団，混声合唱団を指揮し，学生歌と蛍の光の奏楽を行った（平成７年３月，本学講堂)。

〔社会的活動〕　本学吹奏楽団を率いて出張演奏を行った（平成６年６月，中里村Ｕモール多目的ホール)。上越器楽コンクールの審査員を務めた（平成６年10月，上越文化会館)。

平　野　俊　介

〔研究〕　前年に引き続き，ベートーヴェンの後期のピアノソナタ，ドイツ・ロマン派及びハンガリーのピアノ作品を中心に演奏研究と作品研究を行った。ブラームスのヴァリエーション，リスト，バルトーク，ショパンの作品によるプログラムでリサイタルを行った(７月リージョンプラザ)。

〔教育〕　ピアノ演奏法に関わる授業を担当したが，大学院では特にフランス音楽（ドビュッシー，プーランク）を多く取り上げ，演奏指導と作品分析を行った。

〔社会的活動〕　日本ピアノ教育連盟のオーディションの審査員等。

中　澤　紀　子

〔研究〕　“Multicultural Music Education”—The Case of USA and Implications for Japan—(上教大研究紀要第14巻第１号)。以下研究発表，日本音楽教育学会第25回大会「多文化的アプローチと音楽科教育」(至東京学芸大10月９日)，全日本音楽教育研究会第８回大学部会研究大会「National Standardsの可能性」～米国芸術教育のトータルアプローチをめぐって～(至大阪音楽大10月29日)，日本教育大学協会北陸地区会　音楽部門研究協議会「エスニシティと学校教育」～米国CT州NY市小学校教育事情から～(至新潟大学９月30日)，日本音楽教育学会第10回北陸地区例会「リトミックの可能性」～ジュリアード音楽院における講義より～(至福井大学２月18日)。学内教科教育プロジェクト研究会「アメリカの音楽教育事情」(至上越教育大学５月10日)。

〔教育〕　異文化理解の視点から，学部の「伝統と革新」を始め，留学生との意見交換を重視した。

〔社会的活動〕　小学校音楽科研修講座講師(至県立教育センター，８月25，26日)，日本のわらべ歌とオルフ・コダーイシステムの実践講師（至ミネソタ州St. Paul大８月）を務めた。

阿　部　亮太郎

〔研究〕　《弔いとしての状況》（ウィンドオーケストラのための作品）が，東京佼成ウィンドオーケストラによって委嘱，初演された。(CDに録音して発表，佼成出版KOCD-2904)《光のたまごを身ごもるために》(詩：吉田加南子，混声合唱とピアノのための作品)が，東京混声合唱団によって委嘱，初演された。(10月７日，カザルスホール)

〔教育〕　「音楽理論•作曲•編曲法Ⅰ」「作曲法」「音楽劇創作演習」「ソルフェージュII」「作曲（院)」等を担当（「作曲法」は２人，「音楽劇創作演習」「ソルフェージュII」は３人で分担)。「音楽劇創作演習」は主に台本制作を担当。「ソルフェージュII」では，聴音，視唱等の

問題を学生のレベルにあわせて作曲した。

〔社会的活動〕　公開講座「楽しい合唱」及び，高田木曜会合唱団のピアノ伴奏を担当した。「楽しい合唱」では参加者のための編曲も試みた。木曜会の定期演奏会では，前年の作品《きりのないふたつの旋律》の再演を行った。安塚町立安塚小学校の校歌作曲のために，作詞の作家，学校関係者との打ち合わせを行った。(完成は来年度)

宇　野　哲　之

〔研究〕　1．だいしライフアップコンサートにてベートーヴェンのフルート・トリオ他を演奏。(7月2日，新潟市だいしホール)　2．桐の音ジョイントコンサートにてフォーレのピアノ・トリオを演奏。(7月14日，新潟市音楽文化会館)　3．横浜交響楽団第498回定期公演にてドヴォルザークのチェロ協奏曲を演奏。(9月21日，横浜市神奈川県立音楽堂)　4．宇野哲之チェロ・リサイタルを開催。(12月7日，上越市リージョンプラザ他2カ所)

〔教育〕　1．実技教育研究指導センターのピアノ認定の補助を行う。　2．管弦楽団の指導及び定期演奏会の指揮を行う。

〔社会的活動〕　1．上越市主催第13回上越器楽コンクールの審査員を務める。(10月16日，上越文化会館)　2．上越市主催阪神大震災チャリティコンサートに出演。(1月31日，上越市役所市民ホール)

上　野　正　人

〔研究〕　平成7年4月15日に行われた，J.S.バッハ作曲「マタイ受難曲」演奏会のための練習。(平成7年2月～3月)

〈芸術系教育講座（美術）〉

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

西野　範夫	教　授	美術科教育 (6. 12. 1転入)	峯田　敏郎	教　授	彫塑
増谷　直樹	教　授	絵画	山ノ下堅一	教　授	デザイン
太田　將勝	教　授	美術科教育	風巻　孝男	教　授	美術理論・美術史
福岡　奉彦	助教授	絵画	岡　　充夫	助教授	彫塑
西村　俊夫	助教授	工芸	川村　知行	助教授	美術理論・美術史
大嶋　　彰＊	助教授	絵画	阿部　靖子	助教授	美術科教育
髙石　次郎	助教授	工芸	洞谷亜里佐＊	講　師	絵画 (6. 12. 1昇任)
加賀谷健至	助　手	工芸 (7. 4. 1転出)			

イ　講座等の概括

芸術系教育講座（美術）は，絵画，彫塑，デザイン，工芸，美術理論・美術史，美術科教育の分野に分かれており，それぞれの分野で研究・教育に成果をあげている。

12月より教授として西野が文部省より転入。川村が5月より内地研究員として京都へ，風巻が8月より短期在外研究員としてドイツへ，岡が9月より長期在外研究員としてフランスへ，洞谷が3月より若手長期在外研究員としてイタリアへそれぞれ出張した。

6月16日•17日の両日，富山大学を当番校として開催された北陸地区会研究協議会に峯田，山ノ下，太田，西村，阿部，加賀谷の6名の教官が出席，各大学の抱える問題点や美術教育の在り方について活発な協議を行った。9月19日・20日，北海道教育大学函館校を会場にして日本教育大学協会全国美術部門協議会及び大学美術教育学会が開催され，11名の院生と阿部が参加し，2名の院生（原田，山際）が研究発表を行った。

卒業・修了制作展も10回目を数え，その充実した展示は多くの市民より好評を得ている。

公開講座では髙石が一般と現職教育の「陶芸」を開講，たいへん好評であった。

西　野　範　夫

〔研究〕　「新しい学力観に立つ教育の構造化・精緻化」，「子どもの有能さ，可能性を生かす教育の在り方」，並びに，「子どもの有能さ，可能性を生かす美術教育の在り方，教師のかかわり方」について研究を継続している。（平成7年4月以降に発表予定）

〔社会的活動〕　文部省小学校指導資料図画工作作成協力者。「世界児童画展」（美育文化協会・日本テレビ主催・文部省・外務省後援）審査。「ぼくの絵，わたしの絵」（NHK教育テレビ，幼稚園・小学校・中学校の子どもの絵の解説）。東京都教育開発委員研究発表会にて講演。文部省教育課程研究協力校研究発表会にて講演。

峯　田　敏　郎

〔研究・教育・社会的活動〕　平成6年4月　第68回国画会展に「記念撮影―三つの角―」（木彫）を出品（都美術館）。7月　昭和会受賞作家展に「記念撮影―風をつかまえた―」（木彫）を出品（銀座　日動画廊）。9月　第18回国画会秋季展に「記念撮影―いつもの海―」（木彫）を出品（銀座洋協ホール）。10月　上越市　見附市　新井市に於て　彫刻の指導•助言，参考作品の展示などを行った。平成6年1月　昭和会展（銀座　日動画廊）で修了生が受賞するなど，公募展での受賞，入選者が修了生の中に多く，全国レベルでの活躍が見えはじめている。

増　谷　直　樹

〔研究〕　1．平成6年9月「山崎和代・増谷直樹　二人展」銀座いけだや画廊（画廊主催）に油彩画作品，水彩画作品6点を出品，2．平成6年10月「第28回　プシケ展」銀座アートサロンこころ　開催　モレー風景30F，アルザスの村30F，秋のハサ木12F，等油彩画作品水彩画作品12点を出品，3．平成7年2月「トレ・ペンネッリ展」大和百貨店上越支店　美術画廊（画廊主催）　ロシュポー風景50F，ピストイヤの道8 F，パリ郊外の農家8 F等油彩画作品等12点を出品。

〔教育〕　例年どおり，学部，基礎造形，絵画演習，絵画実習，絵画制作，図画工作II A，大学院，西洋画研究　等の授業を担当

〔社会的活動〕　上越市美術展運営委員，新井市美術展審査員，上越市成人大学講座講師

山ノ下　堅　一

〔研究〕　高画質画像編集・加工システムの運用実験に努めた。デジタル画像データを光磁気ディスクに保存し，印刷原稿とする実験を行い，本学発行のシラバス表紙デザイン，学部及

び大学院案内パンフレット表紙デザイン等として発表した。今後，画像制作方法の研究を進めていきたいと考えている。

〔その他の活動〕　1．新潟県「県民文化週間」ポスター審査会審査委員。(平成6年9月)　2．第36回新潟広告協会賞審査委員。(平成7年2月)　3．新潟県屋外広告物審議会委員(平成元年度～)として，「新潟県屋外広告物条例の改正について」を審議している。　4．上越市美術展覧会運営委員(昭和48年～)として活動した。

太　田　將　勝

平成6年4月　第2回ジュニア絵画ビエンナーレ展(新潟県文化財団主催)審査。4月　美術館懇話会企画(上越市)。6月　造形教育研究大会助言者(富山県)。7月　成人大学講座講師(上越市)。9月　ラブ・ジ・アース展審査(MOA美術館，上越市)。10月　新井市展ジュニア部門審査。10月　アメリカ合衆国インディアナ州美術教育年次大会において“The Correlative and Analytic Study of the development of Drawing Skill and Intelligence of Childrenを発表。帰途ニューヨークに立寄り，ニューヨーク近代美術館，ペリーコレクション，メトロポリタン美術館等を見学・視察。11月　十念寺において「密教絵画」を講話。12月　「子どもの主体的創造的な学び，実現にむけて――美術科教育学の立場から――」を『教育創造118』に発表。　2月　第34回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール(上越美術連盟主催)審査。3月　「地方の意味と価値」を『ナーダ No.3』に発表。　3月　「描画能力と知能の発達に関する相関分析的研究――高知能児と精神遅滞児の比較――」を『大学美術教育学会誌第27号』に発表。3月　マルドーン・エルダー氏の依頼で「東西はまみえる，浜口陽三の思想』を翻訳。この他，上越市立総合博物館企画展に関与，委員発令さる。

風　巻　孝　男

平成6年5月　第47回美術史学会全国大会(会場・水戸市，水戸芸術館)にて「宗教説話・神話と美術」に関するテーマ発表の依頼を受け，「キリスト教とギリシア神話の交錯――マックス・クリンガーの《オリュムポス山のキリスト》を中心として――」の題目で発表した。(研究発表要旨52―53頁)。

平成6年8～9月　文部省派遣短期在外研究員として，ハンブルク・クンストハレを研究先として19世紀ドイツ美術史の研究に従事した。

福　岡　奉　彦

〔研究〕　制作　平成6年　6月「ジュヌ・バーグ展」に出品(オンワード樫山本店ギャラリー主催)油彩画　「海芋―女」M15号　「冬鳩」F3号。　8月「'94俊洋展」に出品(日本橋三越本店主催)油彩画　「女―恭子」F10号。　10月「第62回独立美術協会展」に出品(東京都美術館)油彩画　「鳥影」F200号。　「日本海独立展」に出品(石川県立美術館)油彩画「羽音」F150号。　11月「第8回―AUBE現代作家油絵小品展」に出品(日本橋三越本店主催)油彩画　「薔薇」F4号　「カサブランカ」F3号。　1月「第38回安井賞展」に入選(セゾン美術館，毎日新聞社主催)油彩画　「鳥影」F200号(批評家，美術団体から323点が推薦

され，その内43名の作家，43点が入選する)。「ペンネリッツ展」(三人展)(上越大和デパート主催) 油彩画　「鳥の朝」F10号他９点を出品。　３月　油彩画「羽音」F200号・「鳥と海」M30号が新潟県立近代美術館へ収蔵作品となる。

その他実験，試作など。　油彩画，銅版画について理論，実技指導。

岡　　充　夫

〔研究〕　塑造制作及びそれに関わる表現技法に関する研究を行っている。平成６年４月，日本彫刻会主催「第24回日彫展（於・東京都美術館)」に作品「幽愁」を出品。平成６年９月より文部省在外研究員としてフランスに出張。

西　村　俊　夫

〔研究〕　研究活動としては，木材を主材とする立体造形作品の制作と工作（工芸)・デザイン教育の基礎理論に関する研究を行った。１．作品　「CAGE 94」第58回新制作展（東京都美術館）２．論文　平成７年２月「マルチメディア社会におけるものづくりの意味」(「美育文化」1995，VOL. 45，No. 2)，平成７年３月「デザインの認識とデザイン教育」美術教育学（美術科教育学会誌）第16号

〔教育〕　学部では木材工芸を中心とした実習・演習と工芸理論，デザイン理論，工芸科教育法の講義を行った。大学院では木工芸研究と生産デザイン研究を担当した。

〔社会的活動〕　平成６年６月上越美術研究会にて講演を行った。

川　村　知　行

日本美術史における仏教美術の再検討をテーマにしてきたが，平成６年度は，文部省内地研究員に採択され，「日本美術史における密教図像集の成立に関する研究」を課題に，種智院大学に派遣された。受け入れ機関である種智院大学は，弘法大師空海以来の伝統をもった密教研究を重視した大学であり，また，所蔵する文献の充実さともども，もっとも理想的な研究環境であった。大学の内外の東寺・高山寺などで調査に当たったが，とりわけ，醍醐寺当局の理解を得て，全750箱に及ぶ醍醐寺文書中，特に図像の集中している第150～170箱の閲覧調査を許可された。これらの作業の中で新知見を得たが，その結果，醍醐寺所蔵の仏画全作品の悉皆調査を委嘱された。その成果として『密教図像』13号に「醍醐寺蔵八大菩薩図像と多宝塔扉絵」を執筆した。また，種智院大学における日本密教学会で，「護諸童子経と童子経曼荼羅」として研究発表を行ったが，論文は学会誌に掲載される予定になっている。この一年，図像の脈絡を整理し，体系づけることを目標としたが，今後の研究生活に大きな契機を残すことができた。

大　嶋　　彰

平成５年度文化庁芸術家在外研修員（１年派遣）として，平成６年８月まで米国に派遣された。この間フィラデルフィア市のペンシルヴェニア大学大学院において，客員芸術家として絵画・版画の研究を行った。研究テーマは，現代絵画の最も根本的な問題のひとつであるアメリカン・フォーマリズムについて，アメリカ社会と現代美術の内在的な関係に理解を深

めつつ，その成立基盤とポスト・モダン以降の絵画の現在を探ることにあった。一年間の研修の結果，日本の絵画が抱えている問題，たとえば空間表現とメッセージ性の連関などについて多くの刺激と示唆を得ることができた。

平成７年３月，埼玉県立近代美術館一般展示室で行われたグループ展「接点」に『分身の声』油彩画500号を出品。

阿　部　靖　子

〔研究論文〕　平成６年10月「高田の風土と環境造形学習」，美術科教育学会第９回シンポジウム講演論文集。平成７年２月「自然環境とかかわる環境造形教育について―20世紀後半以降の美術の動向から―」，美術教育学（美術科教育学会誌）第16号。

〔研究制作〕　平成６年９月「風林火山」，第６回甲府市まちなかの彫刻展　佳作賞。平成６年10月「モジャラ」，第９回国民文化祭みえ94彫刻・プレースカルプチュア部門　秀作賞。

〔社会的活動〕　新潟県安塚町雪国文化村デザイン委員会委員（平成３年より継続）。上越地域広域市町村圏審議会委員。上越市関川東部街づくり委員会委員。

髙　石　次　郎

〔研究〕　平成６年６月　個展（東京・ギャラリーいそがや）「米探しの航海'94」等23点出品。平成６年11月　個展（東京・ギャラリーTAO）「染錦柿右エ門様式そば絵皿」等30点出品。平成７年１月　日清食品めん鉢大賞展（東京ドーム）「パスタ弁当箱」出品。低火度焼成陶器についての研究を継続中である。

〔教育〕　工芸実習においてパート・ド・ベール技法（ガラス）によるグラスや小皿の製作を開始した。

〔社会的活動〕　平成６年７～９月（５日間）公開講座「陶芸―壷と皿を作る―」開講。平成６年８月（３日間）公開講座「陶芸―楽焼でオカリナを作る―」開講。

洞　谷　亜里佐

平成７年３月より，文部省在外研究員としてイタリアに出張中。

加賀谷　健　至

〔研究〕　木材工芸及び木材による立体造形の制作や材料・技法を研究の主とする。特に日本の伝統技法の一つである寄木細工を使った造形の研究を進めている。

〔教育〕　実技センター内においての授業の補助及び木工機械等の実験器具の整備・授業補助を行っている。

○　生活・健康系教育研究部

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

＊保健管理センターの所属
＊＊附属実技教育研究指導センターの所属

ア　教官名簿

山本	保＊	教　授	学校保健	太田　昌秀	教　授　運動学
丸山　芳郎		教　授	保健体育科教育	津田　史枝	教　授　運動学

三浦　望慶	教　授	運動学（バイオメカニクス）	砥堀　雅信	教　授	学校保健
長澤　靖夫＊＊	教　授（6．4．1転入）	運動学	青木　　眞	教　授	保健体育科教育
今泉　和彦	助教授	運動学（生理学）	加藤　泰樹	助教授	保健体育科教育
伊藤　政展	助教授	体育学（体育心理学）	市川　真澄＊＊	助教授	運動学
榊原　　潔	助教授（6．4．1昇任）	運動学	直原　　幹	講　師（6．4．1昇任）	運動学
土田　了輔	助　手	運動学			

イ　講座等の概括

教育活動及び研究活動は各分野にわたって活発に進められた。

(ア)　実技教育研究指導センター（体育教育の分野）は水泳，陸上競技，器械運動の技能向上及び教員採用試験のための実技講習会等，例年実施している独自の活動を内容を充実して行った。野外活動の水泳領域は海浜実習として昨年同様佐渡で実施し，大きな成果を上げた。

(イ)　大学院の教育・研究活動は各指導教官の厳しい個別指導の下で研究が行われ，18名（内現職15名）に対し修士号が授与された。

(ウ)　学部の教育・研究活動は中学校，高等学校一種免許の課程認定に伴う改訂カリキュラムが軌道に乗り希望者が増加した。

(エ)　課外活動（体育）関係は多数の教官が顧問又はコーチとして指導に当たり，各部共好成績を収めた。

(オ)　人事は長澤靖夫教授（運動学）の着任，榊原潔講師の助教授昇任，直原幹助手の講師昇任が決まり，スタッフの充実が図られた。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

山　本　　保

〔研究〕　1）ヘルスプロモーションに関する研究。2）慢性疾患の自己管理能力に関する研究。

〔教育〕　院：健康管理学持論，健康管理学演習。学部：衛生学・公衆衛生学，家族保健学，家庭看護，人間と環境

〔社会活動〕　小・中学校養護教諭研修会（上・中・下越）。新潟県エイズ教育研修会。新潟県看護協会訪問看護婦養成講習会。その他講演数回

太　田　昌　秀

〔研究活動〕　論文等：つまずきの見つけ方「マット運動の後転」(学校体育1995．3．Vol. 48, No. 3)学会発表：日本体育学会第45回大会平成6年10月，マット運動の後方回転技術に関する一考察（共同）P. 471，運動認識に関するモルフォロギー的研究—スキップについて—(共同)P. 543，新しい運動課題の習得における運動認識に関する一考察　—Wiegen と足交差による方向変換—(共同）P. 544,

〔教育活動〕　第1回日本スポーツ・モルフォロギー学会を本学で開催，教育現場におけるス

ポーツ運動の指導法に関する理論及び実技，講師。対象者，本学卒業生，修了生外多数（8月23日，24日）。佐渡，相川高校「体力つくりについて」講演（12月20日）講師。新潟市小学校教育体育実技講習会（器械運動）講師（1月26日）。

〔社会的活動〕　文部省主催，平成6年度学校体育実技指導者講習会，東部地区（青森県）中学校，高等学校の器械運動部門の講師を務めた。第3回日本，カナダ国際親善なわとび競技大会（芦屋）を開催し，スポーツを通じて，子供達の国際親善に貢献した。年齢別選手権に出場し優勝した。

丸　山　芳　郎

〔研究〕　論文発表「体育科における授業改善のための試行」（上越教育大学研究紀要14－1）継続研究「体育の教授技能の変容過程に関する研究」　学会発表「めあて学習における学習過程の検討」「選択制授業の因子分析的研究」（日本体育学会）

〔教育〕　論文指導　大学院「協力教授組織に関する研究」「効果的な水泳指導に関する研究」学部「運動の技術指導（教師の言葉かけ）に関する一考察」「子どもの学習行動（ペア学習に着目）に関する一考察」

〔社会的活動〕　講演「体育で何を学ばせるか」（文部省体力づくり研究指定校研究発表会）「青少年の健康教育」（全国高等学校給食研究協議会）他

津　田　史　枝

(1)　教育系学部学生が将来ダンス（表現運動）担当者として，授業を自己展開していくには，ダンス体験がどのように育成されることが望ましいかについて，「学校教育の場と舞踊体験～自作自演　群舞　即興活動の意義～」をまとめ発表した。（日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門第14回全国創作舞踊研究発表会・研究紀要 pp. 9～13）。

(2)　体育専攻学生の授業作品「森からのメッセージ～樹木の声が聞こえますか～」が前記研究会に発表された。（於•東京中野もみじ山文化センター中野 ZERO 大ホール，1995. 12. 20）。

(3)　第35回舞踊学会主題『我々にとって舞踊とは何か』～近代舞踊の出発＝江口隆哉の研究～，シンポジウム〝江口隆哉を語る〟に参加（兼司会），舞踊学17号（pp. 40～41）にまとめる。

三　浦　望　慶

〔研究〕　(1)論文　「スキーにおける傷害防止と安全に関する研究Ⅰ」，日本スキー学会誌4(1)　(2)著書　文部大臣認定「社会体育指導者の知識・技能審査事業」「B級コーチ教本」（スポーツ指導論　共著）日本体育協会　(3)学会発表，日本体育学会第45回大会大会号「大学生基礎スキーヤーの下肢筋力特性について」P. 432　「スキーにおける荷重位置の分析とその指導について」P. 572　(4)報告書　現代教師教育研究会報告書執筆。

〔教育〕　（大学院）修士論文指導，バイオメカニクス特論講義，（学部）卒業研究指導，バイオメカニクス講義，体育実技Ⅲ，Ⅳ，野外運動Ⅱ及び留学生スキー教室指導。

〔社会的活動〕　新潟県スポーツ振興審議会委員　第5回冬期スポーツ科学研究会座長，新潟県交通警察懇談会に学識経験者として出席　日本体育学会第45回大会一般研究発表座長　全

日本スキー連盟教育本部学校体育スキー専門委員，第15回インタースキー（世界スキー指導者会議），「日本スキー学会インタースキー研究集会」を事務局長として開催。

砥 堀 雅 信

〔研究〕　健康意欲と行動，性意識と行動，皮下脂肪厚及び体脂肪量と運動能力，小，中学校における保健学習教材の開発，等について調査，研究を継続中。学会発表；中国大連市で開催された全国高等院校運動医学第13回国際学術交流会で「生活習慣化した軽鍛練の鍛練中断による生理的反応の変化」について発表した。

〔教育〕　卒業論文「急救処置の意識と知識に関する一考察」他２件の指導をした。外国人留学生３名（中国２名，タイ１名）に対し「学校健康教育の日タイ比較研究」他２件の研究指導をした。

〔社会的活動〕　中国福建省集美大学体育学院より昨年に続いて「健康体力論」の講演及び学術交流の依頼があり実施した。

長 澤 靖 夫

〔研究〕　連載運動学入門「運動の指導にどんな情報が必要か」体育科教育，第42巻第５号。「運動学と水泳指導」体育科教育，第42巻第７号の２回を担当執筆。

〔教育〕　文部省学校体育実技指導者講習会（西部地区：器械運動担当）実技講師。

〔社会的活動〕　日本体操競技研究会常務理事会（東京）３回。日本スポーツモルフォロギー学会実技講師。

青 木　　眞

〔研究〕　体育のカリキュラムについて「学校知―日常知」の検討を通してその在り方を探った。その一部は次の論文で発表した。①「選択制授業の基礎・基本」（体育科教育・第42巻第４号），②「個人的スポーツの学習過程」（学校体育・第47巻第７号）。また，次の共著（分担執筆）で「体育の年間計画」「体育の単元計画」の内容を担当した。「学校体育授業事典」（宇土正彦監修・大修館書店）。

〔教育〕　①論文指導　大学院「体育授業の選択制に関する一考察」（他２件），学部「体育授業に対する認知に関する一考察」（他１件）　②研究生の指導　内地留学生２名。

〔社会的活動〕　千葉県船橋市研究指定校（小学校）の助言者，民間研究団体（全国体育学習研究会）の研究委員長を務め，研究の成果を同研究団体の全国大会で問題提起した。

今 泉 和 彦

〔論文〕・*Advances in Exercise and Sports Physiology 1*, 25-32(1994)，・*Advances in Exercise and Sports Physiology 1*, 33-40 (1994)，・*Advances in Exercise and Sports Physiology 1*, 41-50 (1994)，・*Adapted Physical Activity-Health and Fitness-, pp.* 68-76, *Springer-Verlag, Tokyo／Heidelberg* (1994)，・*Magnetic Resonance in Medicine, pp.* 243-245, *Nihon-Igakukan, Tokyo* (1994)，・日本栄養・食糧学会誌 *47*, 219-226 (1994).

〔国際学会〕*International Conference on Bioradicals Detected by ESR* (*Electron Spin*

Resonance) Spectroscopy, Abstracts (*Yamagata*) *p.* 56 (1994).

〔国内学会〕•*Japanese Journal of Physiology 44* (*Suppl. 1*), *S*163 (1994), •*Japanese Journal of physiology* 44 (*Suppl.1*), *S*281 (1994), • 日本生理学雑誌 *56*, 197 (1994), • 第45回日本体育学会運動生理学シンポジウム要旨集, *p.* 55 (1994), • 第2回宇宙環境と体内代謝の重力適応に関するシンポジウム（招待講演）抄録集, *pp.* 50-52 (1995).

〔報告書〕• 平成6年度教育研究経費実施報告書2件 (1995).

〔その他の社会的活動〕• 巻頭言：研究の原点と夢, 運動生理学サーキュラ（日本運動生理学会）No. 16, *p.* 1 (1994), • 科学技術庁および宇宙開発事業団：「日本人宇宙飛行士の栄養・代謝に関する研究の検討」の専門委員, 日本運動生理学会総務委員および全国牛乳協会学術専門（栄養学・スポーツ医学領域）委員として活動した。• 生理学および運動生理学関係の学術論文の査読者として活動した。

加 藤 泰 樹

〔研究〕 体育授業の存在論を展開することが中心課題であった。「遊びにおける子どもの触手を探る」, 上越教育大学学校教育学部附属小学校高田教育研究会編, 教育創造 No. 117, 平成6年7月。「さか上がりにおける『わかり』について」, 日本体育・スポーツ哲学会, 体育・スポーツ哲学研究, 第16巻, 第1号, 平成6年11月。

〔教育〕 学部4年対象の「体育学演習」で, 海洋性スポーツ種目を取り上げ, 実技を通して運動習得のメカニズムを検討する方向へ新しく改善を試みた。

〔社会的活動〕 日本体育・スポーツ哲学会第16回大会シンポジウムの企画運営代表として活動。基礎体力づくり指導者研修会, 講師, 糸魚川市, 平成6年9月。

伊 藤 政 展

〔研究〕 ①論文：Does psychological refractoriness depend on the similarity of the required responses? Perceptual and Motor Skills (USA), 80, 195-207, 1995（単著),「技能習得とメンタル・トレーニング」 体育科教育, 第42巻, 平成6年12月（単著)。②著書：「B級コーチ教本（スポーツ心理学)」（前期用及び後期用), 日本体育協会, 平成6年9月及び10月（分担)。③その他：「海外体育スポーツ事情・カナダ」 学校体育, 第47巻, 平成6年6月（単著)。

〔教育〕 体育心理学, 体育測定評価（学部), 体育心理学特論, 体育心理学実験（大学院）を担当。静岡大学教育学部非常勤講師（体育心理学)。

〔社会的活動〕 日本スポーツ心理学会の研究企画理事として, 第21回大会のシンポジウム（11月）の企画, 運営に当たるとともに, ワークショップの司会を務めた。また日本体育協会（東京, 7月), 長野県体育協会（松本市, 10月, 長野市, 12月）主催の「スポーツ指導者養成講習会」において「スポーツ心理学」の講義を行った。

市 川 真 澄

〔研究〕 論文等：平成6年3月「静的視覚外乱刺激が直立姿勢調節に与える影響」名古屋大

学環境医学研究所年報，45巻，24-27.「視野回転刺激がヒトの立位姿勢に及ぼす影響」名古屋大学環境医学研究所年報，45巻，28-29. 平成6年11月「傾斜パターンに対する直立姿勢の変化」東海保健体育科学第16巻，19-26. 平成6年12月「構えと姿勢調節 ―視覚環境の変化と姿勢調節―」J. J. Sports Sci. 13(6)：761-766. 学会発表：第6回トレーニング科学研究会（スポーツ医・科学研），運動生理学会第2回大会（天理大学），第40回日本宇宙航空環境医学会（日本大学）及び第53回日本平衡神経科学会（鳥取大学）において研究発表を行った。

〔教育〕 大学院運動方法学演習II（陸上競技）において生涯体育としての長距離走の指導法に関して，主観的運動強度，心拍数応答，消費カロリーの観点から動機付けをする試みを行った。

〔社会的活動〕 平成7年2月 平成6年度国立妙高少年自然の家主催事業「子供のスキー指導技術講習会」において，小・中学校教員及び青少年団体指導者に，子供を対象としたスキー指導法に関する実技講習を行った。

榊 原 潔

〔研究〕 学会発表：「サッカーの技能発達とゲーム様相の関連についての研究」（共同）第14回日本スポーツ教育学会，平成6年10月（香川大学）。サッカーの技能の発達とゲーム様相との関係を明らかにするために，引き続き資料の収集・分析を行った。

〔教育〕 大学院「運動方法学演習III」，学部「体育実技Ⅰ」，「運動方法学III」において，サッカー発生当時のゲーム実践を通して，サッカーの特性を検討した。本学男子・女子サッカー部に対しチーム運営の助言及び実技指導を行った。

〔社会的活動〕 平成6年度上越市地域少年少女サークル活動促進事業～ゴーゴーサークル～「ジュニアサッカークラブ」講師（7月～9月，上越市）。日本スポーツモルフォロギー学会実技講習会「ボール運動」講師（平成6年8月，上越教育大学）。新潟県サッカー協会常任理事，同協会2002年ワールドカップ推進委員会委員，北信越大学サッカー連盟リーグ事務局長。

直 原 幹

〔研究〕 現代武道の基本技術，姿勢，構え及び体さばきの運動構造と意義についての研究を継続中。「剣道における足構えと重心動揺の解析」日本スポーツ教育学会第14回発表抄録集35，平成6年10月高松市。

〔教育〕 体育IA，運動方法学IV（武道），運動方法学演習VII（武道），学部卒業研究指導1名，外国人研究生受け入れ1名。

〔社会的活動〕 審判：第42回全日本学生剣道選手権大会（6月，日本武道館） 実技講師：新潟県夏期剣道講習会（7月，上越市） 講義：第27回全国教育系大学学生剣道ゼミナール（7月東京都）

土 田 了 輔

〔研究〕 日本スポーツ教育学会第14回大会において，バスケットボールの戦術発達とリング

のサイズや高さ等の関係について発表を行った(10月，香川)。また，球技における技能と判断等に関する研究を進めるために勉強会等に参加している。

〔教育〕　学部「体育実技Ⅰ」(バスケットボール，水泳)において，バスケットボールの基本技能についての指導，水泳における基本技能，救急救助法等の指導を行った。また，学部「運動方法学Ⅲ」において，バスケットボール，バレーボールの基本技能指導を行った。

〔社会的活動〕　日本スポーツ教育学会幹事，北信越学生バスケットボール連盟理事，甲信越学生バスケットボール連盟理事。

〈生活・健康系教育講座（技術)〉

ア　教官名簿

塚原　　実	教　授	機械工学	川島　章弘	教　授	電子工学
石田　文彦	教　授	金属加工	田中　通義	助教授	技術科教育 （7．4．1転出）
川崎　直哉	助教授	電気工学	吉本　康文	助教授	機械工学 （7．3．1昇任，7．3．31辞職）
山崎　貞登	助教授	技術科教育			

イ　講座等の概括

講座における研究活動は各教官により活発に行われ，その成果を学会及び学会誌等に発表した。

大学院生への教育活動は1年生10名，2年生6名を対象に修士論文の指導を中心に行っているが，修士論文は3回の中間発表と最終発表の過程を経てまとめられ，さらにその成果は日本産業技術教育学会の全国大会と北陸支部会を中心に，その他の学会でも発表されている。

近年は学部学生による中学校教諭二種免許状（技術）取得のための受講者が増え，施設や設備の不足が問題となってきた。

教官の人事としては，平成7年3月1日付で吉本康文助手が助教授に昇格し，平成7年4月1日付で吉本康文助教授，田中通義助教授がそれぞれ新潟工科大学，大分大学に転出した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

塚　原　　実

〔研究〕　機械工学分野では，エマルジョン燃料の舶用・定置用ディーゼル機関への定着化の動きを背景に，エマルジョン燃焼の最適化及び適用に関する研究を行った。技術教育分野ではエネルギー変換教育の観点から教材開発に関する研究を行った。学会発表：水乳化燃料の非定常噴霧燃焼に関する研究，日本機械学会第72期全国大会講演論文集，No. 940－30，日本産業技術教育学会では，技術科教育の現状と課題，など5件の講演発表をした。

〔教育〕　学部では，エネルギーと環境，機械工学概論，エネルギー変換工学，機械実習，機械工学実験，製図法，大学院では，機械技術持論，エネルギー変換工学持論，設計製図，機械技術実験実習を担当，修論では，エネルギー変換教材の開発に力点を置き指導した。

〔社会的活動〕　日本産業技術教育学会副会長として学会の企画・運営に当たった。また，課題研究委員会委員として技術教育の在り方について検討した。日本舶用機関学会の燃料乳化

調査委員会委員として水乳化燃焼に関して活動した。新潟県教育センターで機械に関する講演及び実技指導を行った。新潟インテリジェント・コスモス構想推進委員会委員を務めた。

川　島　章　弘

「基礎電気・電子工学」日本産業技術教育学会電気分科会編，森北出版，6月。「上越教育大学，情報処理センターがめざすメインフレームのない完全LANシステムとは」オーム社コンピュータ&LAN，7月。「上越教育大学情報処理システム」情報処理学会分散システム運用技術研究グループ研究報告DSM-9407013，7月。「JUEN system」(718)日本産業技術教育学会第37回全国大会講演要旨集，8月。短期研究生としてColombo Plan Staff College, Eric I. Zulaybar，高岡市立戸出小学校，森田尚宏教諭を受け入れた。「画像処理　基礎，利用技術」を上越技術研究会テクノオアシス講習会で講演，5月。「データベースの活用」上越技術研究会との交流会で講演，7月。「これからの技術科・家庭科教育のあり方について」上越家庭科，技術・家庭科を語る会で講演，2月。上越テレトピア推進協議会の基本問題検討部会の部会長として「上越テレトピア計画推進に関する報告書」を作成し市長に報告した，3月。上越市のインターネットへの接続と，本学の情報処理センター長としてJUEN systemの運営と新しい建物への移転，竣工式に努力した。

石　田　文　彦

〔研究〕　明治期のロンドン大学と日本との交流を技術史の立場から継続研究している。本年度は，Gowlland教授の日本滞在中(17年間)の足跡をたどり，史料を収集した。特に，反射炉を中心とした銅精錬技術への貢献等を明らかにした。

〔教育〕　修士論文「棚橋源太郎と手工教育」を指導し，内容の一部を日本産業技術教育学会第38回全国大会講演要旨集（10頁）に発表した。

田　中　通　義

〔研究〕　日本産業技術教育学会第37回全国大会（8月）にて「平かんな刃の突出量調整のための治具の開発」,「平かんな削りにおける傾斜削り台の効果に関する研究」の研究発表を行った。

〔教育〕　大学院では技術科教育演習Ⅰ，技術科教育特論Ⅱ，技術教育論，教育実践場面分析演習「技術」，木材加工実験実習を担当した。学部では木材加工法Ⅰ，木材加工法Ⅱを担当した。

〔社会的活動〕　上越教育大学附属中学校教育研究協議会に指導者として参加した。

川　崎　直　哉

〔研究〕　制御理論及びその応用に関して研究中。特に極配置問題を中心とした線形システムの設計問題や双線形システムの安定化問題などについて検討している。また，その応用としてコンピュータで制御を行う制御機器の製作も行っている。(・教育系大学生のための機械分野と融合した電動機実験システムの開発，上越教育大学研究紀要　Vol. 14，No. 1，pp. 277-288，平成6年9月，・サーボ制御を用いた木琴自動演奏システムの開発，日本産業技術

教育学会誌 Vol. 36, No. 4, pp. 261-267, 平成6年12月)

〔教育〕 学部生及び大学院生のための，教育用実験システムの開発を行った。また，教育用制御教材の開発も継続中である。

〔社会的活動〕 平成6年7月に行われた「The First Asian Control Conferences」の2つのセッションの座長などいくつかの学会発表の座長を行った。

吉 本 康 文

〔研究〕 日本舶用機関学会奨励賞受賞(平成6年5月)。燃焼現象の可視化を中心に，高速度撮影・画像分析処理システム（平成3年度特別設備）を用いた研究を継続している。本年度は，燃焼場の微視的構造が観察可能なレーザ・シャドウグラフ法を新たに試みた結果，乳化燃料のミクロ爆発現象を噴霧レベルでとらえることに成功し，その成果を発表した。「水乳化燃料の非定常噴霧燃焼に関する研究」，日本機械学会第72期全国大会講演論文集（III)，No. 940-30, pp. 329-331（平成6年8月)。

〔教育〕 大学院及び学部における実験実習科目（機械分野）の指導補助。

〔社会的活動〕 IMO（国際海事機関）における，船舶から排出される有害ガスを規制する動きを背景として，日本舶用機関学会内に「燃料乳化調査研究委員会」が設置された（平成6年11月)。その委員を委嘱され，委員会活動に参画した。

山 崎 貞 登

〔研究〕 論文：日本産業技術教育学会誌第36巻2号86～92頁(平成6年5月)，学会発表：日本科学教育学会第18回年会講演要旨集C121頁(平成6年7月)，日本産業技術教育学会第37回全国大会講演要旨集第5頁（平成6年8月)。

〔教育〕 講義：大学院・技術科教育特論I，技術科教育演習II，技術教育論，学部：技術科教育法I・II，栽培学概論，人間と環境，論文指導：イギリスの「ナショナルカリキュラムにおける技術」に関する研究他。

〔社会的活動〕 新潟県技術教育研究会，「建築と子どもたち」日米セミナー出席（平成6年8月）及び同上越ネットワーク，上越環境教育研究会などで活動。日本学術会議第4部科学教育研究連絡委員会研究会で発表（同記録集4頁，平成6年4月)。

〈生活・健康系教育講座（家庭)〉

ア 教官名簿

満永 光子	教 授 家庭経営学（7. 3. 31限り停年退職）	元治 信雄	教 授 被服学
大山 秀夫	教 授 食物学	大瀧ミドリ	教 授 保育学（6. 4. 1昇任）
渡辺 彩子	助教授 家庭科教育	佐藤 文子	助教授 家庭科教育
立屋敷かおる	助教授 調理学	佐藤 悦子	助教授 被服学
矢野 由起	助教授 家庭科教育	藤木 一浩	助 手 被服学
光永伸一郎	助 手 食物学		

イ　講座等の概括

各教官がそれぞれの専門分野で積極的な教育・研究活動を行い，研究成果は所属学会等で口頭発表又は学術雑誌に論文投稿を行っている。また，他大学の非常勤講師や研究会の講師を務めたり，国際学会へ参加するなど，多くの教官が活躍した。

文部省科学研究費補助金奨励研究（A）が藤木一浩助手（被服学）に交付された。また，飯島記念食品科学振興財団より光永伸一郎助手（食物学）に助成金が交付された。

教官人事では，満永光子教授（家庭経営学）の退官に伴い，後任人事の全国公募を2回にわたって行い，広く適任者を求める努力をした。

学部及び大学院の授業をはじめ，卒業論文・修士論文の指導は順調に行われた。中学校・高等学校一種免許状取得に必要な授業科目の一部は，非常勤講師（集中講義）及び学内教官の協力を得て実施した。

大学院生は新たに5名が入学し，意欲的に勉学・研究に取り組んだ。また，各教官の厳しい指導の下で研究を行った4名の院生が修士号を授与された。本年度も家庭科全教官が努力して院生の確保に努めた。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

満　永　光　子

〔研究〕　単著「現代日本農村生活論」　全頁 pp. 209　農林統計協会　平成7年1月。「子供の悩みと親子関係」　家庭科教育　第69巻3号　pp. 27-33　家政教育社　平成7年3月。

〔教育〕　学部では家庭経済学，家族関係学，家庭経営学演習を，大学院では家族関係学特論，家庭経営学特論，同演習を中心に教科指導を行うと共に論文指導を行った。指導に当たっては生活理念及び経済理論の整序について理解を深めるよう努めた。

〔社会的活動〕　第42回日本農村生活研究会（現・日本農村生活学会）の全国大会が山口県婦人教育文化会館に於て開催され，その評議会・理事会並びに編集委員会に理事及び編集委員として出席すると共に北陸支部長として支部報告を行った　平成6年11月。日本農村生活研究会北陸支部会を北陸農業試験場に於て開催し，シンポジウムとして「農業・農村の活性化と就業環境の整備」を設定した　平成6年9月。上越市立公民館主催の婦人学級の講師として「これからの生活設計と婦人」について講義した　平成6年10月。共立女子大学の非常勤講師として学部で食料経済学，大学院では食物学特別講義IIIを担当した（前・後期）。

元　治　信　雄

〔研究〕　技術革新に伴う市販繊維製品（UV カット，遠赤効果利用）の実用性能，使用適否などについて，人体保護又はエコロジー的な面からの検討に着手する。論文：Branched Polymer-Grafted Silica；Polymer Journal, Vol. 26, No. 5, pp 571～578（1994）。

〔教育〕　衣生活において教育上基本的に重要な物理的，化学的現象及びいわゆる機能性繊維製品の効用とその実用的消費性能等について，生活環境，健康等に係わる資料の収集，学校教育現場の支援及び学部特に大学院学生を対象とした視聴覚教材の作成を行う。

〔社会的活動〕　日本繊維機械学会学会賞推薦委員としての委嘱業務，日本繊維製品消費科学会本部評議員並びに同学会北陸支部常任幹事としての役職に従事する。さらに，社団法人全日本きものコンサルタント協会文化顧問としての役務に関与する。

大　山　秀　夫

〔研究〕　食品中の機能性成分等の分析及びそれらの代謝に関する研究を継続して行った。論文：Role of Pyrophosphate：D-Fructose 6-Phosphate 1-Phosphotransferase during Germination of Rice Seeds：Bioscience, Biotechnology and Biochemistry, 58(3), 464-466, 1994.

〔教育〕　食生活に於いて注目されている機能性食品に関わる資料及び植物プロテアーゼに関する資料の収集を行い，最近のトピックとして大学院特論に導入した。

〔社会的活動〕　平成6年度教育大学協会北陸地区会家庭科部門研究協議会において議長を務めた。

大　瀧　ミドリ

〔論文〕　1．子どもの愛着対象に関する両親の認知　日本家政学会誌　第45巻6号11-18　1994年6月。2．家庭と国語の教科書がもつ家族情報(2)―親と子どもの役割―　上越教育大学研究紀要　第14巻1号289-297　1994年9月。3．親と子でつくる家庭のルール　児童心理　第48巻16号84-88　1994年11月。4．家庭と国語の教科書がもつ家族情報(3)―親子と行動特性と関係―上越教育大学研究紀要　第14巻2号443-451　1995年3月。

〔社会的活動〕　1．新潟県上越地区労働協議会公益委員(新潟県　1994年度)。2．ゆとりある勤労者生活を考える上越地域懇談会委員(新潟県　1994年度)。3．母と子の総合健康相談会相談員（上越市　1987年度から現在に至る)。4．「らしさ」の落とし穴（青海町教育委員会　1994年6月11日)。5．子どもの「自己」を育てる(青海町教育委員会　1994年9月10日)。

渡　邊　彩　子

〔学会発表〕　①高校家庭科における高齢者福祉の学習について―地域活動の視点の導入―(共同)，日本家庭科教育学会第37回大会（平成6年6月）　②中学生の家族・家庭認識―再生刺激法を用いた学習中の思考の事例分析―(共同)，日本家庭科教育学会北陸地区会第11回大会（平成6年10月）

〔社会的活動〕　①日本家庭科教育学会シンポジウムパネリスト（平成6年6月）　②郡山市小学校教育研究会家庭科部会講師（平成6年7月）　③上越市学校教育研究会技術・家庭科部会講師（平成6年11月）　④日本家庭科教育学会北陸地区第11回大会を上越教育大学に於て実施（共同）（平成6年10月）　⑤日本家庭科教育学会評議員（平成6年度）

〔研究〕　福祉教育及び住環境教育研究会に於て活動中。

佐　藤　文　子

〔研究〕　論文：食生活に関する価値意識―小・中・高・大学生及び教師の実態調査から―(共著)，日本家庭科教育学会誌　Vol. 37　No. 3　pp. 17-22（平成6年)，生活態度形成に関わ

る効果的な指導法の探求（共著），上越教育大学研究紀要 Vol. 14　No. 2　pp. 453-461（平成７年），現代の家庭生活における情報化への対応（第１報）―情報源の実用性と精神性の側面から―（共著），家政教育研究　Vol. 6　pp. 17-24（平成７年），現代の家庭生活における情報化への対応（第２報）―新情報システムと高度情報化の功罪―（共著），家政教育研究　Vol. 6　pp. 25-32（平成７年），家庭科教育におけるイメージの変容（単著），上越教育大学研究紀要　Vol. 15　No. 1　pp. 21-30（平成７年）　学会発表：消費者相談をめぐる消費者の自覚（共同），日本家庭科教育学会例会（平成６年），中学校家庭科教育における意思決定能力育成の可能性（第１報）（共同），生活実践化を促す授業の探究―小学校家庭科食物領域において―（共同），家庭科をめぐるカリキュラム研究―日本とシンガポールの比較において―（共同）以上３編，日本家庭科教育学会第38回大会（平成７年）

立屋敷　かおる

〔論文〕　• Effects of feeding levels and body weight loading on muscle size and visceral organ sizes in rats, *In* "Adapted Physical Activity-Health and Fitness-", pp. 68-76, Springer-Verlag, Tokyo/Heidelberg (1994) • ラットの体重，血清コレステロールレベルおよび腎臓と精巣周囲の脂肪細胞に及ぼす乾燥酵母の影響，日本栄養・食糧学会誌 47(3), 219-226 (1994) • Analysis of the growth of rat hindimb skeletal muscles on the basis of DNA, RNA and protein levels, Adv. Exerc. Sports Physiol. 1(1), 25-32 (1994) • Biochemical and histological properties of muscle atrophy in *C57BL/6 J-dy* mice, Adv. Exerc. Sports Physiol. 1(1), 33-40 (1994) • Effects of feeding levels and body weight loading on muscle mass and visceral organ size in rats, Adv. Exerc. Sports Physiol. 1(1), 41-50 (1994).

〔学会発表〕　• Japanese Journal of Physiology, 44 (Suppl. 1), S163 (1994) • Japanese Journal of Physiology, 44 (Suppl. 1), S281 (1994) • 第２回宇宙環境と体内代謝の重力適応に関するシンポジウム抄録集，pp. 50-52 (1994).

〔報告書〕　平成６年度教育研究経費（特別分）実施報告書（1995).

〔その他の活動〕　新潟県立看護短期大学非常勤講師（担当：栄養学).

佐　藤　悦　子

〔研究〕　感覚刺激と衣服の着脱動作に関する研究を継続中，特にSD法による着用感の評価因子について統計的官能検査法により検討を行っている。また，人工気候調節装置（平成５年度一般設備）の使用により研究の進展が得られ，その成果を学会で発表し，論文としてまとめた。

• 学会発表：「各種衣服の着衣時における動作過程と着衣評価」（共同）日本家政学会第46回大会，平成６年５月

• 論文：「衣服の着脱における動作過程と変化特性に関する研究」（共著）上越教育大学研究紀要第14巻，第２号，pp. 463-471，平成７年３月

〔教育〕　学部：被服学II，被服学実験，被服学演習，被服実習，家庭　大学院：被服学特論II，被服学特論III，被服学実験，教育実践場面分析演習「家庭」

〔その他〕　日本繊維機械学会の被服心理学研究分科会メンバーによる共同研究活動

矢　野　由　起

〔研究〕　論文：「地球にやさしい」態度を育てる教育（第1報）—エコロジーに関する実態調査—　日本家庭科教育学会誌　第37巻2号　33-38,「地球にやさしい」態度を育てる教育（第2報）—小学校家庭科における取り組み—　日本家庭科教育学会誌　第37巻2号　39-44。学会発表：食事選択力とそれに関与する教育的要因　日本家庭科教育学会第37回大会

〔教育〕　大学院：家庭科教育論，家庭科教育学特論III，修士論文指導。学部：家庭科教育法（初等）（中等），家庭科教育学特論I，II，卒業論文指導，専修教育実地研究。

〔社会的活動〕　講演：「食生活の問題と家庭科教育」　新潟県家庭科研究会。

藤　木　一　浩

〔研究〕　新潟大学工学部機能材料工学科，坪川紀夫教授の研究室と，「グラフト重合による高分子機能材料の合成」に関する共同研究を，本年度も継続。研究成果を，学会及び論文にて発表した。平成6年度の発表内容は，以下のとおりである。

1．学会発表：第43回高分子学会年次大会（5月），第43回高分子討論会（10月），5th　SPSJ International Polymer Conference（11月），他2件.

2．学術論文：Branched Polymer-Grafted Silica. Cationic Postgrafting from Pendant Acylium Perchlorate Groups of Grafted Polymer Chains on Ultrafine Silica Surface, *Polymer J.*, **26**, 571-578（1994），他1編.

3．総説：繊維表面へのポリマーのグラフト反応，高分子加工，**43**，534-539（1994）.

〔教育〕　学部及び大学院生の，洗剤代替材料による洗浄理論・効果，及び機能性繊維製品の各種機能評価に関する研究について，化学的側面からの指導・助言を行った。

光　永　伸一郎

〔研究〕　○ Identification and characterization of gibberellin-insensitive mutants selected from among dwarf mutants of rice. *Theor. Appl. Genet.*, 87, 705-712（1994）　○ Functional analysis of the promoter region of a rice gene for α-amylase, *RAmy3D*. *Plant Cell Physiol.*, 35（Supplement）, 510（1994）　○ Sequence-specific interactions of a nuclear protein factor with the promoter region of a rice gene for α-amylase, *RAmy3D*. *Nucl. Acids Res.*, 22, 1948-1953（1994）

(3)　研究紀要

ア　編集発行方針

研究紀要委員会では，年間1巻，2号の論文募集・編集・発行を行っている。投稿論文については委員会で審査を行う。審査の主な内容は，規定頁数を超える論文と共著者が本学大

学院生等である論文に関するものである。規定の14頁を超える論文については，執筆者が経費を負担することで掲載を認めることにしている。なお，予算の関係から，規定頁数以内の論文であっても，一律に基本的な経費負担を余儀なくされている。共著者が本学大学院生等である場合は，修士論文と重複しないことを確認した上で受理する。受理した論文は研究紀要委員会委員及び執筆者の属する講座主任に通読を依頼している。

イ　編集発行状況

第１回研究紀要委員会では，第14巻第１号の投稿論文24編について審査を行い，全投稿論文を受理した。研究紀要の送付先についても検討を行い，学外分459冊，学内分241冊，合計700冊を作成することとした。

第２回研究紀要委員会では，第14巻第１号の規定頁数を超える論文及びアート紙を使用する論文の経費負担について審議した。また，第14巻第２号の投稿論文23偏について審査を行い，全投稿論文を受理した。

第３回研究紀要委員会では，第14巻第２号の経費負担について審議した。また，研究紀要第15巻第１号の論文募集を行うことが了承された。

ウ　評価及び課題

①研究紀要第14巻から第１号と第２号を通し頁数とすることとした。②論文のＡ版化及び掲載順序についての検討，③論文の内容を充実するための検討がなされ，今後の課題とされた。

⑷　研究集会等

平成６年度に本学を会場として開催された学会等のうち，主なものは次のとおりである。

ア　日本スポーツモルフォロギー学会（世話人教官:太田　昌秀他３名）

日　時：平成６年８月23日㈫・24日㈬

場　所：講義棟301，体育館，トレーニング室

講　師：金子　明友，太田　昌秀，長澤　靖夫，長澤　稔子，青木　　眞，榊原　　潔

参加者：45名

内　容：理論（スポーツモルフォロギーについて），実技指導の研修（ボール運動，陸上運動，体操，器械運動，一輪車他）

教育現場における指導者の実技指導の研修をする機会は少ない。文部省はこれまで，毎年春に小・中・高等学校の指導者を集め，全国を東部・中部・西部の３ブロックに分け，体育に関する実技指導のための研修に力を入れてきた。体育科教育の特性は，実技を伴った体験学習の教科であるため，実技の指導法を中心に，ボイテンディーク，ワイツゼッカー，マイネル等が提唱するモルフォロギー（運動形態学）的研究分野から指導法を考えることが必要不可欠なものとなる。

昭和62年４月に日本学校体育教育研究会として発足し，主に本学の卒業生，修了生を対象

に教育現場における指導上の問題点を取り上げ，毎年１回，通算９回の研究会を本学で開催してきた。その研究会が，平成６年度に日本スポーツモルフォロギー学会に会の名称を変更した。

本学会は体育の理論と実践の両面から研鑽するもので，教育現場において日頃問題となっていることを研究テーマに取り上げ，ディスカッションし，子供達の指導に還元することを目的としている。本学の修了生，卒業生その他多数の会員が参加し，大きな成果をおさめた。

イ　電子情報通信学会教育工学研究会（担当者：中野　靖夫）

平成６年９月24日㈯電子情報通信学会教育工学研究会が，学校教育研究センターにおいて実施された。研究テーマは「学校教育におけるコンピュータ利用」であり，14件の発表及び討議が行われた。

ウ　日本鳥学会1994年大会（大会実行委員長：中村　登流）

平成６年10月８日㈯～10日㈪まで，本学講義棟及び第２講義棟にて行われ，参加者は名簿に登録された者が206名，当日参加を加えると292名となった。

シンポジウム（配偶者選択と個体群動態，講演６題），一般講演94題（口頭発表72題，ポスター発表21題，ビデオ発表１題），特別講演（アメリカ鳥学会元会長G. E. ウールフェンデン氏，フロリダヤブカケス：名門と庶民），総会，自由集会７（講演31題），懇親会などが行われ，合計で長短132演題の講演が行われるなど極めて盛会で，評議委員会等各役員会・研究発表会・総会・各集会・懇親会など，支障なく無事に好評のうちに開催できたのは大学及び関係の教官，院生，学生の綿密な準備と協力の賜物である。また，バードウォッチングには地元の上越鳥の会のメンバーにご協力いただいた。ここに心から感謝申し上げる。

エ　日本行動分析学会第12回大会（大会委員長：小宮　三彌，事務局長：藤原　義博）

日本行動分析学会（会長：小林　重雄，筑波大学教授）の第12回大会が，平成６年10月15日㈯・16日㈰の２日間，本学を会場に開催された。（参加人数は140人）

大会は，研究発表（口頭発表）25件，シンポジウム１件，ワークショップ２件，会長記念講演１件の合計29件の研究発表等が行われた。

第１日目は，会長記念講演が「日本における応用行動分析学の現状と未来」のテーマで行われ，シンポジウムは「人間行動の分析をめぐって」のテーマで，提案者と指定討論者から話題が提供され，活発な討議とともにフロアとも意見の交換が行われた。ワークショップは二手に分かれ，ワークショップⅠでは「発達障害児・者の問題行動に対する機能分析的アプローチ――行動分析からのCHALLENGE――」が，ワークショップⅡでは「障害児における機能的言語行動の成立条件――実験室研究の成果と今後の課題――」をテーマにそれぞれ実施された。第２日目は，研究発表（個人発表）を中心に行われた。研究発表は３分野に分かれて実施された。第１分科会（発表件数９件）は，１日目に行われ，第２分科会（発表件数８件）と第３分科会（発表件数８件）は，２日目の午前と午後に開催された。各会場とも発表と討議が活発に行われた。

第12回大会では，行動分析における基礎研究の分野と応用研究の分野からの研究成果が取り上げられ，人間を理解し，また，障害のある人々の援助を行っていくための熱心な討議と意見の交換が行われ，今後の指導や研究に多くの示唆を得ることができた。

(5) 教育課程の改善

ア　改善の状況

本学の学部及び大学院の教育及び教育課程の在り方について検討することを目的とした，教育課程検討委員会が平成６年３月に設置（平成３年２月から設置されていた教育課程検討委員会を改組したもの）された。

平成６年度においては，前年度に引き続き，大学設置基準等の大綱化に基づく教育課程の改革を中心に本委員会を８回開催した。

教育課程検討委員会の主な審議内容は，次のとおりである。

(ｱ) 主な学生生活への動機づけとなる授業科目「基礎演習」の開設

(ｲ) 学部及び大学院の授業計画書（シラバス）の作成

(ｳ) 教科・領域教育専攻芸術系コースにおける学位論文の審査の在り方

(ｴ) 外国人留学生の取扱い

(ｵ) 上越教育大学外国人留学生等の授業料目履修等の特例に関する規程の制定

(ｶ) 情報教育の在り方

(ｷ) 外国語科目の在り方

(ｸ) 教養基礎科目の在り方

イ　評価及び課題

(ｱ) 本委員会の専門部会として一般教育科目等検討専門部会が前年度から引き続き置かれ，今年度においては本部会を８回開催して検討した結果，一般教育科目の改革の基本方針についての成案が得られ，平成７年４月を目途に答申することとした。

(ｲ) 平成７年度以降入学生の卒業要件単位として，教養基礎科目の基礎演習科目「基礎演習」２単位を開設することとした。

(ｳ) 本委員会の専門部会としてシラバス作成専門部会がおかれ，学部及び大学院の授業計画書（シラバス）平成７年度版を作成することとした。

(ｴ) 教科・領域教育専攻芸術系コースにおいては，全ての学生に学位論文を課し，必要に応じて演奏もしくは作品を加え，総合的に審査し判定することができることとした。

(ｵ) 外国人留学生等に係る卒業の要件として修得すべき教養基礎科目の単位を平成６年度に入学した学生から，次のとおり日本語等の単位で代えることができることとした。

ア）　一般教育科目の人文，社会（法律学（日本国憲法）を除く。）及び自然の分野並びに総合科目計24単位以上については，日本事情に関する科目４単位まで

イ）　外国語科目の第１外国語（英語）８単位以上については，日本語科目４単位まで。

なお，学部外国人留学生の教育実習の履修については，その実習の一部を他の授業科目の履修をもって代えることができることとなっているが，今年度の普通教育実習の実施結果をみて，今後，この措置の見直しについて検討することとした。

(カ) 情報教育関係の授業科目を充実することとして，大学院の共通科目に「情報処理演習」2単拉（選択必修）を平成7年度に開設することとした。

また，本学の学部及び大学院の情報処理教育を検討するため，本委員会の専門部会として，情報教育検討専門部会を平成7年4月に設置することとした。

(キ) 外国語科目の在り方及び教養基礎科目の在り方については，今後，引き続き検討することとした。

(6) 大学院の教育

① 入学者選抜

ア 平成7年度入学者選抜の方針

前年度に引き続き，入学者選抜試験において学校教育専攻以外の専攻・コースには，共通科目を課さず，専攻科目のみによる試験を行うこととした。

また，第2次募集の学力検査の日程については，過去の応募者数の実情に鑑み，1日で行うこととした。

イ 実施状況

(ア) 第1次募集

ア） 募集人員 300人

イ） 出願期間 平成6年7月28日(木)～平成6年8月8日(月)（消印有効）

ウ） 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ） 学力検査の日程

平成6年8月30日(火) 筆記・口述試験

平成6年8月31日(水) 口述試験

オ） 合格者の発表 平成6年9月7日(水) 午前10時

カ） 志願者数 298人，受験者 291人，合格者数 256人，入学者数 213人

(イ) 第2次募集

ア） 募集人員 約85人

イ） 出願期間 平成6年10月28日(金)～平成6年11月7日(月)（消印有効）

ウ） 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ） 学力検査の日程

平成6年11月26日(土) 筆記・口述試験

オ）　合格者の発表　平成６年12月２日㈮　午前10時

カ）　志願者数　50人，受験者数　48人，合格者数　36人，入学者数　28人

ウ　評価及び課題

「上越教育大学大学院学校教育研究科委員会に置かれる専門委員会に関する規程」の改正により大学院入学者選抜委員構成の整備を図った。

入学者選抜試験は，前年度と同様に第１次募集，第２次募集の２回実施し，各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

志願者の増大については，広報の充実という観点から大学院案内と募集要項を分冊化し，内容についてはデザインを含め大幅な見直しを行った。また，募集要項等は前年度に引き続き，各都道府県教育委員会以外に，各教育事務所及び大学等関係機関にも配布し，募集についての周知の徹底を図った。

さらに，大学院学生（現職教員）との懇談会を実施し，各都道府県での派遣における実情及び出願における問題点等を聴取し，今後の方策等に資するよう努めた。

なお，選抜方法については，特に学校教育専攻においてのみ課している共通問題を削減できないか否かについての検討に入った。

しかし，近年における教員養成系大学の大学院修士課程の新設及び充実等の動向を考えると，志願者の増大についての検討は，なお一層の努力を要するものと思われる。

②　教務関係

ア　活動状況

(ｱ)　教育課程の概略

本学大学院は，学校教育に関する理論と方法を研究教授し，広い視野に立つ精深な学識を授けるとともに，教育にたずさわる者が初等・中等教育の場において教育研究を創造的に推進することのできる能力を高めることを目的としている。この目的を達成するため，授業科目は，「共通科目」「専攻科目」「自由科目」で構成している。

(ｲ)　専攻・コース

学生は，学枚教育専攻(教育基礎，教育経営，教育方法及び生徒指導の各コース)，幼児教育専攻，障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系，社会系，自然系，芸術系及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修することとしている。

(ｳ)　教務委員会の活動状況

研究科委員会の専門委員会として教務委員会が置かれている。平成６年度における主な審議事項は，教育課程の一部変更，授業時間割の編成，休学，退学，科目等履修生・研究生の受入れ，学年暦及び修了判定等である。

(ｴ)　教育職員免許状

本学大学院の各専攻・コースでは次表に示すような種類の免許状が取得できる。

また，本年度には，高等学校教諭専修免許状「地理歴史」「公民」の課程が認定された。

専攻・コース名等			教員の免許状の種類（免許教科）
学校教育専攻	教育基礎コース 教育経営コース 教育方法コース 生徒指導コース		小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，職業，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 高等学校教諭専修免許状（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，看護，家庭，農業，工業，商業，水産，商船，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 幼稚園教諭専修免許状
幼児教育専攻			小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状
障害児教育専攻			盲学校教諭専修免許状 盲学校教諭一種免許状 聾学校教諭専修免許状 聾学校教諭一種免許状 養護学校教諭専修免許状 養護学校教諭一種免許状
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語） 幼稚園教諭専修免許状
		英語	中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
	社会系コース		小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（地理歴史，公民）
	自然系コース	数学	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（数学） 高等学校教諭専修免許状（数学） 幼稚園教諭専修免許状
		理科	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（理科） 高等学校教諭専修免許状（理科）
	芸術系コース	音楽	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（音楽） 高等学校教諭専修免許状（音楽） 幼稚園教諭専修免許状
		美術	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（美術） 高等学校教諭専修免許状（美術・工芸） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース	保健体育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（保健体育） 高等学校教諭専修免許状（保健体育） 幼稚園教諭専修免許状
		技術	中学校教諭専修免許状（技術） 高等学校教諭専修免許状（工業）
		家庭	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（家庭） 高等学校教諭専修免許状（家庭）

教育職員免許状の授与について，平成6年度修了者235名のうち173名が，新潟県へ一括授与申請を行った。その取得状況は次表のとおりである。

免許状の種類	教科	件数	免許状の種類	教科	件数
小学校教諭専修免許状		76	高等学校教諭専修免許状	公民	27
中学校教諭専修免許状	国語	9		数学	28
	英語	13		理科	22
	社会	32		音楽	4
	数学	28		美術	10
	理科	23		保健体育	9
	音楽	5		工業	7
	美術	12		工芸	1
	保健体育	10		書道	1
	技術	7	幼稚園教諭専修免許状		6
	家庭	1	養護学校教諭専修免許状		7
高等学校教諭専修免許状	国語	8	養護学校教諭一種免許状		2
	英語	12	聾学校教諭専修免許状		2
	地理歴史	28	盲学校教諭専修免許状		1
			合計		391

イ　評価及び課題

(ｱ)　平成７年度非常勤講師配分時間数の見直しを行った。（学校教育専攻，自然系コース，芸術系コースの15時間増）

(ｲ)　教員免許状を受けようとする大学院学生が認定課程以外の大学の課程等において修得した単位の取扱い（「免許法別表第１備考第５号ロ」の適用の可否）について検討を行った結果，本学においての適用は「否」となった。

(ｳ)　情報教育関係の授業科目を充実することとなり，平成７年度からは共通科目「情報処理演習」を開講することとした。

(ｴ)　わかる範囲で休講を明示した上で，平成７年度の学年暦，授業時間割を作成した。

(ｵ)　教務事務電算化の平成７年度実施に向けて対応した。

(ｶ)　学位記授与式の日取りを含めた学年暦の見直しについては，今後の課題とした。

(ｷ)　学位論文及び学位論文題目届の提出時期については，今後の課題とした。

③　教育実習

ア　実施状況

本学大学院では，障害児教育専攻において，養護学校教諭，聾学校教諭，盲学校教諭の二種免許状取得希望者には必修科目である教育実習を２週間実施している。

平成６年度教育実習実施計画

(ア) 教育実習Ⅰ（養護）――県立高田養護学校……障害児教育専攻３名
教科・領域教育専攻１名
県立上越養護学校……障害児教育専攻２名

教育実習Ⅱ（聾）――県立新潟聾学校……障害児教育専攻３名
県立長岡聾学校……障害児教育専攻３名

教育実習Ⅲ（盲）――県立高田盲学校……障害児教育専攻２名

(イ) 実施期間

平成６年10月25日(火)～平成６年11月８日(火) 県立高田養護学校

平成６年10月24日(月)～平成６年11月７日(月) 県立上越養護学校

平成６年11月14日(月)～平成６年11月28日(月) 県立新潟聾学校

平成６年11月14日(月)～平成６年11月29日(火) 県立長岡聾学校

平成６年11月14日(月)～平成６年11月28日(月) 県立高田盲学絞

イ 実施経過

教育実習を実施するに当たり，事前に実習協力校と，実習の目標，評価の観点，指導案作成等について詳細に打合せを行った。

大学院教育実習委員会委員長，副委員長が実習協力校の所轄である新潟県教育委員会，中越教育事務所及び上越教育事務所へ事前に挨拶に出向き，今年度の協力を依頼した。

大学でのオリエンテーション，県内の養護学校等における教育観察及び教育現場における教育参加をそれぞれ事前指導として実施し，更に各実習校で具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等に沿って，それぞれの立場から指導を行う実習校オリエンテーションを行った後，当初の計画どおり２週間にわたる教育実習が実施された。

なお，県立長岡聾学校においては，平成４年度から文部省の学校５日制の調査研究協力校の指定校であるため１日のずれが生じている。

ウ 評価及び課題

(ア) 実習希望学生の希望実習内容及び希望実習学年等を考慮の上で，14名全員が所期の目的を達成することができた。

(イ) 例年課題となっている新潟市及び長岡市での教育実習に伴う宿舎の確保と遠距離のために生じる経済的負担の解決策については，今後，引き続き検討することとした。

(ウ) 教育実習協力校の実習期間の統一化については，実習校の協力を得ながら前年度に引き続き更に検討することとした。

(エ) 教育実習協力校との評価会議の席上で，児童に対する理解，実習記録や指導案作り等は大学で事前に指導してほしいとの指摘があり，今後の課題とした。

(オ) 教育実習協力校から教育実習期間が２週間では短いという指摘があり，今後の指導等についてより一層の充実を図る必要があり，今後の課題とした。

④ 学位論文

ア 審査方法・方針

学位論文の審査を行うため，研究科委員会の専門委員会として学位論文審査委員会が置かれ，研究科長より論文の審査，試験の実施及び合否の判定を付託されている。

学位論文審査委員会は，当該論文の審査を行うため，論文ごとの「審査専門委員会」及び試験を実施するため専攻・コースごとの「試験委員会」を置く。

試験は，論文の審査に合格した者に対し，当該論文を中心とし，その関連分野について，口述により，実施するものである。

「審査専門委員会」及び「試験委員会」は，当該論文の審査及び試験の結果を学位論文審査委員会に報告する。

学位論文審査委員会は，その報告に基づき，当該論文の合否を決定し，結果を研究科委員会に報告するものである。

イ 審査状況

平成6年度第2年次在学者250名中，240名から学位論文の提出があり，学位論文審査結果が「否」となった5名を除いた235名を合格とした。

なお，論文の審査方法及び試験方法は，上越教育大学学位規則に定めるもののほか，各審査専門委員会及び各試験委員会に一任するものである。

ウ 評価及び課題

実質的な論文審査は各講座で決定を見ているので，本委員会では論文の内容に立入って審議しない。

しかし，少なくとも論文審査報告書が委員会で閲覧でき，その上で審議し，委員会としての総合審査結果を決定できるよう，検討が必要である。

― 平成6年度修了者の学位論文題目一覧 ―

○ 学校教育専攻

〈教育基礎コース〉

○小学校区における文化の多様性と子どもの行動様式との関連性
―青森県平内町東田沢小学校区の事例―……新　谷　裕　之

○「育児期」の家族の生活様式の一般的変化について
―家族の生活様式の変化と子どもの育つ過程との関わり合いの考察―……江　森　弘　昌

○国語学習における学習意欲の構造の基礎的研究……蔵　根　美智子

○中年期女性の心理的危機意識に関する研究
―自己認知と自己評価のかかわりからの挨討―……坂　本　喜十子

○幕末期米沢藩における和算受容とその特徴
―とくに遺題継承と数理思想に基づいて―……東　海　佐知子

○大学生のアイデンティティの確立と受験体制との関わりに関する研究……橋　本　明　博
○幼児期の数概念形成の様相における一考察
—保存性や操作訓練が数の任意移行学習に及ぼす影響—……樋　口　哲　男
○高絞生の仲間集団から見た学校文化……三　尾　和　彦
○専門学校生の進路選択……村　上　純　子
○授業過程における児童への教師の対処構造……百　合　良　二

〈教育経営コース〉

○学級集団に働く教師の指導効果に関する研究
—小学校高学年の指導を中心にして—……新　井　一　昭
○学校の教育意思形成に関する研究
—「散逸構造の理論」に着目した動態的学校組織論の探求— ……石　井　靖　業
○学校と地域の教育機能分担に関する一考察
—生態的安定を目指す地域主義を視座として—……岩　本　和　明
○中国の社会構造と教育改革に関する研究……郭　　鴻　雁
○障害児理解の促進に関する研究
—通級と交流の統合を中心に—……久保寺　　浩
○登校拒否への組織的対応に関する研究
—市教育委員会と学校レベルに焦点をあてて—……佐　治　秀　朗
○日本の殖民地時代の台湾における初等教育
—日本語の普及政策を中心に—……秦　　秀　英
○小・中学校の運動部活動に関する教育経営学的研究……鈴　木　　徹
○在外教育施設の経営的課題に関する研究
—危機管理の視点を中心にして—……土　屋　久　男
○米国における教員免許制度の研究
—ノースカロライナ州教員免許制度の歴史的変容過程を中心に—……土　井　浩　樹
○学校教育における「子どもの人権」に関する一考察
—「子ども固有の権利」と「親の養育権」との関係を中心として— ……中　村　弘　樹
○わが国の公立小学校における女性管理職登用に関する研究……保　坂　実千代

〈教育方法コース〉

○対人関係がコンピュータに対するイメージや不安に及ぼす影響……荒　井　　毅
○活動理論的授業構成に関する基礎的研究……安　藤　雅　之
○子どもの適性に合わせた評価方法の研究
—内発的動機づけに及ぼす影響—……遠　藤　勇　治
○教師・生徒間の伝達・指示の不成功に関する原因分析……狩　野　正　陽

○観念学習を支援するための応答する環境システムの開発
—精神遅滞児を対象としたシステムの開発と試行—……川　村　泰　弘
○児童の共同作業における問題解決過程の分析的研究
—算数のオープンエンド問題とクローズドエンド問題を通して—……小　林　弘　二
○教育課程編成における教材精選に関する研究……小　林　　隆
○ヒントの探索行動が中学生の内発的動機づけに及ぼす影響……小谷野　君　久
○評価主体と評価基準設定の違いが中学生の課題遂行に及ぼす効果……小　山　善　史
○学習者の理解度診断に関する研究……齋　藤　三　男
○児童の情報に対する態度に関する研究……坂　本　博　昭
○自然事象の提示順序の効果に関する実証的研究
—小学校理科物理領域の演示実験を事例として—……渋　谷　雅　美
○自己教育力の育成に関する研究
—自己教育力調査票による自己制御訓練の効果の検討—……菅　井　仁　市
○「構造的テキスト」提示の効果
—コンセプトマップ及びラベルの原則を中心として—……永　野　誠　二
○「イメージ」の教授学的研究……西　山　宗　彦
○自己強化理論の数学学習への適用可能性の研究……幅　　誠一郎
○説得スキーマが小学生の意見文産出に及ぼす影響……平　井　良　明
○「問い」の論理と授業改善に関する教授学的研究……堀　　正　己
○自己表現と支援的評価を軸にした生活科の理念と展開……牧　口　典　子
○算数の問題解決における概念使用のアナロジー……増　澤　　進
○学力観の本質に関する研究……吉　田　裕　則

〈生徒指導コース〉

○児童の愛他行動に関する研究
—共感性との関連において—……国　元　慶　子
○道徳教育の方法に関する一考察
—価値葛藤理論の検討を通して—……倉　知　　悟
○国際理解教育に関する基礎的研究……小　島　一　郎
○青年前期におけるイラショナル・ビリーフに関する研究……齋　藤　明　夫
○中学校教師の教師行動を規定する要因に関する研究
～子ども観とセルフモニタリングとの関連を中心に～……酒　向　園　実
○高校生の自己受容についての研究
—学校生活との関連—……佐　藤　　仁
○対人不安を規定する要因の研究
—登校拒否児を中心として—……志賀野　　博

○自主的，実践的な態度の育成を図る学級活動の研究……島　田　隆　久
○良寛の生き方思想と感化について
—教育的人間関係を中心に—……鈴　木　　豊
○中学生のパーソナリティ理解に関する基礎的研究
—Jung のタイプ論を通して— ……高　橋　　亨
○生徒の認知する教師の指導態度の教師への
フィードバックが生徒の自己開示に及ぼす影響……寶　田　幸　嗣
○道徳授業の方法論に関する研究
—表現活動構想の視点から—……田　沼　茂　紀
○道徳資料に関する実証的研究
—ビデオ資料を中心として—……富　岡　　栄
○高校生の自己成長性に関する研究
—高校生活体験との関連から—……中　里　尚　樹
○中学生の自己教育性に関する研究
—教師行動経験との関連を中心にして—……牧　田　康　博
○小学生の構成的エンカウンター・グループの個人過程に関する研究
—自己照合の視点から—……森　　悦　郎
○ Just Community に関する研究
—中学校教育への適用を目指して—……山　﨑　　晃
○高校生の進路に対する不安の研究
—キャリア成熟及び援助との関連—……山　本　　奨
○集団宿泊的行事の教育的意義に関する研究
—社会教育施設との連携に着目して—……由　良　文　昭

○　幼児教育専攻

○保育歴の差異による幼稚園児の活動内容の比較……禿　　公　成
○幼児における二次元平面上に描かれた三次元空間の認知
—大きさ・奥行き・視点変化を中心に—……佐　藤　恵　美
○幼児と保育者における笑いの共有プロセスについて……渋　谷　和　子
○幼児における社会性の発達……高　橋　真由美
○小学校生活科における遊びと幼児教育における造形的遊びとの関連性……松　井　明　子

○　障害児教育専攻

○重度・重複障害児の指導計画作成過程における教師の意識
—VTR 視聴による診断的評価に基づいて— ……阿　部　幸　一
○交流教育が健常児の障害児に対する態度に及ぼす影響
—精神薄弱養護学校と小学校の交流教育を通して—……荒　井　英　俊

○学校週五日制に伴う土曜休日の過ごし方に関する研究
—精神薄弱養護学校高等部の生徒を中心に—……池　内　昌　美
○聴性反応の不明瞭な重症心身障害児の聴覚刺激の受容に関する研究……石　黒　栄　亀
○精神薄弱養護学校卒業生の家庭生活と就労に関する研究……伊　藤　昌　一
○精神遅滞児の聴覚記憶と音声模倣に関する研究……猪　俣　保　行
○精神遅滞青年の地域資源を生かした
体験機会の増加がおよぼす効果の検討……内　田　潤　一
○精神遅滞児A・Yにおけるビデオ視聴時脳波の検討 ……大　野　幸　子
○山形県における中・軽度精神遅滞者の職場定着に関する研究
—高等養護学校卒業者の予後調査を通して—……川　越　清　史
○ダウン症児における顔写真の認知について……菅　野　裕　子
○発達遅滞児におけるその場にない物への要求言語行動の生起条件の分析
—機能的関係にある物品間の一方の物品の欠損場面での査定—……近　藤　明　紀
○絵画才能を有する精神遅滞者に関する研究……設　楽　なつ子
○重複障害児とかかわり手の相互交渉に関する事例研究
—「関係あそび」を通して— ……高　井　富　美
○小児慢性疾患患児のHealth Locus of Controlの測定 ……田　邊　恵　子
○心臓疾患児に対する小学生の対人認知
—教科の選択性に着目して—……中　村　深　雪
○精神遅滞児のリズム同期におけるメロディーの影響……奈　良　理　央
○病弱養護学校における養護・訓練の指導内容と方法に関する研究……能登谷　昇
○新潟県における小規模作業所の役割と機能に関する研究……長谷川　健
○聾学校児童における複文の理解方略に関する実験的研究……藤　本　文　子
○学校場面における発達遅滞児の不適切行動の生起と
教師の関わりとの関連についての検討……保　坂　俊　行
○課題分析に基づいた発達遅滞児の要求言語行動の形成
—反応型と行動連鎖の分析による形成方略の検討—……水　嶋　俊
○聴覚oddballパラダイムにおける自閉症者の事象関連電位
—課題関連性と後期陽性成分（P300）の出現について— ……宮　島　ひろみ
○発達遅滞児の日課行動の形成における母親に必要な援助の検討……了　津　亜　紀
○聾学校生徒の英文理解に関する一考察……新　出　雅　彦

○　教科・領域教育専攻

〈言語系コース〉

○小学校書写教育の指導理論に関する一考察
—中国の写字教育との比較から—……新　井　和　徳

○国語学力の考察
—戦後教育史より今日的課題を探る—……市　川　　正
○要約についての研究
—文章論的考察—……伊　藤　　光
○「とりたて詞」に関する研究
—「も」の推論過程— ……内　山　和　美
○樋口一葉研究……閻　　萍
○説明的文章の指導に関する研究
—大村はまの「単元学習」を手掛かりに—……小　野　雅　子
○説明的文章教材による情報活用能力の育成に関する研究……折　橋　善　文
○国語範例的学習の研究……加　藤　　聰
○江戸時代における「やはり」の研究……近　藤　　諭
○中学校における漢文教育に関する研究……關　野　利　男
○大西忠治における読み方教育の研究
—学習集団観を手がかりに—……建　石　哲　男
○角田光男児童文学研究
—郷土教材開発の視点から—……田　中　　修
○「読みにおける主体性」の再検討
—子どもは説明的文章をどのように読んでいるか—……塚　田　光　策
○漢字読字指導に関する研究……前　田　　淳
○国語科における言語教育行為の可能性についての考察
—米国ミネソタ州ミドルスクールにおける事例の検討を中心に……吉　田　和　夫
○ READING STRATEGIES OF GOOD READERS
AMONG JAPANESE JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS :
EVIDENCE FROM THINK-ALOUD PROTOCOLS ……赤　池　清　隆
○ A STUDY OF LEARNER CHARACTERISTICS OF
JAPANESE EFL JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS :
LEARNING STYLE, STRATEGIES, MOTIVATION
AND GENDER ……荻　野　健　一
○ PERFECTION AND IMPERFECTION IN
PROMETHEUS UNBOUND ……甲　斐　智　子
○ A DESCRIPTIVE AND THEORETICAL STUDY OF
THE ENGLISH PROGRESSIVES ……小　山　裕　子

○ THE EFFECTS OF LISTENING PROFICIENCY AND GENDER ON LISTENING COMPREHESION STRATEGY USE OF JAPANESE EFL JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS ……佐 藤 政 志

○ Hemingway's Device of Point of View in His Two African Stories ……嶋 田 和 成

○ An Analysis of Japanese Junior High School Students' Responses to E. F. L. Classroom Activities Based on Textbooks : Teachers' Expectations Compared with Students' Responses ……田 島 郁 夫

○ Pseudo-Cleft Constructions in English : Focusing on "Connectedness" Phenomena ……千 葉 順 世

○ SEMANTIC INTERPRETATION OF INDEFINTE NOUN PHRASES IN ENGLISH —with special reference to their generic interpretation ……畑 井 和 人

○ JOKES AND RELEVANCE THEORY : A PRAGMATIC ANALYSIS OF THE MECHANISMS OF 'DECEPTIVE' JOKES ……渡 邉 政 徳

○ A STUDY OF IMMERSION PROGRAM EDUCATION IN CANADA (BILINGUAL EDUCATION) ……大 家 麻里子

〈社会系コース〉

○小学校地域学習の改善に関する研究 —埼玉県江南町における意識調査をもとにして—……飯 田 明 彦

○社会科被教育意識に関する実証的研究 —大学生と地域住民の意識調査より—……五十嵐 誓

○高田藩榊原時代の藩士教育に関する一考察……泉 豊

○アイヌ学校・アイヌ教育の実態と本質 —アイヌ学校和人教師吉田巌の日記を通して—……井 上 健

○アメリカ社会科における意識決定論に関する研究 —S. H. エングルを中心として—……内 田 裕 之

○上越地方の潟湖についての水文学的研究……大 屋 正 史

○「憲法・教育基本法体制における教育権の所在及び教育行政の領域」……大 山 正 男

○戦後教科書検定制度成立期における「地方版社会科教科書」の研究……岡 田 敏 樹

○岐阜県における小学校社会科の実践史研究 —戦後のカリキュラムの成立と展開—……岡 山 敏 明

○農業水利にみる地域関係新潟県中頸城郡吉川町の事例を通して……勝　見　義　治
○所謂「慶安御触書」の史料的信憑性に関する一考察
　―日本史教育への影響をふまえて―……兼　子　　明
○上越地方の「満州」分村計画と農業移民送出に関する研究……川　上　達　也
○アテナイ民主政期の行政における市民の識字能力……斎　藤　みどり
○近世城下町の構造・機能と水との関係
　―城下町会津若松を例として―……佐　藤　洋　美
○近世東北農民における地域像
　―出羽国村山郡山口村農民の通婚圏・奉公圏―……須　永　一　弘
○相模川中流域における地下水の水文環境に関する研究―……中　満　一　幸
○上越市における中高年齢者の就労実態に関する実証的研究
　―「シルバー人材センター」の活動を通して― ……西　塚　智　行
○学校教育における子どもの学習権保障に関する研究
　―親の教育権及び教師の教育権と行政の教育権限との関連について―……堀　　寛
○ M. ガンディーに於ける非暴力主義の研究……村　上　和　彦
○地域社会におけるアマチュア劇団の役割……山　田　達　哉
○日本資本主義の帝国主義的展開過程……吉　田　友　明
○埼玉県における公民教育の史的研究
　―高井鉦三の教育観の変遷を中心にして―……吉　田　　優
○会津盆地における上水道事業の展開……渡　辺　克　行

〈自然系コース〉

○数学的問題解決における「STUCK」を生かした指導に関する研究 ……青　柳　隆　広
○文章題における解の解釈についての研究……上　野　隆　司
○ 2 次元表現による空間図形の理解についての研究……大根田　　裕
○練り上げの場における教師の意志決定に関する研究……風　巻　利　夫
○ QUADRATIC FORMS ……菅　野　彰　浩
○双曲的空間の部分多様体について……楠　　佳　将
○問題解決のプロトタイプに関する研究
　―図形の証明問題を中心に―……小　島　定　司
○線形作用素のスペクトル理論……神　　浩　彦
○数学的問題解決における精緻化に関する研究……高　橋　正　典
○立体の図的表現に関する研究……長　沢　由美子
○算数・数学教育における実在のイメージの形成に関する研究……傍　士　輝　彦
○楕円曲線の有理点……星　野　　進

○問題スキーマによる文章題の理解
—分数の除法を中心にして—……増井　貴
○数学的ネゴシエーションにおける教師の役割に関する研究……矢内克浩
○文字式の意味における二元性に関する研究……横田　誠
○担当教科における高等学校教師の環境教育の認識について……朝田　肇
○植物中に含まれるブラシノステロイドの精製法に関する研究……阿部弘行
○沼津産アジアカブトエビの交尾行動……有賀宏道
○中学生の認知的方略の育成
—電流回路のモデルを事例にして—……市川英貴
○児童の概念転換を促す授業方略に関する研究
—小学校5年生「振り子・衝突」の学習を例に—……稲毛精二
○イワヒバリの雄のさえずり機能……大鷹宏彰
○子供の空間認識における視点移動能力と論理的思考力の比較……河守博一
○平面四配位大環状ポリアミン—金属錯体の研究……工藤寛之
○電気回路の問題解決過程における
正答者・誤答者の問題表象に関する比較研究……黒田雄一
○地域に即した理科教育と理科書の変遷
～明治・大正期における長野県理科教育に着目して～……竹内　淳
○小学生の事象に対する初発の疑問と理解に関する研究……中川陽一
○山形県月山火山の地質および岩石化学的研究……中里浩也
○接合藻アオミドロ（Spirogyra）の細胞分裂期に
出現するアクチンリングに関する細胞学的研究……西野武士
○岐阜県瑞浪市周辺の中新統瑞浪層群産貝化石群集の構成と構造……野中孝彦
○スミレ属の果実形成と種子散布……横澤多恵子
○科学的概念の形成と消失に関する研究……半田良廣
○多摩川中流域に分布する上総層群の古環境と氷河性海水準変動……藤井英一
○ホオアカのつがい形成過程……古木三規夫
○奥日光・足尾地域におけるニホンジカ（Cervus nippon）の
移動様式とハビタット利用選択の解析……本間和敬
○小・中学生の音の伝わり方の認識の実態と指導の改善
—媒質としての空気に着目して—……丸山辰志
○児童の生物認識の言語報告と自由記述による比較研究……宮嶋浩市
○五塩化タンタルのラマンスペクトルの温度依存性……藪　律子
○小・中学生の温度判断に関する研究……吉越　透

○重力加速度測定
—ばねの有効質量と弾性余効の考察—……上　田　淳　一
〈芸術系コース〉
○ピアノ・デュオにおける表現の可能性についての一考察
—楽曲分析を通じて—……梅　山　直　子
○精神遅滞幼児の小集団活動における音楽手掛かりに関する研究……江　指　あけみ
○中学校音楽科における授業形態に関する研究
—合唱指導を中心として—……菊　本　和　仁
○小学校音楽科における基礎的音楽能力の育成に関する考察
—E・J＝Dalcroze の音楽教育観を視点として— ……菅　井　信　子
○バルトークの初期の作品における作曲上の特色
—オペラ「青ひげ公の城」の分析を通して—……図木日　都　希
○音楽に対する児童の反応の類型と発達……豊　福　伸　行
○児童の「内発的発展」を視点とする音楽科学習内容の考察……南　江　理　子
○音楽科カリキュラムの構成に関する研究
—学習内容の有機的関連による日本の音楽の位置付けを視点として—……日　暮　恭　明
○C. ドビュッシー《おもちゃ箱》に関する作品分析
—ピアノ楽譜に基づいて—……細　谷　理恵子
○日本歌曲の研究
—北原白秋の芸術観・教育観—……山　中　朗　子
○今村紫紅の点描法……有　馬　恵美子
○現代における和紙造形について……上　野　美　紀
○「無教科書時代」における小学校図画工作科教育に関する一考察……鬼　木　英　幸
○鑑賞教育に関する比較研究
—国際理解の観点から—……黒　井　美智子
○生活や環境に視点をおいた中学校のデザイン学習について……近　　忠　浩
○佐渡版画村運動についての考察……斎　藤　芳　子
○三岸好太郎研究
—「線条様式」とその展開— ……桜　井　国　芳
○硝子としての絵画平面……佐々木　　勉
○日本に於ける街かどの彫刻についての一考察……澤　登　　耕
○「材料をもとにした造形遊び」から発展する学習内容についての研究
—粘土遊びから焼き物の学習—……志　藤　浩　仁
○間伐材等を用いた寄木による彫刻の研究
—《家族のフォルム》の制作を通して— ……林　　耕　史

○青年期の描画教育の方法に関する一考察……原　田　　修
○自然形態による造形についての一考察……米　　怡　荘
○低火度焼成による土と釉の研究……細　川　憲　一
○山本豊市の彫刻……水　野　智　吉
○現代日本の具象彫刻における裸体表現……峯　　徳　男
○中学校の「身近な環境のデザイン」の教材開発に関する研究……山　際　正　巳

〈生活・健康系コース〉

○体育における体力概念の原理的研究……安　藤　尚　弘
○野外活動の特性に関する一考察……稲　垣　良　介
○運動認識に関するモルフォロギー的研究
　—スキップについて—……梅　島　準　一
○選択制授業における協力教授組織に関する研究
　—中学校陸上競技の実践を通して—……笠　井　　孝
○学校体育における学力に関する研究
　—身体性に着目した学力論の試み—……桐　山　勝　次
○体育授業の選択制に関する一考察……齋　藤　　修
○グルココルチコイドホルモンによる骨格筋重量の可塑的変化……白　石　　晃
○スキーヤーにおける関節運動と筋収縮様式からみた下肢筋力……鈴　木　義　幸
○公共スポーツ施設・設備に関する一考察
　—スポーツ空間の構造分析を視点として—……高　畑　誠　治
○新しい運動課題の習得に関するモルフォロギー的研究
　—Wiegen と後ろ足交差による方向転換—……中　林　和　雄
○スキーにおける初心者指導プログラム作成に関する研究
　—バイオメカニクスの研究成果を根拠として—……樋　口　健　一
○マット運動における「後方回転」の技術に関する一考察……堀　　文　夫
○「めあて学習」における学習過程の検討
　—小学校跳び箱運動の実践を通して—……堀　井　重　人
○スキーにおける異なる姿勢での荷重位置の分析とその指導
　—前傾，中間，後傾姿勢について—……的　場　一　彦
○効果的な水泳指導に関する実践的研究
　—潜水遊びに着目して—……南　　啓　史
○選択制授業の因子分析的研究
　—中学校の球技領域について—……森　　勇　示
○「見るスポーツ」に関する一考察
　—「見るスポーツ」の社会的機能に着目して—……横　井　孝　貢

○体操の学習指導に関する一考察
—小学校における実践を中心として—……米　川　浩　司
○幼児の自発活動についての分析的研究
～野外大型固定遊具を中心とした活動について～……今　野　秀　樹
○現代制御理論の倒立振子への応用に関する研究……大　舘　崇　雄
○のこぎり引き指導に関する基礎的研究
—注視点の移動の分析を中心として—……荻　野　俊　樹
○平かんな削り指導における傾斜削り台の効果について……小　林　芳　樹
○コンピュータ制御による多指型
ロボットマニピュレータの開発に関する研究……高　野　富士雄
○乳化燃料の燃焼特性に関する研究……土　田　恭　博
○金融データベース・マーケティングの実際運用への研究
（金融商品消費ガイドシステム開発）……姚　　暁　彬
○綿素材による洗浄性に及ぼす影響……下　村　由美子
○肝アルコール脱水素酵素活性の性差とその発現機構……原　田　咲　織
○食生活における自己管理能力とそれに関わる要因について……肥　田　ともみ
○子どもの自己評価と親の養育態度……鷲　尾　治　子

(7) 学部の教育

① 入学者選抜

ア　平成７年度入学者選抜の方針

入学者の選抜方法は，平成４年度から分離分割方式で実施し，受験者の受験機会の複数化の要望に応えるとともに，推薦入試と合わせ，３回の選抜試験を実施することにより，それぞれの試験の試験科目，配点等を工夫し，受験者を多方面にわたって総合的に評価して，初等教育教員としての適性に優れ，豊かな人間性を有する学生が入学してくることを期待した。

イ　実施状況

(ｱ) 大学入試センター試験

ア）試験日程　平成７年１月14日(土)及び１月15日(日)

イ）志願者の割当て　918人

ウ）受験者数　外国語　832人，数学(A)　722人，数学(B)　589人，理科(A)　288人，
理科(B)　248人，国　語　783人，社　会　696人，理科(C)　251人，

(ｲ) 個別学力検査等による選抜

前期日程

ア）募集人員　100人

イ）出願期間　平成７年１月23日(月)～平成７年２月１日(水)（必着）

ウ）選抜方法　大学入試センター試験（５教科６科目）及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。

実技試験は，音楽，美術，体育の３科目から１科目を選択する。

大学入試センター試験と実技検査等との配点比率は５：１とする。

大学入試センター試験						実技検査等		
国　語	社　会	数　学	理　科	外国語	計	小論文	実　技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

エ）試験日程　平成７年２月25日(土)　小論文，実技（音楽，美術）

26日(日)　実技（体育）

オ）合格者の発表　平成７年３月６日(月)　午前10時

カ）志願者数　447人，受験者数　384人，合格者数　113人

後期日程

ア）募集人員　30人

イ）出願期間　平成７年１日23日(月)～平成７年２月１日(水)（必着）

ウ）選抜方法　大学入試センター試験（５教科６科目）の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国　語	社　会	数　学	理　科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

エ）合格者の発表　平成７年３月21日(火)　午前10時

オ）志願者数　581人，受験者数　581人，合格者数　119人

(ウ)　推薦による選抜

ア）募集人員　70人

イ)推薦要件　平成７年３月高等学校卒業見込みの者で，次のいずれにも該当し，かつ，入学が許可された場合は，本学に入学することを確約できる者

a　高等学校長等（高等学校長のほか高等専門学校長及び文部大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の長を含む。)が，初等教育教員としての意欲，資質，能力等を有する者として責任をもって推薦する者

b　平成７年度大学入試センター試験（５教科６科目）を受験する者

c　評定平均値の平均が3.5以上の者

ウ）推薦人員　１専修・コースについてそれぞれ一人とし，合計10人まで。

エ）出願期間　平成６年12月12日㈪～平成６年12月16日㈮（必着）

オ）選抜方法　面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し，大学入試センター試験の成績を参考にして，入学者を選抜する。

カ）試験日程及び試験科目　平成７年２月４日㈯　面接

キ）合格者の発表　平成７年２月９日㈭　午前10時

ク）志願者数　278人，受験者数　269人，合格者数　70人

㈡　私費外国人留学生特別選抜試験

ア）募集人員　若干名

イ）出願期間　平成６年12月19日㈪～平成６年12月26日㈪（必着）

ウ）選抜方法　日本語能力試験１級，私費外国人留学生統一試験（文系又は理系）の成績及び最終学校の成績並びに小論文，面接及び健康診断の結果を総合して入学者を選抜する。

エ）試験日程及び試験科目　平成７年２月４日㈯　小論文・面接

オ）合格者の発表　平成７年２月９日㈭　午前10時

カ）志願者数　２人，受験者数２人，合格者数　１人

ウ　評価及び課題

本学では，平成４年度より分離分割方式を導入し，定着をみているところであるが，選抜方法について各方面から，より一層の検討が望まれていることに鑑み，本年度は，推薦，前期・後期日程の募集定員の見直しについての検討に着手した。また，前年度より検討に着手した後期日程の在り方については，当面ほとんどの国公立大学が分離分割方式へ統合される平成９年度以降，本学の後期日程における辞退率の動向をみて，あらためて検討を行うこととした。

なお，平成９年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目の利用方法については，検討の結果，従来どおりとする結論がなされた。

入学者選抜の評価については，単に入試成績の結果のみならず，今後の入学者の学内成績，次年度以降の推移を踏まえて，時系列的，多面的に判断すべきであり，より一層の調査分析が必要と思われる。

また，本年度は私費外国人留学生特別選抜において２名の志願者があったが，今後更に増加することも予想されることから，試験科目，問題の内容，受入れ態勢等について改善すべき点はないか，併せて検討する必要がある。

②　入学者選抜方法の研究

ア　研究状況

今年度は，継続調査として平成元年度入学生の学内成績の追跡調査（～推薦入学者グルー

プと２次試験入学者グループの比較～）及び平成４年度・５年度・６年度本学志願者の入学者選抜方法別センター試験得点分布について調査分析を行った。

さらに，大学説明会の機会を利用し，進学希望の高校生を対象とした「上越教育大学の評価・改善等に関するアンケート」を実施し，本学の入試や大学教育の在り方を検討し，改善の方向を見定めるための参考とした。

イ　評価及び課題

今後更に調査を進め，高校卒業者数の長期的減少期における，本学の入学者選抜方法改善のための基礎資料として活用したい。

③　教務関係

ア　活動状況

(ア)　教育課程の概略

本学部の教育課程は，幼稚園の教育と小学校の教育の連続性を考慮しながら，初等教育を中心とし，更に中等教育も含めた初等・中等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており，小学校教諭及び幼稚園教諭の免許状並びに希望により中学校・高等学校教諭の免許状も併せて取得できるように編成されている。また，教育課程は，４年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については，それぞれの授業科目の内容と性格に応じて，「教養基礎科目」，「専修専門科目」及び「教職共通科目」に編成され，教養教育と教科及び教職に関する専門教育の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っている。

(イ)　専修・コース

学生は，初等教育全般にわたる総合的な理解を深め，初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに，特定の分野についての専門性を深めるため，学校教育専修，幼児教育専修及び教科・領域教育専修（８コース）のいずれかの専修・コースに所属して履修することになっている。専修・コースは，学生が入学した後，速やかに当該学生の希望，適性，その他の条件を考慮の上，教務委員会及び教授会の審議を経て学長が決定している。

(ウ)　教務委員会の活動状況

学部の教務に関する事項を審議するための専門委員会として，教授会に教務委員会が置かれており，平成６年度における主たる活動（審議事項等）として，教育課程・授業時間割の編成，非常勤講師担当配分時間数，学年暦，専修・コース分け，休学，退学，科目等履修生の受入れ，外国人留学生等の授業科目履修等の特例に関する規程の制定及び卒業判定等に係る事項を審議した。

専修・コース分けにおいては，従来から学生の希望が学校教育，国語及び社会の専修・コースに大きく偏っていることから，平成６年度入学者からは，第１希望から第３希望

を選ばせ，学校教育，国語及び社会の専修・コースを希望する場合は，この中から１つしか選択できない方式を採用し，可能な限り第３希望になる数を抑えることを前提として調整できるよう改善し，平成６年度入学者の所属専修・コースを決定した。

また，卒業判定については，４年次在籍者224名のうち，190名（前期卒業者１名含む。）を卒業要件単位の充足者と判定した。

㈡ 教育職員免許状の取得状況

平成６年度卒業者190名（前期卒業者１名を含む。）のうち，187名が教育職員免許状の申請を行った。その取得状況は次表のとおりである。

免許状の種類	教科	件数
小学校教諭一種免許状		187
幼稚園教諭一種免許状		37
幼稚園教諭二種免許状		149
中学校教諭一種免許状	国語	28
	社会	20
	数学	24
	理科	14
	音楽	12
	美術	9
	保健体育	15
	家庭	14
中学校教諭二種免許状	国語	10
	社会	4
	保健体育	6
	技術	1
	家庭	1
高等学校教諭一種免許状	国語	19
	地理歴史	13
	公民	3
	数学	24
	理科	16
	音楽	12
	美術	8
	保健体育	15
	家庭	14

イ　評価及び課題

(ｱ)　上越教育大学外国人留学生等の授業科目履修等の特例に関する規程（単位の代替）について検討を行った。

(ｲ)　平成７年度非常勤講師担当配分時間数の見直しを行った。（学校教育研究系，自然系教育研究部，芸術系教育研究部の15時間増）

(ｳ)　平成７年度入学者の専修・コース分けについて，従来から学生の希望が，学校教育，国語及び社会の専修・コースに偏る傾向があることに鑑み，前述の方式を採用・実施した結果，第３希望で専修・コースに配属が決定した学生は減少し，それなりの成果を得た。

(ｴ)　教務事務の電算化を平成７年度実施に向けて対応した。

(ｵ)　平成７年度学部１年次に開設する主体的な学生生活への動機づけとなる授業科目「基礎演習」について検討した。

(ｶ)　平成７年度の学年暦については，わかる範囲で休講を明示した上で作成した。

なお，卒業証書・学位記授与式の日程を含めた平成８年度以降の学年暦の見直しについては，今後の課題とした。

(ｷ)　学部３年次終了時，100単位未満学生（学部履修規程第６条第４項）をどう取扱うかについては，今後の課題とした。

(ｸ)　卒業論文及び卒業論文題目変更届の提出時期については，今後の課題とした。

(ｹ)　教育課程の抜本的な改善や見直しは，次年度以降の課題とした。

④　教育実地研究

ア　実施状況

本学は，幼，小，中学校を利用して１年次から４年次まで目的別に順次教育実習を行っている。

正式の名称は「教育実地研究」と呼び，大学学部における授業と教育現場における実習とを効果的に連携させていこうとするもので，昭和62年度から改称されたものである。

その後，大学における実地研究の充実を図り，その結果，実習校への負担を軽減するなどの見直しが行われ，順次学年進行とともに新しい方法が取り入れられている。

さらに，平成元年度の教育職員免許法等の改正に伴い，実施内容の改善を図り，平成２年度以降入学者から新制度による教育実習を実施し，平成３年度は，移行措置として平成２年度の一部分を改正し実施した。

また，平成３年度に，教育課程検討委員会及び教務委員会で平成４年度以降の教育実地研究実施計画の改善策を審議・決定し，平成５年度と同様の実施計画に基づき，教育実習の実施時期及び学生配分数等の細部について，教育実習委員会と教育実習協力校との間で打合せ会を行い，全協力校の協力の下で実施した。

イ　実施経過

実施計画に従い，大学において，オリエンテーション，事前・事後指導等を行うとともに，教育実習協力校及び附属学校において，各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

なお，附属幼稚園が設置されたこに伴い，協力幼稚園12園に加え，平成５年度から２年次の観察・参加を，平成６年度から４年次の専修教育実習（幼児教育専修）を附属幼稚園において実施した。

１年次―観察・参加は，５月23日㈪～５月26日㈭の４日間実施

小規模小学校７校（牧村，三和村），特殊教育諸学校４校（上越市，新井市）

２年次―観察・参加は，Ａグループ(100人)が５月23日㈪～５月28日㈯，Ｂグループ(100人）が10月３日㈪～10月７日㈮のそれぞれ１週間実施　幼稚園12園（上越市，新井市），附属幼稚園

３年次―普通教育実習は，９月19日㈪～10月７日㈮の３週間実施

小学校32校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町），附属小学校

４年次―中学校教育実習は，６月６日㈪～６月18日㈯の２週間実施

中学校９校（上越市），附属中学校

専修教育実習（幼児教育専修）は，６月20日㈪～７月２日㈯の２週間実施　附属幼稚園

ウ　評価及び課題

教育実習に係る学内指導をプログラム化し，より一層の充実を図ってきた。

⑤　卒業研究

卒業研究については，学則，学部履修規程及び卒業研究に関する申合せに定められている。

学生は，卒業研究として指導教官の指導を受け，専修・コースの教科に関する修業を集約発展させて卒業論文等を作成・提出し，卒業要件単位として４単位取得しなければならないこととなっている。

なお，芸術系（音楽）コースは実技，芸術系（図画工作）コースは制作をそれぞれ卒業論文のほかに課せられている。

卒業論文等は，卒業予定年次の１月31日正午までに教務課に提出することとなっている。

提出された卒業論文等の評価は，指導教官が行い，評価の際には口述試験を行っている。

― 平成６年度卒業者の卒業研究題目一覧 ―

○　**学校教育専修**

○表記の差異が記憶におよぼす効果について……植　松　ちづる

○内発的動機づけと学校不適応との関連……姥　貝　栄　次

○子どもの依存性に関する研究
—Self-esteemとの関連を通して—……大川戸　裕　子
○青年後期の自立意識と親の養育態度との関連について……大　澤　具　視
○日常的コミュニケーションにおける交感過程の研究……大　滝　由香里
○児童期における親の養育態度と子どもの学習意欲に関する研究……大　滝　るみ子
○児童の認知する教師の指導態度と学校ストレスに関する研究……笠　松　幹　生
○学級活動の在り方についての一考察
～生徒指導との関連を中心として～……加　藤　京　子
○児童の性格類型と教師イメージ認知との関係について……桑　原　弥　生
○教育の機会均等の現状と課題
—教育費の研究を中心として—……小　島　圭　二
○小学生の認知する教師の指導態度に関する研究……齋　藤　秀　爾
○児童の道徳判断の発達に関する研究
—親の養育態度に関連して—……酒　井　知佳子
○教員の学閥人事に関する研究
—新潟県における（学）閥人事問題の改善をめざして……辻　屋　雅　明
○青年期女子における母親像と摂食態度との関係について……田　代　かおり
○青年期女子におけるボディー・イメージと摂食態度との関連について……土　谷　真理子
○愛他的メッセージに対する被共感者の認知と理解……中　川　美枝子
○不登校の原因と予防に関する一考察
～自主性に着目して～……西　塚　　真
○青年前中期における親の養育態度認知についての研究
—青年後期の自我同一性との関連—……馬　場　多恵子
○孤独感と自己開示との関連について……福　岡　祝　子
○共働き家族の子どもへの影響……藤　井　　希
○画面表示効果に関する研究
—コンピュータ画面における検索速度に関する検討—……堀　井　真　行
○教師のユーモアに関する一研究……松　本　　寛
○教師の叱り言葉と表情が，児童の学習意欲に及ぼす影響……柳　田　尚　美
○青年期における自己価値観の一研究……米　原　哲　治
○放課後の過ごし方に関する研究……我　妻　壽　美

○　幼児教育専修

○子どもの権利と幼児教育および学校教育の現状
—子どもの権利条約批准後の公教育を考える—……大　山　貴　義
○コンピュータ・グラフィックスによる幼児描画表現の発達研究……熊　田　裕　美

○幼児の色彩嗜好の形成における母親の影響について……佐　藤　麻理子
○実験研究による幼児の言いまちがいについて……霜　鳥　貴　志
○幼児をとりまく絵本環境についての一考察……滝　田　ひとみ
○障害児保育に対する保育者の意識と
専門的研修の在り方についての一研究……阪　東　　希
○“文字なし絵本”への幼児の関わり……福　村　真　紀
○幼児の楽器を通した表現活動の内容について……古　山　るり子
○子どもの生物概念の発達と飼育経験との関係……前　川　ま　き
○女性の就労と育児について
―就労と育児の両立に関する意識を中心に―……宮　川　朋　枝
○幼稚園における音楽環境に関する一考察……矢　野　恭　子
○幼児の集合間における多少等判断力の発達……山　口　百　合
○幼児の読書教育に関する一考察
―グリム童話の残酷性を中心に―……若　井　美和子
○幼児・小学校低学年児の描画表現における創造的発想に関する研究
―資料が発想に及ぼす効果を中心にして―……石　田　正　樹
○幼児向けテレビ番組についての一分析……後　藤　美　緒

○　教科・領域教育専修

〈言語系（国語）コース〉

○小学校における「死の教育」
―国語科文学教材を中心として―……石　井　里　奈
○「リツ子•その愛」「リツ子・その死」研究
―虚構としての〈静子〉論―……石　丸　寛　子
○歌物語研究……大　橋　洋　子
○『老子』研究
―「道」の考察― ……川　畑　徹　大
○『感情装飾』研究
―川端康成の女性観―……熊　田　由　紀
○幼年童話教材の研究
～『王さま出かけましょう』を中心に～ ……小　山　美　紀
○楊貴妃研究
―唐・宋代の作品における楊貴妃像―……佐々木　紀　子
○文字構造と筆順についての一考察……篠　原　明　子
○豊かな表現力を育てるための作文教育……新　町　洋　行
○『夜半の寝覚』研究……田　中　ま　き

○読み聞かせについて
～なかよし文庫での実地研究を中心に～……辻　香絵
○話し方に着目したスピーチ指導の考察……中野綾子
○文章における『接続』の考察……平野忠博
○複合名詞の研究……福井綾子
○中原中也研究
―詩作におけるダダの意義―……布施力
○魯迅研究
―「傷逝」について― ……前多真紀子
○唐代伝奇「杜子春伝」と芥川龍之介の「杜子春」の比較研究……松元克幸
○『とはずがたり』研究……松本康治
○外国人児童への日本語指導における教材について
～教科書の比較研究を中心に～……水口衣里子
○広告文における言語表現の研究……宮脇康一
○子どもに与える童話の材料選択について
～グリム童話の残酷性の考察を中心に～……山根詳子
○大村はまにおける読書指導の考察……和田あい子
〈社会系コース〉
○戊辰戦争の戦死者に関する一考察……足達直樹
○フロイトの宗教心理学についての一考察……安孫子泉
○高田平野における環濠屋敷に関する研究……飯田直樹
○西頸城地域の河川の流量と水質について……今川充友
○近世における喜連川家の政治的位置……生形和彦
○日本の母子関係の特質……江面孝美
○現代青年の結婚観
―出生率の低下はなぜ生じたか―……笠原典子
○明治初年における藩校教育の動向……菅野総一
○内村鑑三における日本人意識の形成について
―米国留学を中心として―……木村実香
○公民教育の視点からの地域社会の教育
―「戸野目プラン」の分析をもとにして― ……小林保浩
○天明期における飢饉と流通
―会津藩を中心にして―……五ノ井達也
○ハワイの日系移民に関する一考察……佐藤淳子
○室町幕府における日野富子の政治的・経済的位置……佐藤美香

○国絵図作成と国境論争……鈴　木　智　子
○愛媛県下を中心にした部落解放運動と米騒動との関連についての一考察……武　本　　静
○ニーチェの『道徳の系譜』に関する基礎的研究……田　中　寿　紹
○「モラトリアム期」における青年の意識と文化
　―大学生を中心とした一考察―……中　村　　要
○カナダにおける多文化主義の展開と学校教育……三　野　あゆみ
○石川県における大政翼賛運動に関する一考察……目　細　克　己
○愛媛県自由民権運動に関する一考察……森　本　幹　郎
○公民権運動時代における黒人音楽……矢　嶋　義　宏
○Ｅ・Ｈ・ノーマンの歴史学……山　口　和　子
○妙高火山の噴火災害に関する研究……米　田　一　剛
○和泉式部の墓……山　田　直　樹
○長野県経済の発展過程……折　山　　領

〈自然系（算数）コース〉

○証明における思考過程の表現についての考察……磯　野　正　人
○つまずきを生かす授業について……岩　川　昌　代
○証明における思考過程の表現についての考察……大　井　志津恵
○自ら問う力を育てる算数授業……岡　田　　享
○曲線と曲面の幾何……尾　形　友　紀
○関数解析の研究……川　田　佳　美
○ユークリッド幾何の研究……窪　田　　豪
○曲面上の幾何……倉　吉　実　穂
○算数科・関心・意欲を高める場の設定……甲　高　　乾
○保型関数……坂　下　淳　子
○算数科・関心・意欲を高める場の設定……高　橋　光　政
○自ら問う力を育てる算数授業……谷　村　　恵
○自ら問う力を育てる算数授業……田　宮　成　美
○ユークリッド幾何の研究……中　垣　雅　道
○関数解析の研究……中　川　親　政
○変数概念の発生とその育生について……中　村　万　希
○ Hecke の作用素 ……長　坂　康　司
○リーマン幾何学……西　永　佳　央
○関数解析の研究……野　原　知　美
○モジュラー群……橋　口　俊　幸
○リーマン幾何学……浜　野　　騰

○自ら問う力を育てる算数授業……深　田　恵　美
○算数科・関心・意欲を高める場の設定……望　月　久　江
○ユークリッド幾何の研究……渡　邊　佳代子

〈自然系（理科）コース〉

○ヒヨドリ（*Hypsipetes amaurotis*）の越冬生態と繁殖生態 ……石　塚　直　美
○新潟県北部の鮮新統鍬江層産貝化石群集と古環境……浮　田　美樹子
○カマツカ（*Pseudogobio esocinus*）の群れ行動 ……内　田　敬　康
○小学生に対する巨視的時間概念の指導法に関する研究
—生物進化に対する予想を中心として—……内　田　浩　子
○降水中の無機成分の動態……神　谷　直　子
○観察時における，メモ効果，スケッチ効果についての研究
—アブラナの花の観察を中心に—……川　上　洋　子
○ツバメ（*Hirundo rustica*）の繁殖生態 ……金　　亜紀子
○接合藻ミカヅキモ（*Closterium*）の
接合子形成期における葉緑体核様体の挙動……竹　内　一　正
○関東平野諸都市における表面形状と地表面アルベドの関係……中　山　智映子
○多核緑藻ハモネ（*Bryopsis*）の栄養細胞における葉緑体の運動について……橋　井　泰　治
○ホウセンカの種子散布機構……服　部　敏　子
○カタクリの花粉及び葯中に含まれるブラシノステロイドの検索……安　田　栄　子
○コサメビタキ（*Muscicapa latirostris*）の採食行動 ……山　口　伸　也
○新潟第三系の緑泥石鉱物について……湯　本　真紀子
○ゲンノショウコの種子散布機構……横　山　裕　子
○児童・生徒における地球の形状及び自転認識に関する研究……阿　多　　健
○小学生の「昆虫の変態」の認識に関する調査……帰　山　康　治

〈芸術系（音楽）コース〉

○小学校音楽科における歌唱教材に関する研究……赤　松　純　子
○「八木節の研究」……石　川　文　俊
○「音楽療法の起源とその現状」……石　谷　　愛
○フォーク・ロックの研究
～尾崎豊に焦点を当てて～……稲　場　　健
○音楽の授業における効果的な発問・指示について
—鑑賞の授業を中心にして—……菊　池　紀　章
○「ミュージカルの時代的特色」
～ヒットミュージカルの分析を中心に～……倉　部　亜希子

○『小学校音楽科における個々の児童への指導と評価』
～合唱表現活動を中心にして～……清　水　陽　子
○幼児と音楽教育
～三歳児から六歳児に焦点を当てて～……砂　岡　久　美
○発声にみる地域的・民族的特徴……高　橋　昭　彦
○小学校音楽科の授業内容について……立　石　あやこ
○チャイコフスキーの《交響曲第六番悲愴》の研究……田　中　明　子
○世紀末の作曲家グスタフ・マーラーの研究
～時代背景と交友関係の作品への影響～……中　嶋　かおり
○小学校音楽科における発声指導に関する研究……七　澤　香　織
○音楽科歌唱領域に関する歴史的考察
―指導の意義を中心に―……宮　島　京　子
〈芸術系（図面工作）コース〉
○おもちゃの研究
～木製機構おもちゃを中心に～……井　上　博　恵
○パウル・クレーの幼児期の素描……大　南　恭　子
○中学校美術科教育における平面構成のありかたについて……柏　木　奈津子
○絵画における人物画の研究……後　藤　裕　史
○宮崎駿のアニメ映画について……佐　藤　　健
○上絵具（陶磁器）の混色研究……関　根　秀　也
○金沢の伝統工芸について……橋　本　　健
○陶芸における練り込み用色素地の研究……舟　橋　淳　子
○マッキントッシュの家具デザインの特質について……堀　　千　春
○メソポタミアにおける動物文様の東西への伝播……宮　脇　隆　輔
○シンガポール国の美術教育課程についての考察……佐々木　和　加
〈生活・健康系（体育）コース〉
○異装の舞踏家大野一雄研究……青　山　俊　美
○重量物の持ち上げ動作における背筋の緊張状態と筋活動……阿　部　　学
○バレーボールのゲームにおけるセッターのトスに関する研究……岩　橋　和　子
○リーダーシップに関する一考察
―本学体育系課外活動団体を対象として―……宇　土　　剛
○アウトドアスポーツの価値についての一考察……大　西　市　朗
○剣道における足構えの解析……開　田　禎　子
○スキー滑走中における構えの実態と動作条件による変化
―腕の位置，下肢関節角度と重心位置―……川　端　成　明

○運動クラブの入部動機に関する研究……岸　本　政　和
○体育授業に対する認知に関する一考察……小　池　由貴道
○追従動作における周辺視の機能……曽　根　一　美
○体育の楽しさについての一考察……高　松　寿　史
○視覚刺激に対する姿勢反応からみた運動選手の平衡機能……竹　野　欽　昭
○弓道の精神的側面についての文化・宗教的アプローチ……田　中　宏　一
○健康意欲と生活行動に関する一考察……土井尻　紀　子
○跳び箱運動における羊跳びの技術に関する一考察……中　野　慎　也
○下校後の生活に関する一考察
～児童を対象に～……西　原　健　一
○サッカー選手のプレー選択に及ぼす要因に関する研究……幡　谷　　優
○運動の技術指導に関する一考察
―教師の言葉かけに着目して―……林　　寛　之
○救急処置に対する意識と知識に関する一考察……樋　口　誠　司
○体育授業における子供の学習行動についての一考察
―ペア学習に着目して―……松　原　　聡
○女性の運動服についての一考察
～日本の学校教育の場を中心に～……吉　田　幸　恵
○とび箱運動における開脚とびの技術に関する一考察……渡　邊　愛　子

〈生活・健康系（家庭）コース〉

○中学生のストレスの現状について……石　田　幸　子
○「家庭生活における高校生の家族観」……石　塚　範　子
○子どもの遊びと母子の相互交渉……甲　斐　富美子
○キウイ果実プロテアーゼの性質……柏　崎　律　子
○家族・家庭生活領域における人間関係学習
―中学生における自己の学習―……小　松　順　子
○イネの糖に関する生化学的研究
―糊粉層細胞における α－アミラーゼの誘導―……佐　藤　美奈子
○中学校家庭科教育における意思決定能力育成の可能性……竹　内　美　穂
○家庭科食物領域の学習について
―食品イメージの変容とその要因―……谷　内　美　恵
○衣服の着脱における感覚評価と動作特性に関する研究
―明き位置の異なるスカートについて―……引　野　光　志
○肝エタノール代謝に及ぼす性ホルモンの影響……水　出　　純
○繊維製品の UV カット性について……村　中　ひとみ

○被服材料のしわに関するレオロジー的一考察……村　山　貴美栄
○穀物類デンプン組成の比較研究
　―コシヒカリ米α－アミラーゼの性質検討―　……若　本　和　枝
○勤労者世帯における家計費について
　―食料費を中心に―……飯　島　範　子
○家庭科をめぐるカリキュラム研究
　―日本とシンガポールの比較において―……松　井　真由美

⑻　公開講座等

①　公開講座

ア　実施方針

地域に開かれた大学を具現する有効な一方策が公開講座である。それゆえ，公開講座は地域の顕在化した要望に敏感でなければならない。と同時に，地域にとって潜在的ながら必要なものの探り当てにも機敏でなければならない。公開講座委員会はこうした問題意識のもと，実施に関する企画立案及び連絡調整に当たった。

イ　実施状況

今年度は6講座が開設された。内訳は，一般公開講座4，現職教育公開講座2である。内容的（あるいは進行手続的）には，参加者が積極的に活動することを前提とするタイプとまず耳を傾けそして考えを深め合うタイプとが認められる。具体的な受講状況等は資料⑽－①（P. 180）のとおりであった。

ウ　評価及び課題

開かれた講座は今年度も総じて好評であった。今後の可能性を示唆する一つの方向性として，昨年度，親と子が共に参加する方式について言及した。これと関連して，今年度，参加者たる親に同伴される乳幼児にかかわる問題が提起された。本学の場合，その立地条件からも，参加者数の飛躍的な増大には限界がある。こうした状況にあって，参加者のために細やかな温かな配慮ができるよう，いっそう柔軟な運営の実現を目指したい。また，昨年度提起した，既に得られた知識を伝達するよりも参加者と共に悩み考えるタイプの講座，あるいは数年かけてじっくり取り組むタイプの講座等についての検討は，今日なお今後に残されている。

②　文化講演会

ア　実施方針

文化講演会もまた地域と大学とをつなぐ重要な接点の一つである。これの企画運営も，公開講座委員会によって，公開講座の場合とほぼ同様な問題意識のもとに進められてきた。

イ　実施状況

今年度も年間3回の講演会が上越市と共催で実施された。演題はそれぞれ個性的であったが，内容的に「人と人・人と技術」という共通項で結ばれていたように思われる。

その詳細は資料⑽－②（P. 180）のとおりである。

ウ　評価及び課題

講演会はいずれも好評のうちに終わった。しかし，伝統的な講演会スタイルが今，曲り角にあるのかもしれない。その根底にあるのが，時と所とを限定したイマ・ココ方式である。設定された時間帯に都合がつけられ，指定された場所まで出向ける限定された人のみがそれぞれを享受できる。昨年度，時あるいは所いずれか一方だけでも自由にする方途が編み出せれば新しい可能性が開けよう。と記した。こうした状況は一年後もなんら変わっていない。改めてイマ・ココ方式に徹するなら，特定テーマについての連続講演方式（複数の講師によるバトンタッチ方式をも含む。）ないしシンポジウム方式，あるいは関連する催しとのドッキング方式等，新しい試みの可能性はもちろん考えられる。

4 厚 生 補 導

大学における厚生補導は，人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が，学生の資質の向上及び教養を高めるなど，豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み，これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために，厚生補導関係の各種委員会が設置され，それぞれ計画的に活動している。また，具体的な業務の実施に当たっては，関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 厚生補導

① 活動方針

主として，次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

ア 新入生オリエンテーションの実施

イ 課外教育

(ア) 新入生合宿研修の実施

(イ) 教員養成課程学生合宿研修の実施

(ウ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

ウ 厚生補導研究会の実施

エ 大学祭への援助等

オ 学生生活実態調査の実施

カ 日本育英会奨学生の推薦

キ 授業料免除等該当者の選考

② 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は6回開催し，主として次の事項について審議した。

ア 平成6年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

イ 平成6年度新入生合宿研修の日程

ウ 平成6年度教員養成課程学生合宿研修の日程

エ 平成6年度厚生補導研究会の日程

オ 平成6年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の日程

カ 平成6年度大学祭の実施

キ 第1回学生生活実態調査の実施

ク 平成7年度厚生補導事業の計画

ケ 平成7年度学生生活の刊行

コ 日本育英会奨学生の推薦

サ 授業料免除等該当者の選考

③　活動状況

ア　新入生オリエンテーション

新入生が，大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み，適応することを目的として，4月11日㈪・12日㈫に本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

イ　新入生合宿研修

学部の新入生を対象に，集団生活を通して新入生相互及び教職員との親和を図り，お互いの理解を深めることにより学生生活が安定・充実することを目的として，6月2日㈭・3日㈮に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

ウ　教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に，教育実習での体験を相互に発表・討議し，教官の指導を得ることにより，教科外活動等に関する認識を一層深め，自己の生活における自主的な判断力を養うこと及び最終学年を迎えるに当たり，卒業研究及び進路・就職指導の徹底を図ることを目的として，11月19日㈯・20日㈰に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

エ　課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に，その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに，課外活動団体相互の親睦と理解に基づき，課外活動の発展向上を図ることを目的として，3月2日㈭・3日㈮に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

オ　厚生補導研究会

教務委員会委員，学生委員会委員及び厚生補導担当職員を対象に，厚生補導に関する諸問題について意見交換等を行うことにより，職員相互の理解と疎通を図るとともに，今後の指導方針の策定を目的として，9月19日㈪・20日㈫に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

カ　大学祭

第12回大学祭が，学生代表者会議の主催により，「越秋祭 Sc[ran]ble～思い出と青春が交わる瞬間～」をテーマとして，11月11日㈮～13日㈰に実施された。

この期間中の入場者は，約4,200人（一般市民を含む。）であった。

キ　学生生活実態調査

学部学生831名を対象に，本学学生の生活の実態を把握し，より良い学生生活を送ってもらうための基礎資料を得ることを目的として，10月12日から2週間の間で第1回学生生活実態調査を実施した結果，637名（回収率77%）から回答を得，そのデータを基に学生生活実態調査報告書を平成7年3月に作成した。

ク　日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき，学業優秀で身体が健康であり，かつ経済的困窮度

が高いことにより就学が困難と認められた学部学生47人，大学院生43人を推薦した。

ケ　授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき，経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり，かつ学業優秀であると認められる者を，前期分は全額免除47人，半額免除９人，後期分は全額免除49人，半額免除15人を該当者とした。

なお，私費外国人留学生については，超過免除申請者として文部省に許可申請し，前期分は全額免除11人，半額免除１人，後期分は全額免除11人，半額免除１人を該当者とした。

④　評価及び課題

大学における厚生補導事業の重要性がますます増してきた。特に今年は教官サイドの理解を深めることに注意しながら委員会を運営してきた。その結果，１年生・３年生の合宿研修，９月の教官の厚生補導研究会は有効であった。また，学生側の心の問題を含めた生活を理解することが重要であることを再認識した。

なお，大学における厚生補導事業の重要性の理解のために一層の努力が必要である。

⑵　大学会館

①　概　要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに，学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には学長の諮問に応じ，大学会館に関する重要事項を審議するため，大学会館運営委員会が置かれている。大学会館の諸施設の概要及び平成６年度の利用状況は次表のとおりである。

区　分	面　積	内　　容	年間利用者数
第１食堂	467.89㎡	312席	約107,400人
第２食堂	48.93㎡	28席	
売　　店	173.23㎡	書籍，文具，食料品，日用品等	約193,100人
喫茶店	69.31㎡	58席	約 16,200人
理容室	13.26㎡	２席	約　2,200人
美容室	13.26㎡	２席	約　1,600人
第１集会室	38.00㎡	30名程度収容	約　1,750人
第２集会室	24.70㎡	15名程度収容	約　1,400人
第３集会室	26.02㎡	15名程度収容	約　1,300人
第４集会室	33.25㎡	和室（12畳），15名～20名収容	約　　860人
第５集会室	15.23㎡	和室（６畳），５名～10名収容	約　　80人

② 評価及び課題

ア 大学からの指導助言等を一本化し，福利厚生事業の円滑な運営を図るため，大学会館出店業者をサービスセンターが統括することとした。

イ 大学会館設置後13年が経過していることから，施設・設備の老朽化が目立ち始め，年次計画で改修及び更新を実施している。

なお，本年度は第１食堂，理容室，美容室の内壁塗り替え及び厨房用ウォーマー，フードスライサーの更新を実施した。また，より利用しやすい福利厚生施設とするため，施設を有効に運営し，サービスの向上に努めていく必要がある。

⑶ 学生宿舎

① 運営方針

学生宿舎は，教育目的に沿い，学生に良好な勉学と生活の場を提供し，自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って，学生宿舎管理運営の重要事項については，「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方，入居者自身においても，単身棟では各階の代表者で構成する「自治会」，世帯棟においては「自治会（町内会）」を設けて，それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し，自律的に処理することとしている。

② 学生宿舎委員会の審議内容

ア 第１回（12月14日）

在学生の入居選考を行った。また，国際学生宿舎準備委員会の設置に伴い，本委員会委員から２人が同準備委員会委員として選出された。

イ 第２回（２月15日）

学生宿舎規則及び暫定取扱規程の改正（案）の策定並びに従前の「学生宿舎入居者の選考に関する申合せ」を一部修正の上，「学生宿舎入居者の選考基準」として制定した。次に，大学院新入生の入居選考及び国際学生宿舎に入居選考漏れとなり，学生宿舎を希望した外国人留学生の入居選考を行った。

なお，学部新入生の入居選考については，合格者の発表後，委員会を開催する時間的余裕がないため，議長一任という形で処理することとなった。

③ 運営状況

ア 入居状況

入居者を選考した結果，平成６年度は単身用•世帯用を合わせた収容定員800人に対して792人が入居し，定員に対する入居率は99％であった。入居希望者に対する入居率は単身用90％，世帯用98％であり，在籍学生1,339人に対する入居率は59％であった。

イ 火災避難訓練等

単身用・世帯用入居者でそれぞれ組織した自衛消防隊を中心として，６月８日に単身用学生宿舎からの火災を想定した避難訓練を実施した。この訓練には約200人が参加し，初期

消火及び避難誘導を行った後，所轄消防署員の講話，消火器及び屋内消火栓の実演訓練の指導を受け，火災予防の重要性について再認識した。

また，11月２日に単身用自衛消防隊で組織する「自治会消防部」発足に当たり，部員の初期消火及び避難誘導等の知識及び防火意識を高めるため，所轄消防署員の講話及びビデオ講習を実施した。この講習には約100人が参加し，講習後，火災予防のポスター及び安全点検カードを作成した。

ウ　駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため,「学生宿舎入居者の車両に関する要項」により，５月19日，６月７日，９月12日，10月３日の４回にわたり，自動車，自動二輪車，原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに，車両登録の徹底を図った。

エ　環境整備

「自治会環境衛生部」を中心に，宿舎内外の一斉清掃及び宿舎周辺の放置自転車等の処分を行い，環境整備・美化に努めた。

④　評価及び課題

ア　入居状況については，ほぼ満室となっており，特に問題はない。

なお，近年の現職教員及び外国人留学生の受入増加に伴う学生宿舎定員数不足の解消を図るため，混住方式による「国際学生宿舎」が設置された。

イ　単身用学生宿舎の防犯等を目的として，全居室扉にドアスコープ（ドアーアイ）を取設け，更に１階出入口部分に熱センサーライト（防犯灯）が設置された。

ウ　単身用学生宿舎入居者の自動車保有者の増加及び国際学生宿舎建設に伴う駐車場閉鎖のため，４月上旬，サブアプローチ脇に68台分の駐車場を整備した。

エ　学生宿舎建築後14～15年を経過しており，施設・設備の各所に老朽化が目立ち，早急な整備が必要であるため，予算要求及び関係各係への現状報告・整備に関する協力要請等を行っていきたい。

オ　宿舎の防災及び生活環境の保全に努めるため，入居者（学部学生）の生活意識向上及び入居者による自治会活動に力を入れるべく，その方策を検討していきたい。

(4)　国際学生宿舎

①　運営方針

国際学生宿舎は，外国人研究者及び外国人留学生並びに日本人学生に生活の場を提供し，併せて国際交流の事業の用に供することを目的として平成７年１月25日に設置された。

この目的に沿って，国際学生宿舎管理運営の重要事項については，「国際学生宿舎委員会」において審議の上実施する。

② 国際学生宿舎委員会等の審議内容

ア 第１回国際学生宿舎準備委員会（１月12日）

設置計画までの流れを報告した後，国際学生宿舎準備委員会設置要項に基づき，学則の一部改正（案），国際学生宿舎規則（案）及び使用料細則（案）の策定並びに入居者選考基準（案）の制定及び国際学生宿舎の英文名について審議した。

イ 第１回国際学生宿舎委員会（２月15日）

国際学生宿舎規則の制定報告の後，入居者選考基準の制定及び暫定取扱規程の改正(案)の策定が行われ承認された。

次に，外国人留学生の入居選考を行い，外国人研究者用居室の扱い及び選考順位の決定方法について審議し，引き続き，日本人学生の入居選考を行った。

③ 運営状況

委員会が発足したばかりのため，諸準備に当たった。

なお，平成７年度の入居者を募集し選考した結果，収容定員42人に対して40人を許可し，定員に対する許可率は95％であった。内訳は，学部５人，大学院27人，研究生８人であり，男27人，女13人であった。また，国別では，日本18人，中国10人，台湾５人，タイ２人，イギリス１人，インドネシア１人，韓国１人，マレーシア１人，メキシコ１人であった。

ただし，外国人留学生は収容定員18人に対して26人の入居希望があり，外国人研究者用２室及び日本人用２室を特例措置として許可した。

④ 評価及び課題

近年の現職教員及び外国人留学生の受入れ増加に伴う，学生宿舎定員不足の解消を図るため，混住方式による「国際学生宿舎」が設置された。

外国人留学生の入居希望者が多く，不許可となった者の受皿を検討していきたい。

⑸ 就　職

① 就職指導の方針

本学における就職指導は，最終学年の前年の秋から本格的に開始された。

就職指導には，主として就職指導委員会委員，クラス担当教官及び学生課が当たっているが，より多くの教官との連携無くしては効果も上らず，目的を達することは難しい。

本年度における就職指導の方針は，学部４年次及び大学院２年次学生に対しては，前年度就職指導委員会で策定した年間指導計画に基づいて実施するとともに，年度後半には新たに学部３年次及び大学院１年次学生向けの年間指導計画を立案して指導に当たることとした。

年間指導計画の立案に当たっては，本学創設の目的及び学生の進路希望調査に見られる全体的な傾向からみて，義務教育教員志望者に焦点を当てた指導を行うことを第一とした。

また，企業等を希望する者に対しての指導については，就職ガイダンスの中で触れることで，就職指導委員会として特別な活動は見合わせ，必要に応じて個別に指導することとした。

この方針に基づく就職指導の実施経過は次のとおりである。

② 実施経過

ア 教職講座II

4月27日～7月6日の間，学外講師による講義・教員採用試験の概要（小学校全科，小論文及び面接），本学教官による講義•教職教養（教育心理，教育法規，教育課程，道徳教育，教育史等）及び実技指導（音楽，体育）を実施した。

イ クラス担当教官との懇談会

6月8日に学部4年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち，当面する問題について意見交換をした。その中で人物調書の様式を改善して欲しい旨の要望があった。（後日の委員会で検討し，様式の変更がなされた。）

ウ 教育委員会への訪問（第1回）

7月に新潟県教育委員会を就職指導委員会委員長が訪問し，教員採用に関する情報収集等を行った。

エ 就職ガイダンス

10月26日，学部3年次及び大学院1年次の学生に対し，次のプログラムにより就職ガイダンスを実施した。（出席者 学部188人，大学院21人）

・職業選択とそれにかかわる問題…押谷就職指導委員会委員長

・教職の面白さと厳しさ…国元慶子氏（大学院学生，現職・新潟県派遣）

なお，「就職ガイド」を全員に配付し，諸手続等について説明した。

オ クラス担当教官との懇談会

11月9日に学部3年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち，来年度に向けての指導方針と行事計画等について説明し，協力を要請した。

カ 教職講座I

平成7年1月27日に学内教官による教員採用試験への対応についての講義，2月1日には福井県，6日～10日には新潟県，山形県，富山県，愛知県及び長野県の教育委員会から講師を招き，各県の教育事情等について講演会を開催した。併せて学部4年次学生及び大学院2年次学生による教員採用試験受験体験談の発表を行った。

キ 教育委員会への訪問（第2回）

12月下旬から3月上旬にかけて就職指導委員会委員が青森，岩手，秋田，山形，福島，栃木，群馬，新潟，富山，石川，福井，長野，岐阜，愛知，長崎及び大分の16県を訪問し，臨時教員採用状況及び来年度の教員採用の見通し等の情報収集を行った。

ク その他

平成6年5月28日に教員採用模擬試験を実施したほか，平成7年1月に学部3年次及び

大学院１年次の学生に対し，指導の参考資料とするため進路希望調査を実施した。

③　評価及び課題

本学創設の趣旨からして教員就職者がどれほどあったかが評価の大きな部分を占めるが，平成６年度の卒業者（190人）に占める教員就職者の割合は，学部学生については，正規教員が38.4%，臨時教員20.5%，合計58.9%である。これを前年度と比較すると正規，臨時いずれも数ポイントずつ低下し，合計では6.1ポイントの減となった。なお，未就職者が17.9%おり，このうち70%以上が教員希望である。

一方，非現職の大学院修了者（75人）については，正規教員が33.3%，臨時教員22.7%，合計56%であった。これを前年度と比較すると，正規では1.4ポイント上昇したが，臨時では3.7ポイント低下となり，合計で2.3ポイントの減であった。なお，未就職者33.3%のうち教員希望は40%未満である。

また，教員以外への就職者は，学部12.1%，大学院9.4%で，学部はほぼ昨年並であるが，大学院は4.5ポイント減っており，企業，公務員のいずれも厳しい状況であった。

教員を希望しても採用試験に合格できない要因として，学生の自発的な努力と勉強不足があるが，外的要因として，都道府県の教員採用者数の減少が進み，景気低迷による企業の採用調整と女子学生の就職難などの結果，昨年に比べて公務員志向が強まり，教員受験者が増えたことがある。また，他の教員養成系大学・学部での取り組み強化などが考えられる。

今後も引き続き児童生徒数の減少に伴い教員の採用枠が一層狭まることや企業等の雇用調整などの影響を受け，就職への道はより厳しくなると思われる。企業・官庁などに関する情報収集も大切であるが，教員養成を目的とする本学にとって，卒業者を一人でも多く教員にさせるために，何が不足か，どこか見落としていることはないかなど現状を早急に見直し，今後への有効な対策を練る必要がある。

5　附属図書館（学術情報提供の高度化に向けて）

国際情報ネットワーク（インターネット）及び学術情報基盤整備の進展と利用技術の革新，更に学際的研究の増加，国際化，生涯学習社会への対応等，大学を取り巻く情報利用環境の急速な変化を迎える中で，大学における情報提供の中心を担う図書館はいま，その機能を一層強化・高度化し，研究・教育・学習活動を幅広く支えることが求められている。

(1)　附属図書館の運営方針

①　本学附属図書館の使命と役割

附属図書館の使命は，本学の設置目的に沿って，利用者の求める文献又は情報源をその所在に係りなく，迅速に組織的に提供することである。

本学図書館は，学部学生・現職教員の教育理論と実践に係る総合的・専門的研究を，様々な情報提供で側面から支えるべく，「基本学術研究図書」の充実を図るとともに，夜間10時まで開館を延長するなど，利用者環境の整備を進めていることもあり，学生の利用が多く，平成５年度の「大学ランキング」においては，図書館のパフォーマンス尺度による評価では，全国第２位の座に位置づけられた。また，情報処理センターと連携し，学内 LAN を活用した蔵書検索，CD-ROM サーバによる文献情報提供等，ネットワークによる図書館サービスにも重点を置いている。

②　附属図書館による教育研究支援

ア　研究支援

教育系の大学院大学の研究を支えるため，専門図書の収集•提供に加え，文献所在調査，文献複写・現物貸借を中心とした学術情報の収集・提供ニーズに応えている。利用件数は年々大幅に増加している。電子化情報の提供として米国の「ERIC」，国内の「雑誌記事索引」等の電子媒体データベースの提供を推進している。

イ　教育支援

学生からの購入リクエストを重視しており，１人当たりの図書購入経費は全国でも高いレベルである。個々の学生の学習から論文発表までを援助するため，学習環境の整備と情報リテラシー教育等の強化，新着紹介等きめの細かい図書館利用案内も充実する。

③　運営組織

ア　図書館長

館長は図書館の運営方針等の重要事項を図書館運営委員会に諮り，審議結果を踏まえ，学長，副学長，評議会と運営に係る連絡調整を行う。

イ　図書館運営委員会

学内の各部・系の委員で構成され，図書館運営の重要事項を審議する。運営委員会のも

とに選書，自己点検・評価の専門部会を置いて，重要事項を審議する。

ウ　図書館協議会

国立大学図書館協議会，北信越地区図書館協議会，新潟県内大学図書館協議会等に加盟し，協議・連絡調整に基づき，連携したサービスを展開しているが，図書館間のネットワークに対応できるサービス体制の強化が課題といえる。

(2)　附属図書館の運営状況

①　利用者へのサービス

平日の開館時間を22時まで延長し，年間181日延べ905時間の時間外開館の結果，年間の入館者数は7,000名余りの増加をみた。また，地域の教員等にも利用を認めるなど，前向きに生涯学習に則した公開を図っている。平成７年度からは土曜日開館を実施するべく準備を進めている。使い易い目録検索システムを開発し，学内 LAN によるサービスを開始した。

②　資料提供サービス

入館者数は92,731名。閲覧は平日22時まで，館外貸出冊数は前年度より若干減の55,886冊であり，学生１人当たりの貸出37.6冊という数は他大学と比較してトップクラスである。

③　情報提供サービス

学内 LAN の整備を受けて，60名以上の教官を対象とした「情報検索講習会」を情報処理センターと共催で実施，また，電子メール等による情報提供，CD-ROM サーバの導入とネットワーク下における情報利用環境の整備を進めた。

今後は WWW サーバ等による情報収集・発信機能の整備を図るとともに，マルチメディアに対応した情報提供システムを構築できる図書館用電算機システムの導入を準備中である。

④　図書館相互利用

学術情報センターの ILL システムを活用して学外機関と連携した文献複写業務，現物による相互貸借業務を推進した。複写は依頼と受付合わせて5,737件，図書の現物貸借は780件といずれも対前年度比２割以上の増加を示している。

⑤　利用者支援

図書館の利用をするための基本的案内は，学部生・大学院生ともに全学オリエンテーションの一環として実施しているが，図書館サービスの多様化と新メディアに対応するためには，卒論着手時期に合わせて，きめ細かく実施する必要がある。窓口では，利用指導のほかに，文献調査の相談，所在調査等の参考業務，新着図書展示などの利用者支援を行っている。

ほかにも，国際交流学生・研究者向けの掲示・サインの英文併記等を充実することも急がなければならない。

⑥　サービスの基盤的業務の現状と課題

ア　資料の整備

第３次図書整備計画を進行中であるが，図書及び電子化資料を整備するためには，計画

終了以降を視野に入れて，図書購入費の学内配分比の増について学内の合意を得る必要がある。

第３次図書整備計画の２年次目として「基本学術研究図書」に基づく収書のほか，新潟大学，大阪大学から図書，雑誌の管理換を推進した。

図書館の自己点検評価部会の提言に基づき，学術情報システム機能強化に向けた条件整備として，目録データの整備，AV ブースの整備，留学生用図書等の収書を進めた。

イ　情報アクセス環境の整備

情報処理センターと連携して，NACSIS-IR 検索講習会等を開始した。

蔵書検索用に LAN 対応の操作性の良い OPAC を開発し，利用者の利便を図った。

ネットワークによる図書館利用環境整備の一環として CD-ROM サーバを導入し，文献索引データベースの提供を開始した。

蔵書目録以外にもインターネット等で入手可能な学術情報の提供を進めるためにアクセスに係る経費の予算化を図る必要がある。

ウ　施設整備

(ア)　ネットワーク利用環境

LAN 対応と機能強化を推進するため，図書館の電算機を新システムに更新するとともに，マルチメディア対応の利用者端末機の増設を図る必要がある。

(イ)　AV 情報利用スペース

多様化する教育メディアの中で，映像等の AV 資料による学習の効果が期待できることから図書館のもつ視聴覚ライブラリー機能を整備する必要がある。

エ　資料保存スペースの確保

本学図書館の資料収容力は28万冊，残存収容力は８万冊余りであり，猶予は約６年である。余裕スペースが２割を切ると，資料の収納作業が著しく困難になると言われており，増築による早急な収納対策が望まれるところである。

オ　防災・保安設備

時間外開館を推進する観点から，自動入退館，自動貸出・返却システムと連動した防災，保安設備の導入を進める必要がある。

(3)　今後の課題

①　利用者教育の充実

４月のオリエンテーションに加え，卒業論文着手の時期に合わせ，情報検索及び文献調査等の図書館利用者教育の充実を図る必要がある。

②　休日開館の実施

夜間の時間延長に加え，土曜日の開館も実施することにより利用者の要請に積極的に応える必要がある。

③「基本学術研究図書」の整備

第3次収書計画と併せ，教育系大学院大学として特色ある教育関係資料，データベースの収集と提供機能の整備を図る。

④　サービスの国際化

留学生・研究生等国際交流に対応する資料収集と利用者サービスの充実を図る。

⑤　学術情報発信機能の強化

情報処理センターと連携してWWWサーバ等による大学紹介，シラバス，蔵書目録，研究論文等の情報を発信・PRする。

⑥　地域との連携強化

生涯学習の進展の中で，地域文化の拠点として，大学が地域社会等へ貢献することが期待されており，新潟県図書館ネットワーク，上越市立図書館等との連携を図り，学術情報の公開と相互協力を推進する。

⑦　情報提供機能の高度化

高度情報通信社会の進展に対応するマルチメディア等による情報提供機能の高度化を図る。

⑧　図書館職員の研修

大学図書館を取り巻く環境の変化，大学の研究・教育に関連する情報通信機器等の技術革新及び国際交流が進む中で，図書館職員もそれに対応するために不断の研修が必要である。

6 センター

(1) 学校教育研究センター

① 活動方針

本学校教育研究センターの目的は，学校教育実践に係わる科学的研究及び臨床的実地教育などに関する研究開発を総合的•統一的に推進することである。本学が「教員のための大学」として学校教育に関する理論的・実践的な研究と教育を推進する目的大学であることから，本センターは，教育実践そのものに係わる実際的・臨床的研究を推進するネットワークの要の機能と役割をもっている。

本年度の活動方針は，上記のような目的の下に，センター長，各教育研究部（系）より選出された委員，附属幼稚園長，同小・中学校長，教育実習委員会委員長等によって構成される学校教育研究センター運営委員会において審議・了承され，これによって研究計画，事業計画が具体化され，実行された。これらの研究及び事業は，併任のセンター長，専任教官の他に3名の客員研究員によって推進された。

研究活動は，教育資料・交流，教育工学及び実地教育分野における諸研究プロジェクトをはじめ，他大学との共同研究プロジェクトなどを推進力とした。広く学内の共同利用に供する各種事業の積極的開催とともに，学外に対しても開かれた大学の共同利用施設として活動を推進した。

② 活動の概要

ア 業務の概要

(ア) 本学教官を対象に教育実践に関する「公募研究」を募った結果，応募があった山本友和助教授（社会系教育講座）を研究代表者とする研究プロジェクト「国際理解教育に関する教材開発の実証的研究 －メキシコ理解の教材開発を中心として－ 」を推進・支援した。（研究概要は，後述のイ研究の概要(イ)公募研究の推進を参照のこと。）

(イ) 本学教官，学生及び現職教員を対象にセンター公開講演会等を次のとおり実施した。

- 公開講演会 演題「学校臨床と心理学」 講師 松村 茂治（東京学芸大学教育学部助教授）
- シンポジュウム テーマ「幼児教育番組『できるかな』のできるまでとその生かし方」講師 枝常 弘，八木 紘一郎（当センター客員研究員），吉田 恭男（幼児教育講座教授）
- ビデオ教材制作技術講習会 内容「ビデオ教材制作に関する専門的技術について」講師 横田 栄治（㈱ビデオ東京代表取締役）

(ウ) 学生を対象に教員養成実地指導講師による特別講義「教育機器の利用法」（内容：教育機器の利用に関する講義及び16ミリ映写機の操作技術に関する講義・実技実習等）を実

施した。

(エ) 教育研究関係資料の収集整備及びデータベース登録を行った。教育実践資料，映像教材データベース，教育雑誌•新聞，研究図書等　受入れ登録件数：文献資料366件，雑誌，図書536件

イ　研究の概要

(ア) 研究プロジェクトの推進

a　雪国地域映像教材データベースの開発

小学校の3年・4年の社会科の学習指導において，学校現場の教師はどのような教材を活用しているかをインタビューにより調査した。その結果を参考にして，既に収集した静止画及び動画映像の中から，雪国の生活，雪の克服，雪の利用，雪国の自然環境，雪国の地場産業，雪国の交通，雪国の文化的営みのカテゴリー毎に，それぞれを特徴づける映像であるか，小学校の学習指導において活用できる可能性のある映像であるかという2つの視点から，フォトCDに焼き付けるための素材の選定を行った。

b　授業記録の利用に関する研究

教育実習の事前指導における授業記録ビデオの活用方法を検討することを目的として，熟練教師が行った小学校6年算数と社会科の授業を2年後期の教育実地研究II（授業基礎研究）の課題として視聴させ，学習者行動の解釈，教授意図の推測と教授行動の代替案の検討，教材の使用意図の推測と代替案の検討，教育メディアの使用意図の推測と代替案の検討をさせた。

c　現職教員のための教育研究情報交流ネットワークシステムの開発

UNIXサーバ上にWWWサーバを構築すると同時に，annbbsというBBS運用プログラムを起動した。BBSに関しては，過去のデータを新しいシステムに移動する作業が残されている。平成7年度は，修了生のメーリングリストを作成し，修了生相互の交流を図る試みを，試験的に始める予定である。

d　マルチメディア教材の開発

教材作成の基本的な方法論について勉強会を開き学習した。3年目に向けて，研究協力員が各自の職場で生かせる教材を作成することになった。その結果を，平成7年2月に地域の教員団体と共同で研究発表会を開き，公開した。春日新田小学校の「直江津港のすがた」，上越養護学校の「上養の鳥」，大潟町小学校のパソコン通信を使った事例，中郷小学校の生活科とリンクしたパソコンによる表現活動の実践が発表された。その結果は，学校教育研究センターのUNIXサーバ上に公開されている。

URLは，http：//202.25.234.98/jcom/index. htmlである。

e　情報教育に関する実証的研究

プログラミングの様相を観察してみると，学習者がさまざまな方法によって問題解決に取り組んでいる。すなわち，プログラミングにおいては多くの知的スキルと技能を必

要とする。このような学習においては，作成過程を把握し指導や評価に反映させていくことが重要と考えるが，作成過程に視点を置いた評価の事例は見当たらない。

そこで，本研究においてはプログラム作成中のキー入力データを全て収集し，そのデータを再び言語プロセッサに自動的に再入力することによりプログラム作成過程を自動的に再現できるシステムを用いて，その作成過程すなわちエディティング過程，プログラミング過程，デバッキング過程を明らかにした。

f　幼年期における造形を中心とした表現教育の改善に関する研究

幼児を主な視聴対象として，20年間にわたってNHKで放送されていた造形教育番組「できるかな」の幼稚園・保育園における造形教育への可能性を探るために，幼児教育学科の大学生を対象とした調査を行った。子どもたちの表現意欲を刺激し，自由で豊かな造形活動を実現することへの可能性を調べるため，形の特徴の表現をねらったタイプA，単純なしかけによる動きをねらったタイプB，ごっこ遊びの造形をねらったタイプC，平面的表現の絵遊びをねらったタイプD，素材への理解と親しみをねらったタイプEの5種類の番組からそれぞれ一点を選定し，それを大学生に視聴させ，番組の中のどのような工夫が幼児の造形意欲を高めるために寄与しているか，番組に登場するどの造形活動を幼児にさせてみたいか等について調査した。

g　幼児期における創造性教育のためのコンピュータ活用に関する研究

コンピュータによる描画活動は幼児にとって魅力的な活動である。思うように表現することが出来なくてもそれなりに活動を楽しむことができ，操作に慣れるに従い試行錯誤しながら描いていくことで活動の幅が広がりイメージの修正や強化につながる。コンピュータの機能によりCG（コンピュータ・グラフィック）機能遊びをするうちに描きたいイメージを誘発するような幼児の活動を引き出す刺激となると考え24名を対象に実験を行った。この実験のねらいは①CG画面上に描く幼児の絵，②自由画帳に描いた絵とそれをCG画面に模写するときの表現傾向の違い③これらの年齢間の比較により表現力を検討することである。現在分析方法，評価視点について検討中である。

h　教師の力量形成に関する基礎的研究

本研究は，3年計画の初年度に当たっており，「教師の力量形成」をどのようにとらえるかを，それぞれの立場から自由に発言し，問題点を明らかにすることに重点がおかれた。

その結果，次年度は「教師教育における上越プラン　－その実状と対策を探る－」（仮題）の報告書の作成を目途に，研究内容をさらに焦点化し，深化する方向で研究協議を重ねていくことにした。

i　生活科に関する実践的研究

昨年度に引き続き，プロジェクト・メンバーの生活科の実践における学習材の取り上げ方の特色を，多様な観点（幼児教育，社会科教育，理科教育などにかかわる観点）か

ら分析することを通じて，検討した。具体的には，動物飼育（１年１，２年１），野菜栽培（１年１，２年１），遊び（２年２），季節・探検（２年２，１・２年複式１），食物（１年２，２年１），郵便（２年１）などにかかわる単元について，各実践における学習材の取り上げ方の特色を明らかにすることに重点をおいた。その研究成果は，『生活科における学習材の研究II－生活科研究第８集－』で報告した。

(イ) 公募研究の推進

・国際理解教育に関する教材開発の実証的研究　－メキシコ理解の教材開発を中心として－

本研究では，国際理解教育を「他国ないしは他国民理解の教育」と解釈し，文化相対主義と文化多元主義の観点から，生活様式としての文化に焦点をあて，児童生徒の他文化への寛容性を育成するため社会科教材を開発し，実証授業を通してその有効性と限界性を解明することを目的としている。特に，これまでに，メキシコにおける文化を取り上げ，児童生徒の他文化理解及びメキシコ理解の現状を分析するとともに，メキシコからの教員留学生ホセ・ヘルマンさんから直接情報を収集し，それに基づき，メキシコ理解のための教育に関する素材の検討と小学校，中学校における予備的実証授業により，その可能性と問題点を検討した。

ウ　利用状況

・施設，設備の利用（来館者数6,995人，機器利用件数2,839件）

・機器，教材，資料の貸出（機器等貸出件数97件）

③　評価及び課題

学校教育研究センターの研究成果と事業内容に関しては，『学校教育研究センター年報第10号』として，例年通り報告をまとめている。

各研究プロジェクトの諸研究は，大学研究紀要はじめ，学会等に発表された。継続中の生活科に関する実践的研究は，学習材の取り上げ方の特色を明らかにする観点から，『生活科における学習材の研究II－生活科研究第８集－』として報告された。また，教師の力量形成に関する基礎的研究は，研究方向と内容について研究協議を続けている。教育資料・交流分野に係わっての公募研究「国際理解教育に関する教材開発の実証的研究」は，メキシコ理解を題材に教員留学生の協力を得て，予備的実証授業など実施して意欲的な活動を展開した。また，『教育実践研究第５集』，『平成６年度客員研究員研究報告』も刊行された。

国立大学教育実践研究関連センター協議会を通じてセンター間の共同研究など推進役をつとめる本学センターであるが，自己点検・評価等の活動で提言など積極的に展開してきた。

いずれも本センターの目的に沿った成果の一端として評価できる。今後の課題は，多とするところであるが，子どもの研究と教師教育研究の充実を図る組織の整備が緊急の課題といえよう。

⑵ 保健管理センター

① 活動方針

保健管理センターは，本学における保健管理に関する専門的業務を行い，学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており，その業務は定期健康診断を中心に日常的には，疾病異常・外傷などの応急措置を行っている。平成６年度の活動方針としては学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに，研究のため特別健康診断として平成５年度と同様，学部１年次学生全員に心電図検査を，学部４年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。当センターの運営は，保健管理センター運営委員会の議を経て，所長が管理・運営に当たっている。

② 活動の概要

ア 業務の概要

学生の定期健康診断は，新学期開始と同時に実施した。検査の時間帯については，授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し，学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診については，学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに，聴打診などによる内科健診を全員に実施した。その他，眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し，異常所見者及び希望者については，眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部Ｘ線検査については，上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い，検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。学校医等の専門医による健診の結果，受診者中における有所見者は58名(4.9%)であり，これらのうち，要治療者は２名(0.2%)，要精密検査者は23名（1.7%）であった。

精神衛生に関しては，新入生に対し，UPI（University Personality Inventory, 大学生精神健康調査）の調査による所見の多かった者について，面接・相談を行った。

イ 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として，学部１年次学生にスキー実習を，学部２年次学生に水泳実習を課しているが，当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から，学部１年次学生全員に心電図検査を実施し，事故発生の防止に努力している。また，学部４年次学生全員に対し成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査及び血液生化学（GOT・GPT，血液脂質），血液検査を実施し，有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

ウ 利用状況

保健管理センターの利用については，職員の勤務時間内において，常に対応できるようにしている。利用者総数は，1,614名（学生1,254名，職員360名）であった。

エ エイズ講演会の開催及び保健管理センター年報（第５号）の発行

学生及び職員を対象として，１月25日「HIV 感染について」の講演会を実施した。

講師は新潟大学医学部第２内科講師和田光一先生である。

平成４・５年度の２か年の業務報告書を作成し配布した。

③　評価及び課題

学生定期健康診断の受診率は，90.1％で前年度同様極めて良好である。また，職員については，62.9％で前年度と差はみられなかった。保健管理センターの利用状況については，前年度に比べ疾病・外傷等による利用状況はあまり変化はないが，精神衛生の相談者がわずかに増加している。今後とも学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに，精神衛生相談の一層の充実を図るために専任のカウンセラーを配置するなどして，学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

⑶　情報処理センター

①　活動方針

平成６年２月15日の JUEN system の運用開始以来，初めての年度を迎えた。このシステムが大学内で積極的に活用されることを最大の課題とした。本システムには高級なアプリケーションソフトが多数導入されているので，それらを立ち上げるために「アプリケーション専門部会」を設け，専門部員を募集し16名の参加を得，ソフト，ハードの立ち上げに取り組んだ。大学院生もマニュアル作りに参加した。

ネットワークの活用も大きな課題であり，学内電子メールは初期の頃は使い勝手の不具合いで不満も出たが，その後はそれなりの定着を見た。メール，フリートーク，Ｑ＆Ａ等と使用項目も増え，本学教職員の90％以上がアクセスの経験ありと推測される。夏以降は学外のアクセスを積極的に推進し，学術情報センターへの登録者が100名に達した。学情電子メールへの登録者数は国立大学では４位に多い数を記録している。インターネットへのアクセスも増え，telnet，電子メール，WWW サーバへのアクセスなど用途が一気に広がった。

センターは人文低層棟の２階，４室を借りての運営であったが，情報処理センター（483㎡）が11月に竣工し，機器の移転及び購入物品の搬入，ネットワークの再度の敷設と作業に忙殺された。

②　活動の概要

４月より専任として高野助手がセンターに就任した。情報処理システムの立ち上がり時には種々の問題が起こるものであるが，特に分散型システムであるため情報端末とネットワークに多忙な対応をさせられた。インターネットを有効に活用するためのフリーウェアのソフトのインストールも積極的に行った。

ア　センター建物

１階７室（ネットワーク管理室，文書・応用処理室，画像処理室，教官室，事務室，プレゼンテーション室，センター長室兼プログラム相談室），２階３室（教育情報訓練室，教官・院生実習室，音響データ分析室）である。教育情報訓練室他，アプリケーションソフトを備えた部屋は，身分証明書，学生証で自動的に入室できる。各機器はパーティッショ

ンで仕切られ，落ち着いた雰囲気で作業ができるようにした。

イ　講習会

利用者を広めるために，講習会を「Macの操作方法」「アプリケーションの起動」「NAC-SIS-IR」「イメージスキャナー及びOCR」「SYBASE」等，6回行い，多くの参加があった。

ウ　竣工記念式典

平成6年11月に情報処理センター建物が竣工し，人文低層棟2階からの移転に1か月を要した。1月半ばには新しい建物で運営を開始した。3月8日には竣工記念式典が行われた。それを記念して大山敬三（学術情報センター），公文俊平（国際大学グローバルコミュニケーションセンター）の両氏による講演，それぞれ「学術情報における電子図書館の位置づけ」「インターネットと地域の情報化」を行った。

エ　利用状況

教育情報訓練室は前・後期とも週5コマ使用されている。授業や講習会が行われる以外の時は学生証で入室し，自由に使用ができる。センターへの入室者は全員ネームカードを付けることが義務付けられている。各処理室は教官，学生の研究，卒論，修論の作成に利用されているが，センター外の端末からのアクセスも多くなっている。当センターには地元はもとより他県の教育関係者など多くの見学者がある。また，当センターは新聞，雑誌等にも紹介されている。

③　評価及び課題

一度設定した機器やネットワークを建物の新築により再度の移転調整はむだではあるがやむを得なかった。機器が増えるに従って室面積の狭さを感じるようになってきた。教育情報訓練室の学生の使用，教官のインターネットへの使用など活発な利用が行われている。学内電子メールは事務連絡に一二使用されているが，紙による伝達と二重化されている。これを一元化することが課題であろう。また，人文低層棟2階の教育情報訓練室1，2は今でも前・後期5コマずつの授業が行われている。これらの室の機器は老朽化していることと，室全体をどうするかを検討しなければならなくなっている。

(4)　附属実技教育研究指導センター

①　活動方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には，すべての教材・領域にわたる優れた実際的指導力が要請されているが，特に実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の実技能力の向上が求められている。

このような社会の要請に応えるために，当センターは，教員養成における音楽・美術・体育及び言語系の各分野に係る教育研究及び具体的指導技術の開発を行い，それらの成果を各分野，領域の教育運営面に生かし，併せて学生の実技指導能力の向上を実現する自学自習の場としての機能を果たしている。

② 活動の概要

ア 音楽教育の分野

(ア) 「音楽 IA, IB検討委員会」の決定に従い,「音楽IA」,「音楽IB」の授業計画を立案・実施した。

(イ) 前年度に引き続き,「音楽 IA(IB)」の音楽技能(ピアノとソルフェージュ)の認定を実施した。

(ウ) 創作音楽劇,卒業演奏会,院生演奏会等,音楽技能研究成果の発表会を開催した。

(エ) 教員採用試験受験者のための音楽実技(ピアノ,リコーダー,弾き歌い)の指導を実施し,成果を上げた。

(オ) センターセミナーを次のように実施した。

平成7年1月25日(水),演題「ジャズドラムの魅力」,講師:猪俣猛(ジャズドラマー),共演:伊達博(指揮・本学教授),上越教育大学吹奏楽団。

イ 美術教育の分野

(ア) 前年度に行った「図画工作IA」等センター関連授業及びセンター課題の内容を検討し,本年度の計画を立案・実施した。

(イ) 各領域のセンター課題は以下の内容で指導・認定を行った。

〈絵画関係〉風景水彩画又は手を入れた自画像水彩画

〈彫塑・工芸関係〉切り込みと折りによる立体造形(ケント紙)

(ウ) 平成5~6年度にかけ,教育研究学内特別経費によるプロジェクト研究「図画工作科色彩教育の教材開発研究」を実施した。これまでの感覚的な色彩学習から,色彩表示法などによる科学的な理解を促すため,資料収集及び試行的な教材化を行った。

ウ 体育教育の分野

(ア) 平成6年度から,教員採用試験のための指導を兼ねて,器機運動実技(自由科目)を開設し,基本的技術を指導した。この他に実技センターとして,4月から9月にかけて,延べ235名の学生を指導した。

(イ) 学部4年次学生を対象として,陸上運動の障害走に関する実技指導を7月上旬の3日間実施した。

(ウ) 教員採用試験のための水泳指導を,6月下旬から7月上旬にわたり実施した。また,特に泳力が不足している者については随時個別指導を行った。

(エ) ボール運動(バスケットボール)に関する教員採用試験のための実技指導を,6月下旬から7月上旬にかけて実施した。また,特に技能向上が必要とされる者については数日の補講を行った。

(オ) センターセミナーを次のように実施した。

鄭旭旭(中国,福建体育学院,助教授)を講師に招いて,中国の伝統武術(大極拳)に関する講演並びに実技指導を行った。

エ　言語系教育の分野（外国語）

(ア)　前年度と同様に，学部学生の英語によるコミュニケーション能力（特にリスニング能力）の育成のため，LL 教室の活用を行った。また，大学院の英語科教育関連の教材自作実習を中心に活動した。

(イ)　前年度に引き続き，大学院の英語科教育関連の視聴覚教材の整備と充実をめざした。

(ウ)　本学情報処理センター及びその JUEN システムの開設に合わせ，マルチメディア関連（特にインターネット接続）及びその活用に関わる機材・設備・ソフトウェアーを整備した。

(エ)　本年度はセントアンドルーズ教育大学における「海外教育（特別）研究」の一環として，英会話集中（特別）訓練（平成 6 年 6 月 1 ～29日）を行った。

(オ)　センターセミナーを次のように実施した。

平成 6 年11月 7 日(月)，演題「マルチメディア・ソフトの開発研究－英語教材を中心に」，講師：駒沢女子大学教授　宇佐見昇三氏　受講者：約20名。

オ　言語系教育の分野（国語（書写書道））

(ア)　教育基礎科目の「国語」の中で行う毛筆書写（必修），及び書写書道（専修）の実技授業用の特別教室が平成 6 年に漸く完成し，それまで 2 教室使用同時展開で行っていた複式授業がやっと解消した。平成 6 年度後期の10月から，視聴覚ハイテク機器等の完備したこの新設教室（第二講義棟202教室）を使用して一斉授業を行うことができた。

(イ)　書写書道の授業は，毛筆用具（筆，硯，墨，紙，下敷，文鎮　等）を使用するため，授業者も受講者も事前準備と事後の片付けに手間どる。これを前後の10分間(休み時間)で済ませなくてはならない。そのうえ100名余の授業となると，流し場のスペースからいっても限界を越える。そこへ平成 6 年度後期分として TA（teaching assistant）が配当された。これによって，授業前の教材教具の準備，視聴覚機器の操作，授業用印刷物の作成，受講者の出欠・遅刻の記録，提出作品の整理，授業終了後の教具類後片付け，流し場清掃，反故紙処理…等々，TA の採用が授業の円滑化に大きな力となった。この TA 配当を打ち切ることなく，前期の最初から任用する配慮を期待してやまない。

(ウ)　授業用教材・機器として，教材提示装置［VP-410E］（ウチダ）を新たに 1 基整備した。

③　評価及び課題

当センターの教員構成は併任のセンター長のほかに 8 名の教官（音楽教育分野 2 名，美術教育分野 2 名，体育教育分野 2 名，言語系教育分野 2 名）は配置されている。また，運営委員会が設けられており，センター長のほかに 9 名，計10名の委員が，管理運営の基本方針に関する事項等について審議に当たっている。

また，大学設置基準の一部改正及び本学教育課程の大幅な改正に伴い，演習及び実習の授業時間が短縮され，自学自習の場を提供している当センターの重要性が更に高まってきている。

⑸ 附属障害児教育実践センター

① 活動方針

当センターは，障害児教育に関する臨床的，実践的教育研究を推進するとともに，障害児教育の指導者の養成に資することを目的としている。平成４年３月に専用施設が竣工し，以後付帯的整備が進められている。同年４月からは学内措置で事務職員が配置されて，本格的に活動が行われている。

センターの業務内容を大きくまとめれば臨床，研究及び研修であるが，条件整備と環境整備を行いながら，それぞれの部門で活動を開始し実績を残すよう努めた。

② 活動の概要

ア　臨床部門

当センターの中心的活動は障害児の教育相談である。来談者は上越地区はもちろん県内にとどまらず他県からも訪れ，検査や指導を受けている。この教育相談を通して，センターの研究と研修部門及び障害児教育講座の大学院生の臨床指導実習が行われている。

本年の障害類別相談件数は次のとおりであった。視覚障害10，聴覚言語障害32，知能障害27，運動障害４，情緒障害20，その他３，合計96名。そのうち新規相談が48ケースであった。なお，この数字は各相談ケース数で，知的障害で聴覚障害を疑われたり肢体不自由で言語の検査を受けたりする場合も多い。また，一度の来談で終了するケースは31件と少なく，検査だけでも継続的に実施しているのが42件，継続指導で来談したケースの回数は881回の指導が行われた。従って，センターでの相談の延べ回数は合計954件であった。統計には入らないがこの他に電話による相談，他の施設への紹介などをセンターと講座の各先生が行っている。

イ　研究部門

障害児の教育相談活動を基にしてセンターと講座の教官による学会等への発表及び大学院生の修士論文など研究成果があげられた。その内容は事例研究，指導法に関する研究，教材開発に関する研究などであった。具体的研究題目等は本報告書の個々の教官の業績及び修士論文題目に示されているので，ここでは割愛する。

地域の障害児教育研究会などと共に研究会や検討会が行われている。これらとセンターの業務との関連は必ずしも明確ではないが，参加している教師等が障害児の担任であったり，紹介者であったり，相談や研究の貴重な資料提供者であったりするため，参加者はセンターの業務を支えていただく貴重な存在である。

センターの活動を基にした研究成果を発表する機会は必ずしも多くなく，また，貴重な指導事例などは広く公開する必要があるので，本年度よりセンターの研究紀要を発行することになった。

ウ　研修部門

本学大学院生の授業と特殊教育諸学校の教師等も参加するセミナーが中心であった。前

者については，障害児臨床基礎実習，障害児検査・診断法実習，障害児総合診断法演習，障害児心理学実験，及び肢体不自由児指導法特論，情緒障害児指導法特論，重複障害児指導法特論，障害児教育実践場面分析，更には障害児教育講座の院生の課題研究に関する一連の発表会等がセンターで行われた。特に実習や演習の多くは実際の障害児の教育相談活動と併せて実施されている。

例年開催している障害児教育実践センターセミナーは以下の５名の講師による講演会を催した。

毎回60名を超える参加者があり，二階の研修室の机椅子では間に合わず他の部屋から椅子を持ち込んでいる。近隣の特殊教育諸学校等の先生方の参加が多いので，本年度から各学校の校長や上越特殊教育研究会長と大学によるセンターセミナー連絡会を持ち，セミナーの講師や開催方法などを協議した。本年度実施したセミナーのテーマと講師は以下のとおりであった。

聴覚が活かされるための環境	大沼直紀（筑波技術短期大学　教授）
発達に障害のある子	太田俊己（千葉大学　助教授）
障害学校・施設の歩みと今後の方向	津曲裕次（筑波大学　教授）
発達障害児への感覚統合的アプローチの実際	花熊　暁（愛媛大学　助教授）
発達初期の子供たちへのアプローチ	片桐和雄（金沢大学　教授）

なお，当センターへの参観や見学者は，事前に申込みがあって来所した人数は合計62名であった。この他に，文部省，他大学，学校や教育委員会などからの参観者があった。

エ　環境整備

平成６年12月に玄関前の屋根（庇）の工事が完了した。幼児や車椅子で来所する障害児が雨風にさらされず，直接自家用車からセンターの建物に入ることができるようになった。

本学の特定研究経費による助成によって，中庭に滑り台等の屋外遊具が各種設置された。屋外における障害児の臨床活動が楽しくできるようになった。

③　評価及び課題

環境整備が進み，より充実した活動内容が展開されるようになった。しかしセンター業務を円滑に運営し設置目的が充分に遂行されるためには，以下のような人的及び物的条件の充実に関する課題が残されている。

センター選任教官の増員と学外研究員の委嘱などによって，増え続ける相談ケースに充分対応できるようにしたい。これによりセンターの臨床，研究及び研修の成果が向上すると期待される。

臨床活動における検査用紙，記録用紙，磁気テープ，写真その他各種の教材等に関しては担当する教官の研究費と障害児教育講座の共通研究費からの援助で成り立っているのが現状である。時には院生や研究生が自ら材料を調達して教材を作成している。障害児の家族から相談費用を負担して頂く事もできない現状を考え合わせると，何らかの措置を講じなければ

ならない。

セミナーや研究会等の実施予算的裏づけをして安定的計画的な実施を可能にしたい。また，当センターは地域の障害児教育や福祉と密接に関連を持つようになってきているので，学外との関連を円滑にできるように努める必要があろう。

事務処理とりわけ相談受付や検査指導カルテなどの整理と処理が効率的にできるよう，OA 化できるものは電算機や情報ネットワークによる処理を進めたい。

7 附 属 学 校

(1) 附属小学校

① 平成6年度の活動方針

ア 教育目標

(ア) 心身ともに健康で，情操豊かな子供

(イ) 正しさを求め，その実現に努力する子供

(ウ) 責任を自覚し，みんなと協力する子供

イ 教育目標具現のための方策

(ア) 教育課程及び学習指導法の改善研究とその実践

(イ) 子供理解と指導の一貫性の確立

(ウ) 家庭や地域との連携の強化

② 活動の概要

ア 教育課程改善研究の推進

「12年間の学びの創造」を研究主題とし，第2年次は「子供の発達・成長と生活を見通した，学びが連続・発展する教育活動の構想」に焦点を当てて研究を進めてきた。

(ア) 研究の視点

a 子供がよさや可能性を発揮し，自ら学びをつくりあげ，学びを連続・発展させていく道筋を発達特性との関連で明らかにする。

b 学びが連続・発展する姿を顕在化させ，単元や教育活動を構想するポイントを探る。

(イ) 研究の方法

a 大学，附属幼稚園，附属中学校の関係教官を招いて授業研究を実施し，具体的な様相の集積を図ることによって整理・理論化し，まとめあげてきた。

b 大学教官には指導者として，理論面での整理の仕方，授業展開の在り方等について指導を受け，より確かな実りある研究になるようにした。

c 子供の日々の記録，調査活動のまとめ，作文，作品等を分析し，集積しながらその変容をとらえ，継続的な指導に生かしてきた。

d 5月24日・25日に教育研究協議会を開催し，研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに，様々な意見をいただき，さらに研究の深化を図った。

イ 生徒指導のための職員・父母の協力体制の確立

子供をみつめ，その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って，情報交換を密にし，全校体制で指導に当たることとした。

そこで，年間計画に基づいて学級指導，全校朝会での指導など継続的に実施してきた。

また，父母との連携を密にするため，連絡帳や学年だより等を有効に活用したり，家族PTA，学年懇談会などを実施したりして理解を深めてきた。

ウ　体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

(ア)　総合単元，総合教科，心の活動では，積極的に地域へ出かけ，人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し，地域の協力を得た活動の展開を図った。

(イ)　総合単元，総合教科，学校行事などに，父母もPTA活動の一環として参加し，子供と一緒に活動できる協力体制を確立した。

エ　教育誌「教育創造」の発行

今年度は「子供の主体的•創造的な学び」をメインテーマとして，「新しい学力観と子供の主体的・創造的な学び」「子供の主体的・創造的な学びと教育活動の構想と展開」「子供の主体的・創造的な学びの支援・評価」を特集し，高い評価を得た。

オ　初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し，受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得ている。

③　評価及び問題点

ア　教育実践研究の成果

(ア)　子供は，個性的な「目の付けどころ」「考えるよりどころ」を生かして学びを連続•発展させていることを確認することができた。

(イ)　家庭・地域社会へ学びが連続・発展する子供の姿を，新たな見方・考え方や活動を求める意識の高まりとして意味付け，生活の充実の具体像を明らかにした。

(ウ)　子供の学びをもとに，学びが連続・発展する単元を構想する手順を明らかにした。

また，こうした成果を踏まえて，教育課程改善の方向を探ることができた。

今後，附属幼稚園，附属中学校との連携を深め，以下のような研究を進める必要がある。

・単元開発を図るとともに，年間指導計画の単元配列を改善していく。

・総合的な教育活動をもつ教育課程の在り方を幼，小，中の連携強化の中で改善する。

イ　生徒指導にかかわる指導体制の確立

年度始めに，各学年の経営方針を提示し，学期末や年度末には，個々の子供がどのように変容してきたかを多面的に評価するとともに指導の在り方について共通理解を図った。今後，PTAや地域の関係諸団体との連携を深め，指導に生かしていくことが重要である。

当校の教育に対する父母の関心は高く，協力的である。家庭における教育も，学校側の方針を踏まえて実践していることがうかがえる。しかし，特定の学区をもたない当校の実態から，地域における子供の生徒指導について意志の疎通を欠く面も見られる。情報交換を密にして協力体制を確立し，共通理解を図りながら指導を進めている。

ウ　家庭，地域との連携強化

総合単元，総合教科，心の活動，学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ，大きな成果を得ている。具体的には稲作や畑作への農家の人達やフラワーセンターの協力，障害者とのかかわりへのボランティアの方々の協力，学校行事に対するPTAの総力を上げての協力などがあり，教育活動の充実のために大きな力となっている。

⑵　附属中学校

①　平成６年度の活動方針

ア　教育目標

民主社会の発展に寄与する，人間性豊かな，たくましい生徒を育成する。

(ｱ)　美しいものや崇高なものに感動する心をもち，真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

(ｲ)　広い心と向上心をもち，求めて共に実践する生徒を育てる。

(ｳ)　自ら目標をもち，気力，体力の充実に努める生徒を育てる。

イ　教育目標の達成をめざして

前年度まで３年間にわたって推進してきた第一次教育課程研究の成果を受け，今年度は各教科等の学習内容の関連・統合化を図った教育課程を構想した。大きな特色は，以下に述べるように，学校裁量の時間の効果的な運用を図り，各教科等との関連を探る研究を進めることである。

②　活動の概要

ア　学校裁量の時間の運用

学級の時間，生徒会の時間，体力作りの時間に分けられていた学校裁量の時間を，一括した「桜城ABC」の時間とし，桜城ABは，水曜日の５・６限に，桜城Cは土曜１限にそれぞれ位置づけた。

さらに，土曜日の２・３限には学活と道徳の時間を位置づけ，１年生学習でのローテーション化を図った。１年生はコンピュータを中心とする情報学習を進めるが，コンピュータの設置台数は１学級分の42台しかない。そこで，土曜日の３時間を１年生３学級で順に回すことにより，どのクラスも桜城C，学活，道徳の時間を学習できるよう配慮した。

一方，水曜日に位置づけられた桜城ABの時間では，環境問題など校外で調査活動をする際に，連続して学習活動が展開できるよう，２時間続きの時間として位置づけた。

また，この時間を下記のように，学年別に取り組んだことも大きな特色である。

イ　１年生「情報」学習

１年生では，21世紀の情報化社会に生きる生徒に，「情報や情報手段を主体的かつ的確に選択し，処理・活用していこうとする態度や技能」「情報の重要性，価値，影響，責任等についての正しい態度や知識」を身につけさせることをねらいとする。

学習内容は，「情報学習へのアプローチ」として，情報の収集•処理の仕方，著作権などの学習，「機器の使い方と情報選択の仕方」として，印刷機等の使い方の学習，そして，「コンピュータ学習」として，基本操作，ワードプロセッサ，スプレッドシート，データベース等の学習である。

以上の学習の成果として，日ごろの授業や特別活動の中で，複雑な統計データをコンピュータで加工したり，文集づくりをコンピュータで効率的に行う姿が見られるようになったことがあげられる。

ウ　2年生「修学旅行に向けての学習」

春の遠足から修学旅行まで生徒一人一人の思いや願いを大切にしたテーマ追求学習を展開することと各教科等との連携を図った平和学習が大きなねらいである。

春の遠足では，「上越発見の旅」という共通テーマのもとに，各自がそれぞれのテーマに基づいた追求活動を展開した。この学習では，上越市長を迎えての講演の際，レポートにまとめた生徒の提言を市長に直接手渡すことができた。

修学旅行では，春の遠足の成果を生かして，都市と環境，都市と文化等にかかわるテーマを，京都を中心に自分たちで企画して取材しながら直接追求する活動を展開した。

また，各教科等との連携を図った学習では，国語，社会，音楽，道徳，学級活動等の学習内容との関連を図りながら，戦争と平和に関する学習を進めた。春の遠足では，直江津にある第二次世界大戦時に置かれた捕虜収容所跡を全員で見学し，戦争と平和について自分たちの身近なところから考えさせた。そして，修学旅行当日は広島を訪れ，直接被爆された方からお話を聞くなど平和に関する学習を一層深めることができた。

エ　3年生「桜城学習」

個々の生徒の発想を生かした学習を進めるため，生徒のアンケートに基づき学習を5部門に分け，個々に，あるいはグループでテーマを設定して学習を進めた。部門は次のとおりである。「環境水問題」「環境保全」「福祉・健康・食」「国際理解」「進路」

最初に学習のガイダンスを行い，学習の趣旨や進め方について理解を図った上でアンケートをとった。その結果，生徒の目的意識が明確となり，追求活動は活発に行われた。

約20時間の追求活動を進め，10月上旬に行われた妙高高原での宿泊学習で中間発表を位置づけた。追求活動の成果を5部門でそれぞれの生徒やグループが発表し，さらに桜城学習成果発表会に向けての学習が続けられた。

桜城学習成果発表会での発表は公募制をとったところ，22グループ（50名）の生徒が応募し，中間発表会の経験を生かした意欲的な発表を行い，今後の発表会のモデルとなる成果をあげることができた。

③　評価及び課題

学校裁量の時間を活用して，各学年で系統性のある活動に1年間取り組んできたが，学校裁量の時間の趣旨を考えたとき，教科等の内容の関連や統合を図ったり，新しい学習の場を

創造したりすることが学習を一層発展させるとの評価がなされた。そこで，次年度からは，「グローバルセミナー」という総合学習の時間を教育課程内に設置し，今年度進めてきた学習を一層拡充することとなった。また，各教科等の学習から，教科枠を越えて生徒の追求意欲を一層喚起する学習の場として「桜城セミナー」という選択学習の場を新たに設けることにした。

「めざす生徒の姿」の実現のため，次年度も教育課程に一層の工夫を加え，研究を推進していきたい。

⑶ 附属幼稚園

① 平成６年度の活動方針

ア 教育目標

(ｱ) 元気な子ども

(ｲ) やさしい子ども

(ｳ) 考える子ども

イ 教育目標具現のための方策

(ｱ) 幼児の自発活動を支える環境構成の在り方を究明する。

(ｲ) 領域「人間関係」を中心に指導計画の作成及び補正を行う。

(ｳ) 大学，附属小，附属中，家庭，地域等との連携に努める。

(ｴ) 幼児教育研究会を実施することにより，園全体の活性化を図る。

(ｵ) 園内，園庭等環境の整備・充実に努める。

② 活動の概要

ア 幼児の自発活動を支える環境構成についての研究推進

(ｱ) 幼児一人一人の自発活動の実態を領域「人間関係」から追求し，その実態や発達の特性に応じた環境構成の在り方を探る。

a 研究を進めるにあたり，「幼児の発達や特性」「環境を構成する」「自発活動における深まりと広がり」等の言葉についての共通認識，共通理解を全職員で図った。

b 幼児一人一人の指導記録を作成し，それをもとに月３回の検討会をもつことによって幼児の自発活動の実態を多面的にとらえるよう努めた。

c 人的環境の構成ではソシオグラムを作成し人間関係のかかわりを検討したり，物的環境では幼児や教師の動線を作成するなどして，自発活動の深まりや広がる姿を把握した。その際，特に人的環境面を重視しながら研究を進めた。

(ｲ) 保育研究の公開を行い，主題に対する共通理解を深め，課題を明確にした。

月１回の研究保育と学期に１回程度指導者を招き公開保育を実施することにより，現時点における課題を確認するとともにアプローチの仕方を探った。

イ　領域「人間関係」を中心とした指導計画の作成及び補正

(ア)　狭いとらえでの「人間関係」ではなく，５領域のそれぞれが総合的にかかわるという観点から保育を見直し，指導計画を作成，改善した。

(イ)　研究主題を追求し実践とのかかわりをみるという観点から，短期指導計画の工夫，改善を中心に指導計画の作成，改善に取り組んだ。

ウ　大学，附属小・附属中，家庭，地域等との緊密な連携

(ア)　研究保育等を通して大学の教官との交流に努めるとともに，学校教育研究センターとの連携を図るよう努めた。その際，AV 機器等の活用についても研修会を設けるなどして幅の広い情報収集に努めた。

(イ)　附属小学校の生活科の授業公開には積極的に参加したり，附属中学校３年の家庭科の授業ではティームテーチングを組んだりして連携を深めた。

(ウ)　園だより，学級だよりを充実させ，園の教育方針や幼児の生活の様子を伝えてきた。また，月２回の保育参観日を設けるなどして連携の充実を図ってきた。

エ　幼児教育研究会の実施

開園４年目を迎え研究の方向や園全体の運営の在り方等を問う機会として第一回の幼児教育研究会を実施した。全国の幼稚園や新潟県内の幼稚園，保育園から150余名の参加者があり多くの方からの意見等をいただくとともに，この研究会が小学校や保育園，幼稚園との研究の交流の場としてよかったと評価された。

オ　園内，園庭等の整備，充実

(ア)　新園舎が竣工してから２年目を迎え，園舎内外の施設，整備の充実を図った。例えばグランドで思い切り活動できる一輪車，自転車，ブランコをはじめ，幼児が喜ぶ築山等をつくったり，園内ではミニバスケット板を取り付けたりした。

(イ)　大学と情報の交換を密にするため AV 機器を園内に設置するなどして，情報の活用等研究の効率化を図った。

③　評価及び課題

ア　教育実践研究の成果と課題

本年度は３学年がそろった完成年度であった。３学年を通した研究は研究内容や方法にも一貫性ができ，おおいに研究に対するモラールがあがった。例えば，異年齢の幼児を含めた友達同士のかかわりで，どう活動が展開していくことができるかがわかるとともに環境構成の在り方も具体的に追求できてよかった。課題として研究の長期的な見通しをもった研究内容や方法を確立しなければならない。また，その体勢づくりを図る必要がある。

イ　指導計画の作成及び補正

指導計画には日案，週案，月案，教育期や年間に応じた指導計画等があるが，その中核となる短期指導計画が改善を重ねてできたことは，今後の指導計画作成上おおいに役立つことと確信する。今後はこれを基に指導計画の充実を図っていきたい。

ウ　大学，附属小・中，家庭，地域等との連携

お互いがプラスになるような連携ができつつあるが，小規模の職員組織の限界をわきまえながら連携，交流を図りたい。そのために，年度当初に各学校と綿密な計画を取り図らいたい。また，家庭との連携を円滑にするためにPTA活動の充実を図ってきたが，今後もさらなる啓発活動を継続していきたい。

エ　園内，園庭等の整備・充実

環境の整備は年々充実してきているが，教育目標具現という立場での長期的な見通しをもった整備計画をもう一度全職員で検討していきたい。特に予算措置を伴うものと，園独自で取り組めることを明確にして対応していきたい。

8 施　　設

(1) 平成6年度における施設整備状況

① 施設整備状況として，山屋敷団地に情報処理センター（延面積483㎡・R 2）が平成6年11月に，国際学生宿舎（延面積1,918㎡・R 5）が平成7年1月に完成した。

また，人文棟外壁等改修，体育館（照明器具）改修，運動施設（陸上競技場等）改修，運動施設（附属小学校プール）改修，環境整備（植栽等）が完成した。

② 営繕工事として，人文棟他空調設備，障害児教育実践センターキャノピー取設，本部事務局空調設備等11件の業務を実施した。

③ 保全業務として，毎年実施している昇降機設備，電話設備，消防設備及び生活排水処理施設のほか，附属学校を含め21件の業務を実施した。

④ その他の工事として，約40件の工事を実施した。

(2) 施設長期計画等

① 平成2年度に施設長期計画書を提出したが，次回の提出は平成7年度からの3年の間になる。平成7年度に西城団地，平成8年度に山屋敷団地，平成9年度に本城団地を提出するため，見直し及び新規計画策定の準備を行った。

② 西城団地の附属小学校校舎は建設以来35年を経過し，老朽化が進んでいる。また，教育実習時の授業や，グループ学習等の総合学習教育において，教室が狭隘となるほか，情報化・国際化・生涯学習化等，新しい教育活動に充分対応できるよう，早急に校舎の改築が必要であり，文部省と協議を進めた。

(3) 評価及び課題

① 山屋敷団地は当初計画をほぼ完成したが，今後の方針としては，開学当初からの未整備計画及び社会的要請に対応するもの等について，より一層の検討を行い，計画的な要求を行う必要がある。

② 特にセンター構想については，学内で十分な審議を行い意見の統一を図るとともに，緑地帯等の用地への利用を最小限にとどめるよう配置計画をたてることが重要である。

③ 実施した工事のほかにも整備要求があり，経費や緊急性を勘案しながら，全学の要望に対応していく必要がある。

9 事　務　局

1　主な業務

(1)　情報処理センター及び国際学生宿舎竣工記念式典

本学の情報処理センター（平成６年11月25日竣工）及び国際学生宿舎（平成７年１月25日竣工）の竣工記念式典を実施するに当たり，事務局各課・主幹の協力を得て事前の準備を行い，平成７年３月８日㈬に挙行した。

(2)　中堅職員研修

行政職㈠２級以上の者で原則として勤務年数５年以上，年齢25歳以上の職員13人を対象に，中堅職員研修を11月28日㈪から12月１日㈭の４日間にわたって実施し，職務の遂行に必要な知識を付与し，資質の向上を図った。

(3)　連合大学院設置事務研究会（会計部会）

本学，兵庫教育大学，鳴門教育大学及び岡山大学の４大学による連合大学院（博士課程）設置に係る基本的な事項及び事務レベルにおける諸問題を検討し，設置事務の円滑化を図るため，４大学による連合大学院設置事務研究会（会計部会）を平成７年３月２日㈭から３日㈮に実施した。

(4)　文部省会計実地監査

平成６年度文部省会計実地監査が11月８日㈫から９日㈬に実施され，契約関係等会計事務全般にわたって監査を受けた。

(5)　事務の電算化

本学の事務電算化を推進するため，事務電算化職員研修会を11月14日㈪から24日㈭の土曜日，日曜日及び祝日を除く８日間にわたって実施し，基幹要員の養成を図った。

(6)　シラバスの作成

学生の教育研究に資するため，学生の学習に配慮した教育プログラムとして，学部及び大学院の授業計画書（シラバス）平成７年度版を作成した。

(7)　電子掲示板の設置

教務・厚生補導用電子掲示板を講義棟に10台，大学会館に４台設置し，学生へのサービスの充実を図った。また，本部事務局に事務連絡用として１台設置した。

(8)　都道府県教育委員会との懇談会

各教育委員会の本学大学院に対する理解を深め，学生定員の充足に資するため，都道府県教育委員会との懇談会を平成６年10月18日㈫・19日㈬及び平成７年３月22日㈬・23日㈭に実施した。

今年度は，北海道，青森県，岩手県，宮城県，栃木県，群馬県，新潟県，富山県，長野県，岐阜県，福岡県及び沖縄県の１道11県を対象に，本学大学院の研究・教育の指導方針及び現

状等について説明し，現職教員の派遣増等について一層の理解を求めた。

また，各教育委員会と本学に派遣されている現職教員との間で直接情報交換を行う機会を設け，各道県ごとに懇談会を実施した。

(9) 都道府県教育委員会等の訪問

各教育委員会，学校等を訪問し，現職教員の派遣及び派遣増を要請した。

今年度は，秋田県，山形県，埼玉県，東京都，神奈川県，富山県，山梨県，静岡県，三重県，鳥取県及び島根県の１都10県を訪問した。

(10) 「上越市と上越教育大学との連携による留学生フォーラム」の実施

留学生と地域住民との相互理解を深めることを目的とした「上越市と上越教育大学との連携による留学生フォーラム」を実施した。

(11) 「上越市内の児童・生徒への外国紹介」の実施

留学生の教育実践体験の指導を通して，大学教官及び小学校教諭・中学校教諭が留学生交流の現状を認識し，それぞれの国際理解教育の指導方法を向上させることを目的とした「上越市内の児童・生徒への外国紹介」を実施した。

(12) 入試広報等の充実

18歳人口の減少期を迎えるに当たって，学生定員を確保するためにも受験生や高等学校の進路指導教員などに対し，大学の教育研究内容等に関する情報や入試情報を積極的に提供することが望まれている。そこで，新潟県内高等学校との入試懇談会及び大学説明会を実施し，さらに，大学案内等を充実する観点からも募集要項及び大学案内の表紙等のデザインについて作成の都度見直しを図っている。

2 評価及び課題

(1) 中堅職員研修

中堅職員研修の実施により，大学行政に係る識見及び職員の資質向上を図ることができたが，今後，受講対象者が減少することから県内機関との共同実施等，研修方法の見直しが必要である。

(2) 連合大学院設置事務研究会

連合大学院（博士課程）については，平成８年４月設置を目指して，事務局各課の協力はもとより，兵庫教育大学，鳴門教育大学及び岡山大学の事務局との緊密な連携・協力を図り，円滑に業務を遂行していく必要がある。

(3) 事務の電算化

かねてより検討してきた授業料の代行納付方式について，平成７年10月（平成７年度後期分授業料）からの導入を決定した。

これにより，事務の合理化が図られ，併せて学生等へのサービスの向上につながるものと思われる。

(4) シラバスの作成

学生の授業科目の選択及び準備学習のための情報提供としての活用は，充分図られたと思われる。

今後は，教育機能の強化の一環として，授業科目の英語表記，シラバスデータベースシステムの導入，学生の授業評価について，検討していく必要がある。

(5) 都道府県教育委員会との懇談会

本学に現職教員を派遣している各教育委員会と本学間では，互いに共通認識・理解の深化が図られたと思われる。そのことが大学院における現職教員の派遣増に結び付くものと期待される。

今後は，本学への現職教員の派遣のない教育委員会においても本学大学院の研究・教育の指導方針及び現状等について説明し，理解を図るための懇談会を検討する必要がある。

(6) 都道府県教育委員会等の訪問

大学院設置基準第14条による教育方法の特例を導入する大学院修士課程の設置が増えている現状で，本学への現職教員派遣枠の確保及び派遣増を要請するため，今後も引き続き取り組んでいく必要がある。

また，本学への現職教員の派遣のない教育委員会においては，継続した根気ある努力を続けていく必要がある。

(7) 「上越市と上越教育大学との連携による留学生フォーラム」の実施

留学生と市関係者及び市民ボランティア等が直接交流することにより，大学を含めそれぞれの立場における草の根レベルの国際交流を考える一助になった。

今後は，この経験を生かし，地域の実情を考慮して漸次進展を検討する必要がある。

(8) 「上越市内の児童・生徒への外国紹介」の実施

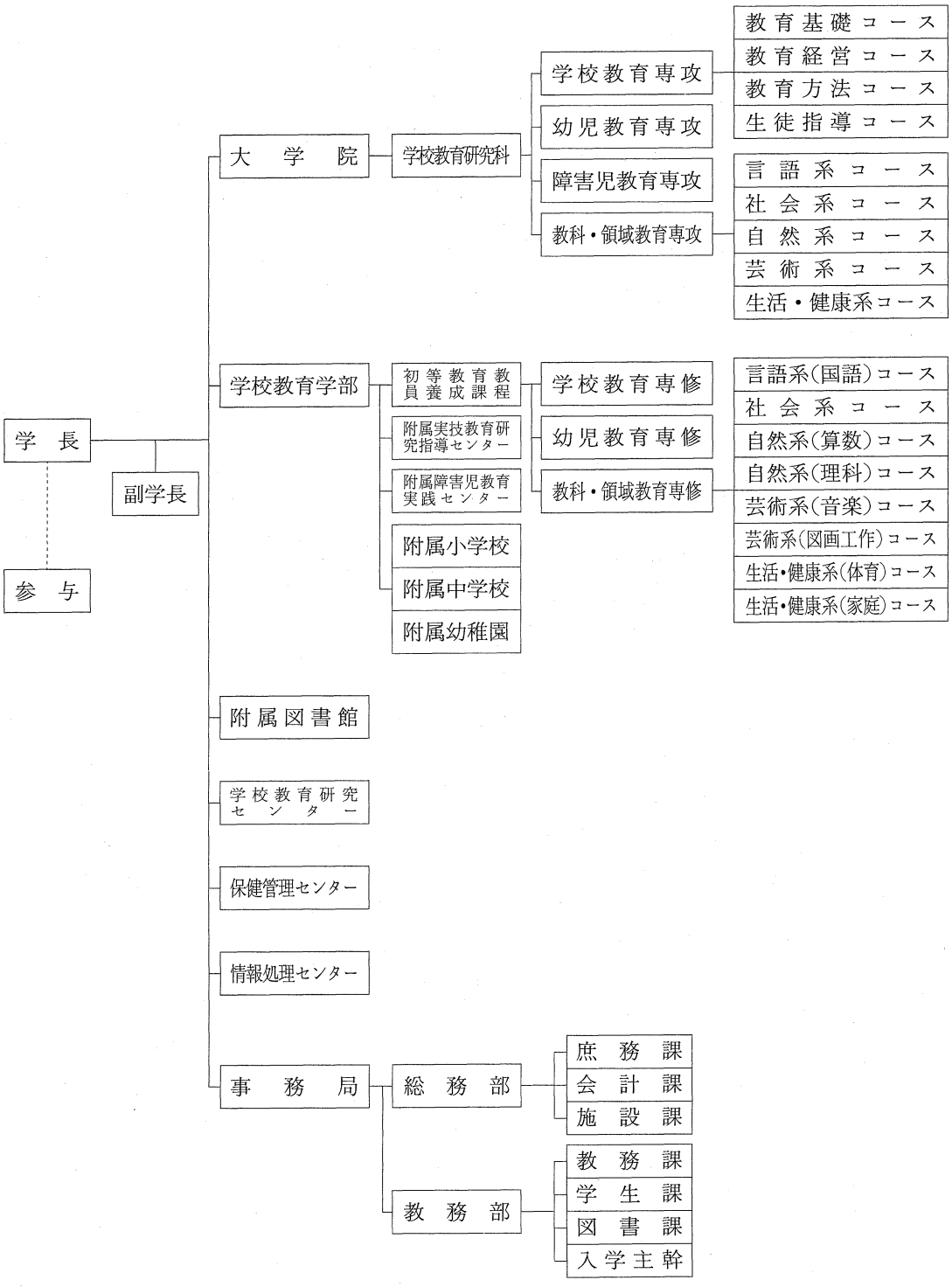
児童・生徒が外国の自然及び生活等について，留学生から説明や紹介を受けることにより，その理解がより鮮明になった面があった。

今後は，訪問校の実情に合せた実施時期の検討が必要である。

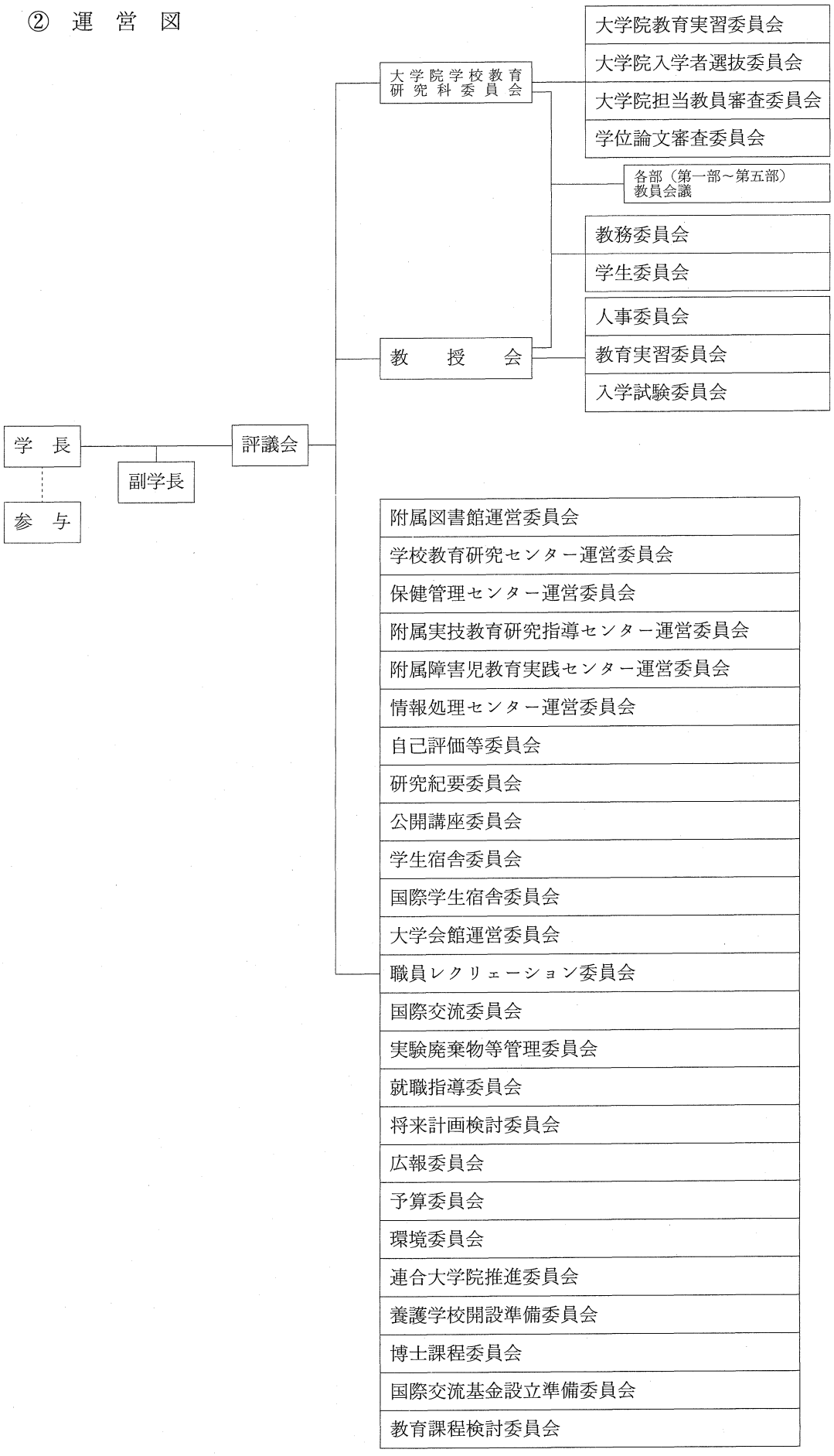
10 資　　料

(1) 管理運営機構

① 組 織 図



② 運 営 図


学 長
副学長
参 与
評議会
大学院学校教育研究科委員会
教 授 会
大学院教育実習委員会
大学院入学者選抜委員会
大学院担当教員審査委員会
学位論文審査委員会
各部（第一部～第五部）教員会議
教務委員会
学生委員会
人事委員会
教育実習委員会
入学試験委員会
附属図書館運営委員会
学校教育研究センター運営委員会
保健管理センター運営委員会
附属実技教育研究指導センター運営委員会
附属障害児教育実践センター運営委員会
情報処理センター運営委員会
自己評価等委員会
研究紀要委員会
公開講座委員会
学生宿舎委員会
国際学生宿舎委員会
大学会館運営委員会
職員レクリエーション委員会
国際交流委員会
実験廃棄物等管理委員会
就職指導委員会
将来計画検討委員会
広報委員会
予算委員会
環境委員会
連合大学院推進委員会
養護学校開設準備委員会
博士課程委員会
国際交流基金設立準備委員会
教育課程検討委員会

⑵ 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳　　入

区　　分	平　成　6　年　度	
	予　算　額	決　算　額
授業料及入学検定料	619,825,000 円	658,176,240 円
授　業　料	478,645,000	510,858,500
入学料及検定料	140,232,000	146,672,600
講　習　料	948,000	645,140
雑　収　入	68,858,000	68,580,560
学校財産貸付料	7,840,000	7,661,710
公務員宿舎貸付料	13,072,000	13,123,069
寄　宿　料	35,334,000	35,324,500
用途指定寄附金受入	7,750,000	7,750,000
そ　の　他	4,862,000	4,721,281
合　　計	688,683,000	726,756,800

イ 歳　　出

区　　分	平　成　6　年　度	
	予　算　額	決　算　額
国　立　学　校	3,827,050,000 円	3,801,149,450 円
人　件　費	2,804,985,000	2,780,265,477
物　件　費	1,022,065,000	1,020,883,973
施設整備費	747,875,000	747,875,000
合　　計	4,574,925,000	4,549,024,450

※　施設整備費の予算額には，前年度からの繰越額370,970,000円を含む。

② 一般会計（歳出）

区　　分	平　成　6　年　度	
	予　算　額	決　算　額
文　部　本　省	20,783,000 円	20,782,500 円
学校教育振興費	1,000,000	1,000,000
合　　計	21,783,000	21,782,500

(3) 広報刊行物一覧

名　　称	発　行　内　容（概要）	発行部数	配　　布　　先
上越教育大学概要（平成６年度）	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	部 4,500	文部省，各国立大学，教育関係機関，来学者，職員
上越教育大学学報第48号～第51号	学内の運営等について，必要な事項を学内外に周知するため，学内規則，人事異動，一般通報事項等を掲載したもの	680	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
大学院だより No.37～No.39	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,500	文部省，教育関係機関，各国立大学，職員，大学院学生
平成７年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	7,000	各国立大学，各高等学校，教育関係機関，受験希望者
平成７年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	10,000	各国立大学，教育関係機関，受験希望者
上越教育大学年次報告書（平成５年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
上越教育大学附属図書館概要（平成６年度）	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	350	文部省，各国立大学附属図書館，国立国会図書館，図書館関係機関，来館者，職員
'94要覧（学校教育研究センター）	センターの事業概要を紹介したもの	500	教育関係機関等，来所者，職員
上越教育大学学校教育研究センターニュース No.45，No.46	センターの活動状況を紹介したもの	2,000	文部省，各国立大学教育センター，教育関係機関，大学院修了生，大学院学生，職員
学校教育研究センター年報　第９号（平成５年度版）	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	550	文部省，各国立大学教育センター，資料提供教育関係機関，職員
保健管理センター年報（第５号）	センターの平成４・５年度の事業及び調査・研究報告をまとめたもの	350	各国立大学，職員
学校要覧（附属小学校）	教育目標，校歌，活動，沿革，職員，児童，学校行事，研究，校舎配置図，PTA 等をまとめたもの	400	文部省，教育関係機関，来校者，職員，児童
学校要覧（附属中学校）	教育目標，沿革，任務，研究年譜，校時表，学校運営組織，年間行事計画，生徒会，部活動・クラブ，校舎・施設等をまとめたもの	550	文部省，教育関係機関，来校者，職員
幼稚園要覧（附属幼稚園）	設立の概略，本園の使命，教育目標，重点目標，園児，職員，施設・設備等をまとめたもの	350	文部省，教育関係機関，来園者，職員

(4) 科学研究費補助金等による研究

① 科学研究費補助金（研究分担者分を除く）

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	交付決定額
			千円
総合研究(A)	教授 新井郁男	教授組織と授業時間の弾力的運用を伴う教育課程開発に関する総合的研究	2,000
試験研究(B)	助教授 藤田正春	マルチメディアによる外国人子女用日本語教材ソフトの開発	9,000
一般研究(B)	教授 渡邉隆	混合層鉱物の構造変換メカニズムの研究	1,200
〃	助教授 我妻敏博	聴覚障害児用言語力評価テストの標準化に関する研究	1,800
〃	教授 戸北凱惟	理科教材の認知的評価方法の開発と現場教師の実地評価	4,500
一般研究(C)	助教授 古賀一博	米国教科書行政システムの歴史的変容過程と発展構造に関する研究	700
〃	教授 池内正幸	叙述に関する統語的・意味的研究——二次的叙述を中心に	700
〃	教授 中野靖夫	プログラム作成過程に視点をおいた評価法の開発	600
〃	助教授 勝倉孝治	教員の学校ストレスと心身の健康に関する実証的研究	700
〃	助教授 安田尚	燕市金属複合加工業における労働者の状態	1,400
〃	教授 森博	双曲的空間内の部分多様体についての研究	2,000
〃	助教授 川崎直哉	線形系及び双線形系に対するシステム構造を考慮した状態フィードバック則の設計開発	500
〃	助教授 南部昌敏	教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響の解明と情報能力の育成方法の開発	1.400
〃	助教授 阿部靖子	「雁木町並み」をテーマとする環境造形学習のための基礎調査研究	700
奨励研究(A)	助手 市澤哲	南北朝・室町期における天皇権威と諸勢力	900
〃	助手 藤木一浩	グラフト重合による酸化チタン超微粒子の表面改質と乳化作用及び薬理活性作用の付与	900
〃	講師 直原幹	筋肥大に伴う核酸レベルおよびmRNAの転写活性における動態解析	900
〃	助手 山縣耕太郎	北海道南部における火山灰土の成因に関する研究	900
〃	助教授 大庭重治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	900
〃	助教授 山崎貞登	情報基礎領域における学習者側と教師側が抱く学力観の認知構造の比較	1,000

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者	研究題目	配分額
2 － 1	教授 大嶽幸彦	東アジアにおける地域文化の多様性と関連性に関する基礎研究	千円 3,510
単年度	教授 星名信昭	共同遊び場面を通しての障害児と健常児の相互交渉の分析	4,050

③ カリキュラム改革調査研究経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額
2 － 1	教授 田村鍾次郎	生徒指導に関する大学院教育の役割	千円 1,255
単年度	教授 大嶽幸彦	教員となるための基礎的教養充実に関する調査・研究	1,118
2 － 2	教授 中村登流	初等教育教員養成系大学における理科実験の新しい試み ――学生が主体的に取り組む理科実験――	1,515
単年度	附属中学校長 （教授） 森田俊雄	生徒が生き生きと活動する教育課程	1,914
他大学の分担	助教授 南部昌敏	教師教育における教育実践研究と教科教育学との総合カリキュラムとその教材開発・流通	142

④ 奨学寄附金

名称	研究代表者	寄附者	金額
「糖質によるイネα－アミラーゼ遺伝子の転写調節機構の解明（植物生理学・基礎研究）」に対する助成金		光永伸一郎	千円 1,400
「粘土鉱物の定量法の基礎研究」に対する研究助成	渡邉隆	クニミネ工業㈱	2,000
海外教育（特別）研究助成		大澤健郎	850
学校教育に関する理論的・実践的研究を奨励し，研究と実践の活性化を図る。		二谷貞夫	1,500
「ラマン分光法に関する研究」に対する助成	西山保子	信越化学工業㈱	300
附属中学校の国際交流事業の助成		森田俊雄	400
「穀物類α－アミラーゼ遺伝子の転写調節に関する比較研究」に対する助成		光永伸一郎	1,300

⑤ 受託研究

研究者	研究題目	委託者	金額
教授 渡邉隆 助手 大場孝信	天然事例によるスメクタイトのイライト化変換プロセスに関する研究（III）	動力炉・核燃料開発事業団	千円 3,000

⑸ 教官の外国出張等

区　　分	人員	出　張　先	氏　　名	備　考
文部省在外研究員	5	ドイツ・オーストリア フランス アメリカ・ドイツ アメリカ イタリア・スペイン・フランス・イギリス	風巻孝男 岡　充夫 熊谷光一 河西英通 洞谷亜里佐	短期 甲 若手 短期 若手
国際学術研究（科学研究費補助金）	3	スリランカ シンガポール・オーストラリア アメリカ	中川清隆 藤田正春 藤田正春	
国際協力事業団	1	中国	中野靖夫	
海外教育（特別）研究	3	イギリス 〃 〃	新井郁男 森島　慧 黒木伸明	
附属中学校国際交流事業	3	韓国 〃 〃	牧田　悠 小林晃彦 三崎　隆	
文部省内地研究員	1	種智院大学	川村知行	

(6) 外国人留学生在籍状況

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
国費	中国	郭 鴻 雁 かく・こうがん	男	34	大学院２年	平成５．４～平成７．３	教育経営	若井教授
私費	台湾	秦 秀 英 しん・しゅうえい	女	32	大学院２年 (学部研究生)	平成５．４～平成７．３ (平成３.12～平成５.３)	教育経営 (教育経営)	村田教授 (村田教授)
私費	中国	閻 萍 えん・ぺい	女	32	大学院２年	平成５．４～平成７．３	国語	安西教授
国費	中国	TUMURI DUXI トゥモリドゥシ	男	31	大学院２年 (学部研究生)	平成５．４～平成７．３ (平成４.11～平成５.３)	音楽 (音楽)	後藤助教授 (山形教授)
私費	台湾	米 怡 荘 べい・いそう	男	28	大学院２年	平成５．４～平成７．３	美術	山ノ下教授
私費	中国	姚 暁 彬 よう・ぎょうひん	男	34	大学院２年 (学部研究生)	平成５．４～平成７．３ (平成４.４～平成５.３)	技術 (技術)	川島教授 (川島教授)
私費	中国	封 蓉 ほう・よう	女	27	大学院１年	平成６．４～平成８．３	教育基礎	増井助教授
私費	台湾	蔡 巧 媛 さい・きょうあい	女	29	大学院１年	平成６．４～平成８．３	美術	風巻教授
私費	中国	李 順 剛 り・じゅんこう	男	35	研究生	平成５．12～平成６．11	国語	前川教授
私費	中国	王 珍 武 おう・ちんぶ	男	40	研究生	平成５．12～平成６．11	体育	砥堀教授
私費	中国	劉 明 哲 りゅう・めいてつ	男	36	研究生	平成５．10～平成６．９	体育	青木教授
私費	中国	劉 理 然 りゅう・りねん	男	29	研究生	平成５．12～平成６．11	体育	砥堀教授
国費	インドネシア	THERESIA MELANIA SUDARWATI テレシア・メラニア・スダラワティ	女	31	研究生	平成６．４～平成７．３	教育基礎	新井教授
国費	中国	李 世 良 り・せりょう	男	30	研究生	平成６．４～平成７．３	教育基礎	杵淵助教授
国費	メキシコ	LOZANO, REYES, JOSE GERMAN ロサノ・レイエス・ホセ・ヘルマン	男	29	研究生	平成６．４～平成７．３	教育方法	二谷教授
国費	ベネズエラ	SOJO AVILEZ MOISES DANILO ソホ・アビレズ・モイセス・ダニロ	男	29	研究生	平成６．４～平成７．３	英語	小野教授
国費	韓国	邵 閏 柱 ソウ・ユンジュ	男	34	研究生	平成６．４～平成７．３	数学	手島助教授
国費	タイ	VITHAVATCHUTIKUL, PINYO ウィッタワットチュティクン・ピニョ	女	35	研究生	平成６．４～平成７．３	体育	砥堀教授
私費	台湾	黄 淑 鳳 こう・しゅくほう	女	28	学部３年	平成４．４～平成８．３	幼児教育	鈴木(情)助教授
私費	台湾	周 麗 玲 しゅう・れいれい	女	29	学部３年	平成４．４～平成８．３	図画工作	岡助教授
私費	台湾	陳 慧 如 ちん・けいじょ	女	23	学部１年	平成６．４～平成10．３	幼児教育	丸山講師
私費	中国	馮 海 鷹 ひょう・かいよう	女	21	学部１年	平成６．４～平成10．３	国語	高本講師
私費	中国	邢 永 軍 けい・えんぐん	男	24	学部１年	平成６．４～平成10．３	社会	安田助教授
私費	中国	張 輝 ちょう・き	女	25	学部１年	平成６．４～平成10．３	図画工作	高石助教授

(7) 平成7年度入学者選抜試験状況

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区分			入学定員	1次 応募者	1次 受験者	1次 合格者	1次 入学者	2次 募集人員	2次 応募者	2次 受験者	2次 合格者	2次 入学者	計 応募者	計 受験者	計 合格者	計 入学者
学校教育専攻	教育基礎コース		約15	(5) 12	(5) 12	(11) 17	(11) 14						(5) 12	(5) 12	(11) 17	(11) 14
	教育経営コース		約15	(6) 7	(5) 6	(7) 8	(6) 8	約10	(4) 7	(4) 7	(4) 6	(4) 4	(10) 14	(9) 13	(11) 14	(10) 12
	教育方法コース		約10	(28) 31	(28) 31	(24) 25	(22) 24						(28) 31	(28) 31	(24) 25	(22) 24
	生徒指導コース		約10	(22) 26	(21) 25	(17) 20	(17) 20						(22) 26	(21) 25	(17) 20	(17) 20
	計		50	(61) 76	(59) 74	(59) 70	(56) 66	約10	(4) 7	(4) 7	(4) 6	(4) 4	(65) 83	(63) 81	(63) 76	(60) 70
幼児教育専攻			15	(1) 11	(1) 11	(1) 10	(1) 7	約 5	1	1	2	1	(1) 12	(1) 12	(1) 12	(1) 8
障害児教育専攻			25	(13) 33	(13) 33	(13) 31	(11) 21						(13) 33	(13) 33	(13) 31	(11) 21
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	約40	(13) 27	(13) 26	(12) 21	(12) 17	約10	6	6	5	4	(13) 33	(13) 32	(12) 26	(12) 21
		英語		(5) 18	(5) 18	(4) 13	(4) 10		2	2	1		(5) 20	(5) 20	(4) 14	(4) 10
	社会系コース		約30	(13) 32	(13) 32	(13) 25	(12) 15	約 5	4	4	3	3	(13) 36	(13) 36	(13) 28	(12) 18
	自然系コース	数学	約50	(14) 20	(14) 20	(14) 18	(14) 16	約15	2	1	1	1	(14) 22	(14) 21	(14) 19	(14) 17
		理科		(15) 18	(15) 17	(15) 17	(14) 15		(1) 6	(1) 6	3	3	(16) 24	(16) 23	(15) 20	(14) 18
	芸術系コース	音楽	約50	(6) 12	(6) 10	(6) 9	(6) 8	約30	9	9	7	5	(6) 21	(6) 19	(6) 16	(6) 13
		美術		(5) 16	(5) 16	(4) 12	(4) 9		8	8	5	4	(5) 24	(5) 24	(4) 17	(4) 13
	生活・健康系コース	保健体育	約40	(13) 29	(13) 28	(13) 23	(13) 22	約10	4	3	2	2	(13) 33	(13) 31	(13) 25	(13) 24
		技術		(1) 4	(1) 4	(2) 5	(2) 5						(1) 4	(1) 4	(2) 5	(2) 5
		家庭		2	2	2	2		1	1	1	1	3	3	3	3
	計		210	(85)178	(85)173	(83)145	(81)119	約70	(1) 42	(1) 40	28	23	(86)220	(86)213	(83)173	(81)142
合計			300	(160)298	(158)291	(156)256	(149)213	約85	(5) 50	(5) 48	(4) 36	(4) 28	(165)348	(163)339	(160)292	(153)241

（注） 1 （ ）内は現職教員で内数である。
2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり，合格者及び入学者欄は第2志望に合格・入学した者の数を含めた数である。

② 学校教育学部

課程	入学定員	推薦による選抜 応募者	推薦による選抜 受験者	推薦による選抜 合格者	推薦による選抜 入学者	個別学力検査等による選抜 応募者	個別学力検査等による選抜 受験者	個別学力検査等による選抜 合格者	個別学力検査等による選抜 入学者	私費外国人留学生特別選抜 応募者	私費外国人留学生特別選抜 受験者	私費外国人留学生特別選抜 合格者	私費外国人留学生特別選抜 入学者	計 応募者	計 受験者	計 合格者	計 入学者
初等教育教員養成課程	200	(177) 278	(171) 269	(43) 70	(43) 70	(544) 1,028	(510) 965	(126) 232	(64) 132	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(723) 1,308	(683) 1,236	(170) 303	(108) 203

（注） （ ）内は女子で内数である。

③　都道府県別入学者選抜試験状況

ア　大学院学校教育研究科

区分	1次				2次				計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(2) 6	(2) 6	(2) 5	(2) 4	1	1			(2) 7	(2) 7	(2) 5	(2) 4
青森	(3) 6	(3) 5	(3) 5	(3) 5					(3) 6	(3) 5	(3) 5	(3) 5
岩手	(5) 10	(5) 10	(5) 8	(5) 6					(5) 10	(5) 10	(5) 8	(5) 6
宮城	(5) 9	(5) 9	(5) 7	(5) 5	2	2	1	1	(5) 11	(5) 11	(5) 8	(5) 6
秋田	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4					(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4
山形	(2) 7	(2) 7	(2) 6	(2) 5					(2) 7	(2) 7	(2) 6	(2) 5
福島	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
茨城	(3) 8	(3) 8	(3) 7	(3) 7					(3) 8	(3) 8	(3) 7	(3) 7
栃木	(4) 5	(3) 4	(3) 4	(2) 4					(4) 5	(3) 4	(3) 4	(2) 4
群馬	(5) 6	(5) 6	(5) 5	(5) 5	2	2	1	1	(5) 8	(5) 8	(5) 6	(5) 6
埼玉	(10) 17	(10) 17	(10) 16	(10) 13	3	3	2	1	(10) 20	(10) 20	(10) 18	(10) 14
千葉	(2) 5	(2) 5	(2) 4	(2) 2					(2) 5	(2) 5	(2) 4	(2) 2
東京	(11) 35	(11) 35	(11) 27	(10) 20	6	5	4	2	(11) 41	(11) 40	(11) 31	(10) 22
神奈川	(9) 14	(9) 14	(9) 12	(7) 9	1				(9) 15	(9) 14	(9) 12	(7) 9
新潟	(42) 67	(42) 66	(41) 59	(41) 53	(2) 14	(2) 14	(2) 12	(2) 12	(44) 81	(44) 80	(43) 71	(43) 65
富山	(2) 5	(2) 5	(2) 5	(2) 4	1	1	1		(2) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 4
石川	(6) 17	(5) 16	(5) 15	(5) 12	(1) 4	(1) 4	(1) 3	(1) 1	(7) 21	(6) 20	(6) 18	(6) 13
福井	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(1) 1					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(1) 1
山梨	(4) 9	(4) 9	(4) 8	(4) 7	1	1	1	1	(4) 10	(4) 10	(4) 9	(4) 8
長野	(14) 15	(14) 14	(14) 14	(14) 14	2	2	2	2	(14) 17	(14) 16	(14) 16	(14) 16
岐阜	(7) 13	(7) 13	(6) 11	(6) 7	1	1	1	1	(7) 14	(7) 14	(6) 12	(6) 8
静岡	(7) 8	(7) 7	(7) 7	(6) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(8) 9	(8) 8	(8) 8	(7) 7
愛知	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
三重												
滋賀	1	1							1	1		
京都	1	1	1	1					1	1	1	1
大阪	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(3) 3	1	1	1		(4) 5	(4) 5	(4) 5	(3) 3
兵庫					1	1	1	1	1	1	1	1
奈良												
和歌山	1	1							1	1		
鳥取												
島根												
岡山	1	1	1						1	1	1	
広島												
山口	1	1	1						1	1	1	
徳島					1	1			1	1		
香川												
愛媛	1	1	1						1	1	1	
高知					2	2	2	1	2	2	2	1
福岡	(2) 4	(2) 4	(2) 3	(2) 3	(1) 2	(1) 2	1	1	(3) 6	(3) 6	(2) 4	(2) 4
佐賀												
長崎												
熊本												
大分												
宮崎												
鹿児島												
沖縄	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2
その他	8	7	6	6	4	4	2	2	12	11	8	8
計	(160) 298	(158) 291	(156) 256	(149) 213	(5) 50	(5) 48	(4) 36	(4) 28	(165) 348	(163) 339	(160) 292	(153) 241

（　）内は現職教員で内数である。

イ　学校教育学部

区分	推薦による選抜				個別学力検査等による選抜				私費外国人留学生特別選抜				計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道																
青　森	(5)10	(5)10	(2) 3	(2) 3	(7) 8	(6) 7	(1) 1	(1) 1					(12)18	(11)17	(3) 4	(3) 4
岩　手	(10)19	(10)18	(6)11	(6)11	(2) 4	(2) 4	1						(12)23	(12)22	(6)12	(6)11
宮　城	2	2			2	2							4	4		
秋　田	(3) 5	(3) 5			(7)17	(7)17	(1) 1	(1) 1					(10)22	(10)22	(1) 1	(1) 1
山　形	(2) 4	(2) 4	(2) 2	(2) 2	(17)26	(16)25	(4) 6	(2) 4					(19)30	(18)29	(6) 8	(4) 6
福　島	(4) 8	(4) 8	(1) 2	(1) 2	(19)42	(18)39	(4) 6	(1) 1					(23)50	(22)47	(5) 8	(2) 3
茨　城					3	3	2	1					3	3	2	1
栃　木	(4)11	(4)11	(2) 5	(2) 5	(12)24	(9)20	(5) 7	(5) 7					(16)35	(13)31	(7)12	(7)12
群　馬	(4) 8	(4) 8			(10)25	(9)23	(3) 6	(2) 5					(14)33	(13)31	(3) 6	(2) 5
埼　玉	(3) 3	(3) 3	(1) 1	(1) 1	(5) 6	(4) 5							(8) 9	(7) 8	(1) 1	(1) 1
千　葉					(1) 4	(1) 4	1	1					(1) 4	(1) 4	1	1
東　京	(2) 2	(2) 2			(3) 7	(3) 7	(1) 1						(5) 9	(5) 9	(1) 1	
神奈川	(2) 2	(2) 2			(1) 3	(1) 3							(3) 5	(3) 5		
新　潟	(38)59	(36)57	(8)15	(8)15	(154)268	(148)255	(26)48	(6)15					(192)327	(184)312	(34)63	(14)30
富　山	(33)43	(32)42	(5) 9	(5) 9	(82)117	(79)111	(15)24	(12)20					(115)160	(111)153	(20)33	(17)29
石　川	(5) 7	(5) 7	(2) 2	(2) 2	(61)86	(58)83	(20)28	(12)17					(66)93	(63)90	(22)30	(14)19
福　井	(7)12	(7)12	(3) 5	(3) 5	(42)71	(39)65	(12)23	(3)11					(49)83	(46)77	(15)28	(6)16
山　梨	(1) 2	(1) 2			9	9	1						(1)11	(1)11	1	
長　野	(28)36	(28)36	(4) 5	(4) 5	(47)90	(44)86	(14)27	(6)14					(75)126	(72)122	(18)32	(10)19
岐　阜	(3) 4	(3) 4	(1) 1	(1) 1	(7)13	(5)11	(1) 1	(1) 1					(10)17	(8)15	(2) 2	(2) 2
静　岡	(5) 8	(5) 7	(2) 3	(2) 3	(2)11	(2)10	2						(7)19	(7)17	(2) 5	(2) 3
愛　知	(2) 3	(1) 2			(14)25	(14)25	(7)14	(1) 5					(16)28	(15)27	(7)14	(1) 5
三　重					(1) 3	(1) 3							(1) 3	(1) 3		
滋　賀					(6)14	(6)14	(2) 4	(2) 4					(6)14	(6)14	(2) 4	(2) 4
京　都					(1) 3	(1) 3	1	1					(1) 3	(1) 3	1	1
大　阪					(1)10	(1)10	1	1					(1)10	(1)10	1	1
兵　庫	(3) 3	(3) 3			(9)19	(9)19	(4) 7	(4) 7					(12)22	(12)22	(4) 7	(4) 7
奈　良																
和歌山	1	1			(1) 4	(1) 4							(1) 5	(1) 5		
鳥　取	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(3)10	(2) 9	(1) 2	(1) 2					(4)11	(3)10	(2) 3	(2) 3
島　根	(5)12	(4)11	(1) 2	(1) 2	(5)21	(4)17	(3) 4	(3) 4					(10)33	(8)28	(4) 6	(4) 6
岡　山	1	1			(7)16	(6)15	1						(7)17	(6)16	1	
広　島					4	3	1	1					4	3	1	1
山　口					1	1							1	1		
徳　島					(4)16	(4)14	1	1					(4)16	(4)14	1	1
香　川																
愛　媛	(2) 2	(1) 1			(1) 5	(1) 5	(1) 1	(1) 1					(3) 7	(2) 6	(1) 1	(1) 1
高　知					(1) 1	(1) 1							(1) 1	(1) 1		
福　岡					2	2	2	2					2	2	2	2
佐　賀																
長　崎	2	2			(7)16	(4)12	(1) 3						(7)18	(4)14	(1) 3	
熊　本	(1) 1	(1) 1			1								(1) 2	(1) 1		
大　分	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 4	(1) 3	1	1					(2) 5	(2) 4	(1) 2	(1) 2
宮　崎	1	1			6	6	1	1					7	7	1	1
鹿児島	(3) 5	(3) 4	(1) 2	(1) 2	(2) 9	(2) 8	2	2					(5)14	(5)12	(1) 4	(1) 4
沖　縄					(1) 1	(1) 1							(1) 1	(1) 1		
その他					1	1			(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1
計	(177) 278	(171) 269	(43) 70	(43) 70	(544) 1,028	(510) 965	(126) 232	(64) 132	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(723) 1,308	(683) 1,236	(170) 303	(108) 203

(注)　(　) 内は女子で内数である。

⑻ 在学者数

① 大学院学校教育研究料（専攻・コース別）

平成６年５月１日現在

区分			1年次				2年次				合計			
			現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース		(3) 9	(1) 1	(1) 2	(5) 12	(1) 5		(3) 5	(4) 10	(4) 14	(1) 1	(4) 7	(9) 22
	教育経営コース		9		(2) 3	(2) 12	(1) 10	(1) 2	3	(2) 15	(1) 19	(1) 2	(2) 6	(4) 27
	教育方法コース		(1) 20			(1) 20	(1) 21			(1) 21	(2) 41			(2) 41
	生徒指導コース		16		(2) 2	(2) 18	(2) 19		(1) 1	(3) 20	(2) 35		(3) 3	(5) 38
	計		(4) 54	(1) 1	(5) 7	(10) 62	(5) 55	(1) 2	(4) 9	(10) 66	(9)109	(2) 3	(9) 16	(20)128
幼児教育専攻			(1) 1		(7) 8	(8) 9			(7) 10	(7) 10	(1) 1		(14) 18	(15) 19
障害児教育専攻			(2) 8		(7) 13	(9) 21	(4) 13		(6) 11	(10) 24	(6) 21		(13) 24	(19) 45
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	(1) 9		(3) 3	(4) 12	(1) 12	(1) 1	(1) 2	(3) 15	(2) 21	(1) 1	(4) 5	(7) 27
		英語	2		(1) 6	(1) 8	(1) 6		(4) 7	(5) 13	(1) 8		(5) 13	(6) 21
	社会系コース		(2) 16		(4) 8	(6) 24	(1) 19		(1) 5	(2) 24	(3) 35		(5) 13	(8) 48
	自然系コース	数学	(2) 5		(2) 7	(4) 12	(1) 13		2	(1) 15	(3) 18		(2) 9	(5) 27
		理科	(1) 21		(1) 2	(2) 23	19		(3) 6	(3) 25	(1) 40		(4) 8	(5) 48
	芸術系コース	音楽	(2) 5		(7) 8	(9) 13	(2) 4	1	(5) 6	(7) 11	(4) 9	1	(12) 14	(16) 24
		美術	(2) 5	(1) 1	(4) 10	(7) 16	(1) 6	1	(3) 10	(4) 17	(3) 11	(1) 2	(7) 20	(11) 33
	生活・健康系コース	保健体育	17		(2) 3	(2) 20	15		5	20	32		(2) 8	(2) 40
		技術	7		3	10	1	1	4	6	8	1	7	16
		家庭	(2) 2		(3) 3	(5) 5			(6) 6	(6) 6	(2) 2		(9) 9	(11) 11
	計		(12) 89	(1) 1	(27) 53	(40)143	(7) 95	(1) 4	(23) 53	(31)152	(19)184	(2) 5	(50)106	(71)295
合計			(19)152	(2) 2	(46) 81	(67)235	(16)163	(2) 6	(40) 83	(58)252	(35)315	(4) 8	(86)164	(125)487

（注）（ ）内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

平成６年５月１日現在

区分			1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専修			15	15	30	16	13	29	17	11	28	11	17	28	59	56	115
幼児教育専修			5	(1)15	(1)20	1	14	15	4	(1)12	(1)16	5	12	17	15	(2)53	(2)68
教科・領域教育専修	言語系国語コース		3	(1)21	(1)24	6	19	25	12	13	25	8	20	28	29	(1)73	(1)102
	社会系コース		(1)13	12	(1)25	14	11	25	15	9	24	17	10	27	(1)59	42	(1)101
	自然系	算数コース	13	12	25	14	10	24	8	10	18	12	14	26	47	46	93
		理科コース	14	11	25	14	9	23	12	12	24	15	11	26	55	43	98
	芸術系	音楽コース	5	10	15	3	9	12	3	11	14	6	10	16	17	40	57
		図画工作コース	3	(1) 8	(1)11	6	8	14	5	(1) 9	(1)14	9	8	17	23	(2)33	(2)56
	生活・健康系	体育コース	15	7	22	15	6	21	11	13	24	19	8	27	60	34	94
		家庭コース	1	14	15	0	16	16	0	12	12	0	15	15	1	57	58
	計		(1)67	(2)95	(3)162	72	88	160	66	(1)89	(1)155	86	96	182	(1)291	(3)368	(4)659
合計			(1)87	(3)125	(4)212	89	115	204	87	(2)112	(2)199	102	125	227	(1)365	(5)477	(6)842

（注）（ ）内は外国人留学生で内数である。

③ 科目等履修生・研究生

平成６年５月１日現在

区分	科目等履修生			研究生		
	男	女	計	男	女	計
大学院学校教育研究科	3	1	4	(8)18	(2) 6	(10)24
学校教育学部	0	3	3			

（注）（ ）内は外国人留学生で内数である。

⑼ 修了者・卒業者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成７年３月31日現在

区分			昭和59～平成５年度				平成６年度				累計			
			現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計	現職教員	外国人留学生	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース		(8) 83	(2) 3	(14) 31	(24)117	(1) 5		(3) 5	(4) 10	(9) 88	(2) 3	(17) 36	(28)127
	教育経営コース		(5) 67	1	(2) 18	(7) 86	(1) 8	(1) 2	2	(2) 12	(6) 75	(1) 3	(2) 20	(9) 98
	教育方法コース		(6)155	1	(2) 7	(8)163	(1) 21			(1)21	(7)176	1	(2) 7	(9)184
	生徒指導コース		(3)111		(5) 9	(8)120	(2) 19			(2) 19	(5)130		(5) 9	(10)139
	計		(22)416	(2) 5	(23) 65	(47)486	(5) 53	(1) 2	(3) 7	(9) 62	(27)469	(3) 7	(26) 72	(56)548
幼児教育専攻			(1) 7		(16) 36	(17) 43			(4) 5	(4) 5	(1) 7		(20) 41	(21) 48
障害児教育専攻			(6) 86		(39) 95	(45)181	(4) 13		(6) 11	(10) 24	(10) 99		(45)106	(55)205
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	(14) 82	(2) 5	(21) 44	(37)131	(1) 12	(1) 1	(1) 2	(3) 15	(15) 94	(3) 6	(22) 46	(40)146
		英語	(4) 40		(6) 25	(10) 65	5		(4) 6	(4) 11	(4) 45		(10) 31	(14) 76
	社会系コース		(3)134	(2) 2	(8) 63	(13)199	(1) 19		(1) 4	(2) 23	(4)153	(2) 2	(9) 67	(15)222
	自然系コース	数学	(3) 87	1	(9) 29	(12)117	(1) 13		2	(1) 15	(4)100	1	(9) 31	(13)132
		理科	(6)132		(6) 35	(12)167	19		(2) 5	(2) 24	(6)151		(8) 40	(14)191
	芸術系コース	音楽	(9) 38	(1) 1	(31) 49	(41) 88	(2) 4	1	(4) 5	(6) 10	(11) 42	(1) 2	(35) 54	(47) 98
		美術	(6) 51	(7) 11	(38) 84	(51)146	(1) 6	1	(3) 10	(4) 17	(7) 57	(7) 12	(41) 94	(55)163
	生活・健康系コース	保健体育	(5)108		(8) 48	(13)156	15		4	19	(5)123		(8) 52	(13)175
		技術	29	2	17	48	1	1	4	6	30	3	21	54
		家庭	(11) 11		(19) 20	(30) 31			(9) 4	(4) 4	(11) 11		(23) 24	(34) 35
	計		(61) 712	(12) 22	(146) 414	(219) 1,148	(6) 94	(1) 4	(19) 46	(26) 144	(67) 806	(13) 26	(165) 460	(245) 1,292
合計			(90) 1,221	(14) 27	(224) 610	(328) 1,858	(15) 160	(2) 6	(32) 69	(49) 235	(105) 1,381	(16) 33	(256) 679	(377) 2,093

（注）（ ）内は女子で内数である。

② 学校教育学部

平成７年３月31日現在

課程	昭和59～平成５年度			平成６年度			累計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	655	1,317	1,972	74	116	190	729	1,433	2,162

⑽ 公開講座等実施状況

① 公開講座

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	楽しいパソコン教室	学校教育研究センター 助教授　南部昌敏	6月11日(土) 7月9日(土) 9月10日(土) 11月12日(土) 12月10日(土)	9:00 〜 12:00 計15時間	20	21	学校教育研究センター
	よく遊びよく学ぶ —幼児児童の生活とその支援—	幼児・障害児教育研究系(幼児教育) 教授　南舘忠智 教授　吉田恭男 助教授　木村吉彦 講師　丸山良平	6月4日(土) 6月11日(土) 6月18日(土) 6月25日(土) 7月2日(土)	13:00 〜 16:00 計15時間	30	15	人文棟
	楽しい合唱	芸術系教育研究部(音楽) 教授　工藤智明	9月8日(木) 9月22日(木) 9月29日(木) 10月6日(木) 10月13日(木) 10月20日(木) 10月26日(水) 10月27日(木)	19:00 〜 21:00 (10月27日のみ 19:00〜20:00 で演奏会) 計15時間	50	36	学校教育研究センター 及び 講堂
	陶芸 —壺と皿を作る—	芸術系教育研究部(美術) 助教授　高石次郎	7月30日(土) 7月31日(日) 8月6日(土) 8月28日(日) 9月4日(日)	13:00 〜 17:00 計20時間	30	34	美術棟
現職教育公開講座	自然・社会・歴史 —中等社会科への提言—	社会系教育研究系 教授　二谷貞夫 教授　金澤良樹 助教授　山本友和 助教授　佐藤芳徳 助教授　浅倉有子 助手　山縣耕太郎	8月26日(金) 8月27日(土) 8月28日(日)	9:00〜17:00 9:00〜17:00 9:30〜11:30 計15時間	30	7	学校教育研究センター
	陶芸 —楽焼でオカリナを作る—	芸術系教育研究部(美術) 助教授　高石次郎	8月18日(木) 8月19日(金) 8月29日(月)	13:00 〜 18:00 計15時間	20	7	美術棟
計6講座		延14名	——	——	180	120	——

② 文化講演会

演題	講師	開催日時	入場者数			実施場所
			大学学生	一般市民	計	
患い(わずら)と癒し(いや)	大阪国際女子大学教授 大阪大学名誉教授 中川米造	5月27日(金) 18:00 〜20:00	0	203	203	リージョンプラザ上越
技術と教育	放送教育開発センター 所長 加藤秀俊	7月2日(土) 14:00 〜16:00	16	109	125	〃
親ばなれ子ばなれ	東京成徳大学教授 高野清純	10月22日(土) 14:00 〜16:00	11	200	211	本学講堂
計3回	3名	——	27	512	539	——

⑾ 奨学金受給状況

① 日本育英会

平成７年３月31日現在

区分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）					在籍者数（人）	受給率（%）
		第一種		第二種		合計		
		自宅	自宅外	自宅	自宅外			
大学院	１年次	33		1		34	80	42.5
	２年次	37		0		37	81	45.7
	小計	70		1		71	161	44.1
学部	１年次	0	42	0	10	52	212	24.5
		42		10				
	２年次	1	41	0	10	52	204	25.5
		42		10				
	３年次	0	48	0	12	60	199	30.2
		48		12				
	４年次	0	63	0	10	73	223	32.7
		63		10				
	小計	1	194	0	42	237	838	28.3
		195		42				
合計		265		43		308	999	30.8

（注）１　貸与月額　大学院１・２年次　78,000円
学部１・２年次　自宅　35,000円　自宅外　41,000円
学部３・４年次　自宅　32,000円　自宅外　38,000円

２　在籍者数は，休学中の者も含む。なお，大学院は，現職教員及び外国人留学生を除く。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成７年３月31日現在

区分	貸与月額等（円）	学部奨学生数（人）				
		１年次	２年次	３年次	４年次	合計
※財団法人　吉田育英会	51,000				2	2
※勝山市奨学金	28,000			1		1
※加治木町奨学金	25,000			1		1
石川県育英資金	29,000				1	2
	32,000			1		
青森県教育厚生会	220,000				2	3
	180,000		1			
財団法人　島根県育英会	30,000				1	1
新潟県大学奨学金	32,000		1			1
東子市奨学資金	42,000				1	1
白河市教育委員会	25,000				1	1
財団法人　東神育英奨学金	15,000				1	1
守門村育英奨学金	50,000				1	1
大桑村育英奨学基金	25,000			1		1
西那須野町奨学基金	30,000		1			1
中里村奨学基金	20,000				1	1
平田町育英資金	30,000		1			1
弥彦村奨学金	26,000	1				1
根上町育英資金	40,000			1		1
飯田市教育委員会	20,000		1			1
八戸市教育委員会	25,000	1				1
森吉町奨学金	20,000	1				1
合計（人）		3	5	5	11	24
在籍者数（人）		212	204	199	223	838
受給率（%）		1.4	2.5	2.5	4.9	2.9

（注）１　※は大学をとおして奨学金を交付している団体である。
　　２　青森県教育厚生会の金額は年額である。

⑿ 授業料及び入学料免除実施状況

① 授業料

平成７年３月31日現在

区分			免除者数（人）			在籍者数（人）	免除率（%）
			全額	半額	計		
大学院	１年次	前期	0	0	0	83	0
		後期	0	0	0		0
	２年次	前期	10	5	15	81	18.52
		後期	11	7	18		22.22
	小計	前期	10	5	15	164	9.15
		後期	11	7	18		10.98
学部	１年次	前期	3	0	3	212	1.42
		後期	4	1	5		2.36
	２年次	前期	6	1	7	204	3.43
		後期	8	1	9		4.41
	３年次	前期	8	1	9	198	4.55
		後期	6	3	9		4.55
	４年次	前期	20	2	22	224	9.82
		後期	20	3	23		10.27
	小計	前期	37	4	41	838	4.89
		後期	38	8	46		5.49
合計			47	9	56	1,002	5.59
			49	15	64		6.39

（注）１　授業料年額　昭和63年度入学者……300,000円
平成元・２年度入学者…339,600円
平成３・４年度入学者…375,600円
平成５・６年度入学者…411,600円

２　在籍者数は，平成６年５月１日現在の数で，休学者，現職教員及び国費外国人留学生を除いた数

② 入学料

区分	免除者数(人)			在籍者数（人）	免除率（%）
	全額	半額	計		
大学院１年次	2	2	4	88	4.5
学部１年次	1	0	1	203	0.5
合計	3	2	5	291	1.7

（注）１　入学料額　平成７年度入学者260,000

２　在籍者数は，平成７年４月１日現在の数

３　大学院の在籍者数は，現職教員及び国費外国人留学生を除く数

⑬ 学生宿舎入居状況

平成６年５月１日現在

区分		学年	収容定員(人)	在籍者(人)	入居者(人)	入居率(%)	収容定員充足率(%)
単身棟	学部	1	180(116)	212(125)	173(104)	81.6(83.2)	96.1
		2	360(240)	204(115)	134(91)	65.7(79.1)	99.4
		3		199(112)	108(67)	54.3(59.8)	
		4		227(125)	116(81)	51.1(64.8)	
		外国人留学生		※6(5)	※4(3)	66.7(60.0)	
		小計	540(356)	842(477)	531(343)	63.1(71.9)	98.3
	大学院	1	90(18)	235(67)	86(17)	36.6(25.4)	95.6
		2	90(18)	252(58)	86(18)	34.1(31.0)	95.6
		外国人留学生		※8(4)	※5(3)	62.5(75.0)	
		小計	180(36)	487(125)	172(35)	35.3(28.0)	95.6
	外国人研究生			10(2)	9(2)	90.0(100.0)	
	計		720(392)	1,339(604)	712(380)	53.2(62.9)	98.9
世帯棟	大学院	1	40	[235(67)]	38(1)	16.2(1.5)	95.0
		2	40	[252(58)]	42(2)	16.7(3.4)	105.0
		外国人留学生		[※8(4)]	※3(1)	37.5(25.0)	
	計		80	[487(125)]	80(3)	16.4(2.4)	100.0
合計			800(392)	1,339(604)	792(383)	59.1(63.4)	99.0

(注) 1 ( ) 書は，女子で内数
2 [ ] 書は，大学院在籍者で，単身棟と二重登載
3 外国人留学生欄（※印）は内数

⑭ 平成６年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

平成７年５月１日現在

区分			教員就職者							企業・官庁等	進学者	その他（未就職等）	合計
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	その他	計				
学校教育専攻	教育基礎コース	男	2(1)						2(1)				2
		女		1					1			2	3
		計	2(1)	1					3(1)			2	5
	教育経営コース	男		1(1)					1(1)		1	1	3
		女										1	1
		計		1(1)					1(1)		1	2	4
	教育方法コース	男											
		女											
		計											
	生徒指導コース	男											
		女											
		計											
幼児教育専攻		男								1			1
		女	2(2)			1(1)			3(3)	1			4
		計	2(2)			1(1)			3(3)	2			5
障害児教育専攻		男					2		2	1		2	5
		女					1(1)	1	2(1)			4	6
		計					3(1)	1	4(1)	1		6	11
教科・領域教育専攻	言語系コース	男	1		1				2	1			3
		女	1		3(1)				4(1)			2	6
		計	2		4(1)				6(1)	1		2	9
	社会系コース	男	3(2)						3(2)				3
		女			1(1)				1(1)				1
		計	3(2)		1(1)				4(3)				4
	自然系コース	男	1(1)	2(1)					3(2)			2	5
		女										2	2
		計	1(1)	2(1)					3(2)			4	7
	芸術系コース	男	1(1)	1	2		1	1	6(1)			4	10
		女	1	1			1(1)		3(1)	2		2	7
		計	2(1)	2	2		2(1)	1	9(2)	2		6	17
	生活・健康系コース	男	1	3			2		6	1		2	9
		女		1(1)	2(2)				3(3)			1	4
		計	1	4(1)	2(2)		2		9(3)	1		3	13
合計		男	9(5)	7(2)	3		5	1	25(7)	4	1	11	41
		女	4(2)	3(1)	6(4)	1(1)	2(2)	1	17(10)	3		14	34
		計	13(7)	10(3)	9(4)	1(1)	7(2)	2	42(17)	7	1	25	75

（注）１ （ ）内は，育児休業・病休・産休・教員の代替教員・その他１年以内の期限つき教員で内数

２ 教員就職者「その他」は，大学教員1，短大教員１

３ 「その他」に進路不明の外国人留学生３（男1，女2）を含む。

② 学校教育学部

平成７年５月１日現在

区分			教員就職者							企業・官庁等	進学者	その他(未就職等)	合計
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	その他	計				
学校教育専修		男	7(3)						7(3)	1	1		9
		女	7(1)						7(1)	4		5	16
		計	14(4)						14(4)	5	1	5	25
幼児教育専修		男	3(3)						3(3)				3
		女	4			1			5	2	1	4	12
		計	7(3)			1			8(3)	2	1	4	15
教科・領域教育専修	言語系(国語)コース	男	6						6		1		7
		女	4(1)	2(2)					6(3)	2	2	5	15
		計	10(1)	2(2)					12(3)	2	3	5	22
	社会系コース	男	7(3)	1(1)					8(4)	2	2	3	15
		女	5	1(1)					6(1)	2		2	10
		計	12(3)	2(2)					14(5)	4	2	5	25
	自然系(算数)コース	男	3	3(1)					6(1)	2	1	1	10
		女	6(1)	4(1)	1	1(1)			12(3)		2		14
		計	9(1)	7(2)	1	1(1)			18(4)	2	3	1	24
	自然系(理科)コース	男	1(1)	3(1)					4(2)	1	1		6
		女	5(2)	1					6(2)	2	1	2	11
		計	6(3)	4(1)					10(4)	3	2	2	17
	芸術系(音楽)コース	男	1				1(1)		2(1)	1	1		4
		女	4(2)						4(2)	1	2	3	10
		計	5(2)				1(1)		6(3)	2	3	3	14
	芸術系(図画工作)コース	男	3						3			2	5
		女	2(2)	1(1)					3(3)		1	2	6
		計	5(2)	1(1)					6(3)		1	4	11
	生活・健康系(体育)コース	男	7(3)	3(2)					10(5)		1	4	15
		女	2(2)	1(1)					3(3)	1	3		7
		計	9(5)	4(3)					13(8)	1	4	4	22
	生活・健康系(家庭)コース	男											
		女	8(2)			1	2		11(2)	2	1	1	15
		計	8(2)			1	2		11(2)	2	1	1	15
合計		男	38(13)	10(5)			1(1)		49(19)	7	8	10	74
		女	47(13)	10(6)	1	3(1)	2		63(20)	16	13	24	116
		計	85(26)	20(11)	1	3(1)	3(1)		112(39)	23	21	34	190

（注）１　（ ）内は，育児休業・病休・産休・教員の代替教員・その他１年以内の期限つき教員で内数

２　平成６年度途中卒業者１（平成６年９月30日付）を含む。

③　都道府県別公立学校教員採用者数

平成７年５月１日現在

区分	大学院					学部				
	県別出身者	採用試験結果		採用状況		県別出身者	採用試験結果		採用状況	
		受験者	合格者	正規	臨時		受験者	合格者	正規	臨時
北海道	5	6	4	3		1	11	8	5	
青森	2	3	1	1	1	7	7	3	3	2
岩手	2	2	0		1	1				
宮城	3	4	2	2	1	1	3	0		1
秋田	1	1	0			1	1	0		
山形	1	1	1	1		11	9	3	3	3
福島	3	3	0		1	8	8	5	5	
茨城	1	3	1		1	2	1	1	1	
栃木						6	7	3	3	1
群馬	1					7	6	1	1	1
埼玉		1	0		1					
千葉	1	2	1							
東京	1	3	2	1		1	1	1	1	
神奈川	4						2	0		
新潟	13	24	5	4	6	31	71	24	19	13
富山	3	2	1	1	1	10	6	0		4
石川	2	2	0			11	7	1	1	
福井	2	2	0		1	12	8	1	1	
山梨	1									
長野	3	7	3	3		14	14	9	9	
岐阜	2	2	2	2		6	6	3	3	
静岡	1	2	1	1		2	1	1	1	
愛知	2	1	0			7	5	2	1	1
三重	1	1	0			1	2	0		
滋賀	1	2	0			2	3	1	1	
京都	1	1	0			1	2	1	1	
大阪	1									
兵庫	2	1	1	1		5	6	2	1	
奈良		1	0							
和歌山										
鳥取						3	3	0		1
島根	1	1	0		1	9	6	3	3	3
岡山	1	1	0			2	2	1	1	1
広島	1					2	2	0		1
山口	1	1	1	1		1	1	0		
徳島						3	4	0		1
香川										
愛媛						4	3	0		1
高知										
福岡	1					1	1	0		1
佐賀	2	2	0				2	0		
長崎	2	2	1	1		6	6	2	1	1
熊本						1	1	1	1	
大分						3	1	0		
宮崎						5	5	2	2	1
鹿児島						2	2	1	1	
沖縄										
外国	6									
合計	75	84	27	22	15	190	226	80	69	37

⑮ 学生健康診断受診状況

① 定期健康診断

区分			対象者数（人）	受検者数（人）	受検率（%）	有所見者数（人）	有所見者率（%）
大学院	1年次	男	168	167	99.4	6	3.6
		女	67	67	100	7	10.4
		計	235	234	99.6	13	5.6
	2年次	男	190	176	92.6	3	1.7
		女	56	48	85.7	0	0
		計	246	224	91.1	3	1.3
	計	男	358	343	95.8	9	2.6
		女	123	115	93.5	7	6.1
		計	481	458	95.2	16	3.5
学部	1年次	男	87	87	100	4	4.6
		女	125	125	100	27	21.6
		計	212	212	100	31	14.6
	2年次	男	89	80	89.9	1	1.3
		女	115	109	94.8	4	3.7
		計	204	189	92.6	5	2.6
	3年次	男	87	38	43.7	1	2.6
		女	112	89	79.5	3	3.4
		計	199	127	63.8	4	3.1
	4年次	男	98	81	82.7	1	1.2
		女	123	120	97.6	1	0.8
		計	221	201	91.0	2	1.0
	計	男	361	286	79.2	7	2.4
		女	475	443	93.3	35	7.9
		計	836	729	87.2	42	5.8
合計		男	719	629	87.5	16	2.5
		女	598	558	93.3	42	7.5
		計	1,317	1,187	90.1	58	4.9

（注） 診断内容は，内科・眼科・耳鼻咽喉科，胸部間接撮影，血圧測定，尿検査及び身体測定（身長・体重・肥満度）である。

② 特別健康診断検査状況（学部１・４年次生対象）

区分			対象者数（人）	受検者教（人）	受検率（%）	有所見者数（人）	有所見者率（%）
心電図検査	学部１年次	男	87	64	73.6	1	1.6
		女	125	102	81.6	5	4.9
		計	212	166	78.3	6	3.6
	学部４年次	男	95	59	62.1	6	10.2
		女	121	99	81.8	3	3.0
		計	216	158	73.1	9	5.7
	合計	男	182	123	67.6	7	5.7
		女	246	201	81.7	8	4.0
		計	428	324	75.7	15	4.6
血液検査	学部４年次	男	95	58	61.1	2	3.4
		女	121	99	81.8	8	8.1
		計	216	157	72.7	10	6.4
血液生化学検査 GOT GPT		男	95	58	61.1	2	3.4
		女	121	99	81.8	2	2.0
		計	216	157	72.7	4	2.5
血液生化学検査 血液資質検査		男	95	58	61.1	13	22.4
		女	121	99	81.8	9	9.1
		計	216	157	72.7	22	14.0

（注） 有所見者には保健管理センターで問診・指導を行い，必要に応じて再検査を実施した。

⑯ 附属図書館蔵書数・利用状況

① 蔵書数

ア 図書数の推移

区分		和書	洋書	計
昭和56年度〜平成5年度	購入	101,999冊	26,398冊	128,397冊
	寄贈	17,610	2,393	20,003
	製本	12,300	8,609	20,909
	その他	8,798	3,163	11,961
	計	140,707	40,563	181,270
平成6年度	購入	5,527	1,620	7,147
	寄贈	1,787	258	2,045
	製本	724	833	1,557
	その他	321	98	419
	計	8,359	2,809	11,168
累計	購入	107,526	28,018	135,544
	寄贈	19,397	2,651	22,048
	製本	13,024	9,442	22,466
	その他	9,119	3,261	12,380
	計	149,066	43,372	192,438

イ 平成5・6年度受入雑誌種類数

区分		和書	洋書	計
平成5年度	購入	452種	449種	901種
	寄贈	701	11	712
	計	1,153	460	1,613
平成6年度	購入	516	444	960
	寄贈	701	11	712
	計	1,217	455	1,672

② 利用状況（前年度比）

区分			平成5年度	平成6年度	増減（△）
利用対象者数		学部学生	835人	838人	3人
		院生等	498	486	△12
		職員	347	360	13
		計	1,680	1,684	4
開館日数及び時間数		総開館日数	238日	238日	0日
		時間外開館日数	180	181	1
		総開館時間数	2,804h	2,809h	5h
		時間外開館時間数	900	905	5
入館者数		総入館者数	85,707人	92,731人	7,024人
		時間外入館者数	19,241	20,692	1,451
貸出業務	館外貸出人数	学部学生	7,550人	7,309人	△241人
		院生等	10,884	9,600	△1,284
		職員	1,273	1,317	44
		計	19,707	18,226	△1,481
	館外貸出冊数	学部学生	18,455冊	18,960冊	505冊
		院生等	34,978	30,847	△4,131
		職員	4,493	6,079	1,586
		計	57,926	55,886	△2,040
	学生当たり貸出冊数	学部学生	22.1冊	22.6冊	0.5冊
		院生等	70.2	63.5	△6.7
参考業務	文献複写受付	学内者	2,989件	3,583件	594件
		学外者	1,045	247	△798
	参考業務	文献所在調査	790件	628件	△162件
		事項調査	393	104	△289
		利用指導	680	496	△184
		計	1,863	1,228	△635
相互協力	文献複写	受付	2,000件	2,078件	78件
		依頼	3,353	3,659	306
	相互貸借	貸出	308件	432件	124件
		借受	279	348	69

あ　と　が　き

本学では，上越教育大学という組織及びその運営，教育研究活動等全般にわたる年次報告書を昭和60年度から作成し，この平成６年度版で通算第10集を刊行するに至った。

昭和60年度版の発行から10年を経過したことから，①大学は公共的投資に支えられた社会的存在であるので，大学の活動状況を社会に明らかにすることは開かれた大学としての責任である。②大学が自己の研究・教育・その他の活動状況を自ら点検し，評価することは，大学自体の改善・充実・発展のために必要である。③他の大学や研究・教育機関と情報を交換したり，研究・教育上の連携を進めたりするのにも役立つ。これら当初の刊行の趣旨に立ち返り，本書を見つめ直す時期に来ているものと思われる。

本年度は本書刊行の趣旨をも念頭に，本学における自己点検・評価体制の見直しに取り組んできた。平成７年度版では，見直しに係る検討状況及び新体制の概要について報告することができよう。

最後に，自己評価等委員会から，本書の作成に当たり御協力いただいた本学教官及び事務官各位に厚く御礼申し上げるとともに，本学内外の関係者から忌憚のない御意見・御助言をお願い申し上げたい。

自己評価等委員会副委員長

大　澤　健　郎

自　己　評　価　等　委　員　会

加　藤　　章	大　澤　健　郎
湧　井　　豊	前　田　　幹
新　井　郁　男	髙　田　喜久司
吉　田　恭　男	酒　井　倫　夫
小　野　昭　一	真　野　俊　和
森　　博	峯　田　敏　郎
塚　原　　実	大　山　秀　夫
髙　石　芳　輝	

上越教育大学年次報告書
第10集：平成6年度版

平成8年2月発行

編集　上越教育大学自己評価等委員会

発行　上越教育大学

〒943　上越市山屋敷町1番地

ＴＥＬ（0255)22-2411㈹

